

JAPAN-ICOMOS

A STUDY REPORT ON
DOCTRINAL TEXTS OF CULTURAL HERITAGE CONSERVATION

文化遺産保護憲章

研究・検討 報告書

1999年3月

日本イコモス国内委員会

憲章小委員会

JAPAN-ICOMOS

A STUDY REPORT ON
DOCTRINAL TEXTS OF CULTURAL HERITAGE CONSERVATION

文化遺産保護憲章

研究・検討 報告書

1999年3月

日本イコモス国内委員会

憲章小委員会

文化遺産保護憲章 研究・検討 報告書

目 次

海外の文化遺産の保護に関する憲章等の研究 と日本での憲章作成の検討作業報告	：益田兼房 … 1
日本の文化遺産憲章検討上の課題	：稲垣栄三 … 8
アテネ憲章，ヴェニス憲章，そして奈良ドキュメント	：吉田鋼市 … 11
「ベニス憲章」と二つの窓	：田原幸夫 … 13
庭園・遺跡関係の文化遺産保護憲章について	：安原啓示 … 15

〈資料編〉 文化遺産の保護に関する国際憲章等翻訳

文化遺産の保護に関する国際憲章等の原理，原則とその展開	：清水重敦 … 資料 1
文化遺産の保護に関する国際憲章等対訳	… 資料 4
文化遺産の保護に関する国際憲章等解題	… 資料 136

海外の文化遺産の保護に関する憲章等の研究

と日本での憲章作成の検討作業報告

日本イコモス国内委員会憲章小委員会 主査 益田兼房

1 憲章の研究・検討の背景

イコモス (ICOMOS: International Council on Monuments and Sites) は文化遺産保護に関するユネスコ国際NGOとして1965年に設立され、世界中に約5千人の文化遺産各分野の専門家を擁して、世界遺産条約による文化遺産の登録審査等を担当するなど、各種の国際的な活動を行っている。1964年にユネスコの支援を受けてイタリアのヴェニスに会した専門家たちにより、国際的な文化遺産保護の基準となる指針としてヴェニス憲章が制定されたが、イコモスはいわばこの憲章の守護団体の性格を持ち、各国へはそれぞれの文化的伝統に即してこの憲章を基礎とする固有の憲章を制定することを勧めている。現在60余カ国にイコモスの国内委員会が設立されているが、この結果、そのうちの16カ国で独自の国別憲章が制定されている。またイコモスでは、建築、庭園、考古、歴史的都市等の専門分野別に国際学術分科会が設置されており、それぞれの専門分野別にヴェニス憲章を基礎とする憲章や行動規範等が制定され、あるいは制定が検討されたり改訂作業が進行したりと、活発な活動が継続的に行われている。

日本では、1994年にユネスコ・イクロム・イコモス等と共催して「世界文化遺産奈良コンファレンス」を開催し、その結果は「オーセンティシティに関する奈良ドキュメント」を採択して、現在ではイコモスの国際規範の一つとして広く認識されるに至っている。憲章に関する従来の日本イコモス国内委員会としての公的活動としては、戦後の各種国際憲章の根幹となっているヴェニス憲章について、国際イコモスの呼びかけにしたがってその日本語定訳を作成し、そのヴェニス憲章制定30周年記念の各国語翻訳資料集に収録されたことがあげられる。しかし、他の先進国のように独自の憲章を制定するには至っていない。また、奈良ドキュメントは文化の多様性を尊重する立場から、各文化にとってのオーセンティシティをそれぞれが定義することを求めているが、会議開催国の日本国内でのそのための組織的な検討はまだ始まっていない。

しかし日本独自の文化遺産保護に関する憲章の必要性は、内外で最近とみに高まってきているように見られる。まず、この10年近くの間多くの大学や企業等からのアジアを中心とする世界各地の文化遺産の調査活動や保存整備活動が急増している。それに伴って、決して日本の方法を押しつけるわけではないとしても、相手国側や援助の競争状態にある西欧諸国の専門家に対して、彼ら石造建築文化を基本とする方法論とはかなり異なる日本の木造建築文化から出発した方法論を明快に説明し、適切な深い理解を得ることがしばしば必要となってきた。これに失敗すると、仮に個別事例であっても基本的方法論に関わるだけに日本全体の損害となりうる危険な状況が生まれているように見える。もうひとつは、国内での

文化遺産保護の機運の急速な拡大進展に伴い、例えば平成8年度の文化財保護法改正で創設された登録文化財建造物の修理事業などで従来文化財保護についての経験のない一般建築家が保存修理に携わり、また地域文化財保全事業の予算が拡大し地方公共団体で考古学者を中心に広い範囲の専門家たちが大規模な遺跡再現整備に携わるなどの機会が増えており、広く文化財保存の全般的な基本原則、さらに進んでわかりやすく具体的な作業指針が分野別に必要となっていると考えられる。

このような内外の状況を見ると、20世紀末の現在は、その次より文化遺産保護が広く大きな課題となる時代に向けてのメッセージとすべく、文化財保存の基本原則に類する憲章、さらには各分野ごとの指針等の制定を検討することが期待されていると考えられる。そのためには、まず各種国際憲章の翻訳作業を先行して、適切な参考資料を用意し、広く各界共有の情報とすることが急がれる。また憲章の内容となる基本原則が現実と乖離しないために、一方では具体指針のありようを視野に入れ、また各分野の専門家はもちろんのこと、関係各機関の意見の反映につとめることも欠かせない。これらの作業は、早急に結論が出ることは困難としても、そう長く放置することが許されない状況にあるのも上記の必要性から明らかである。

2 憲章小委員会の組織と活動

このため、日本イコモス国内委員会では、石井昭委員長の下、「海外の文化遺産の保護に関する憲章等の研究と日本での憲章作成の検討」と題して、公益信託大成建設自然・歴史環境基金の1998年度の助成を受け、その検討作業のために、委員会規約第25条2にある専門的技術的事項の調査研究するための理事会付属の小委員会として、1998年初めに第1小委員会（以下、憲章小委員会）を設置し、翻訳作業を中心に1年間の活動を行った。

構成員は、稲垣栄三顧問のもと、主査益田を含めて7名の委員（稲葉信子、田原幸夫、羽生修二、藤井恵介、安原啓示、吉田鋼市）と、翻訳実務等にご協力いただく会員外の若手の協力委員（五十嵐ジャンヌ、池亀彩、井上敏、加藤直子、遠藤太郎、金出ミチル、清水重敦、下間久美子、菅野裕子、友田正彦、中村琢巳、古井有子）である。

小委員会の運営は、作業に応じて委員の間で適宜連絡を取り合っ行う場面も多かったが、憲章等の検討はその過程に多くのイコモス国内委員会会員の関心を持っていただき参加いただくことが重要であるとの認識から、研究会として順次途中経過を発表する方針を進めた。また理事会の後に引き続き拡大小委員会や研究会を開くようにして、理事会のメンバーにはできるだけ参加をいただいた。

委員会の開催等は次のようになる。1998年の4月17日のイコモス拡大理事会後の準備会合を経て、海外の憲章等文書のうち翻訳対象とすべき資料の収集と配布、翻訳の分担を決め、6月6日に最初のほぼ全員の顔がそろった会合を行った。ここでは、翻訳上の用語等の課題や、日本の国内憲章作成を考えるときの留意点等について検討した。次いで7月11日に小委員会を兼ねてのイコモス研究会を開催し、イコモス会員外のかたがたも含めて30名を越える参加者を得た。憲章の翻訳作業は、翻訳素案作成、別の委員による翻訳素案校正と検討を経て原案を作成することとし、8月1日・2日に委員と協力委員のほとんどの方々が

参集して、神田の学士会館で連続して終日行った。翻訳の作業の大半はこの時点でほぼ終了したが、翻訳協力委員の作業のとりまとめには清水重敦氏が中心となって当たっていただいた。この後、10月24日に小委員会を開催して、翻訳した海外憲章の分析や日本の文化遺産憲章の枠組み等を検討した。

今年度の公的報告活動の最後となった、12月12日の総会後のイコモス研究会では約30名の出席を得て活発な報告と討論が行われた。その概要は'Japan ICOMOS Information 45'の稲葉報告に詳しいが、1) 主査からの活動経過報告や最近活発になっている中国韓国での憲章制定の動き等の報告につづき、2) 稲垣顧問による「日本の文化遺産憲章検討上の課題」と題して、建造物の伝統的な修理方法の特徴、日本近代の文化財建造物保存方法の特徴についての分析等、今後の日本での憲章検討の基礎的な枠組みが示された。また、九州大学法学部教授河野俊行氏からは、3) 「憲章と法」と題して、今回翻訳対象とした憲章宣言条約勧告等の文書について、国際法等の法の規範の観点からの分析が示され、これらの国際憲章が一種のソフト・ローとして事実上の法的拘束力を持ちうることを指摘された。次いで、1999年1月9日に小委員会を開催し、稲垣顧問の前述の報告及び小委員会委員の報告、そして資料編として、英語日本語を対照した形式での翻訳及び解題と清水重敦氏の国際憲章等に関する解説を含む報告書を刊行して、成果とすることが合意された。

今年度の主眼は、海外の憲章等の翻訳と分析、日本の憲章作成の基礎的な検討にあったが、今後さらにこれらの研究や検討を深め広めていくための基礎資料をイコモス会員をはじめとする専門家や関係機関に提供するという点では、ほぼ小委員会の今年度の活動の目的は達しえたものと考えられる。

3 海外憲章等の翻訳について

今年度の翻訳等検討作業の対象として選択した憲章類は、イコモス本部のインターネット (<http://www.international.icomos.org/icomos/>) で公開している'Charters and Other Instruments'と比較してみると、その主要なものをほぼカバーしている。すなわち、その分類に従い、

1) イコモス総会で採択した憲章6点は、全部；

- ・1964 記念建造物および遺跡の保全と修復のための国際憲章（ヴェニス憲章）
（これは、桐敷真次郎・伊藤延男両博士による日本イコモス国内委員会定訳）
- ・1976 文化観光憲章
- ・1982 歴史的庭園保護憲章（フィレンツェ憲章）
- ・1987 歴史的都市街区保存憲章（ワシントン憲章）
- ・1990 考古学遺産管理運営に関する憲章
- ・1996 水中文化遺産の保護と管理に関する憲章

2) イコモスのシンポジウム等での宣言や決議10点のなかでは、町並保存関係を中心に3点；

- ・1975 小規模な歴史的都市の保存に関する国際シンポジウム決議
- ・1982 小規模集落の再活性化に関するトラスカラ宣言
- ・1994 オーセンティシティに関する奈良ドキュメント

3) イコモス国内委員会採択の憲章では、6点のうち豪・加・米の3点；

・1981 文化的意義を持つ「場所」の保護のためのオーストラリアイコモス憲章（バラ憲章）

・1982 人工環境の保護及びその活用のためのアップルトン憲章（カナダイコモス）

・1992 アメリカ合衆国の歴史的都市街区保存憲章（アメリカイコモス）

4) その他の国際基準分野では、固有名のある3点全部；

・1931 歴史的記念建造物の修復のためのアテネ憲章

・1975 アムステルダム宣言（ヨーロッパ建築遺産会議）

・1975 ヨーロッパ建築遺産憲章（欧州審議会）

で、計15点がある。

この他に4) また3) の性格を持つものとして、1904年のマドリッド憲章、1933年CIAMのアテネ憲章、また欧州・米・加の地域内国内憲章類の3点、及びユネスコの歴史的地区に関する勧告1点、の計6点があり、全体で合計21点を収録している。イコモス・インターネットにテキストの掲載のない後者6点は、国際憲章の形成の歴史を知る観点からヴェニス憲章に先行する古い時期のものと、国内憲章を検討する上で参考になりそうな各種の国内規定や地域規定あるいは町並み保存分野関係等まで広げた結果である。

最初の15点の計画よりは結果として6点増えてしまったが、この結果、当面の憲章検討作業で参考とすべき各種の基礎的な憲章・指針等の分野とタイプについて、一応概観できる内容となっている。

なお、翻訳作業に関して常に問題となるのは、専門用語の統一であるが、内外の用例に基づく一応の基準を示しつつも、今回は最終的には各原翻訳担当者の判断に任せ、訳注としてその判断を記し、また翻訳解題を付してもらうこととした。一般的には、専門用語については、憲章等が広く社会一般に混乱なく理解されるべき性格からして、国内法規などの用語、さらにはこれと連動している国際条約の正式訳文の用語が、尊重されることが期待されよう。しかし、現時点では、少数ではあるが重要な概念に関して新たな用語が近年国内で登場してきており、翻訳対象となる英語原文（仏文がその本来の原文となっていて、英仏間での用語の正確な統一ができていない場合もあり得るが、そこを承知であえて英文に統一している）も含め、用語の基礎となる理念や概念の統一的理解や解釈を今年度の作業の中で確定することが時期尚早とみられる状況にある。このため、英語原文と日本語訳文を対照して掲載し、読者が容易に元の単語やそのおかれた文脈を照会することができるようにした。その意味でこの翻訳は、仮訳の性格を持っており、今後さらに学術的検討が深まった段階で、必要に応じて日本イコモスとして改訂作業をおこなうべきであろう。

国際イコモスでは現在も、木造建築に関する指針や構造補強の指針など、新たな憲章等の制定や改訂の作業を行いつつあり、またアジア諸国でそれぞれの国別の憲章や指針を制定する動きもにわかに活発になってきている。したがって、この海外憲章等の翻訳作業は今後も日本イコモスにとって継続的に取り組む必要はあるが、今年度の作業としては予定以上の成果を達成できたと考えている。

4 日本の文化遺産保護憲章等の検討について

この作業は、前述のように、1964年のヴェニス憲章が求める各文化ごとの独自の憲章の制定、また1994年の奈良ドキュメントが求める地域独自のオーセンティシティの規定の制定など、各国イコモス国内委員会が負う国際的な責務を背景としており、とくに日本のような木造建築文化に特化した極めてユニークな文化遺産を持つ国では早くから取り組むべき内容のものであった。しかし、それだけにことは慎重を要するわけで、今年度の作業目標としては、国際理念との整合性を確保しつつも、日本独自の憲章を検討するための基礎資料を用意し、その方向性をさぐり原案を提示することを主眼とし、拙速で憲章制定をおこなうことは避けることとしてきた。

そこで、この原案の提示については、まず中心となる木造建築の保存修理についての考え方を整理する必要がある、ながく文化財保護審議会専門調査会にあって木造建築修理の実際を学術的観点から指導されてこられた稲垣顧問に、その作業の中心となっていただいた。毎回の研究会において、翻訳作業の進展を見つつ、その枠組みや内容を提示して議論を積み重ね、石井委員長等との緊密な連携の下に作成されたのが、ここに収録した「日本の文化遺産憲章検討上の課題」である。これは前述の12月12日のイコモス研究会において提出されたもので、多くの参加者による熱心な討議の結果、日本の木造建築の保存修理を簡潔に説明し理念を示すという所期の目標を達成した成果であるとして、おおかたの高い評価であった。日本の考え方を対外的に説明していく上でも、この作業は不可欠であり、当面この文書に限ってもよいかから英文化の作業が望まれるとの意見がつよく、さらに考古学的遺跡の保存整備など、このような形態の文書を早期に作成する必要性が高い分野があるとの指摘もあった。いずれにしても総合的な日本の文化遺産憲章を検討するためには、他の主要な分野の整理が不可欠であることは、この稲垣論文にもあるとおりである。なお、各分野でのさらにこれよりも詳細な具体的な方針や指針については、国立文化財研究所等を含む学術機関や組織で総合的に取り組まれることが期待されるが、そのためにも他の分野での基本的な考え方の整理が急がれることが痛感された。

これに関連して、今年度に日本イコモス国内委員会が後援した、町並み保存関係憲章の検討活動の報告もしておきたい。全国町並み保存連盟主催の第21回全国町並みゼミ東京大会が、約500人が参加して9月18日～20日の3日間開催され、19日には『町並み保存のルールから憲章まで-「ほんもの」としての保存を目指して-』の題のもとに、全国からイコモス会員を含む70名近い参加を得て本郷の学士会館分館でワークショップ（世話人代表・益田）が行われた。その資料集は、報告発表の要旨とともに、全国の憲章をその成立背景文書等とともに掲載し、全国の保存会と保護担当行政担当者にアンケート調査を実施した成果などを含んでおり、連盟事務局から刊行されている。日本の文化財保護分野で従来から憲章が存在し実際に有効に機能してきたのは、昭和40年代から保存の始まった妻籠宿保存会などの各地の町並み保存の分野だけであった。これは、分野別憲章のさらに一部分での機能を分担していると見られるが、町並みや集落を構成する地域社会の拘束力を背景に歴史的遺産を保護するための原則を文書として確認し、実際の行動倫理として活用している点で文化財憲章としての特徴を備えている。国際憲章等の中でも、ワシントン憲章を始め、都市や歴

史的地区の保存関係の憲章や宣言等は比較的各種多数有り、また米国では国内での町並み保存憲章を共通指針とは別にもっているなど、他の分野とは少し異なる状況があり、日本としても町並み保存という個別分野での憲章を検討することは共通憲章を検討する上でも有益と考えられる。日本における約70の町並み保存団体の統一的組織であり、長年にわたって地域社会の住民の立場から保存を推進してきた実績のある全国町並み保存連盟では、地域社会が比較的強いアジア各国でも普遍性を持ちうるような全国共通憲章制定の重要性を認識し、今後ともワーキンググループによる検討作業を続けることが決まっており、その成果が期待される。このワーキングは、日本イコモス町並み国際分科会代表の上野邦一氏が主査となり、憲章小委員会からは、稲垣顧問、益田主査が参加しており、世代交代の進む連盟組織の中で先輩の智慧を若い世代が受け継げるような成果が出せるよう、継続的に取り組んでいる状況である。

5 今後の課題

今年度の憲章小委員会の活動は、各専門分野の専門家から成るイコモス会員等に、上記の成果を報告書として配布し、今後の憲章検討の基礎的な資料として各方面で活用いただけるようにすることで終了する。今後の活動は、イコモスとして再度検討を行うこととなるはずであるが、現時点で考えられる今後の課題は以下のようなことが考えられる。

まず、憲章等の検討作業は、内外の状況からの緊急性はあるにしても、検討の過程自体に意義があり、基本資料の作成段階までは少人数で一定時間内に成果を上げることが必要としても、適正な合意形成への参加手続きが生きた全体憲章を制定するには不可欠なことである。今年度の活動の中で、各委員はもちろん、翻訳作業に多くの時間を献身的に割かれた協力委員のかたがたも、検討の過程での知的発見の多い活動と討論への参加がなければ、この作業を継続することは困難だったはずである。できるだけ多くの参加と比較的少数の突進の両立。この一見矛盾した要請は、この報告書に収録されている安原論文からもわかるとおり、結局は当面はそれぞれの分野ごとに必要性を強く感じるグループが先行して取り組んで行くしかない、という平凡な解決方法しか現実にはないように思われる。

しかし、日本イコモスのこの憲章検討作業は、田原論文にもあるように、単に保存専門家だけでなく現代の建築家にとっても歴史の継承と発展を担うための道具として興味深い視点を提供するものであり、今後その需要は広く一般社会からも一層高まることが予想される。その場合も、西欧文明の圧倒的な影響下にあって、その流れを正しく読みとりながら、東アジアそして日本の独自の文化を維持する姿勢が不可欠なことを吉田論文は指摘している。韓国が国民一般に向けての政府としての文化遺産憲章を制定したのは昨年であり、また中国イコモスは現在オーストラリア・イコモスの協力を得ながら文化遺産憲章を制定作業中である。これは3年後の国際イコモス総会を中国で開催する計画と連動しているはずである。東アジアでの共通な要素としての木造建築の保存理念について一定の合意を形成するための企画は現在ないが、日本イコモスとしてはその対策を検討することも必要であろう。またインドネシアでも、歴史的建造物保存のための指針について国際的な基準にあうように制定する作業を始めているという。これらのアジアでの動向の中で、日本がどんな位置を占め、また

知的な発信をしていくのか、日本イコモスは大きな挑戦の中にあるというべきであろう。

一方、欧米に目を転じると、最近になって、ここに訳出したような国際憲章等の発展過程や相互の影響、その背後にある保存に関わる理念の進展の歴史等について、すでに種々研究が進んでいることが次第に判明している。最近では、その分野の権威であるICROMのJukka Jokilehto博士による'A History of Architectural Conservation'が刊行される予定であり、ルネサンス時代以来の西欧各国の歴史的建造物保存の理念・政策・手法等の歴史についての、博士の長年の研究成果が容易に読めることとなるはずである。また日本にちなんで作成された唯一の国際理念宣言「オーセンティシティに関する奈良ドキュメント」関係では、同じくICROMでヨキレット博士の後を継いだハーブ・ストーベル氏によれば、世界各地ですでに35回近い専門家の会合が開催され、上記のインターネットの2)に含まれるサンアントニオ宣言のような地域別規定に限らず、リトアニアなどの国別のオーセンティシティ規定も生まれつつあるという。活発な会合を年中毎週のように開いている欧米諸国のイコモスの活動の輪に参加するのは不可能に近いとしても、日本が応分の存在感を示すためには、多くの有能な人材が日本イコモスに結集することが不可欠な状況のように見える。アジアでも欧米でも、政府等の支援を受けたイコモス専門家が交流するのが、主権を振り回せば解決困難な問題の多い文化遺産分野の国際交流でのひとつの大きな流れであるからである。この報告書が、これらの当面の諸課題解決にむけてのささやかな基礎資料となることを期待したい。

おわりに、この日本イコモス国内委員会の「海外の文化遺産の保護に関する憲章等の研究と日本での憲章作成の検討」活動を助成事業として採択し経済的支援をいただいた、公益信託大成建設自然・歴史環境基金に、改めて御礼を申し上げたい。

1. 日本の文化遺産憲章についての検討に先立って、いくつかの越えなければならないハードルがある。国別の憲章は、その国の文化遺産を、たとえ概括的にせよ、その全体性を把握したものでなければならないだろう。だから、これの作成に着手する前に、建造物、考古学的遺跡、庭園その他、文化遺産を構成する領域別に、これらの保存事業に見られる日本の固有性を明確にしておく作業を経っておかなくてはならない。これはわれわれにとっても、必ずしも自明のことがらではない。以下に、日本の建造物の保存に範囲を限定した上で、歴史と現状をどう把握するかについての私案を記してみた。

2. 1994年に開催された奈良コンファレンスで、戦後日本の文化財保護行政が成し遂げた業績（運営と管理、報告書の刊行、材料と技術の保存）についての近代的達成が認められたものの、それによって日本の文化遺産のあり方の全体像について、西欧の基準に照らしたときに誰もが抱く疑問が、すべて解消されたわけではないことを示した。すなわち、文化遺産保護の現状を考えることは、古くから踏襲されてきた伝統的な修理の方法、ならびに、19世紀末以来百年の歴史を持つ、近代法に基づく国家事業としての文化財保護の成果の数々、これらの双方について確認することから始めなくてはならない。

（日本の伝統的な修理方法）

3. 日本建築の修理の方法は、地理的環境（多湿多雨・脆弱な基礎）と建築構造の特色（常緑針葉樹・架構式構造）に完全に依存している。日本の建築は、すべての部材が揃わないと構造体として成立することができず、木材が腐朽したままの状態では放置しておく、瓦や礎石を除くすべてがやがて消滅してしまう。解体して修理することの可能な構造体系は多分そのような環境の中で生れた。またこのような体系が完成したことが、日本の建築が木造から脱却して、より堅固な構造を採用することが近代にいたるまでなかったという歴史的事実を、消極的にはあるが説明する。

4. 現存する文化財建造物は、いずれも例外なく、創建以来何回かの修理を経てきている。日常的な維持管理を別にすると、最も腐りやすい屋根面・軒・床下ではかなり頻繁な周期的修理を必要とした。その周期は部位・材質・材の大きさ・立地条件によって異なる。また部材の劣化・結合部の弛緩などによる大規模な（軸部の解体を伴う）修理が、数百年を周期として行われた例も珍しくない。

5. 伝統的な修理の仕方については、いくつかの共通する特徴が見られる。

（1） 使用に耐える部材はできるだけ再利用される。垂木のような細い部材でも、腐朽あるいは風蝕した木口を切り縮めて、場所を移動して用いる。継木・矧木という方法も、新材と旧材を一体化する技法として生れる。

(2) 修理に際して改造が行われなかった時でも、部材の取り替えや歪みの修正によって、従来の形式・寸法・技法に変更が加えられることが避けられない。また修理は補強を施す重要な機会ともなった。

(日本近代の文化財建造物保存方法)

6. 1897年に始まる国家事業としての保存活動は、基本的に伝統的な保存手法を踏襲しつつ、調査ならびに修理の方法における近代化、すなわち実証されたことのみが作業を進める上で唯一の判断の基準となるような方法が次第に浸透していく。修理の方法として、従来の部分修理・屋根葺替え・半解体修理の諸工事のほか、軸組のすべてを解体する修理工事、さらに場合によっては、基礎を取り払って地下遺構を確認する発掘調査も行われるようになった。

7. 全解体修理は修理工事の中で最も徹底した方法であり、その建築が経てきた歴史的変遷過程を、すべての部材について検証できる唯一の機会である。同時に全解体修理は、経年変化や過去の不完全な修理のために弱められた構造体の支持力を回復し、必要ならば補強を施す最良の機会でもある。

8. しかし解体修理はいくつかの致命的なリスクを伴う。解体は同時に、その建築の持つ歴史情報の一部を破壊する行為であることは否定できない。また解体によって再利用が不可能になる部材が生まれ、新材に取り替える必要が出ることも避けられない。したがって、全解体修理はその建物の維持にとって不可欠の手段と判断される場合にのみ採用されるべきであって、できるならば、全解体修理よりは半解体修理を、半解体修理よりは部分修理を選ぶ方が望ましいといえよう。

9. 解体修理の場合、その最終段階で、その建築が経てきた歴史のうちの（現状も含む）ある段階の姿に戻して完成させなければならない。そこで復原という問題を避けて通ることができない。復原は当初の段階から現状にいたるあらゆる変化の過程のうち、最も意義深い段階が、遺構の示す資料によって確実に説明される場合にのみ再現される。復原の資料が不足する場合には、現状が維持されて復原は行われない。

10. 当初の姿に復原されず、現状維持に終わらざるを得ないとしても、その事を消極的にのみ評価すべきではない。文化遺産には過去の各時代の情報が集積しており、歴史の連続性を保持していることに価値があると考えれば、現状維持こそが保護活動の原点であったことを想起しなければならない。

11. 日本の木造建築が解体修理を可能とする構造体系を持つことは、解体修理とそれに伴う調査の実施を、現代の知と技術を確実に加える機会と見なすか、それとも、現状に手を加えることを最小限にとどめる保存方法を採用することで将来に判断を委ねるか、つねに選択を迫られていることでもある。

12. 修理は伝統的材料と伝統的技術によって実施されるのが原則である。この原則は、伝統的材料と伝統的技術が枯渇することがない限り維持されるであろう。しかしまた、保存にあたって現代の科学技術も幅広く導入されている。これは近代の保存事業の開始とともに始まる手法である。たとえば材料の欠損部分を樹脂で埋める、あるいは構造補強のために鉄

骨を挿入するなどの例は珍しくない。ただし現代の技術や材料を加える場合、付加された材料・造形は通常目立たないように処理され、それ自体が存在を主張したり、その建築の造形の基本を変えたりすることは極力避けられる。すなわち、構造的補強は隠れた部分で処理するという古代以来の技術的伝統が、今なお生きていることになる。

13. このことは、国指定の文化財を建築基準法の適用除外とする現行保護法の趣旨に沿ったものと見なすことができる。しかし大地震などの災害の後には、補強の原則についての議論が必ず繰り返される。洋風建築や近代建築の修理に際して、補強あるいは新しい活用方法の採用によって、大きく変貌する可能性がありうるし、かえってそれが望ましいという見方もある。また、伝統的建造物群保存地区内にある伝統的でない物件を、周囲の町並みに調和させるいわゆる「修景」と呼ばれる手法についても、「調和」という語の範囲内で、現代の技術と造形を投影する方法もありうる。補強と活用、この2点が日本における保存の意味を問い直すきっかけとなるのではなかろうか。

14. 日本の建造物保存の思想と実績の中での最大の弱点は、文化財建造物を中心としてそれと一体として眺められるべき周囲の環境を、建造物と同時に保存していく、あるいは何がしかの規制を加えるという発想がほとんど育たなかったことである。実際には、史跡や名勝の指定、あるいは都市計画法にいう風致地区、地方自治体の定める条例の例えば美観地区などの地区指定を援用して、建造物周辺の規制が実施されてはいる。しかし実態は不十分といわざるを得ないし、今後保存されるべき文化遺産の範囲が一層拡大していく可能性を考慮すると、この面の整備は急を要すると考えられる。

15. 海外の多くの憲章は、文化遺産の保存のためには若い世代の支持が必要であることを力説している。そのために、学校教育で文化遺産をどのようにして取り上げていくか、関連する多くの専門家の養成、技能認定と資格の授与、社会的地位の確立などが求められている。

参考文献

- ・ Masaru Sekino "Principles of Conservation and Restoration Regarding Wooden Buildings in Japan" 1978, Tokyo National Research Institute of Cultural Properties
- ・ 伊原恵司「古建築の修理周期」1990.8『普請研究』32号
- ・ 鈴木嘉吉「日本における文化財建造物修理の理念と方法」1993.8『日中文化財建造物保存技術国際シンポジウム報告書』
- ・ Knut Einar Larsen "Architectural Preservation in Japan" 1994. ICOMOS International WoodCommittee
- ・ 伊藤延男「アジア・日本固有のオーセンティシティ」1995.3<小特集世界文化遺産奈良コンファレンス>『建築史学』24号
- ・ クヌート・アイナル・ラルセン「日本における建築保存とその国際的評価」『日本の木造建築と世界遺産』1996.5『ラルセン博士記念講演会』日本イコモス国内委員会
- ・ 加藤邦男編『阪神・淡路大震災と歴史的建造物』1998. 思文閣出版

アテネ憲章、ヴェニス憲章、そして奈良ドキュメント

吉田綱市

歴史的建造物の保存と修復に関する今日の考え方の大きな背景となっているヴェニス憲章（1964年）は、歴史的記念建造物が人類共有の財産であることを格調高く宣言し、そのオーセンティックな価値を後世に伝えていくための国際的で厳格な保存手法を提唱し、安易な修復や再建の行為を厳しく退けた。しかし、ヴェニス憲章のもととなったアテネ憲章（1931年）は、ヴェニス憲章の内容をすでに基本的にはすべて盛り込みながらも、もう少しゆるやかで好ましい穏健さを示している。たとえば、アテネ憲章は冒頭の7項目の決議文 resolution の第3番目に「歴史的遺跡の保存に関する諸問題は各国の法制によって解決されるべきである」とうたっているが、ヴェニス憲章では「古建築の保存と修復の指導原理を、国際的な基盤にもとづいて一致させ」ることが最優先されるのである。あるいはまたアテネ憲章は、同じく冒頭の決議文の第5番目で、「近代的な技術と材料は修復事業のために用い得る」と明確にうたい、さらにその後続く会議結論の「(協) 修復の材料」の章において「(修復の) 専門家は古い建物の補強のために近代的な材料を用いることに関して様々な意見交換 communication にあずかってきた。彼らは、あらゆる近代的な技術の手段、特に鉄筋コンクリート ciment arme の適切な使用に同意している」と記していて、近代の技術・材料の使用をかなり容認している。もちろん、上の文に続けて「彼らは、修復される建物の外観と性格を損なわないために、この補強の手段ができるならば隠される」ことを付言している。「specifier」とあるから、近代的な材料・技術の使用を積極的に奨励しているわけではない。しかし、これをヴェニス憲章の第10条「伝統的な技術が不適切であることが明らか場合には、科学的なデータによってその有効性が示され、経験的にも立証されている近代的な保全、構築技術を用いて、記念建造物の補強をすることも許される」と比べると、新材料・技術に対するその寛容さは明らかである。なお、このヴェニス憲章の第10条の「構築技術を用いて」の「用いて」は英語では単に"by the use of"であるけれども、フランス語では"exiger le recours a" となっており、「万やむを得ない最後の手段として用いる」といったニュアンスがにじむのである。

要するに、アテネ憲章がもっていた寛容さ、悪く言えば曖昧さを払拭して、明晰で厳格で統一的なものにしたのがヴェニス憲章ということになる。これは1931年というアール・デコの時代から、1964年というモダニズムの浸透した時代への推移と見られなくもない。そしてオーセンティシティーに関する奈良ドキュメント（1994年）は、ポスト・モダン時代のヴェニス憲章の部分修正と見ることもできるかもしれない。それは「文化の多様性と遺産の多様性」を認め、「価値とオーセンティシティーの評価の基礎を、固定された評価基準の枠内に置くことは、このように不可能である。逆に、すべての文化を尊重することは、遺産が、それが帰属する文化の文脈の中で考慮され評価されなければならないことを要求する」と述べ

ているが、これは部分的にはアテネ憲章の精神に戻ることだともいえるだろう。

オーセンティシティーについて考えることは、結局あらゆる人間の営為に考えを及ぼすことになり、きわめて奥深く、かつ複雑な作業である。美術作品の再制作問題や、文学作品の作家自身による後世の改作、あるいはまた音楽演奏におけるオーセンティシティーのゲームの理論による解釈（大久保賢氏）などを考えると、ベンヤミンのいう「アウラ」などは幻想でしかないと思えることも簡単である。あるいはまた、オーセンティシティーに関する議論というのは結局のところ専門家・当事者たちの弁明作業・アリバイづくりでしかないともできないわけではない。そしてまた、あまりにオーセンティシティーにこだわった修復を修復家の意志の見えない「惨めなmiserable」修復と評し、ヴィオレ＝ル＝デュクの修復を再評価する向きもあるといい、さらには様々な流派の保存・修復法が競作の趣きを呈することもありうるという意見もある（Foucart氏）。

しかし、歴史的建造物の保存は、もちろんそれを使ったゲームではありえないし、単なる思いつきや恣意的な営為の入る余地もまったくない。そこでは実験や試行も困難であろう。一回一回が、ほとんど後戻りのできない実践ということになる。そうした絶えず緊張を強いられる場において、当然なんらかの共通認識や指針が必要となるであろうし、あるいはまた、共通の精神的基盤を広く内外に宣言する必要もあるかもしれない（ただし、グローバル・スタンダードとかいうやや浮薄な概念にそれほど忠誠を誓うこともないと思う）。

保存に関する日本の憲章等がいま望まれ、このイコモス憲章小委員会の存在がその契機と目されているのは、こうした文脈においてではないかと、考えられる。

「ベニス憲章」と二つの窓

田原幸夫

下に示す二つの写真を見て頂きたい。(1)はベルギーのルーヴァン市にあるグラン・ベギナージュという6haに及ぶ中世の尼僧院跡の再生・活用プロジェクトにおける「窓」である。全体計画指導は「ベニス憲章」の起草者でもある故R. M. ルメールで、現在この地区はルーヴァン・カトリック大学の教授・学生の住居や会議施設として見事に現代に蘇っている。(2)は同じベルギーのリエージュ市にあるトレンティウス邸という中世の館の修復プロジェクトにおける「窓」である。設計者はベルギーを代表する現代建築家の一人、C. バンデノーヴで、16世紀に建てられた古い邸館を自らの住居・アトリエとして活用している。どちらのプロジェクトにおいても建物の主要な窓は当初、この地方の代表的なクロスウィンドー(ライムストーンの方立てと無目により十字型にデザインされた窓)であり、更に後世の居住者達がより自然光を取り込む為にクロスストーン(十字型のライムストーン)を撤去していたという共通の状況があった。こうした修復前の共通するスタートラインから、二人の建築家がそれぞれどのように「窓」を“再生”したかを検証することは、「ベニス憲章」の具体的解釈における“幅”と建築デザインの関わりを考える上でのまたとないチャンスを与えてくれる。

(1)において修復された「窓」は、創建当初の姿と材質もデザインも全く同じもので復原されたもののように見えるが、そこには巧妙に“現代の刻印”が記されているのである。当初材以外の新材にはライムストーンと色調をあわせたコンクリートが用いられ、クロスウィンドーの復原はあくまでも確実な根拠のある部分に限られている。そして『芸術的あるいは歴史的証跡を誤り伝えることのないよう』(ベニス憲章第十二条)、全く新しく開けられた窓はシンプルな現代的デザインとしているが、そこで目指されているのはあくまでも全体の統一感である。

(2)においては、クロスストーンが失われていた「窓」はバンデノーヴのデザインによる“現代のクロスストーン”(材質はブロンズ)で置換されている。やや過激な手法ともいえるが、ここでは『推測による修復の禁止』(ベニス憲章第九条)あるいは『全体と調和しつつオリジナルと区別できる』(同第十二条)という「憲章」の原則がより直接的に表現されていると考えられるのである。

(1)においてルメールは、グラン・ベギナージュという貴重な“群としての建築”の全体的調和を考えて、あえて明確に「新」「旧」の違いを表現するのを避けたのであろう。一方(2)においてバンデノーヴは建築家としての信念から、様式のディテールをそのまま模倣することを潔しとしなかったのではないだろうか。

しかしここで大切なことは、この二つの事例がいずれも『歴史は偽造されてはならない』という「ベニス憲章」の根本精神を忠実に踏まえた上でデザインがなされているという事実である。建築という“多様かつ複雑な文化”を大切に継承していく為には、こうした個々の

多様性を認めつつ、けっして「原則」は踏み外さないという絶妙なバランスが求められる。真に豊かで奥行きのある文化を実現する為には、我々も明確な「原則」を社会に示すことのできる「憲章」を早く手に入れる必要があるのではないだろうか。

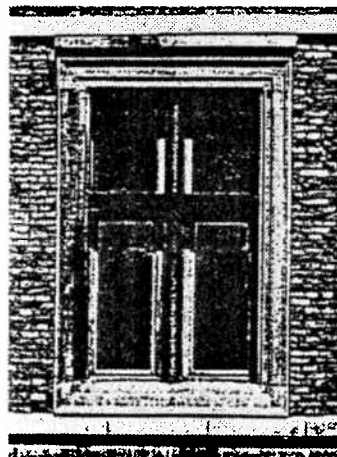
当委員会での作業がその確実なスタートになることを祈りつつ。

(1) グラン・ベギナージュ



改変されていた「窓」は建具も含め当初の姿に忠実に復原された。

(2) トレンティウス邸



失われていたクロスストーンと建具は現代のデザインで置換された。

庭園・遺跡関係の文化遺産保護憲章について

安原啓示

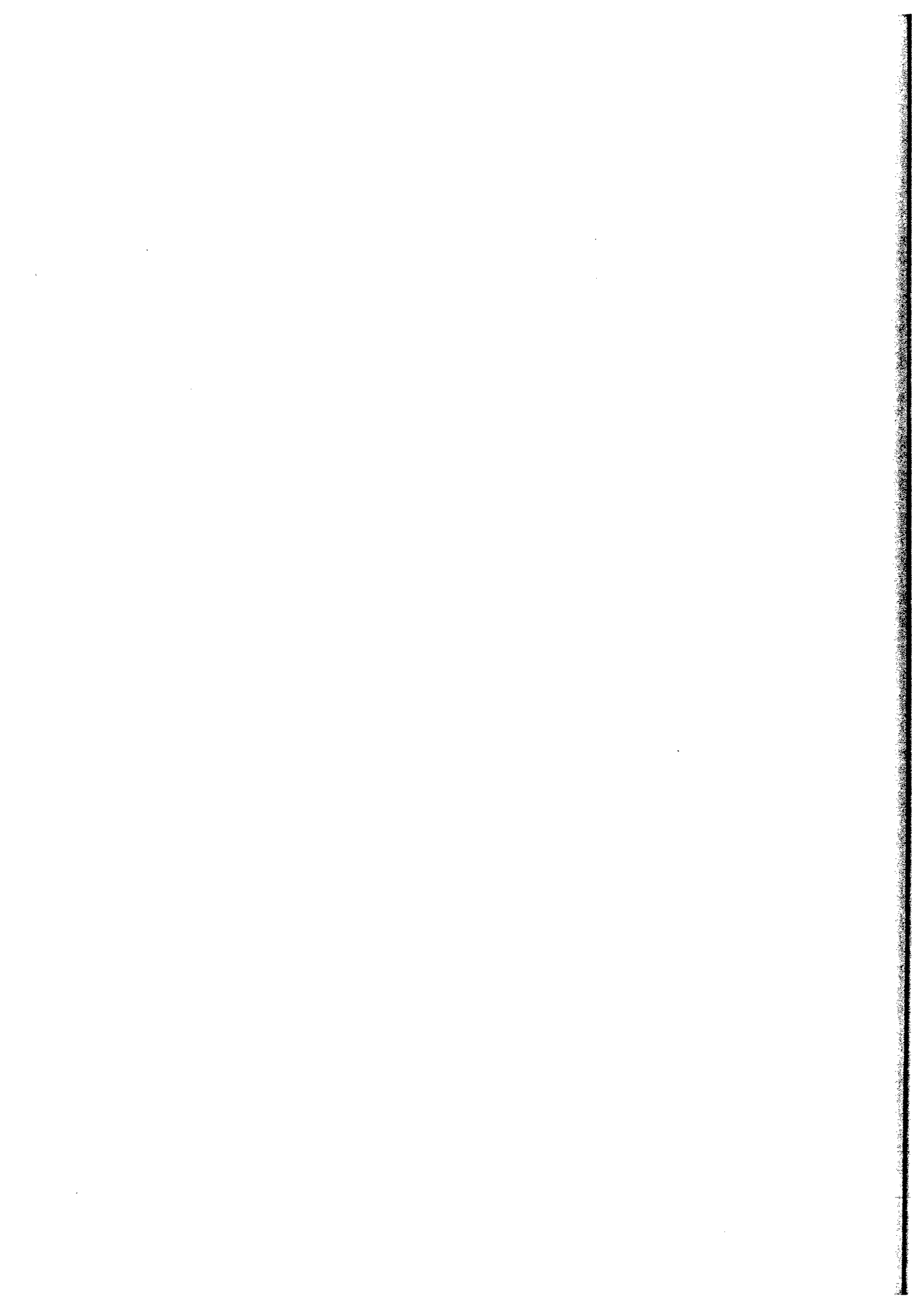
1 庭園遺産保護憲章について

- a. 既存の「フローレンス憲章」については、基本的な考え方に賛成であり、日本版を策定する際にも原則として活用したいと思っている。
- b. 庭園の学術研究は、主として(社)日本造園学会を中心に行われている。また、現在は個人会員制になっているが、国際造園学会（IFLA）があり、ここでも国際的な活動が行われている。庭園遺産保護憲章の日本版を策定する場合には、イコモスが最終まとめを行うにしても、先ず日本造園学会で案が策定されることが妥当だと思われる。ここでの策定作業には、庭園遺産の保護の実務者である文化庁が協力する必要がある。庭園遺産に限っていないが、既に日本造園学会に「ランドスケープ遺産研究会」（代表：進士五十八東京農大教授）が設置されて活動を続けている。この会には、文化庁文化財保護部記念物課の安原、田中哲雄、本中眞が参加している。庭園遺産保護憲章の日本版策定の必要性は私たちも強く感じており、この会の活動の中で案の検討を進めたいと思っている。

2 遺跡管理憲章について

- a. 既存の「憲章」については、文化庁文化財保護部記念物課内で、史跡部門、史跡整備部門、埋蔵文化財部門の調査官たちにも配布してあり、それぞれの反応を待っているところである。
- b. 遺跡管理憲章の日本版も策定する必要があると感じており、過去約30年間の全国での遺跡保護・修復・整備・管理の実態に合わせて将来への指針を策定するべきと考えている。これも1-aに記した研究会でも検討したいと思っている。また、文化庁文化財保護部記念物課でも業務として「遺跡整備の手引き」策定作業を進めているが、平成14年度完了の予定である。上記の研究会ともリンクしている。ただし、この憲章については、私たちのような造園学関係者のみで策定すべきではないと考えており、遺跡の調査・整備・管理に直接間接に関係している人たちの意見を広く聞く必要がある。例えば、日本考古学協会、日本考古学会、（遺跡保護運動団体である）文化財保存全国協議会などにも問いかける必要があると思っている。

以上、私考を並べたが、両者ともに、実現にはかなり時日を要すると思われる。今回、この小委員会の作業による「諸憲章翻訳」が、上記関係者に配られた際には、彼らの関心も高まることと期待している。



資料編

文化遺産の保護に関する国際憲章等翻訳

資料編目次

文化遺産の保護に関する国際憲章等の原理、原則とその展開	清水重敦	1
-----------------------------	------	---

文化遺産の保護に関する国際憲章等対訳

(イコモス総会にて採択された憲章)

1. 1964 International Charter for the Conservation and Restoration of Monuments and Sites (The Venice Charter)		4
記念建造物および遺跡の保全と修復のための国際憲章 (ヴェニス憲章)		
2. 1976 Charter of Cultural Tourism		9
文化的観光の憲章		
3. 1982 The Florence Charter (Historic Gardens and Landscapes)		13
フィレンツェ歴史的庭園保護憲章		
4. 1987 Charter for the Conservation of Historic Towns and Urban Areas (Washington Charter)		18
歴史的都市街区保存憲章 (ワシントン憲章)		
5. 1990 Charter for the Protection and Management of the Archaeological Heritage		22
考古学遺産管理・運営に関する国際憲章		
6. 1996 Charter on the Protection and Management of Underwater Cultural Heritage		30
水中文化遺産の保護と管理に関する憲章		

(イコモスシンポジウムの決議、宣言)

7. 1975 Resolution on the Conservation of Smaller Historic Towns		37
小規模な歴史的都市の保存に関する国際シンポジウム決議		
8. 1982 Traxcala Declaration on the Revitalization of Smaller Settlements		41
小規模集落の再活性化に関するトラスカラ宣言		
9. 1994 Nara Document on Authenticity		46
オーセンティシティに関する奈良ドキュメント		

(イコモス各国内委員会にて採択された憲章)

10. 1981 The Australia ICOMOS Charter for the Conservation of Places of Cultural Significance (The Burra Charter) (Australia ICOMOS)		49
文化的意義を持つ「場所」の保護のためのオーストラリアイコモス憲章 (バラ憲章) (オーストラリアイコモス)		
11. 1982 Appleton Charter for the Protection and Enhancement of the Built Environment (ICOMOS Canada)		55
人工環境の保護及びその活用のためのアップルトン憲章 (イコモスカナダ)		
12. 1992 A Preservation Charter for the Historic Towns and Areas of the U.S. (US/ICOMOS)		60
アメリカ合衆国の歴史的都市街区保存憲章 (アメリカ合衆国イコモス)		

(その他の国際および国内基準)

13. 1904 The Preservation and Restoration of Architectural Monument (The 6th International Congress of Architects, Madrid) 66
記念建造物の保存と修復 (第6回国際建築家会議、マドリッド)
14. 1931 Athens Charter for the Restoration of Historic Monuments (First International Congress of Architects and Technicians of Historic Monuments, Athens) 67
歴史的記念建造物の修復のためのアテネ憲章 (第1回歴史的記念建造物に関わる建築家、技術者国際会議、アテネ)
15. 1933 The Athens Charter (CIAM) 73
アテネ憲章 (CIAM) (抜粋)
16. 1975 European Charter of the Architectural Heritage (Council of Europe) 76
ヨーロッパ建築遺産憲章 (欧州審議会)
17. 1975 Declaration of Amsterdam (Congress on the European Architectural Heritage) 82
アムステルダム宣言 (ヨーロッパ建築遺産会議)
18. 1976 Recommendation concerning the Safeguarding and Contemporary Role of Historic Areas (UNESCO) 92
歴史的地区の保全および現代的役割に関する勧告 (ユネスコ)
19. 1983 The Secretary of the Interior's Standards for Rehabilitation and Rehabilitating Historic Buildings (U. S. Department of the Interior, National Park Service) (Revised 1990) 107
内務長官により定められた修復再生の基準及び歴史的建造物の修復再生のためのガイドライン (アメリカ合衆国内務省 ナショナル・パーク・サービス) (1990年改訂)
20. 1985 Convention for the Protection of the Architectural Heritage of Europe (Council of Europe) 114
ヨーロッパの建築遺産の保護のための協定 (欧州審議会)
21. 1985 IIC/CG Code of Ethics and guidance for practice for Those Involved in the Conservation of Cultural Property in Canada (International Institute for Conservation) 124
IIC/CG カナダの文化財保護に関わる人々のための倫理規定と実践の手引き (国際保存協会)

文化遺産の保護に関する国際憲章等解題

5. 1990 Charter for the Protection and Management of the Archaeological Heritage 136
考古学遺産管理・運営に関する国際憲章
11. 1982 Appleton Charter for the Protection and Enhancement of the Built Environment 138
人工環境の保護及びその活用のためのアップルトン憲章
14. 1931 Athens Charter for the Restoration of Historic Monuments 144
歴史的記念建造物の修復のためのアテネ憲章
20. 1985 Convention for the Protection of the Architectural Heritage of Europe 147
ヨーロッパの建築遺産の保護のための協定
21. 1985 IIC/CG Code of Ethics and guidance for practice for Those Involved in the Conservation of Cultural Property in Canada 150
IIC/CG カナダの文化財保護に関わる人々のための倫理規定と実践の手引き

文化遺産の保護に関する国際憲章等の原理、原則とその展開

清水重敦

本報告書資料編に集められた文化遺産の保護にかんする国際憲章等には、Charter (憲章)、Principle (行動原則)、Guideline (作業指針) と各段階のものが含まれている。憲章類はこれらすべての段階が揃うことで、生きたものとなっていくことはいうまでもない。本稿では、これら各段階の憲章類について、その原理、原則の側面に絞り込んで考察することにしたい。

1 国際憲章等の制定過程

国際憲章等の制定過程は、まず時期によってヴェニス憲章制定以前と以後に分けることができる。国際憲章として最初に制定されたのが、1904年、マドリッドで開催された第6回国際建築家会議にて採択された「記念建造物の保存と修復」である。1931年、おそらくこれへの批判を込めてアテネ会議が開催され、そこでの結論を簡潔にまとめたアテネ憲章が作られる。そしてこのアテネ憲章を批判的に再検討し、1964年、ヴェニス憲章が作成されることとなった。

ヴェニス憲章採択以降はその主旨に則り、イコモスで各分野別憲章が、また各地域文化に対応して、イコモス各国内委員会等による国別憲章が作成されていき、並行してヨーロッパ建築遺産憲章に代表される地域別憲章も続々作成されている。

2 ヴェニス憲章の制定まで

ヴェニス憲章の制定に至る過程は、西ヨーロッパにおける石造の記念建造物の修復をめぐる19世紀以来の問題に理論的な解決を与えようとするものであった。ヴィオレ・ル・デュク、ラスキンに代表される修復一反修復の対立に最初の解決を示したのがマドリッドの会議であり、ここではモニュメントを「生きたモニュメント」「死んだモニュメント」の2種に分け、それぞれに修復、反修復を対応させることで一応の解決をみせた。だが、モニュメントの価値を様式、芸術に置き、様式の統一を重視する19世紀リヴァイヴァリズムの姿勢をそのまま継承しており、そこが後に批判されていくことになる。31年のアテネ会議では、モニュメントの芸術的価値に歴史的価値を並立させ、そして、アナスティロシスの提唱に代表されるよう、修復における科学性、近代性を強く打ち出している。ここでは、歴史的価値(すべての時代の「様式」の尊重)、修復計画の徹底による失敗の回避、近代の技術、材料の挿入、国際組織の設立と、後にヴェニス憲章に結実するテーマがすでに提示されているものの、各概念の厳密な定義はいまだなされていない。

64年のヴェニス憲章は、このアテネ会議を元に作成されたアテネ憲章を再考、定義を厳密にし、その展望を拡大したものである。アテネ憲章と比較してみると、記念建造物を中心に据えてはいるものの、建築群、都市をも視野に入れていること、人類共有の財産という発想、オーセンティシティーの意識、修復における科学的厳密さの追求、様式という語の使用を避け歴史的価値をより重視していること(すべての時代の「貢献」の尊重)、といった点が指摘できる。修復に関しては、オーセンティシティーの意識に基づいて科学的な厳密さを追求し、物理的なインターベンションを最小限に押さえんとする主張がなされている。

3 ヴェニス憲章以降の展開

ヴェニス憲章以降は、その序文に記された理念に基づいてICOMOS各分野別憲章、そしてICOMOS各国内委員会にて国別の憲章が作られていき、平行してとりわけ都市保存を意識した地域憲章等が作られていく。ICOMOS各分野別憲章のうち、庭園、考古学遺跡、水中文化遺産に関するものは基本的にヴェニス憲章の骨格を継承している。その問題点の検討は他の機会を俟つこととし、

ここでは①ICOMOS国内委員会等による国別憲章、②都市、町並み保存の憲章、の2点の展開について検討しておきたい。

①ICOMOS国内委員会等による国別憲章

国別の憲章としては、81年のオーストラライコモスによるバラ憲章、83年のカナダイコモスによるアップルトン憲章が著名である。その他性格は変わるが、83年のアメリカ合衆国ナショナル・パーク・サービスによる修復再生基準、1985年のカナダの倫理規定がある。これらの国別憲章類は、基本的にヴェニス憲章の原理を踏襲しているが、幾分散漫なヴェニス憲章の論理を、各憲章ごとに用語を厳密に定義することで整序し、一貫した論理を貫いている。

国別憲章でのヴェニス憲章からの展開として、①保存対象の変化、②修復からメンテナンスへ、③オーセンティシティの再考、の3点を指摘したい。①の保存対象の変化は、とりわけバラ憲章、アップルトン憲章に顕著で、バラ憲章では対象が"Place"、アップルトン憲章では"Built Environment"となっている。とりわけバラ憲章が制定された町バラの風景は象徴的である。広大な平原に、廃坑となった銅山の施設がまばらに点在する広漠たるバラの風景は、石造の記念建造物を中心とする文化遺産概念を持っていたヴェニス憲章の理念がそのままでは適用できないことを如実に示している。おそらく、先住民族の文化的伝統も視野に入れながら、オーストラライコモスは文化遺産を示すことばとして、"Place"を選択したのであろう。これは文化遺産の単純な拡大ではなく、異質な概念の提出ととらえるべきものである。

②の修復からメンテナンスへとは、修復の問題からスタートした議論が、文化遺産の保護という大きい枠から組み直されるようになったことを意味している。バラ憲章以降の国別憲章類では、修復の諸措置を"physical intervention"としてくくり、それ以前の段階として、日常的なメンテナンスの重要性を説いている。ヴェニス憲章での主張内容は、このphysical interventionの中に納められていく。そして、physical interventionの原則としては、「可逆性」が明確に主張されるようになる。対象の現在の状態に価値の起点を置きつつ、論理に一貫性を持たせることが、これによって可能になっている。

③については、オーセンティシティの語を使用せずにインテグリティを使用する例がアップルトン憲章などで見られる。インテグリティの語については国際的な議論がなされておらず、必ずしもオーセンティシティからインテグリティへの転換があるとは言えず、インテグリティの語もファッションابلに使用されている嫌いが無いとはいえないが、奈良ドキュメントにおいてオーセンティシティ概念は固定的なものではないという理解が合意されたように、インテグリティという概念の使用も、各文化的背景に応じてヴェニス憲章の概念が変形されていることの証左とみることができる。

②都市、町並み保存の憲章

歴史的都市、町並みの保存については、1933年のCIAMによるアテネ憲章に見られるよう、ヴェニス憲章に至る流れとは幾分離れた文脈で、ヨーロッパにおいて検討されてきた。33年のアテネ憲章以降、目立った国際憲章はないが、75年のヨーロッパ建築遺産憲章、同年のアムステルダム宣言は、実質的にヨーロッパの都市におけるヒストリック・センターの保存を都市計画に結びつける理念の提唱であり、都市保存の思想の一大転換点となった。一方、同年、ローテンブルクにてヨーロッパの中世以来の小都市の保存についてのシンポジウム決議が出され、82年には小規模集落の再活性化に関するトラスカラ宣言が出されている。前者は近代化、工業化から取り残された小都市、後者はラテンアメリカにて、アメリカ的グローバリゼーションの危機にさらされ始めた小村落を守ろうとするもので、欧米型近代とは異質な文化の共同体の価値を認めようとする考え方の現れであった。都市、町並みの保存憲章においてはこうした複数の状況に対応するものが、一般原則に先行して立ち現れてきた。

これらの動きは、76年に歴史的地区の保全についてのユネスコ勧告として、そして87年に

ICOMOSの歴史的都市街区保存憲章として一般原則にまとめられていく。ICOMOSの歴史的都市街区保存憲章は、ヴェニス憲章を具体的修復の際の理念と位置付けた上で、それ以前の段階である保存計画の原則として設定されたもので、住民参加、そして保存を前提として都市計画を考えるべしとする総合的保存が主張されている。しかし、この憲章を元に92年に作成されたアメリカ合衆国歴史的都市街区保存憲章も同様だが、原則が一般化される以前の、文化的背景を直接反映した憲章類の生々しさは消え去っている。

以上、全体を通してみるならば、文化遺産の保護にかんする国際憲章等には、ヴェニス憲章に至る流れとその後の展開、そして歴史的都市、集落の保存という大きな2つの流れがあるといえるだろう。ヴェニス憲章はヨーロッパを中心とする石造文化圏という、単一とはいわないまでも共通性を有した文化圏において培われたものである。これはその後基本的骨子は血肉化されたものの、各地域、国の文化的背景に応じて変形を被り始め、いよいよオーセンティシティ概念の再考が必要な段階へと進んでいる。一方の歴史的都市、集落保存の憲章の展開は、いわば逆の方向を示しており、共通原理よりも、ヨーロッパの大都市におけるヒストリック・センター、ヨーロッパの中世小都市、異質な文化共同体を有する小集落といった、多様な文化的状況での危機感が先行し、各地域の文化的背景を棚上げする形で一般原則となっていく嫌いがある。

日本においては、文化遺産の保護にかんする憲章として、まずは木造建造物、および町並みから検討されようとしている。国際的な憲章等の展開を考え合わせれば、そのどちらも日本の文化的背景から立ち上げられたものでなければ、国際的な意味を持ちうるものにはならないことはいうまでもないだろう。

INTERNATIONAL CHARTER FOR THE CONSERVATION AND RESTORATION OF MONUMENTS AND SITES (THE VENICE CHARTER)

IInd International Congress of Architects and Technicians of Historic Monuments, Venice, 1964. Adopted by ICOMOS in 1965

Imbued with a message from the past, the historic monuments of generations of people remain to the present day as living witnesses of their age-old traditions. People are becoming more and more conscious of the unity of human values and regard ancient monuments as a common heritage. The common responsibility to safeguard them for future generations is recognized. It is our duty to hand them on in the full richness of their authenticity.

It is essential that the principles guiding the preservation and restoration of ancient buildings should be agreed and be laid down on an international basis, with each country being responsible for applying the plan within the framework of its own culture and traditions.

By defining these basic principles for the first time, the Athens Charter of 1931 contributed towards the development of an extensive international movement which has assumed concrete form in national documents, in the work of ICOM and UNESCO and in the establishment by the latter of the International Centre for the Study of the Preservation and the Restoration of Cultural Property. Increasing awareness and critical study have been brought to bear on problems which have continually become more complex and varied; now the time has come to examine the Charter afresh in order to make a thorough study of the principles involved and to enlarge its scope in a new document.

Accordingly, the IInd International Congress of Architects and Technicians of Historic Monuments, which met in Venice from May 25th to 31st 1964, approved the following text:

DEFINITIONS

ARTICLE 1.

The concept of an historic monument embraces not only

記念建造物および遺跡の保全と修復のための国際憲章（ヴェニス憲章）

第二回歴史記念建造物関係建築家技術者国際会議（1964年ヴェネツィア）
1965年イコモス採択

幾世代もの人々が残した歴史的に重要な記念建造物は、過去からのメッセージを豊かに含んでおり、長期にわたる伝統の生きた証拠として現在に伝えられている。今日、人々はますます人間的な諸価値はひとつであると意識するようになり、古い記念建造物を人類共有の財産とみなすようになってきた。未来の世代のために、これらの記念建造物を守っていこうという共同の責任も認識されるようになった。こうした記念建造物の真正な価値を完全に守りながら後世に伝えていくことが、われわれの義務となっている。

そのため、古建築の保存と修復の指導原理を、国際的な基盤にもとづいて一致させ、文書で規定し、各国がそれぞれの独自の文化と伝統の枠内でこの方式を適用するという責任をとることが不可欠となった。

1931年のアテネ憲章は、こうした基本原理を初めて明確化することにより、広範な国際的運動に貢献し、各国の記録文書、イコム（ICOM）およびユネスコの事業、ユネスコによる「文化財の保存及び修復の研究のための国際センター」の設立などで具体化された。また、ますます複雑化し多様化してゆく諸問題に対し、より多くの注目と重要な研究が集約的になされてきた。いまや、アテネ憲章で述べられた原則を全面的に見直し、その展望を拡大して新しい文書に改めるため、同憲章を再検討すべき時が来た。

それゆえ、「第二回歴史的記念建造物に関する建築家・技術者国際会議」は、1964年5月25日から31日までヴェネツィアで会合し、以下の文言を承認するに至った。

定義

第1条

「歴史的記念建造物」には、単一の建築作品だけでなく、特

the single architectural work but also the urban or rural setting in which is found the evidence of a particular civilization, a significant development or an historic event. This applies not only to great works of art but also to more modest works of the past which have acquired cultural significance with the passing of time.

ARTICLE 2.

The conservation and restoration of monuments must have recourse to all the sciences and techniques which can contribute to the study and safeguarding of the architectural heritage.

AIM

ARTICLE 3.

The intention in conserving and restoring monuments is to safeguard them no less as works of art than as historical evidence.

CONSERVATION

ARTICLE 4.

It is essential to the conservation of monuments that they be maintained on a permanent basis.

ARTICLE 5.

The conservation of monuments is always facilitated by making use of them for some socially useful purpose. Such use is therefore desirable but it must not change the lay-out or decoration of the building. It is within these limits only that modifications demanded by a change of function should be envisaged and may be permitted.

ARTICLE 6.

The conservation of a monument implies preserving a setting which is not out of scale. Wherever the traditional setting exists, it must be kept. No new construction, demolition or modification which would alter the relations of mass and color must be allowed.

ARTICLE 7.

A monument is inseparable from the history to which it bears witness and from the setting in which it occurs. The moving of all or part of a monument cannot be allowed except where the safeguarding of that monument demands it or where it is justified by national or international interest of paramount importance.

ARTICLE 8.

Items of sculpture, painting or decoration which form an integral part of a monument may only be removed from it if

定の文明、重要な発展、あるいは歴史的に重要な事件の証跡が見いだされる都市および田園の建築的環境も含まれる。「歴史的記念建造物」という考えは、偉大な芸術作品だけでなく、より地味な過去の建造物で時の経過とともに文化的な重要性を獲得したものにも適用される。

第2条

記念建造物の保全と修復にあたっては、その建築的遺産の研究と保護に役立つあらゆる科学的、技術的手段を動員すべきである。

目的

第3条

記念建造物の保全と修復の目的は、それらを芸術作品として保護するのと同様に、歴史的な証拠として保護することである。

保全

第4条

記念建造物の保全にあたっては、建造物を恒久的に維持することを基本的前提としなければならない。

第5条

記念建造物の保全は、建造物を社会的に有用な目的のために利用すれば、常に容易になる。それゆえ、そうした社会的活用は望ましいことであるが、建物の設計と装飾を変更してはならない。機能の変更によって必要となる改造を検討し、認可する場合も、こうした制約の範囲を逸脱してはならない。

第6条

記念建造物の保全とは、その建物と釣合いのとれている建築的環境を保存することである。伝統的な建築的環境が残っている場合は、それを保存すべきである。マッサ（量塊）や色彩の関係を壊してしまうような新しい構築、破壊、改造は許されない。

第7条

記念建造物は、それが証拠となっている歴史的事実や、それが建てられた建築的環境から切り離すことはできない。記念建造物の全体や一部分を移築することは、その建造物の保護のためにどうしても必要な場合、あるいは、きわめて重要な国家的、国際的利害が移築を正当化する場合のみ許される。

第8条

記念建造物にとって不可欠の部分となっている彫刻、絵画、装飾の除去は、除去がそれらの保存を確実にする唯一の手

this is the sole means of ensuring their preservation.

RESTORATION

ARTICLE 9.

The process of restoration is a highly specialized operation. Its aim is to preserve and reveal the aesthetic and historic value of the monument and is based on respect for original material and authentic documents. It must stop at the point where conjecture begins, and in this case moreover any extra work which is indispensable must be distinct from the architectural composition and must bear a contemporary stamp. The restoration in any case must be preceded and followed by an archaeological and historical study of the monument.

ARTICLE 10.

Where traditional techniques prove inadequate, the consolidation of a monument can be achieved by the use of any modern technique for conservation and construction, the efficacy of which has been shown by scientific data and proved by experience.

ARTICLE 11.

The valid contributions of all periods to the building of a monument must be respected, since unity of style is not the aim of a restoration. When a building includes the superimposed work of different periods, the revealing of the underlying state can only be justified in exceptional circumstances and when what is removed is of little interest and the material which is brought to light is of great historical, archaeological or aesthetic value, and its state of preservation good enough to justify the action. Evaluation of the importance of the elements involved and the decision as to what may be destroyed cannot rest solely on the individual in charge of the work.

ARTICLE 12.

Replacements of missing parts must integrate harmoniously with the whole, but at the same time must be distinguishable from the original so that restoration does not falsify the artistic or historic evidence.

ARTICLE 13.

Additions cannot be allowed except in so far as they do not detract from the interesting parts of the building, its traditional setting, the balance of its composition and its relation with its surroundings.

HISTORIC SITES

段である場合にのみ認められる。

修復

第9条

修復は高度に専門的な作業である。修復の目的は、記念建造物の美的価値と歴史的価値を保存し、明示することであり、オリジナルな材料と確実な資料を尊重することに基づく。推測による修復を行ってはならない。さらに、推測による修復に際してどうしても必要な付加工事は、建築的構成から区別できるようにし、その部材に現代の後補を示すマークを記しておかなければならない。いかなる場合においても、修復前および修復工事の進行中に、必ずその歴史的建造物についての考古学および歴史的研究を行うべきである。

第10条

伝統的な技術が不適切であることが明らか場合には、科学的なデータによってその有効性が示され、経験的にも立証されている近代的な保全、構築技術を用いて、記念建造物の補強をすることも許される。

第11条

ある記念建造物に寄与したすべての時代の正当な貢献を尊重すべきである。様式の統一は修復の目的ではないからである。ある建物に異なった時代の工事が重複している場合、隠されている部分を露出することは、例外的な状況、および、除去される部分にほとんど重要性がなく、露出された部分が歴史的、考古学的、あるいは美的に価値が高く、その保存状況がそうした処置を正当化するのに十分なほど良好な場合にのみ正当化される。問題となっている要素の重要性の評価、およびどの部分を破壊するかは、工事の担当者だけに任せてはならない。

第12条

欠損部分の補修は、それが全体と調和して一体となるように行わなければならないが、同時に、オリジナルな部分と区別できるようにしなければならない。これは、修復が芸術的あるいは歴史的証跡を誤り伝えることのないようにするためである。

第13条

付加物は、それらが建物の興味深い部分、伝統的な建築的環境、建物の構成上の釣合い、周辺との関係等を損なわないことが明白な場合に限り認められる。

歴史的遺跡

ARTICLE 14.

The sites of monuments must be the object of special care in order to safeguard their integrity and ensure that they are cleared and presented in a seemly manner. The work of conservation and restoration carried out in such places should be inspired by the principles set forth in the foregoing articles.

EXCAVATIONS

ARTICLE 15.

Excavations should be carried out in accordance with scientific standards and the recommendation defining international principles to be applied in the case of archaeological excavation adopted by UNESCO in 1956.

Ruins must be maintained and measures necessary for the permanent conservation and protection of architectural features and of objects discovered must be taken. Furthermore, every means must be taken to facilitate the understanding of the monument and to reveal it without ever distorting its meaning.

All reconstruction work should however be ruled out "a priori." Only anastylosis, that is to say, the reassembling of existing but dismembered parts can be permitted. The material used for integration should always be recognizable and its use should be the least that will ensure the conservation of a monument and the reinstatement of its form.

PUBLICATION

ARTICLE 16.

In all works of preservation, restoration or excavation, there should always be precise documentation in the form of analytical and critical reports, illustrated with drawings and photographs. Every stage of the work of clearing, consolidation, rearrangement and integration, as well as technical and formal features identified during the course of the work, should be included. This record should be placed in the archives of a public institution and made available to research workers. It is recommended that the report should be published.

The following persons took part in the work of the Committee for drafting the International Charter for the Conservation and Restoration of Monuments:

Piero Gazzola (Italy), Chairman
Raymond Lemaire (Belgium), Reporter
Jose Bassegoda-Nonell (Spain)
Luis Benavente (Portugal)
Djurđje Boskovic (Yugoslavia)
Hiroshi Daifuku (UNESCO)

第14条

記念建造物の敷地については、その全体を保護した上、適切な方法で整備し公開することが確実にできるように、特に注意を払うべき対象である。そのような場所で行なわれる保全・修復の工事は、前記の各条に述べた原則が示唆するところに従わなければならない。

発掘

第15条

発掘は、科学的な基準、および、ユネスコが1956年に採択した「考古学上の発掘に適用される国際的原則に関する勧告」に従って行わなければならない。廃墟はそのまま維持し、建築的な特色および発見された物品の恒久的保全、保護に必要な処置を講じなければならない。さらに、その記念建造物の理解を容易にし、その意味を歪めることなく明示するために、あらゆる処置を講じなければならない。しかし、復原工事はいっさい理屈抜きに排除しておくべきである。ただアナスタイローシス、すなわち、現地に残っているが、ばらばらになっている部材を組み立てることだけは許される。組立に用いた補足材料は常に見分けられるようにし、補足材料の使用は、記念建造物の保全とその形態の復旧を保証できる程度の最小限度にとどめるべきである。

公表

第16条

すべての保存、修復、発掘の作業は、必ず図面、写真を入れた分析的で批判的な報告書の形で正確に記録しておくなければならない。記録には、除去、補強、再配列などの作業のすべての段階のほか、作業中に確認された技術的特色、形態的特色も含めるべきである。こうした報告書は、公共機関の記録保存所に備えておき、研究者が閲覧できるようにすべきである。記録は公刊することが望ましい。

この「記念建造物の保全と修復のための国際憲章」の起草に参加した人々は以下の通りである。

ピエーロ・ガッツォーラ氏 (イタリア) 議長
レイモン・ルメール氏 (ベルギー) 書記長
ホセ・バッセゴダ・ノネル氏 (スペイン)
ルイーシ・ベナヴェンテ氏 (ポルトガル)
ジュールジェ・ボスコヴィッチ氏 (ユーゴスラヴィア)
ヒロシ・ダイフク氏 (ユネスコ)

1964 - Venice Charter

P.L de Vrieze (Netherlands)	P. L. デ・ヴリーゼ氏 (オランダ)
Harald Langberg (Denmark)	ハラル・ラングベルグ氏 (デンマーク)
Mario Matteucci (Italy)	マリーオ・マッテウッチ氏 (イタリア)
Jean Merlet (France)	ジャン・メルレー氏 (フランス)
Carlos Flores Marini (Mexico)	カールロス・フローレス・マリーニ氏 (メキシコ)
Roberto Pane (Italy)	ロベールト・パーネ氏 (イタリア)
S.C.J. Pavel (Czechoslovakia)	S. C. J. パヴェル氏 (チェコスロヴァキア)
Paul Philippot (ICCROM)	ポール・フィリポー氏 (文化財保存修復研究国際センター)
Victor Pimentel (Peru)	ヴィクトル・ピメンテル氏 (ペルー)
Harold Plenderleith (ICCROM)	ハロルド・プレnderリース氏 (文化財保存修復研究国際センター)
Deoclecio Redig de Campos (Vatican)	ディオクレチーオ・レディック・カンボス氏 (ヴァチカン)
Jean Sonnier (France)	ジャン・ソンニエー氏 (フランス)
Francois Sorlin (France)	フランソワ・ソルラン氏 (フランス)
Eustathios Stikas (Greece)	エウスタティオス・スティカス氏 (ギリシア)
Mrs. Gertrud Tripp (Austria)	ゲルトルート・トリップ女史 (オーストリア)
Jan Zachwatowicz (Poland)	ヤン・ザクアトヴィッチ氏 (ポーランド)
Mustafa S. Zbiss (Tunisia)	ムスタファ・S・ズビス氏 (チュニジア)

(日本イコモス国内委員会 訳)

CHARTER OF CULTURAL TOURISM 文化的観光の憲章

Adopted by ICOMOS, November, 1976.

1976年11月、国際記念物遺跡会議採択

Introduction

ICOMOS aims to encourage the safeguard and to ensure the conservation and promotion of monuments and sites - that privileged part of the human heritage.

In this capacity, it feels directly concerned by the effects - both positive and negative - on said heritage due to the extremely strong development of tourist activities in the world.

ICOMOS is conscious that today - even less than theretofore the isolated effort of any body, however powerful be it in its own sphere, cannot validly influence the course of events. This is why it has attempted to participate in joint reflection with the large world and regional organizations which in one capacity or another share in its preoccupations and which are likely to contribute to the implementation of a universal, coherent and efficacious effort.

The Representatives of these bodies, met in Brussels, Belgium, on 8 and 9 November 1976 at the International Seminar on Contemporary Tourism and Humanism have agreed the following:

BASIC POSITION

1. Tourism is an irreversible social, human, economic and cultural fact. Its influence in the sphere of monuments and sites is particularly important and can but increase because of the known conditions of that activity's development.

2. Looked at in the perspective of the next twenty-five years, in the context of the phenomena of expansion which may have heavy consequences and which confront the human race, tourism appears to be one of the phenomena likely to exert a most significant influence on Man's environment in general and on monuments and sites in particular. In order to remain bearable this influence must be carefully studied, and at all levels be the object of a concerted and effective policy. Without claiming to meet this need in all its aspects, the present approach which is limited to cultural tourism constitutes, it is believed, a positive element in the global solution which is required.

序文

1. 国際記念物遺跡会議（以下、ICOMOS）は、人類の遺産のうち特別な価値を有する記念建造物並びに遺跡の保護を奨励し、保存及び普及を確実にすることを目的としている。

このような立場から、世界における観光活動の急速な進展による当該遺産への影響が、肯定的であっても否定的であっても、ICOMOSはこれに直接関与するものであると考える。

2. 今日、いかなる団体による個別の努力も、それが個々の活動範囲においてどんなに強力であろうと、以前ほど事の経過に効果的には影響を及ぼし得なくなったことをICOMOSは認識している。それ故、ICOMOSは、様々な立場でこの大きな問題を共有し、普遍的で一貫性がありかつ効果的な努力の実施に貢献すると思われる世界規模並びに地域規模の組織との共同検討に参加することを試みてきた。

3. これらの団体の代表者はベルギーのブリュッセルで会合し、1976年9月8日及び9日に、「現代の観光とヒューマニズムに係る国際セミナー」において、以下のことに合意した。

基本的位置づけ

1. 観光は、逆行できない社会的、人類的、経済的並びに文化的事実である。

記念建造物及び遺跡の領域における観光の影響はとりわけ重大であり、観光活動の発展が既知の状況である故、その影響は増大しうるのみである。

2. 次の25年間を展望する中で、また、発展現象は重大な結果を与え得るものでありかつ人類が向かい合うものであるという観点から観光に目を向けるならば、観光は、広くは人間の環境に、とりわけ記念建造物及び遺跡に、最も重大な影響をもたらすであろう現象の一つと思われる。この影響が耐えうるものであるためには、これを注意深く調査研究しなければならず、あらゆるレベルで整合性のある効果的な政策の対象としなければならない。文化的観光に限定された現在のアプローチは、全ての点でこのニーズを満足すると主張しているのではないが、要求されている世界的な解決の肯定的な一要素を成しているものとする。

3. Cultural tourism is that form of tourism whose object is, among other aims, the discovery of monuments and sites. It exerts on these last a very positive effect insofar as it contributes - to satisfy its own ends - to their maintenance and protection. This form of tourism justifies in fact the efforts which said maintenance and protection demand of the human community because of the socio-cultural and economic benefits which they bestow on all the populations concerned.

4. Whatever, however, may be its motivations and the ensuing benefits, cultural tourism cannot be considered separately from the negative, despoiling or destructive effects which the massive and uncontrolled use of monuments and sites entails. The respect of the latter, just like the elementary wish to maintain them in a state fit to allow them to play their role as elements of touristic attraction and of cultural education, implies the definition and implementation of acceptable standards.

In any case, with the future in mind, it is the respect of the world, cultural and natural heritage which must take precedence over any other considerations however justified these may be from a social, political or economic point of view.

Such respect cannot be ensured solely by policies regarding the siting of equipment and of guidance of the tourist movements based on the limitations of use and of density which may not be disregarded without impunity.

Additionally one must condemn any siting of tourist equipment or services in contradiction with the prime preoccupation due to the respect we owe to the existing cultural heritage.

BASIS FOR ACTION

Resting on the foregoing,

the bodies representing tourism, on the one hand, and the protection of the natural and monumental heritage, on the other, deeply convinced that the protection and promotion of the natural and cultural heritage for the benefit of the many cannot be ensured unless it be in an orderly fashion, i.e. by integrating cultural assets into the social and economic objectives which are part of planning of the resources of the states, regions and local communities,

acknowledge with the greatest interest the measures which each of them states he is prepared to take in his own sphere of influence as expressed in the appendices to the present

3. 文化的観光とは、数ある目的の中で記念建造物及び遺跡の存在を見いだしていくことを目的とする、そのような種類の観光である。そして、その目的をみだし、記念建造物及び遺跡の維持管理並びに保護に貢献した限りにおいて、文化的観光はその最終到達点で非常に肯定的な効果を発揮するのである。このような種類の観光は、関係する全ての人々にもたらされる社会文化的及び経済的效果により、人間社会に要求される上記の維持管理並びに保護の努力を正當に評価するものである。

4. しかしながら、その動機やもたらされた利益がどのようなものであろうと、許容範囲以上に或いは未管理の状態では記念建造物や遺跡を使用することが及ぼす否定的、略奪的、破壊的な影響から切り離して文化的観光を考えることはできない。後者の(否定的な)観点も、観光の見どころや文化教育の要素としての役割を果たすに適した状態で記念建造物や遺跡を維持したいと願う基本的な要望とまさしく同様に、許容できる基準の設定と実行を示唆している。

いずれにせよ、今日の我々が想定する将来的な見通しにおいて、社会的、政治的或いは経済的な見地からいかに正當化されようとも、他のどのような考えよりも優先されなければならないのが、世界の文化及び自然遺産を重視することなのである。

そのような遺産の重視は、罰則により軽んじることができない使用制限や密度制限を根拠に設備の設置や観光者の行動の手引きの導入を行う政策によってのみでは確実にすることはできない。

加えて、人々は、現存する文化遺産に対する尊重の念により、最優先して配慮すべき事柄に矛盾する場合には、観光施設並びに附帯設備のいかなる設置をも非難しなければならない。

II. 活動の基盤

上記に基づき、

一方で観光を、他方で自然並びに記念物的遺産の保護を担っている団体は、多くの人々の糧となるように自然及び文化遺産の保護及び普及に努めることは、この事がある秩序正しい方法で行われない限り、言い換えれば、国家、広域地域、並びに地域社会の資源計画の一部である社会的及び経済的目的の中に文化的財産が統合されない限り、確実となり得ないことを深く確信し、

各々の団体が、本宣言文の付属文書の中で記されるとおり、それ自身の影響が及ぶ領域において取る準備があると表明する措置を、最大の関心を持って承認し、

1976 - Charter of Cultural Tourism

Declaration,

appeal to the will of the states to ensure the fast and energetic implementation of the International Convention for the Protection of the World Cultural and Natural Heritage adopted on 16 November 1972, and of the Nairobi Recommendation.

Trust that the World Tourist Organization, fulfilling its aims, and UNESCO in the framework of the Convention mentioned above, shall exert all efforts in cooperation with the signatory bodies and all others who in future may rally to ensure the implementation of the policy which the signatory bodies have defined as the only one able to protect Mankind against the effects of tourism's anarchical growth which would result in the denial of its own objectives.

They express the wish that the states by the means of their administrative structures, of tourist operators' organizations, and users' associations, shall adopt all appropriate measures to facilitate the information and training of persons travelling for tourist purposes inside and out of their country of origin.

Conscious of the acute need which obtains now to change the attitude of the public at large towards the phenomena resulting from the massive development of touristic needs, they express the wish that from school age onwards children and adolescents be educated to understand and respect the monuments, the sites and the cultural heritage and that all written, spoken or visual information media should express to the public the elements of the problem thereby efficaciously contributing to effective universal understanding.

Unanimous in their concern for the protection of the cultural patrimony which is the very basis of international tourism, they undertake to help in the fight initiated on all fronts against the destruction of said heritage by all known sources of pollution; and they appeal to the architects and scientific experts of the whole world so that the most advanced resources of modern technology be used for the protection of monuments.

They recommend that the specialists who shall be called upon to conceive and implement the touristic use of the cultural and the natural heritage should receive training adapted to the multi-faceted nature of the problem, and should be associated from the outset in the programming and performance of the development and tourist equipment plans.

They solemnly declare that their action is to respect and

1976年11月16日に採択された世界の文化及び自然遺産を保護するための国際条約並びにナイロビ勧告の迅速で精力的な履行を確実にするよう、国家の意志を喚起し、

世界観光機構はその目的を満たす中において、また、ユネスコは上記条約の枠組みにおいて、ここに調印する団体並びに将来ここに結集するその他全ての団体と協力して精一杯の努力を行い、それ自身の目的の否定に帰するであろう観光の無秩序な成長から人類を守ることができる唯一のものとして調印団体が定めた政策の実施を確実にするものと信ずる。

その諸団体は次の要望を表明する：国家は、その行政的な構造、観光に係る制度を実施する各組織及び使用者団体によって、その国の内外の観光を目的として旅行する人々に情報及び教育の提供を促進するあらゆる適当な方法を採用すべきである。観光のニーズの大規模な発展に由来するこの現象への社会全体の態度を変えるために今日認められている深刻な必要性を意識して、

その諸団体は次の要望を表明する：学齢期に達した児童及び青年は、記念建造物、遺跡並びに文化的遺産を理解し尊重することを教えらるべきである。また、全ての刊行物、音声情報または視覚情報は、効率的・普遍的な理解に効果的に貢献できるように、大衆に問題の要素を説明するべきである。

まさしく国際観光の基盤となる文化的な歴史遺産の保護に対する関心に合意して、その諸団体は次のことに着手する：既に突き止められているあらゆる公害の原因によって当該遺産が破壊されている全ての現場での戦いに援助の手を差し伸べる。また、現代技術の最も先進的な資源が記念建造物の保護のために用いられるよう、世界中の建築家及び科学技術者に呼びかける。

その諸団体は次のことを推奨する：文化及び自然遺産の観光的使用を計画し実施することを求められた専門家は、問題の多面的な性格に適応したトレーニングを受けるべきであり、開発及び観光設備計画の計画及び履行に最初から関わるべきである。

その諸団体は次のことを厳粛に宣言する：その活動は、開

1976 - Charter of Cultural Tourism

protect the authenticity and diversity of the cultural values in developing regions and countries as in industrialized nations since the fate of Mankind's cultural heritage is of the very same nature everywhere in the face of tourism's likely expansion.

発途上の地域及び国々における文化的価値の真実性と多様性を尊重し保護するためのものであり、産業の発達した国における活動と同様である。何故なら、人類の文化遺産の運命は、観光が拡張する可能性に向かい合っている所であればどこでも、まさしく同じ状態に置かれているからである。

(下間久美子 訳)

訳注

1. ICOMOS は、日本国内では一般に「イコモス」と呼ばれるが、国際的な場では「アイコモス」と発音されることも多いため、ここでは片仮名表記は用いず、日本イコモス国内委員会が使用している日本語訳を用い、「国際記念物遺跡会議(以下、ICOMOS)」とした。
2. 文化的観光の憲章については、訳語を充てるのに迷う単語はほとんどなかったが、比較的長い文章が多く、和文翻訳しづらかったため、原文の構造や表現に必ずしも忠実にはなれなかった部分もある。
3. 文中 safeguarding (仏語: le sauvegarde) には、「保護」の訳語を充てた。
4. 文中 conservation (仏語: la conservation) には、「保存」の訳語を充てた。
5. 文中 monuments (仏語: les monuments) には、「記念建造物」の訳語を充てた。
6. 文中 sites (仏語: les sites) には、「遺跡」の訳語を充てた。なお、「遺跡地」と訳される場合もあるが、日本語の「遺跡」には既に「所、場所」の意が含まれていることから、「遺跡地」という言葉は用いなかった。
7. 文中 promotion (仏語: la mise en valeur)には、「普及」の訳語をあてた。
8. II-2nd para. [in the appendices to the present Declaration] については、何を指しているのか不明。

THE FLORENCE CHARTER (HISTORIC GARDENS)

Adopted by ICOMOS on December 1982.

PREAMBLE

The ICOMOS-IFLA International Committee for Historic Gardens, meeting in Florence on 21 May 1981, decided to draw up a charter on the preservation of historic gardens which would bear the name of that town. The present Florence Charter was drafted by the Committee and registered by ICOMOS on 15 December 1982 as an addendum to the Venice Charter covering the specific field concerned.

DEFINITIONS AND OBJECTIVES

Art. 1. "An historic garden is an architectural and horticultural composition of interest to the public from the historical or artistic point of view". As such, it is to be considered as a monument.

Art. 2. "The historic garden is an architectural composition whose constituents are primarily vegetal and therefore living, which means that they are perishable and renewable." Thus its appearance reflects the perpetual balance between the cycle of the seasons, the growth and decay of nature and the desire of the artist and craftsman to keep it permanently unchanged.

Art. 3. As a monument, the historic garden must be preserved in accordance with the spirit of the Venice Charter. However, since it is a living monument, its preservation must be governed by specific rules which are the subject of the Present charter.

Art. 4. The architectural composition of the historic garden includes:

Its plan and its topography.

Its vegetation, including its species, proportions, colour schemes, spacing and respective heights.

Its structural and decorative features.

Its water, running or still, reflecting the sky.

Art. 5. As the expression of the direct affinity between civilization and nature, and as a place of enjoyment suited to meditation or repose, the garden thus acquires the cosmic significance of an idealized image of the world, a "paradise" in the etymological sense of the term, and yet a testi-

フィレンツェ歴史的庭園憲章

1982年12月イコモスにおいて採択

前文

イコモス及びイフラによる歴史的庭園国際委員会は1981年5月21日フィレンツェで行われ、この都市の名を冠した歴史的庭園の保護に関する憲章を起草する決定を行った。この憲章はこの特殊分野に当てられるヴェニス憲章を補完する目的で本委員会によって作成され、1982年12月15日にイコモスによって発効された。

定義と目的

第1条

歴史的庭園とは、建造物と植物からなる複合物であり、歴史的・芸術的観点から公衆の関心を引くものである。であるからそれは「記念物」とみなされる。

第2条

歴史的庭園は、主として植物という、つまり消滅しかつ再生可能なものという意味で生きた材料からなる建築的複合物である。

このようにこの側面は季節、自然の成長と衰退の周期的運動と、現状態を永續させようとする芸術と人工の意志、これらの隙限のない均衡として現れるものである。

第3条

記念物としての歴史的庭園は、ヴェニス憲章の精神に則して保護されるなければならない。しかしながら、「生きている記念物」としてその保護は本憲章の目的である特殊な規則の範疇に入る。

第4条

歴史的庭園に含まれるの建築的構造物：

—そのプランと地形

—その植物群：種類、量、色彩構成、間隔、それぞれの高さ

—その恒久的構造あるいは装飾的特徴

—水の動き、および空を映す静的な水

第5条

文明と自然との親密な関係の表出として、歓喜をもたらす場所として、瞑想あるいは夢にふさわしい庭園は、語源的に「楽園」にあたる世界を理想化したイメージの宇宙的意味でもあり、文化、様式、時代、場合によっては創造

mony to a culture, a style, an age, and often to the originality of a creative artist.

Art. 6. The term, "historic garden", is equally applicable to small gardens and to large parks, whether formal or "landscape".

Art. 7. Whether or not it is associated with a building in which case it is an inseparable complement, the historic garden cannot be isolated from its own particular environment, whether urban or rural, artificial or natural.

Art. 8. An historic site is a specific landscape associated with a memorable act, as, for example, a major historic event; a well-known myth; an epic combat; or the subject of a famous picture.

Art. 9. The preservation of historic gardens depends on their identification and listing. They require several kinds of action, namely maintenance, conservation and restoration. In certain cases, reconstruction may be recommended. The authenticity of an historic garden depends as much on the design and scale of its various parts as on its decorative features and on the choice of plant or inorganic materials adopted for each of its parts.

MAINTENANCE, CONSERVATION, RESTORATION, RECONSTRUCTION

Art. 10. In any work of maintenance, conservation, restoration or reconstruction of an historic garden, or of any part of it, all its constituent features must be dealt with simultaneously. To isolate the various operations would damage the unity of the whole.

MAINTENANCE AND CONSERVATION

Art. 11. Continuous maintenance of historic gardens is of paramount importance. Since the principal material is vegetal, the preservation of the garden in an unchanged condition requires both prompt replacements when required and a long-term programme of periodic renewal (clear felling and replanting with mature specimens).

Art. 12. Those species of trees, shrubs, plants and flowers to be replaced periodically must be selected with regard for established and recognized practice in each botanical and horticultural region, and with the aim to determine the species initially grown and to preserve them.

的芸術家の独創性の現れである。

第6条

「歴史的庭園」という用語は庭園規模の大小を問わず、また整然とした庭園、自然風景式庭園にも適用される。

第7条

歴史的庭園は、建造物との関係が補完的に不可分であろうとなかろうと、都市あるいは田園、および人工あるいは自然環境自体と切り離すことはできない。

第8条

歴史的景観とは特殊な風景であり、例えば記念すべき出来事を喚起させることができる。すなわち極めて重要な歴史的出来事が起きた場所であり、有名な神話や叙事詩的戦闘の出所であり、また有名な絵画の主題などである。

第9条

歴史的庭園の保護は、その庭園の選定とその目録作成に依拠する。維持、保存、修復などさまざまな管理を課する。場合によっては復元を勧告することもできる。歴史的庭園の「オーセンティシティ」は、デザインや全体のバランスと同様に、装飾やそれを構成する植物や無機物の選択による。

維持、保存、修復、復元

第10条

歴史的庭園やその一部の維持、保存、修復、復元の全作業において、それを構成する全要素は同時に扱われなければならない。それらの作業を切り離したら、全体の統一性は失われるであろう。

維持と保存

第11条

歴史的庭園における「維持」は極めて重要で、必ず継続すべき作業である。主要な材料は植物であるから、一定の状況におくという庭園の保護は、必要なときには個々の更新、また（枯れ木は処理され、すでに発育したものを再び植えるという）長期にわたって周期的に更新することも必要とする。

第12条

定期的に更新すべき樹木、灌木、草本、花の種類の種は、はじめに生育種を選定し研究するために、植物学や園芸といった分野において確認された公認の事実を考慮して、厳選されなければならない。

Art. 13. The permanent or movable architectural, sculptural or decorative features which form an integral part of the historic garden must be removed or displaced only insofar as this is essential for their conservation or restoration. The replacement or restoration of any such jeopardized features must be effected in accordance with the principles of the Venice Charter, and the date of any complete replacement must be indicated.

第13条

固定されたあるいは移動可能で、建築的、彫刻的、装飾的といった要素は歴史的庭園全体を形づくっているが、保存や修復が必要な場合においてのみ撤去も移動も行ってはならない。危険な状態にある要素の更新や修復はヴェニス憲章の原則に従ってなされるべきであり、あらゆる更新の日付を明示しておかなければならない。

Art. 14. The historic garden must be preserved in appropriate surroundings. Any alteration to the physical environment which will endanger the ecological equilibrium must be prohibited. These applications are applicable to all aspects of the infrastructure, whether internal or external (drainage works, irrigation systems, roads, car parks, fences, caretaking facilities, visitors' amenities, etc.).

第14条

歴史的庭園は適切な環境のもとに保護されなければならない。生態系の均衡を危機にさらすような物理的環境のあらゆる改変は禁止されるべきである。この措置は内部あるいは外部の別を問わず、全てのインフラストラクチャー（運河開設、灌漑システム、道路、駐車場、塀、警備配置、訪問者に快適な施設など）と関わっている。

RESTORATION AND RECONSTRUCTION

修復と復元

Art. 15. No restoration work and, above all, no reconstruction work on an historic garden shall be undertaken without thorough prior research to ensure that such work is scientifically executed and which will involve everything from excavation to the assembling of records relating to the garden in question and to similar gardens. Before any practical work starts, a project must be prepared on the basis of said research and must be submitted to a group of experts for joint examination and approval.

第15条

歴史的庭園のあらゆる修復作業、とりわけ復元作業は、発掘から関連庭園に関する全資料の収集に至る徹底した先行調査の後でしか実行してはならない。いかなる実践的な作業に取りかかる前にも、計画は上記の先行調査を基礎に準備されなければならない。共同調査と承認のために一群の専門家に従わなければならない。

Art. 16. Restoration work must respect the successive stages of evolution of the garden concerned. In principle, no one period should be given precedence over any other, except in exceptional cases where the degree of damage or destruction affecting certain parts of a garden may be such that it is decided to reconstruct it on the basis of the traces that survive or of unimpeachable documentary evidence. Such reconstruction work might be undertaken more particularly on the parts of the garden nearest to the building it contains in order to bring out their significance in the design.

第16条

修復の施行は、対象となる庭園の進展の継続的段階を尊重しなければならない。ある部分の劣化や衰退があっても残存する遺構や否定しがたい文書に基づいて復元がなされるという例外的な場合を除いて、原則的には復元が他の時代を顧みずある時代を重要視することはあるまい。特に建造物に最も近い庭園の部分は、復元の対象であって、それらの一貫性を際立たせる。

Art. 17. Where a garden has completely disappeared or there exists no more than conjectural evidence of its successive stages a reconstruction could not be considered an historic garden.

第17条

完全に消滅した庭園の場合、あるいは継続的状态を推測できる要素しかもはや残されていない庭園の場合は、歴史的庭園の概念から起こる復元を企ててはなるまい。かつての庭園があったか、あるいは以前にいかなる庭園も存在しなかった場所において、伝統的形式によって着想を与えられた作品は、単に喚起や創造の概念を引き起こすだけであって、歴史的庭園と呼ぶことはできない。

USE

使用

Art. 18. While any historic garden is designed to be seen

第18条

and walked about in, access to it must be restricted to the extent demanded by its size and vulnerability, so that its physical fabric and cultural message may be preserved.

Art. 19. By reason of its nature and purpose, an historic garden is a peaceful place conducive to human contacts, silence and awareness of nature. This conception of its everyday use must contrast with its role on those rare occasions when it accommodates a festivity. Thus, the conditions of such occasional use of an historic garden should be clearly defined, in order that any such festivity may itself serve to enhance the visual effect of the garden instead of perverting or damaging it.

Art. 20. While historic gardens may be suitable for quiet games as a daily occurrence, separate areas appropriate for active and lively games and sports should also be laid out adjacent to the historic garden, so that the needs of the public may be satisfied in this respect without prejudice to the conservation of the gardens and landscapes.

Art. 21. The work of maintenance and conservation, the timing of which is determined by season and brief operations which serve to restore the garden's authenticity, must always take precedence over the requirements of public use. All arrangements for visits to historic gardens must be subjected to regulations that ensure the spirit of the place is preserved.

Art. 22. If a garden is walled, its walls may not be removed without prior examination of all the possible consequences liable to lead to changes in its atmosphere and to affect its preservation.

LEGAL AND ADMINISTRATIVE PROTECTION

Art. 23. It is the task of the responsible authorities to adopt, on the advice of qualified experts, the appropriate legal and administrative measures for the identification, listing and protection of historic gardens. The preservation of such gardens must be provided for within the framework of land-use plans and such provision must be duly mentioned in documents relating to regional and local planning. It is also the task of the responsible authorities to adopt, with the advice of qualified experts, the financial measures which will facilitate the maintenance, conservation and restoration, and, where necessary, the reconstruction of historic gardens.

Art. 24. The historic garden is one of the features of the patrimony whose survival, by reason of its nature, requires intensive, continuous care by trained experts. Suitable pro-

すべての歴史的庭園は、眺望と散策に当てられているので、物質的構造物・文化的メッセージを保持するために、その規模と損なわれやすさによって、来訪者の立ち入りはある程度制限されなければならない。

第19条

性質上本来、歴史的庭園は平穏な場所であり、人とのふれあい、静寂、自然への傾聴に導く場所である。この日常の利用の概念は、祝祭の場としての歴史的庭園の例外的使用と対照をなす。したがって、例外的に受け入れられる祝祭によって庭園が悪用されたり損害を与えられたりせず、庭園の視覚的効果を高めることができるように、歴史的庭園への訪問の条件を明白に定義すべきである。

第20条

庭園が日常的にみられる静的な遊びを適切に提供する一方で、庭園や風景の保存を害することなく社会の要求に答えるために、歴史的庭園と並んで、活動的で活発な遊戯とスポーツに適した区域を設置すべきである。

第21条

維持や保存の工事の時期は季節によって限定されているが、その工事と、オーセンティシティをよみがえらせるための短期間の処置は、実際的使用の要求よりも常に優先すべきである。歴史的庭園のあらゆる訪問のためにも、企画準備はその場所の精神を保持するのに適した法則に従われなければならない。

第22条

庭園が塀で囲われている場合、結果として起こりうる環境の変化と保護に有害な結果すべてをあらかじめ検討することなしに、塀を取り払ってはならない。

法的および行政上の保護

第23条

熟知した専門家の助言を得て、歴史的庭園を指定し、その目録を作り、歴史的庭園を保全するのに適した法的行政的規程を制定することが、責任ある権限を有する者の任務である。その庭園の保護は土地活用計画に組み込まれなければならない。そのような条項は地方・地域の計画に関する資料において当然言及されるべきである。また、有能な専門家の助言を得て、歴史的庭園の維持、保存、修復、場合によっては復元を推進するための財政規定の採択も、責任ある権限を有する者の任務である。

第24条

歴史的庭園は遺産のひとつであり、その存続には性質上資格ある人物による継続的な多大な配慮を必要とする。それ

vision should therefore be made for the training of such persons, whether historians, architects, landscape architects, gardeners or botanists. Care should also be taken to ensure that there is regular propagation of the plant varieties necessary for maintenance or restoration.

Art. 25. Interest in historic gardens should be stimulated by every kind of activity capable of emphasizing their true value as Part of the patrimony and making for improved knowledge and appreciation of them: promotion of scientific research; international exchange and circulation of information; publications, including works designed for the general public; the encouragement of public access under suitable control and use of the media to develop awareness of the need for due respect for nature and the historic heritage. The most outstanding of the historic gardens shall be proposed for inclusion in the World Heritage List.

NOTA BENE

The above recommendations are applicable to all the historic gardens in the world.

Additional clauses applicable to specific types of gardens may be subsequently appended to the present Charter with brief descriptions of the said types.

訳註

第15条の2つめのフレーズは仏文にはなく、仏文の第15条では、第16条の第2行以下の文章が重複して書かれている。

ゆえ適切な教育法が、歴史家、建築家、造園家、園芸家、植物学者といった人材の形成を保証することが望ましい。歴史的庭園の構成に取りかかる以前に、必要とするさまざまな植物の規則的生産を保証することを怠ってはならない。

第25条

歴史的庭園への関心は、あらゆる活動によって刺激されるべきであろう。その活動とは、科学的研究の促進、国際的交流、情報の流布、一般公衆向けの刊行物やその普及活動、自然と歴史的庭園に当然与えられるべき敬意を促すためのマスメディアの適切な抑制と利用によって、公衆の来訪の奨励など、遺産としての価値を際立たせたり、知識、鑑賞を活かす活動である。歴史的庭園の最も傑出したものは世界遺産リストの登録することが提唱されるであろう。

註

上記の勧告は世界の歴史的庭園全体に適用できる。庭園の特殊な形式に適用される追加条項は、前記の様式による簡潔な記述をもって本憲章の後に添付してもよい。

(五十嵐ジャンヌ 訳)

CHARTER FOR THE CONSERVATION OF HISTORIC TOWNS AND URBAN AREAS (WASHINGTON CHARTER)

歴史的都市街区保存憲章（ワシントン憲章）

Adopted by ICOMOS, October 1987

1987年10月イコモス採択

Preamble and definitions

前文及び定義

1. All urban communities, whether they have developed gradually over time or have been created deliberately, are an expression of the diversity of societies throughout history.

すべての都市的なコミュニティは、それらが長年をかけて少しずつ発達してきたものにせよ、意図的にかたちづけられたものにせよ、歴史を通じて見られるコミュニティの多様性の表現である。

2. This charter concerns historic urban areas, large and small, including cities, towns and historic centres or quarters, together with their natural and man-made environments. Beyond their role as historical documents, these areas embody the values of traditional urban cultures. Today many such areas are being threatened, physically degraded, damaged or even destroyed, by the impact of the urban development that follows industrialization in societies everywhere.

この憲章は、都市と町、それらの歴史的な中心部や歴史的な地区及びその環境を含む大小の歴史的な都市街区に関するものである。環境とは、自然的及び人工的なものの両方を含む。数々の歴史的都市街区は史料としての役割にとどまるものではなく、伝統的な都市文化の価値観を体現しているものである。今日となつては、あらゆる社会において見られるようになった工業化にともなう都市開発により、このような地区の多くは危機に瀕したり、荒廃したり、傷めつけられたり、はたまた破損されたりするのである。

3. Faced with this dramatic situation, which often leads to irreversible cultural, social and even economic losses, the International Council on Monuments and Sites (ICOMOS) deems it necessary to draw up an international charter for historic towns and urban areas that will complement the "International Charter for the Conservation and Restoration of Monuments and Sites," usually referred to as "The Venice Charter." This new text defines the principles, objectives, and methods necessary for the conservation of historic towns and urban areas. It also seeks to promote the harmony of both private and community life in these areas and to encourage the preservation of those cultural properties, however modest in scale, that constitute the memory of mankind.

文化的・社会的・そして経済的な面においてさえも不可逆的な損失をもたらすこのような劇的な状況に直面し、イコモスは歴史的な町や都市街区に関する国際的な憲章を作成する必要があると判断する。この憲章は『ヴェニス憲章』と通称される『記念建造物および遺跡の保全と修復のための国際憲章』を補足するものである。この新しい本文は、歴史的な町や都市街区の保存¹⁾のために必要な根本方針・目的・手法を定義する。さらには、これらの地区における住民たちの私的な生活と公の活動との調和を促進させ、人類の記憶を構成する文化財、それらがいかなる小規模のものであれ、の保存を促すことを意図する。

4. As set out in the UNESCO "Recommendation Concerning the Safeguarding and Contemporary Role of Historic Areas" (Warsaw-Nairobi, 1976), and also in various other international instruments, "the conservation of historic towns and urban areas" is understood to mean those steps necessary for the protection, conservation and restoration of such towns and areas as well as their development and harmonious adaptation to contemporary life.

ユネスコの『歴史的地区の保全および現代的役割に関する勧告 (Recommendation concerning the Safeguarding and Contemporary Role of Historic Areas)』(ワルシャワ-ナイロビ, 1976)やほかの多くの国際的な法律文書でも述べられているように、「歴史的都市街区保存」とは、このような町および地区の保護²⁾・保存・修復³⁾のために、と同時に、これらの地区の発展と現代生活に調和的な適合のために必要な諸措置のことである。

Principles and objectives

1. In order to be most effective, the conservation of historic towns and other historic urban areas must be integrated into coherent policies of economic and social development and of urban and regional planning at every level.

2. Qualities to be preserved include the historic character of the town or urban area and all those material and spiritual elements that express this character, especially:

- a) urban patterns as defined by lots and streets;
- b) relationships between buildings and green and open spaces;
- c) the formal appearance, interior and exterior, of buildings as defined by scale, size, style, construction, materials, colour and decoration;
- d) the relationship between the town or urban area and its surrounding setting, both natural and man-made; and
- e) the various functions that the town or urban area has acquired over time.

Any threat to these qualities would compromise the authenticity of the historic town or urban area.

3. The participation and the involvement of the residents are essential for the success of the conservation programme and should be encouraged. The conservation of historic towns and urban areas concerns their residents first of all.

4. Conservation in an historic town or urban area demands prudence, a systematic approach and discipline. Rigidity should be avoided since individual cases may present specific problems.

Methods and instruments

5. Planning for the conservation of historic towns and urban areas should be preceded by multidisciplinary studies.

Conservation plans must address all relevant factors including archaeology, history, architecture, techniques, sociology and economics.

The principal objectives of the conservation plan should be clearly stated as should the legal, administrative and financial measures necessary to attain them.

The conservation plan should aim at ensuring a harmonious relationship between the historic urban areas and the town as a whole.

The conservation plan should determine which buildings must be preserved, which should be preserved under cer-

概念と目的

1. 歴史的な町や都市街区の保存がもっとも効果的であるためには、その保存体事業が整合性のある経済的及び社会的な開発及び、都市計画と地域計画のすべての段階の首尾一貫した政策に統合されなければならない。

2. 保存すべき特質には、町や都市街区の歴史的な特徴およびこの特徴をあらわす物質的および精神的な要素のすべてが含まれる。特に、

- a) 敷地割や道路によってかたちづくられる都市的なパターン
- b) 建物や緑地と空地との関係
- c) 規模・大きさ・様式・構法・建築材料・色彩・装飾によって規定される建物の内外の形式上の見かけ
- d) 町や都市街区と、自然のものと人工的なもの両方を含む周囲の環境との関係
- e) 年代をかけて町や都市街区に蓄積された数々の機能があげられる。

これらの特質の存続を脅かすようないかなる事柄は、歴史的な町や都市街区のオーセンティシティーを傷つけることになる。

3. 住民たちの参加とかかわりを保存プログラムの成功のために不可欠であり、奨励する必要がある。歴史的な町と都市街区の保存は、まずその住民たちにかかわってくるからである。

4. 歴史的な町や都市街区における保存事業においては、慎重さ、体系的な取り組みと専門性が必要である。個々の事例ごとに問題は異なるだろうから、柔軟な対応が必要である。

方法と手段

5. 歴史的な町や都市街区の保存事業の計画に先だって、総合的な調査を実施すること。

保存計画では、考古学・歴史学・建築学・技術・社会学・経済学の各分野においてすべての関係する要因に配慮すること。

保存計画の目標を達成するにあたって、法的・事務的・経済的な手法が必要になることが考えられるので、計画の基本的な目的は明確に公表しておくこと。

保存計画は、歴史的な都市街区とその町との全体としての調和ある関係を保証することを目指すこと。

保存計画では、どの建物が保存されなければならないか、どの建物が条件つきで保存の対象となるか、また、どの建物についてはどうしてもやむを得ない場合には、犠牲にし

1987 - Washington Charter

tain circumstances and which, under quite exceptional circumstances, might be expendable. Before any intervention, existing conditions in the area should be thoroughly documented.

The conservation plan should be supported by the residents of the historic area.

6. Until a conservation plan has been adopted, any necessary conservation activity should be carried out in accordance with the principles and the aims of this Charter and the Venice Charter.

7. Continuing maintenance is crucial to the effective conservation of an historic town or urban area.

8. New functions and activities should be compatible with the character of the historic town or urban area.

Adaptation of these areas to contemporary life requires the careful installation or improvement of public service facilities.

9. The improvement of housing should be one of the basic objectives of conservation.

10. When it is necessary to construct new buildings or adapt existing ones, the existing spatial layout should be respected, especially in terms of scale and lot size.

The introduction of contemporary elements in harmony with the surroundings should not be discouraged since such features can contribute to the enrichment of an area.

11. Knowledge of the history of an historic town or urban area should be expanded through archaeological investigation and appropriate preservation of archaeological findings.

12. Traffic inside an historic town or urban area must be controlled and parking areas must be planned so that they do not damage the historic fabric or its environment.

13. When urban or regional planning provides for the construction of major motorways, they must not penetrate an historic town or urban area, but they should improve access to them.

14. Historic towns should be protected against natural disasters and nuisances such as pollution and vibrations in order to safeguard the heritage and for the security and well-being of the residents.

てもよいかを判断すること。既存の建物に手を加える前に、地区内の状況を悉皆調査し、記録すること。

保存計画は、歴史的地区の住民たちによって支持されること。

6. 保存計画が採用されるまでに必要な保存活動は、本憲章とヴェニス憲章とに示される基本原則や目的に沿うように、実施しなければならない。

7. 歴史的な町や都市街区の効果的な保存のためには、持続的な維持管理が不可欠である。

8. 新たな機能や用途を導入するときには、それらが歴史的な町や都市街区の性質に適合するものであること。

これらの地区を現代の生活にふさわしくなるように手を加えるときには、公共のインフラを注意深く設置するか、あるいは改善する必要がある。

9. 保存の基本的な目的のひとつとして、住居環境の改善があげられる。

10. 新築あるいは既存の建物を再利用する必要がある場合には、既存の空間的な配置、特に規模と敷地の大きさについて、考慮すること。

周囲に調和するかたちでの現代的な要素の導入は、その地区の環境をさらに豊かにする可能性があるため、あえて避ける必要はない。

11. 歴史的な町や都市街区の歴史に関する情報は、考古学的な調査や発見成果物の的確な発表を通じて、広める必要がある。

12. 歴史的な町や都市街区内の交通は、制御する必要があり、駐車場を設ける場合には、歴史的な資産あるいはその環境を損ねるように計画してはならない。

13. 都市計画や地域計画上大規模な自動車道が建設されるときには、その道路が歴史的な町や都市街区を貫通してはならないが、同時にこれらの地区へのアクセスを改善することが望ましい。

14. 歴史資産を保護し、地区住民の安全と安泰を維持するために、歴史的な町は自然災害や公害及び振動のような厄介物から守られる必要がある。

Whatever the nature of a disaster affecting an historic town

歴史的な町や都市街区に影響を及ぼしうる災害がどのよう

1987 - Washington Charter

or urban area, preventative and repair measures must be adapted to the specific character of the properties concerned.

15. In order to encourage their participation and involvement, a general information programme should be set up for all residents, beginning with children of school age. The action of associations for the protection of heritage should also be encouraged and financial measures in favour of conservation and restoration should be adopted.

16. Specialized training should be provided for all those professions concerned with conservation.

な性質であろうと、該当する資産の特質に応じて災害予防および修理のための手段を採用すること。

15. 保存への市民の参加とかかわりを促すために、学童をはじめとして、すべての住民を対象とする一般的な教育プログラムを組むこと。歴史資産の保存を目的とする団体の活動を促し、保存や修復に有利な経済的措置を採用すること。

16. 保存にかかわるすべての職種の人々に対して、専門的な教育をすること。

(金出ミチル 訳)

訳註

- 1) 保存 保存のためにする行為の広義。例えば、conservation program, conservation planのように用いられている。
- 2) 保護 保存のための事前の予防行為
- 3) 修復 保存のための具体的な修復行為

CHARTER FOR THE PROTECTION AND MANAGEMENT OF THE ARCHAEOLOGICAL HERITAGE

考古学的遺産の管理・運営¹⁾に関する国際憲章

Adopted by ICOMOS in 1990

1990年イコモス採択

INTRODUCTION

序

It is widely recognized that a knowledge and understanding of the origins and development of human societies is of fundamental importance to humanity in identifying its cultural and social roots.

全人類にとって、人類社会の起源と発展を知り、理解することは人類の文化的、社会的な根源を確認する上で、根本的に重要であることは広く認識されている。

The archaeological heritage constitutes the basic record of past human activities. Its protection and proper management is therefore essential to enable archaeologists and other scholars to study and interpret it on behalf of and for the benefit of present and future generations.

考古学的遺産は過去の人間活動の基礎的な記録から成り立っている。それゆえに、その保護と適切な管理・運営¹⁾は現在及び未来の世代に資する上で考古学者やその他の研究者が研究し、解明することを可能ならしめるために欠かせないものである。

The protection of this heritage cannot be based upon the application of archaeological techniques alone. It requires a wider basis of professional and scientific knowledge and skills. Some elements of the archaeological heritage are components of architectural structures and in such cases must be protected in accordance with the criteria for the protection of such structures laid down in the 1966 Venice Charter on the Conservation and Restoration of Monuments and Sites. Other elements of the archaeological heritage constitute part of the living traditions of indigenous peoples, and for such sites and monuments the participation of local cultural groups is essential for their protection and preservation.

この遺産の保護は、考古学の技術の適用のみに基礎を置くことはできない。それは専門的かつ学術的な知識と技術という広範な土台が必要である。考古学的遺産には建築構造物の構成要素があり、そのような場合には1966年の『記念建造物と遺跡地の保存と復原に関するヴェニス憲章』において規定された、構造物の保護の為の基準に調和するよう保護されなければならない。考古学的遺産を構成するその他の要素は地域住民²⁾の生きている伝統によって構成され、そのような遺跡地と記念建造物にとって、地域の文化集団の参加がその保護及び保存(preservation, conservation)³⁾にとって必要である。

For these and other reasons the protection of the archaeological heritage must be based upon effective collaboration between professionals from many disciplines. It also requires the cooperation of government authorities, academic researchers, private or public enterprise, and the general public. This charter therefore lays down principles relating to the different aspects of archaeological heritage management. These include the responsibilities of public authorities and legislators, principles relating to the professional performance of the processes of inventorization, survey, excavation, documentation, research, maintenance, conservation, preservation, reconstruction, information, presentation, public access and use of the heritage, and the qualification of professionals involved in the protection of the archaeological heritage.

このような理由やその他の理由により考古学的遺産の保護は多くの学問分野からなる専門家の間の効果的な協力に基づいたものでなければならない。それはまた政府当局や研究者、公私の団体、一般市民の協力も必要である。従って、本憲章は考古学的遺産の管理・運営の様々な側面に関連した原則を規定している。これらは行政当局や立法者の責任、目録化、測量、発掘、記録、研究、維持、保存⁴⁾、凍結保存、再建⁵⁾、情報、公開、一般市民の利用や遺産の活用⁶⁾の過程における専門的行為に関する原則及び考古学的遺産の保護に関わる専門家の資質を含んでいる。

1990 - Charter for the Protection and Management of the Archaeological Heritage

The charter has been inspired by the success of the Venice Charter as guidelines and source of ideas for policies and practice of governments as well as scholars and professionals.

The charter has to reflect very basic principles and guidelines with global validity. For this reason it cannot take into account the specific problems and possibilities of regions or countries. The charter should therefore be supplemented at regional and national levels by further principles and guidelines for these needs.

ARTICLE 1. DEFINITION AND INTRODUCTION

The "archaeological heritage" is that part of the material heritage in respect of which archaeological methods provide primary information. It comprises all vestiges of human existence and consists of places relating to all manifestations of human activity, abandoned structures, and remains of all kinds (including subterranean and underwater sites), together with all the portable cultural material associated with them.

ARTICLE 2. INTEGRATED PROTECTION POLICIES

The archaeological heritage is a fragile and non-renewable cultural resource. Land use must therefore be controlled and developed in order to minimize the destruction of the archaeological heritage.

Policies for the protection of the archaeological heritage should constitute an integral component of policies relating to land use, development, and planning as well as of cultural, environmental and educational policies. The policies for the protection of the archaeological heritage should be kept under continual review, so that they stay up to date. The creation of archaeological reserves should form part of such policies.

The protection of the archaeological heritage should be integrated into planning policies at international, national, regional and local levels.

Active participation by the general public must form part of policies for the protection of the archaeological heritage. This is essential where the heritage of indigenous peoples is involved. Participation must be based upon access to the knowledge necessary for decision-making. The provision of information to the general public is therefore an important element in integrated protection.

ARTICLE 3. LEGISLATION AND ECONOMY

本憲章は研究者や専門家のみならず政府の政策や実践の為のガイドラインや知識の源としてのヴェニス憲章の成功によって鼓舞されてきた。

本憲章は世界的に有効な、極めて基本的な原則やガイドラインを反映しなければならない。このような理由から各地域、もしくは各国の特別な問題と可能性を考慮に入れることはできない。それゆえに、本憲章は必要に応じた原則やガイドラインを通して、地域的、国家的なレベルにおいて補遺されるべきである。

第1条 定義及び前文

「考古学的遺産」は考古学的手法によって主要な情報をもたらされる有形遺産の一部を為している。これは人類の生活の全ての痕跡を含んでおり、人間活動の表れ、廃棄された⁶⁾建築物やあらゆる種類の遺跡(地下や水中のものを含む)、そして、それらと関連するすべてのモノ⁷⁾全てから成る。

第2条 総合的保護(protection, conservation) 政策

考古学的遺産は壊れ易い、そして二度と回復できない文化資源である。従って(農業や国土整備といった)⁸⁾土地利用は考古学的遺産の破壊を最小限度にするように制限され、開発されなければならない。

考古学的遺産の保護の為の政策は文化政策や環境政策、そして教育政策と同様に土地利用や開発、地域計画に関する政策の不可分な構成要素である。考古学的遺産の保護の為の政策は常に最新である為に、継続的な改定がされるべきである。考古学的な指定地をつくるということはそういった政策の一部を為すべきである。

考古学的遺産の保護(政策)⁹⁾は国際的、国家的、地域的、地方の各レベルにおいて、地域計画の政策へ組み込まれるべきである。

一般市民による積極的な参加は考古学的遺産の保護(protection, conservation)の政策の一翼を担わねばならない。遺産に地域住民が関わっている場合には特に重要である。市民参加は意思決定に必要な知識へアクセスできることが条件のもとでなされなければならない。従って、一般市民の為の情報の条項は総合的保護においては重要な要素である。

第3条 立法及び経済

1990 - Charter for the Protection and Management of the Archaeological Heritage

The protection of the archaeological heritage should be considered as a moral obligation upon all human beings; it is also a collective public responsibility. This obligation must be acknowledged through relevant legislation and the provision of adequate funds for the supporting programmes necessary for effective heritage management.

The archaeological heritage is common to all human society and it should therefore be the duty of every country to ensure that adequate funds are available for its protection.

Legislation should afford protection to the archaeological heritage that is appropriate to the needs, history, and traditions of each country and region, providing for in situ protection and research needs.

Legislation should be based on the concept of the archaeological heritage as the heritage of all humanity and of groups of peoples, and not restricted to any individual person or nation.

Legislation should forbid the destruction, degradation or alteration through changes of any archaeological site or monument or to their surroundings without the consent of the relevant archaeological authority.

Legislation should in principle require full archaeological investigation and documentation in cases where the destruction of the archaeological heritage is authorized.

Legislation should require, and make provision for, the proper maintenance, management and conservation of the archaeological heritage. Adequate legal sanctions should be prescribed in respect of violations of archaeological heritage legislation.

If legislation affords protection only to those elements of the archaeological heritage which are registered in a selective statutory inventory, provision should be made for the temporary protection of unprotected or newly discovered sites and monuments until an archaeological evaluation can be carried out.

Development projects constitute one of the greatest physical threats to the archaeological heritage. A duty for developers to ensure that archaeological heritage impact studies are carried out before development schemes are implemented, should therefore be embodied in appropriate legislation, with a stipulation that the costs of such studies are to be included in project costs. The principle should also be established in legislation that development schemes should be designed in such a way as to minimize their impact upon

考古学的遺産の保護は全ての人類にとっての一つの道徳上の義務として考えられるべきである。即ち、それはまた集団の公共的責任でもある。この義務は効果的な遺産の管理・運営に必要な支援計画の為に十分な助成制度と共に周知されなければならない。

考古学的遺産は全ての人類社会にとって共有のものであり、従って、考古学的遺産の保護の為に有効で十分な助成金を保障することは全ての国々の義務とすべきである。

立法は原位置での保護や研究ができるように備え、各国・各地域の要求や歴史、伝統に適切な考古学的遺産の保護を与えるべきである。

立法は全人類、そして民族集団の遺産としての考古学的遺産という概念に基づくべきであって、いかなる一個人、一国家に限定されてはならない。

立法はしかるべき考古学関係当局の同意なしにいかなる考古学的遺跡や記念建造物、及びその周辺環境の破壊や損傷、変更を禁じるべきである。

立法は考古学的遺産の破壊が許可される場合においては十分な考古学的調査と報告書の作成を原則的に必要とするべきである。

立法は考古学的遺産の適切な維持や管理・運営と保存 (conservation 英・仏同) を必要とすべきであり、そのための規定を設けるべきである。考古学的遺産の法律違反に関しては、十分な法的制裁が規定されるべきである。

立法が公式な目録に登録されるような優れた遺産の保護しできない場合には、規定は考古学的な評価が確立するまで、まだ保護されていない、或いは新しく発見された遺跡や記念建造物の暫定的な保護がなされるようにすべきである。

開発計画は考古学的遺産に対する物質的な脅威の最たるものの一つである。従って、開発計画が実行される前に考古学的遺産への影響調査を行うことを開発者に確実にに行わせる義務は調査にかかる費用を開発費用の中に含むべきであるとする契約条項を含み、立法において具体化されるべきである。この原則はまた開発者が開発計画において考古学的遺産に及ぼす影響を最小限とする計画を立てられるように確立されるべきである。

the archaeological heritage.

ARTICLE 4. SURVEY

The protection of the archaeological heritage must be based upon the fullest possible knowledge of its extent and nature. General survey of archaeological resources is therefore an essential working tool in developing strategies for the protection of the archaeological heritage. Consequently archaeological survey should be a basic obligation in the protection and management of the archaeological heritage.

At the same time, inventories constitute primary resource databases for scientific study and research. The compilation of inventories should therefore be regarded as a continuous, dynamic process. It follows that inventories should comprise information at various levels of significance and reliability, since even superficial knowledge can form the starting point for protectional measures.

ARTICLE 5. INVESTIGATION

Archaeological knowledge is based principally on the scientific investigation of the archaeological heritage. Such investigation embraces the whole range of methods from non-destructive techniques through sampling to total excavation.

It must be an overriding principle that the gathering of information about the archaeological heritage should not destroy any more archaeological evidence than is necessary for the protectional or scientific objectives of the investigation. Non-destructive techniques, aerial and ground survey, and sampling should therefore be encouraged wherever possible, in preference to total excavation.

As excavation always implies the necessity of making a selection of evidence to be documented and preserved at the cost of losing other information and possibly even the total destruction of the monument, a decision to excavate should only be taken after thorough consideration.

Excavation should be carried out on sites and monuments threatened by development, land-use change, looting, or natural deterioration.

In exceptional cases, unthreatened sites may be excavated to elucidate research problems or to interpret them more effectively for the purpose of presenting them to the public. In such cases excavation must be preceded by thorough scientific evaluation of the significance of the site. Excavation should be partial, leaving a portion undisturbed for future research.

第4条 目録¹⁰⁾

考古学的遺産の保護はその遺産の範囲や性質についての最大限可能な知識に基づいて行われなければならない。従って、考古学上の資源の分布調査¹¹⁾は考古学的遺産の保護の為の戦略を発展させていく際に不可欠な手段である。従って、考古学的調査は考古学的遺産の保護及び管理・運営における基本的な義務となるべきである。

それと同時に、目録は学術的な調査と研究にとって主要な資源データを構成する。従って、目録の作成は継続的、動的な過程と考えられるべきである。浅薄な知識でも保護手段の為の出発点となりうるのであるから、目録は重要性や確実性という点において様々なレベルでの情報を包括すべきである。

第5条 調査¹²⁾

考古学の知識は主に考古学的遺産の学術的研究に基づいている。そのような調査はサンプリング¹³⁾を通じた非破壊の技術から全面的な発掘調査に至るまでのあらゆる方法の範囲を包括する。

考古学的遺産についての情報の収集は調査における保護や学術的な目的の為に必要以上に考古学的な証拠を破壊しないということを優先原則にしなければならない。従って、非破壊の技術や空中及び地上調査、サンプリングは可能な限り全面的な発掘より優先されるべきである。

発掘とはその他の情報を失ったり、記念建造物や遺跡の完全な破壊という犠牲を払って記録保存されたり、保存された (preserved, conserve) 証拠を選択する危険が常にあるのであるから、発掘の決定は慎重に採るべきである。

発掘は開発や土地利用の変更、強奪、劣化の脅威にさらされている遺跡や記念建造物に行うべきである。

例外的に、調査の問題を明らかにするために、或いは市民に遺跡を公開する目的をより一層効果的にするために、脅威にさらされていない遺跡は発掘されうる。そのような場合の発掘は遺跡の重要性の徹底的な学術的評価によって優先されなければならない。発掘は部分的に行い、それ以外の部分に関しては未来の研究の為に手をつけずに残すべきである。

1990 - Charter for the Protection and Management of the Archaeological Heritage

A report conforming to an agreed standard should be made available to the scientific community and should be incorporated in the relevant inventory within a reasonable period after the conclusion of the excavation.

Excavations should be conducted in accordance with the principles embodied in the 1956 UNESCO Recommendations on International Principles Applicable to Archaeological Excavations and with agreed international and national professional standards.

ARTICLE 6. MAINTENANCE AND CONSERVATION

The overall objective of archaeological heritage management should be the preservation of monuments and sites in situ, including proper long-term conservation and curation of all related records and collections etc. Any transfer of elements of the heritage to new locations represents a violation of the principle of preserving the heritage in its original context. This principle stresses the need for proper maintenance, conservation and management. It also asserts the principle that the archaeological heritage should not be exposed by excavation or left exposed after excavation if provision for its proper maintenance and management after excavation cannot be guaranteed.

Local commitment and participation should be actively sought and encouraged as a means of promoting the maintenance of the archaeological heritage. This principle is especially important when dealing with the heritage of indigenous peoples or local cultural groups. In some cases it may be appropriate to entrust responsibility for the protection and management of sites and monuments to indigenous peoples.

Owing to the inevitable limitations of available resources, active maintenance will have to be carried out on a selective basis. It should therefore be applied to a sample of the diversity of sites and monuments, based upon a scientific assessment of their significance and representative character, and not confined to the more notable and visually attractive monuments.

The relevant principles of the 1956 UNESCO Recommendations should be applied in respect of the maintenance and conservation of the archaeological heritage.

ARTICLE 7. PRESENTATION, INFORMATION, RECONSTRUCTION

The presentation of the archaeological heritage to the general public is an essential method of promoting an under-

コンセンサスを得た基準に適合した報告は学術団体にとって利用可能であるべきであり、発掘終了後の適切な期間内に関連する目録に入れるべきである。

発掘はユネスコ勧告に具体化された原則—『1956年考古学上の発掘に適用される国際的原則に関する勧告』—及び国際的、国家的な専門家によって合意された基準に従って行われるべきである。

第6条 維持と保存

考古学的遺産の管理・運営の総合的な目標は原位置での記念建造物や遺跡の保存 (preservation, conservation) とすべきである。それには適切な長期的保存と関連したあらゆる収集物の管理等を含む。遺産の諸要素を新しい場所へ移動するいかなる場合も遺産本来の状況で遺産を保護するという原則に反していることを意味する。この原則は適切な維持と保存 (conservation 英・仏同)、管理・運営の必要性を強調している。それはまた適切な維持や管理・運営のための (財政的な)¹⁴⁾ 保障がなされていない場合、考古学的遺産が発掘、もしくは発掘の後、さらされたままにされるべきではない、という原則を主張する。

地方における協力や参加は考古学的遺産の維持を促進する手段として活発に追求され、奨励されるべきである。この原則は地域住民や地方の文化集団の遺産を扱う場合に特に重要である。場合によっては遺跡や記念建造物の保護や管理・運営の責任を地域住民に委任することが妥当である。

利用しうる財源が必然的に限られるために実際の維持の対象となる遺跡は選択的にならざるを得ない。従って、それは学術的な調査に基づいて、重要かつ代表的な特徴をもった遺跡や記念建造物の多種多様な実例に適用されるべきであり、より著名で見栄えのする記念建造物だけに限定されるべきではない。

1956年のユネスコ勧告と関連ある原則は考古学的遺産の維持や保存 (conservation 英・仏同) の点から適用されるべきである。

第7条 公開¹⁵⁾、情報、再建

一般市民に対しての考古学的遺産の公開は自らの起源の理解や近代社会の発展を促進するのに不可欠な方法である。

standing of the origins and development of modern societies. At the same time it is the most important means of promoting an understanding of the need for its protection.

Presentation and information should be conceived as a popular interpretation of the current state of knowledge, and it must therefore be revised frequently. It should take account of the multifaceted approaches to an understanding of the past.

Reconstructions serve two important functions: experimental research and interpretation. They should, however, be carried out with great caution, so as to avoid disturbing any surviving archaeological evidence, and they should take account of evidence from all sources in order to achieve authenticity.

Where possible and appropriate, reconstructions should not be built immediately on the archaeological remains, and should be identifiable as such.

ARTICLE 8. PROFESSIONAL QUALIFICATIONS

High academic standards in many different disciplines are essential in the management of the archaeological heritage. The training of an adequate number of qualified professionals in the relevant fields of expertise should therefore be an important objective for the educational policies in every country. The need to develop expertise in certain highly specialized fields calls for international cooperation. Standards of professional training and professional conduct should be established and maintained.

The objective of academic archaeological training should take account of the shift in conservation policies from excavation to in situ preservation. It should also take into account the fact that the study of the history of indigenous peoples is as important in preserving and understanding the archaeological heritage as the study of outstanding monuments and sites.

The protection of the archaeological heritage is a process of continuous dynamic development. Time should therefore be made available to professionals working in this field to enable them to update their knowledge. Postgraduate training programmes should be developed with special emphasis on the protection and management of the archaeological heritage.

ARTICLE 9. INTERNATIONAL COOPERATION

The archaeological heritage is the common heritage of all humanity. International cooperation is therefore essential

同時に考古学的遺産の保護の必要性の理解を促進する最も重要な手段である。

公開や情報は現在の知的情報の平易な解釈として考えられ、従ってそれは、しばしば改訂されなければならない。それは過去の理解への多面的（多角的）なアプローチとして考慮されるべきである。

再建は2つの重要な機能を果たす：実験的な研究と解釈である。しかし、それらは残存する考古学的な証拠を乱すことを避ける為に非常に慎重に行われるべきであり、オーセンティシティを達成する為にあらゆる資源から得られる証拠を考慮すべきである。実行可能で適切であるならば、再建は考古学的遺跡 (remains, restiges) の直上で行われるべきではなく、再建であるとわかるようにすべきである。

第8条 専門家の資質

多くの異なる学問分野における高い学問的水準は考古学的遺産の管理・運営にとって欠かすことができない。従って、関連する専門分野における適格な専門家の十分な人数を養成することはどの国においても教育政策上、重要な目標とすべきである。高等かつ専門的な分野における専門的技術を発達させるためには国際的な協力を必要とする。専門的な養成や指導の基準は確立され、継続されるべきである。

学問的な考古学による養成の目標は保存 (conservation) 政策における発掘から原位置での保存 (preservation, conservation) への変化を考慮に入れるべきである。それはまた地域住民の歴史を研究することは顕著な記念建造物や遺跡の学問と同様に考古学的遺産の保存 (preserve, conserve) 及び理解にとって重要であるという事実を考慮に入れるべきである。

考古学的遺産を保護することは継続的かつ動的な発達の過程である。従って、専門家が知識を最新のものにすることを可能にする為に、この分野において活動している専門家には時間の余裕が与えられるべきである。大学院¹⁰レベルの養成計画は考古学的遺産の保護と管理・運営を特に強調して展開されるべきである。

第9条 国際協力

考古学的遺産は全人類共有の遺産である。従って国際協力は考古学的遺産の管理・運営における基準を向上させ、維持

1990 - Charter for the Protection and Management of the Archaeological Heritage

in developing and maintaining standards in its management.

していく際に必要不可欠である。

There is an urgent need to create international mechanisms for the exchange of information and experience among professionals dealing with archaeological heritage management. This requires the organization of conferences, seminars, workshops, etc. at global as well as regional levels, and the establishment of regional centres for postgraduate studies. ICOMOS, through its specialized groups, should promote this aspect in its medium- and long-term planning.

考古学的遺産の管理・運営を取り扱う専門家間で情報や経験を交換する国際的な機構をつくる緊急の必要性がある。このことは地域レベルだけでなく、世界レベルでの会議やセミナー、ワークショップ等の組織や大学院レベル¹⁷⁾の研究の為の地域センターの設立を必要とする。イコモスはその専門家集団を通して、中・長期計画におけるこの側面を促進すべきである。

International exchanges of professional staff should also be developed as a means of raising standards of archaeological heritage management.

専門家スタッフ(及び行政関係者)¹⁸⁾の国際交流はまた考古学的遺産の管理・運営の水準を向上させる手段としてもまた展開されるべきである。

Technical assistance programmes in the field of archaeological heritage management should be developed under the auspices of ICOMOS.

(考古学的遺産の管理・運営の分野における)¹⁹⁾技術的な援助計画はイコモスの後援の下で展開されるべきである。

This Charter, written by the International Committee on Archaeological Heritage Management (ICAHM), a specialized committee of ICOMOS, was approved by the ICOMOS General Assembly, meeting in Lausanne, Switzerland, in October 1990.

本憲章はイコモスの特別委員会である、考古学的遺産の管理・運営に関する国際委員会によって起草され、1990年10月スイスのローザンヌにおける会合一イコモス総会で承認された。

(井上敏 訳)

訳註

・基本的な訳語は日本ユネスコ国内委員会『ユネスコ関係条約・勧告集』の「1956年考古学上の発掘に適用される国際的原則に関する勧告(仮訳)」で使用されている用語を参考にしている。

・()の中の原語は英・仏の順番で示している。

・英・仏共に protection をあてている場合には「保護」という訳語を使用している。しかし、仏文では conservation を使う部分があるので、その場合には英・仏共に () 内に表記した。

・archaeological heritage - 考古学的遺産(1956年考古学上の発掘に適用される国際的原則に関する勧告(仮訳)での訳語)

・「遺産(heritage, patrimoine)」は一般に動産・不動産を含めた考え方である。

・in situ - 「その(本来の)位置において」の意。

・legislation - 法律、一般的には「立法」と訳す。

1) 「管理・運営」- management の訳語として使用した。研究会においてもこの訳語は「管理」か「管理・運営」かで意見は分かれたが、ここでは「管理・運営」を使用した。以下の文でも同様としている。

2) 「地域住民」- 仏・英どちらも「土着の民」という用語が適当と思われる用語である。しかし、この「土着」という用語の含むニュアンスが問題と考えられるので、「地域住民」と訳出した。

3) 「保存」- 英文の方ではこの preservation という用語は使用されるが、仏文の方では一切使用されていない。英仏の比較上、()に入れている(以下同様である)。

4) 「保存」- 註3)と同様に次の単語の preservation は英文の方には使用されているが、仏文では conservation しか使用されていない。

5) 「再建」- reconstruction は建築史側による訳語は「再建」であるが、日本の遺跡を考えると「復元」と訳す方が正しいかもしれない。

6) 「廃棄された」- 「構造物を廃棄する」というのはニュアンスとしてもおかしい。

7) 「モノ」- portable cultural material の訳語。考古学用語でいうと「遺物」にあたると思われるが、もう少しありと

1990 - Charter for the Protection and Management of the Archaeological Heritage

あらゆるもののニュアンスで「モノ」とした。

8) 仏文では () 内の文章が入っている。

9) 仏文では () 内の文章が入っている。

10) 「目録」－英文ではsurveyという題名が付けられており「調査」とする方が訳語として正しいが、後でinvestigationの訳語として「調査」を使用していること、また仏文では「inventaire-目録」という題名であって、かつ内容が目録に関する論及の部分が半分を占めているため、ここでは「目録」とした。

11) 「分布調査」－直訳すれば「全般調査」ぐらいの意味であるが、考古学用語としては「分布調査」が適訳か？

12) 「調査」－ investigation の訳語。仏文では interventions sur le site で遺跡に対する研究の意。

13) 「サンプリング」－そのまま「サンプリング」とした。適訳は？

14) 仏文では () 内の文章が入っている。

15) 「公開」－プレゼンテーションは日本語にもなっているが、「公開」よりもっと、積極的に市民に訴えかけるものを意味しているような語感に感じる。

16) 「大学院レベル」－教育システムの違いが原因と考えられるが、仏文では「専門家レベル」という訳語になる。

17) 「大学院レベル」－注16と同様に英仏の教育システムの違いによると考えられるが、仏文では「高水準での養成」となっている。

18) 仏文では () 内の文章が入っている。

19) 仏文では () 内の文章がない。

CHARTER ON THE PROTECTION AND MANAGEMENT OF UNDERWATER CULTURAL HERITAGE

水中文化遺産の保護と管理に関する憲章

Ratified by the 11th ICOMOS General Assembly, held in Sofia, Bulgaria, from 5-9 October 1996

1996年10月5～9日、ブルガリア・ソフィアにおいて開催された第11回イコモス総会にて批准

INTRODUCTION

序

This Charter is intended to encourage the protection and management of underwater cultural heritage in inland and inshore waters, in shallow seas and in the deep oceans. It focuses on the specific attributes and circumstances of cultural heritage under water and should be understood as a supplement to the ICOMOS Charter for the Protection and Management of Archaeological Heritage, 1990. The 1990 Charter defines the "archaeological heritage" as that part of the material heritage in respect of which archaeological methods provide primary information, comprising all vestiges of human existence and consisting of places relating to all manifestations of human activity, abandoned structures, and remains of all kinds, together with all the portable cultural material associated with them. For the purposes of this Charter underwater cultural heritage is understood to mean the archaeological heritage which is in, or has been removed from, an underwater environment. It includes submerged sites and structures, wreck-sites and wreckage and their archaeological and natural context.

本憲章は、内陸および近海水域、浅海、そして深海における水中文化遺産の保護と管理を奨励することを意図したものである。これは水中の文化遺産がもつ特有の属性と境遇に焦点を据えており、1990年の考古学的遺産の保護と管理に関するイコモス憲章に対する補足として理解されるべきものである。同1990年憲章は「考古学的遺産」を、有形遺産のうちでそれに関する主要な情報が考古学的諸手法によって提供されるもので、人類の存在のあらゆる痕跡を包含するとともに、人類の活動のあらゆる顕現に関連する場所、放棄された構築物、あらゆる種類の遺構¹⁾、そしてそれらに付随するあらゆる可動の文化的資料によって構成されるものとして定義している。本憲章においては、水中文化遺産は現在水中の環境にあるか、もしくはこれまでにそこから取り上げられた考古学的遺産を意味するものとして理解される。これは、水没した場所²⁾と構築物、難破現場および難破遺物³⁾とそれらがおかれている考古学上および自然上の文脈⁴⁾を含んでいる。

By its very character the underwater cultural heritage is an international resource. A large part of the underwater cultural heritage is located in an international setting and derives from international trade and communication in which ships and their contents are lost at a distance from their origin or destination.

まさにその特質において、水中文化遺産は国際的資産のひとつである。水中文化遺産の大部分は国際的な立地条件にあるとともに、国際的な交易および交流に由来しており、その過程では船舶やその積載物が出発地からも目的地からも離れた場所で失われるのである。

Archaeology is concerned with environmental conservation; in the language of resource management, underwater cultural heritage is both finite and non-renewable. If underwater cultural heritage is to contribute to our appreciation of the environment in the future, then we have to take individual and collective responsibility in the present for ensuring its continued survival.

考古学は環境保全に関与している。資源管理の言葉でいえば、水中文化遺産は有限であり、かつ再生不可能である。我々が未来の環境を尊重しようとするに対して水中文化遺産が貢献していくとするならば、その継続的な存続を確実にするために我々は現在における個人的および集団的な責任を負わなければならない。

Archaeology is a public activity; everybody is entitled to draw upon the past in informing their own lives, and every effort to curtail knowledge of the past is an infringement of personal autonomy. Underwater cultural heritage contrib-

考古学は公共的活動⁵⁾である。誰もが自らの生活に形を与える上で過去に依存する権利を有しており、過去の知識を奪い取ろうとする企ては、いかなるものであれ個人個人の自決権の侵害にあたる。水中文化遺産はアイデンティティーの

1996 - Charter on the Protection and Management of Underwater Cultural Heritage

utes to the formation of identity and can be important to people's sense of community. If managed sensitively, underwater cultural heritage can play a positive role in the promotion of recreation and tourism.

Archaeology is driven by research, it adds to knowledge of the diversity of human culture through the ages and it provides new and challenging ideas about life in the past. Such knowledge and ideas contribute to understanding life today and, thereby, to anticipating future challenges.

Many marine activities, which are themselves beneficial and desirable, can have unfortunate consequences for underwater cultural heritage if their effects are not foreseen.

Underwater cultural heritage may be threatened by construction work that alters the shore and seabed or alters the flow of current, sediment and pollutants. Underwater cultural heritage may also be threatened by insensitive exploitation of living and non-living resources. Furthermore, inappropriate forms of access and the incremental impact of removing "souvenirs" can have a deleterious effect.

Many of these threats can be removed or substantially reduced by early consultation with archaeologists and by implementing mitigatory projects. This Charter is intended to assist in bringing a high standard of archaeological expertise to bear on such threats to underwater cultural heritage in a prompt and efficient manner.

Underwater cultural heritage is also threatened by activities that are wholly undesirable because they are intended to profit few at the expense of many. Commercial exploitation of underwater cultural heritage for trade or speculation is fundamentally incompatible with the protection and management of the heritage. This Charter is intended to ensure that all investigations are explicit in their aims, methodology and anticipated results so that the intention of each project is transparent to all.

Article 1 - Fundamental Principles

The preservation of underwater cultural heritage in situ should be considered as a first option.

Public access should be encouraged.

Non-destructive techniques, non-intrusive survey and sampling should be encouraged in preference to excavation.

Investigation must not adversely impact the underwater

形成に寄与するものであり、人々の共同体意識にとって重要なものとなりうる。慎重に管理されるならば、水中文化遺産は余暇と観光の振興において積極的な役割を果たすことができよう。

考古学は研究によって推進され、各時代を通じた人類の文化の多様性に関する知識を増大させるとともに、過去の生活に関する新たな、そして興味深い概念をもたらす。このような知識と概念は、今日の生活を理解する上で役に立つとともに、それによって、将来の難局をあらかじめ予見する一助ともなる。

海洋における活動の多くは、それ自体は有益かつ好ましいものであるが、その影響が予測されていない場合には、水中文化遺産にとって不幸な結果をもたらしうるものである。

水中文化遺産は、海岸および海底を改変したり、潮流、堆積あるいは汚染物質に変化を生じるような建設工事によって脅かされる可能性がある。水中文化遺産はまた、生物および非生物資源の無秩序な開発によっても脅かされるかもしれない。さらには、不適切なアクセス⁹⁾形態や、「お土産」を持ち去ることによる影響が徐々に増大していくことも、有害な効果を持ちかねない。

これらの脅威のうち多くのものは、早期に考古学者の助言を求め、保全⁷⁾事業を実施することによって、取り除くか、あるいは十分に軽減することが可能である。本憲章は、水中文化遺産へのこのような脅威に対して影響を行使するために、高い水準の考古学的専門技術を迅速かつ効果的に導入する助けとなることを意図したものである。

水中文化遺産はまた、多数の犠牲のもとに少数を利することが意図されている点で全面的に望ましくあらざる活動によっても脅かされている。売買や投機のために水中文化遺産を商業的に利用することは、遺産の保護および管理とは根本的に両立し得ない。本憲章は、あらゆる調査について、その目的、方法論、期待される成果が明白にされることにより、個々の事業の意図が全ての人々の目に見えるものとなることを意図したものである。

第1条 基本原則

水中文化遺産の現地における保存を、選択の第一として考慮すべきである。

一般の人々のアクセスを奨励すべきである。

発掘よりはむしろ、非破壊的な手法や掘削によらない調査⁹⁾、標本採取を奨励すべきである。

調査は、当該事業による保全や研究の目的のために必要と

1996 - Charter on the Protection and Management of Underwater Cultural Heritage

cultural heritage more than is necessary for the mitigatory or research objectives of the project.

される以上に水中文化遺産への悪影響を及ぼしてはならない。

Investigation must avoid unnecessary disturbance of human remains or venerated sites.

調査は、人体の遺骨や崇敬の対象となっている遺跡を不必要に攪乱することを避けなければならない。

Investigation must be accompanied by adequate documentation.

調査には、十分な記録⁹⁾が伴っていなければならない。

Article 2 - Project Design

第2条 事業計画

Prior to investigation a project must be prepared, taking into account :

調査に先立って、以下を考慮に入れた計画を準備しなければならない。

the mitigatory or research objectives of the project;
the methodology to be used and the techniques to be employed;
anticipated funding;
the time-table for completing the project;
the composition, qualifications, responsibility and experience of the investigating team;
material conservation;
site management and maintenance;
arrangements for collaboration with museums and other institutions;
documentation;
health and safety;
report preparation;
deposition of archives, including underwater cultural heritage removed during investigation;
dissemination, including public participation.

- ・当該事業による保全あるいは研究の目的
- ・用いられる方法論と使用される手法
- ・資金予測
- ・事業達成のための時間設定¹⁰⁾
- ・調査団の構成、資格、責務、および経験
- ・遺構保存¹¹⁾
- ・現場の維持管理
- ・博物館その他の機関¹²⁾との協力の用意
- ・記録
- ・健康と安全
- ・報告書作成
- ・調査中に取り上げられた水中文化遺産を含む資料¹³⁾の寄託
- ・一般の参加を含む普及活動

The project design should be revised and amended as necessary.

調査計画は必要に応じて改正、修正されるべきである。

Investigation must be carried out in accordance with the project design. The project design should be made available to the archaeological community.

調査は事業計画に従って実施されなければならない。事業計画は考古学界が利用できる状態にしておくべきである。

Article 3 - Funding

第3条 資金

Adequate funds must be assured in advance of investigation to complete all stages of the project design including conservation, report preparation and dissemination. The project design should include contingency plans that will ensure conservation of underwater cultural heritage and supporting documentation in the event of any interruption in anticipated funding.

保存、報告書作成、および普及活動を含む事業計画の全段階を完了するために、調査に先立って十分な財源が確保されていなければならない。調査計画は、予測していた資金のいかなる途絶に際しても水中文化遺産および証拠記録類¹⁴⁾の保存を確実にするような緊急対応計画を含むべきである。

Project funding must not require the sale of underwater cultural heritage or the use of any strategy that will cause underwater cultural heritage and supporting documentation to

事業資金は、水中文化遺産の売却や、水中文化遺産および証拠記録類を回復不可能なほど分散させるようないかなる戦略の使用をも要するものであってはならない。

be irretrievably dispersed.

Article 4 - Time-table

Adequate time must be assured in advance of investigation to complete all stages of the project design including conservation, report preparation and dissemination. The project design should include contingency plans that will ensure conservation of underwater cultural heritage and supporting documentation in the event of any interruption in anticipated timings.

Article 5- Research objectives, methodology and techniques

Research objectives and the details of the methodology and techniques to be employed must be set down in the project design. The methodology should accord with the research objectives of the investigation and the techniques employed must be as unintrusive as possible.

Post-fieldwork analysis of artefacts and documentation is integral to all investigation; adequate provision for this analysis must be made in the project design.

Article 6 - Qualifications, responsibility and experience

All persons on the investigating team must be suitably qualified and experienced for their project roles. They must be fully briefed and understand the work required.

All intrusive investigations of underwater cultural heritage will only be undertaken under the direction and control of a named underwater archaeologist with recognized qualifications and experience appropriate to the investigation.

Article 7 - Preliminary investigation

All intrusive investigations of underwater cultural heritage must be preceded and informed by a site assessment that evaluates the vulnerability, significance and potential of the site.

The site assessment must encompass background studies of available historical and archaeological evidence, the archaeological and environmental characteristics of the site and the consequences of the intrusion for the long term stability of the area affected by investigations.

Article 8 - Documentation

All investigation must be thoroughly documented in accor-

第4条 時間設定

保存、報告書作成、および普及活動を含む事業計画の全段階を完了するために、調査に先立って十分な時間が確保されていなければならない。調査計画は、予測していた時間のいかなる途絶に際しても水中文化遺産および証拠記録類の保存を確実にするような緊急対応計画を含むべきである。

第5条 研究目的、方法論、手法

研究目的と、使用される方法論および手法の詳細は、事業計画に定められていなければならない。方法論は当該調査の調査目的に合致したものでなければならず、使用される手法は可能な限り掘削を伴わないもの¹⁵⁾でなければならない。

現場作業終了後における遺物と記録の分析は、全ての調査にとって必要不可欠である。この分析への準備が、事業計画において十分になされていなければならない。

第6条 資格、責務、経験

調査団の人員全てが、各々が事業で果たす役割に関して、適切な資格と経験を有していなければならない。彼らは要求される作業について十分に指示を受け、理解していなければならない。

水中文化遺産の掘削を伴う¹⁶⁾調査は全て、公認資格と当該調査にふさわしい経験を有する水中考古学者が任命され、その指示と監督のもとでのみ実施される。

第7条 予備調査

水中文化遺産の掘削を伴う調査は全て、当該遺跡の脆弱性、重要性、および潜在価値を検討したアセスメント¹⁷⁾を事前に行って、そこから情報を得なければならない。

アセスメントは、入手可能な歴史のおよび考古学的根拠¹⁸⁾、遺跡の考古学上および環境上の特色と、調査によって影響を受ける範囲の長期的な安定性に対して掘削¹⁹⁾が及ぼす影響についての背景研究を包含していなければならない。

第8条 記録

全ての調査は、考古学的記録に関する目下の専門的水準に

dance with current professional standards of archaeological documentation.

Documentation must provide a comprehensive record of the site, which includes the provenance of underwater cultural heritage moved or removed in the course of investigation, field notes, plans and drawings, photographs and records in other media.

Article 9 - Material conservation

The material conservation programme must provide for treatment of archaeological remains during investigation, in transit and in the long term.

Material conservation must be carried out in accordance with current professional standards.

Article 10 - Site management and maintenance

A programme of site management must be prepared, detailing measures for protecting and managing in situ underwater cultural heritage in the course of an upon termination of fieldwork. The programme should include public information, reasonable provision for site stabilisation, monitoring and protection against interference. Public access to in situ underwater cultural heritage should be promoted, except where access is incompatible with protection and management.

Article 11 - Health and safety

The health and safety of the investigating team and third parties is paramount. All persons on the investigating team must work according to a safety policy that satisfies relevant statutory and professional requirements and is set out in the project design.

Article 12 - Reporting

Interim reports should be made available according to a timetable set out in the project design, and deposited in relevant public records.

Reports should include :

an account of the objectives;
an account of the methodology and techniques employed;
an account of the results achieved;
recommendations concerning future research, site management and curation of underwater cultural heritage removed during the investigation.

従って、十全に記録されなければならない。

記録は遺跡の包括的な情報²⁰⁾を提供するものでなければならない。そこには調査の過程で移動されたり取り上げられたりした水中文化遺産の出处、野帳、図面、写真、およびその他の媒体による情報が含まれる。

第9条 遺構保存

遺構保存計画は、考古学的遺物の調査中、一時的、および長期的な処理について定めていなければならない。

遺構保存は、目下の専門的水準に従って実施しなければならない。

第10条 現場の維持管理

原位置にある水中文化遺産の保護と管理のための、現場作業の終結過程における措置を詳述した現場管理計画が作成されなければならない。この計画は、一般向け広報、遺跡の安定化のための相応の準備、妨害に対する監視と防護を含んでいなければならない。原位置にある水中文化遺産への一般者のアクセスは促進すべきだが、アクセスが保護および管理と両立し得ない場合はこの限りでない。

第11条 健康および安全

調査団および第三者の健康と安全は、至上命題である。関連する法令上および専門上の要求事項を満足するような、事業計画に述べられた安全方針に従って、調査団に関わる全人員は作業しなければならない。

第12条 報告書

事業計画に述べられた時間設定に従って、中間報告書が利用可能とされ、適切な公共の記録保管施設²¹⁾に寄託されるべきである。

報告書は以下を含むべきである。

- ・目的についての記事
- ・使用された方法論と手法についての記事
- ・達成された成果についての記事
- ・今後の調査、遺跡管理、および調査中に取り上げられた水中文化遺産の資料管理²²⁾に関する勧告

1996 - Charter on the Protection and Management of Underwater Cultural Heritage

Article 13 - Curation

The project archive, which includes underwater cultural heritage removed during investigation and a copy of all supporting documentation, must be deposited in an institution that can provide for public access and permanent curation of the archive. Arrangements for deposition of the archive should be agreed before investigation commences, and should be set out in the project design. The archive should be prepared in accordance with current professional standards.

The scientific integrity of the project archive must be assured; deposition in a number of institutions must not preclude reassembly to allow further research. Underwater cultural heritage is not to be traded as items of commercial value.

Article 14 - Dissemination

Public awareness of the results of investigations and the significance of underwater cultural heritage should be promoted through popular presentation in a range of media. Access to such presentations by a wide audience should not be prejudiced by high charges.

Co-operation with local communities and groups is to be encouraged, as is co-operation with communities and groups that are particularly associated with the underwater cultural heritage concerned. It is desirable that investigations proceed with the consent and endorsement of such communities and groups.

The investigation team will seek to involve communities and interest groups in investigations to the extent that such involvement is compatible with protection and management. Where practical, the investigation team should provide opportunities for the public to develop archaeological skills through training and education.

Collaboration with museums and other institutions is to be encouraged. Provision for visits, research and reports by collaborating institutions should be made in advance of investigation.

A final synthesis of the investigation must be made available as soon as possible, having regard to the complexity of the research, and deposited in relevant public records.

Article 15 - International co-operation

International co-operation is essential for protection and

第13条 資料管理

調査中に取り上げられた水中文化遺産と全ての証拠記録類の写しを含む事業資料が、この資料を一般の利用に供し、将来にわたって資料管理することができるような機関に寄託されなければならない。資料の寄託のための諸協定は、調査に着手する以前に締結すべきであり、また、事業計画に規定されるべきである。資料は、目下の専門的水準に従って作成すべきである。

事業資料(の学術的な十全性²⁹⁾が確保されねばならない。複数の機関に寄託されることによって、再度集めなおして追跡研究をすることが妨げられてはならない。水中文化遺産は、商業的価値をもった品物として売買しないものとする。

第14条 普及活動

調査結果や水中文化遺産の重要性の一般への周知を、各種の媒体での一般向け発表を通じて促進すべきである。広範な観衆がこのような発表に接することを、高額な料金によって阻害すべきではない。

地域の共同体や団体との協力を奨励すべきであり、これはまた、当該の水中文化遺産と特に関わりをもっている共同体や団体との協力についても同様である。調査はこのような共同体や団体の承諾と支持を得て進められることが望ましい。

調査団は、保護および管理と両立しうる限りにおいて、共同体や関心を持つ団体に調査に関わってもらおうべく努めるものとする。実行可能ならば、調査団は、一般の人々に訓練や教育を通じて考古学的技量を養ってもらおう機会を提供すべきである。

博物館その他の機関との協力を奨励すべきである。協力団体による訪問、調査、あるいは報告については、調査に先立って準備しておくべきである。

調査の総合報告書は、研究の複雑性を考慮しつつ、できるだけ速やかに利用できるようにし、適切な公共の記録保管施設に寄託されるべきである。

第15条 国際協力

国際協力は水中文化遺産の保護および管理にとって不可欠

management of underwater cultural heritage and should be promoted in the interests of high standards of investigation and research. International co-operation should be encouraged in order to make effective use of archaeologists and other professionals who are specialized in investigations of underwater cultural heritage. Programmes for exchange of professionals should be considered as a means of disseminating best practice.

であり、調査と研究の高度な水準のためにも促進すべきである。水中文化遺産の調査を専門とする考古学者その他の専門家を有効に活用するために、国際協力を奨励すべきである。最善の実務を普及するための手段として、専門家の交換プログラムを検討すべきである。

(友田正彦 訳)

訳註

- 1) 遺構(remains) 「遺跡」、「遺物」の訳もあるが、可動資料が別記されているので「遺構」とする。
- 2) 場所(sites) structureとの対比から「敷地」の意味合いが強く、また、水没以前の状態を含意させたいのでこのように訳す。
- 3) 難破遺物(wreckage) 「漂着物」の意味もあるが、直前の wreck-sites との対比から「難破船の残骸など」の意を採る。
- 4) 考古学上および自然上の文脈(archaeological and natural context) 例えば、古代の船が建造時の状態ではなく、遭難し、また、水中に没している状態に現在あることをもって、その文化遺産としての価値の重要な構成要素と考えるならば、遺物、遺構はそれを取り巻くこのような状況を含めて保存される必要がある、という意味。
- 5) 公共的活動(public activity) 以下に述べられる通り、考古学が万人の生活に関わり、その健全性の確保に貢献するという表明である。
- 6) アクセス(access) 既に定着したカタカナ語ではあるが、あまり使いたくはない。「接近」ではしっくりしないのでやむをえず用いる。
- 7) 保全の(mitigatory) 「軽減の」あるいは「緩和の」が通常の訳語だろうが、以下の文中で事業の目的を mitigatory と research の 2 種に限定しているため、「研究」との対比から「保全の」と訳す。
- 8) 掘削によらない調査(non-intrusive survey) intrude「貫入させる」(地質学用語)。発掘やボーリングなど掘削的手段によることを広く intrusive と表現している。その否定であるからこのように訳す。
- 9) 記録(documentation) 生のデータだけではなく、その分析や整理の経緯、結果までを含む記録類と解釈される。
- 10) 時間設定(time-table) 「時間表」、「時間割」だが、全体期間の設定とその中でのスケジュール割りをともに含むのでこのように訳す。
- 11) 遺構保存(material conservation) 字義通りは「材料保存」だが、対象として考えられる遺構・遺物のうち、可動遺物の保存については別途述べられているため、ここでは遺構自体の保存が問題にされているものと解釈した。
- 12) 機関(institutions) instituteより公益的な組織というニュアンスが強いように思われる。
- 13) 資料(archives) 調査の過程や分析に関する文書、図面、映像類にとどまらず、出土品等まで含めた直接的関連資料の総体を指している。
- 14) 証拠記録類(supporting documentation) 直接的遺物ではないが、その調査時点での状況と価値を後世に正しく伝えるための記録文書、図面、写真等全般。
- 15) 掘削を伴わないもの(unintrusive) 上記、non-intrusive と特に差異はないと思われる。
- 16) 掘削を伴う(intrusive) 上記参照。
- 17) アセスメント(site assessment) 「遺跡評価」では意味が捉えにくいので、単に「アセスメント」とする。
- 18) 根拠(evidence) 「証拠」であるが、考察の手がかりとなる古文書、類例遺構、関連遺物などの歴史的資料の総体を指しているのでこのように訳す。
- 19) 掘削(intrusion) 上記参照。
- 20) 情報(record) 客観的事実の記録を一般を指しているので、このように訳す。
- 21) 公共の記録保管施設(public records) 「公文書館」では限定的すぎるのでこのように訳すが、データベース等まで想定すると必ずしも適訳とはいえない。
- 22) 資料管理(curation) curationは手元の辞書に見あたらないが、curatorと類縁と見られるので文脈よりこのように訳した。
- 23) 十全性(integrity) integral「完全な」「無欠の」は、性質の評価ではなく、一揃いが備わっていることなので、このように訳す。

RESOLUTIONS ON THE CONSERVATION OF SMALLER HISTORIC TOWNS

At the 4th ICOMOS General Assembly, Rothenburg, 1975

1. The general principles set forth in the *Bruges Resolutions* (1975) can be applied more or less universally to the conservation of smaller historic towns; the implementation of these resolutions must however take into account the specific social, economic and political problems of the different regions of the world.

Smaller historic towns can be classified into different types which are characterized by problems in common and by specific features which vary, among other things according to their size, cultural context and economic function. Measures adopted to revitalize and rehabilitate such towns must respect the rights, customs and aspirations of their inhabitants and must be responsive to communal aims and objectives. Consequently, as regards both strategy and tactics, each case must be judged on its own merits.

2. Often, in industrialised countries, the smaller historic town was formerly an important centre which was bypassed by the wave of 19th century industrialisation and urban growth. As a rule, such towns' economic role is as the centre of an agricultural area which gives them characteristics which distinguish them from larger cities:

the smaller town has not yet expanded beyond its historic core (which is still visually dominant) and has sometimes kept its walls,

the town's historic core still marks the centre of social life and business and contains a large proportion of residences,

the surrounding landscape is still very largely unspoilt and is an integral part of the image of the town,

in many cases there is still a balanced and diversified community structure in terms of population and employment; very few smaller historic towns are economic monostructures depending on mass-production processes.

3. Such smaller towns are subject to specific dangers of various sorts:
they may suffer from a lack of economic activity leading to

小規模な歴史的都市の保存に関する国際シンポジウム決議

第4回 ICOMOS 総会、1975年、ローテンブルグ)

1 1975年のブルージュ決議において示された一般的諸原則は小規模な歴史的都市¹⁾の保存²⁾においておおむね世界的に適用することができる。しかしこれらの決議を実行に移す際には世界の異なる地域における固有の社会的、経済的、政治的諸問題を考慮に入れなければならない。

小規模な歴史的都市は、共通した問題によってまた、その町の規模や文化的文脈や経済的機能に従って他のものから相違する固有の特徴によって、性格づけられる種々のタイプに分類できる。この様な町³⁾を甦らせ、再び活性化させるために採用される対策はその町の住民の権利、慣習、願望を尊重し、その共同体の目標や目的に応えるものでなければならない。したがって、戦略と戦術の両方に関してそれぞれの事例はそれに特有の長所において評価されるべきものである。

2 工業国における小規模な歴史的都市は以前は重要な中心地であったものが19世紀の工業化や都市的成長の波からは取り残された場合が多い。一般にそのような町の経済的役割は、農業地域の中心としてのものであり、このことがそれをより大きな都市から区別するような特徴をその町に与えている。すなわち、

その小規模都市は、まだその都市の歴史的な核（それはいまだに視覚的にはっきりと認識できる）を越えて広がっておらず、城壁が残っていることもある

その町の歴史的な核は、いまだに社会的な生活や生業（なりわい）の中心を示し、居住地の大部分を含んでいる

周辺の景観は、まだ広汎にわたって損なわれないまま、その町のイメージの絶対不可欠な一部となっている

多くの場合、人口や雇用の点では安定がとれ、また多様性を持った地域社会の構造を有している。しかしながらごく少数の小規模な歴史的都市は、大量生産の工程に依存した経済的単一構造となっている。

3 このような小規模都市は、その土地固有のあらゆる種類の危険にさらされている。
このような町は経済活動の不足に苦しむこともあり、これ

1975 - Resolutions on the Conservation of Smaller Historic Towns

the emigration of their populations to larger centres and the resultant abandonment and decay.

Even when the population is numerically stable, there may still be a tendency, due to traffic and other inconveniences, for the inhabitants, to move to modern quarters on the fringes of the town, leading to dereliction of the historic town centre.

On the other hand, too much economic activity may cause disruption of the old structure and the insertion of new elements which upset the harmony of the urban environment.

Measures to adapt the town to modern activities and uses may have similar effects. For example, tourism, which can be a legitimate means to economic revitalization, can also have a negative impact on the appearance and structure of the town.

The increasing unit size of the social infrastructure such as schools and hospitals tends to destroy the scale of the town and to reduce the level of its services.

4. In the countries of the developing world, the rapid expansion of population and the accelerating influx of people to the towns threaten to destroy the existing settlement structure. The national and cultural identity of these countries will be irremediably impoverished if the surviving links with their past are allowed to atrophy. None of these links is of greater importance than the indigenous architectural environment which has evolved over centuries in response to local physical and climatic conditions, in terms of settlement structure, house form, building technique and the use of local materials.

Governments should be made aware of the need both to intensify their efforts to maintain the positive qualities of the indigenous urban and rural environment and to provide planning authorities with the responsibility and the authority for protecting their historic towns against the pressures of excessive expansion and industrialisation.

5. To counteract the dangers threatening smaller historic towns, strategies and measures on various levels are necessary:

(i) Regional policy must take into account the specific needs of smaller historic towns and must ensure their conservation by assigning them a role in keeping with their special structure: above all, the economic function of smaller towns should be selected so as to imply neither disruption nor dereliction of the historic substance and structure;

によってより大規模な中心地へと人口が流出する結果を招き、やがては放棄、衰退に至るかもしれない

人口が数的に安定しているときでさえ、居住者が交通やその他の不便を感じてその町の周辺の近代的な地区へ移動する傾向があり、それは歴史的な中心街区の放棄にもつながる。

一方、過剰な経済活動は、その町の古い構造の崩壊、あるいは都市環境の調和を乱すような新しい要素の挿入の原因となるかもしれない。

その町を現代的な活動や用途に適合させるための対策は、同様な影響を及ぼすかもしれない。例として観光は経済の再活性化にとって正統な手段たりうるが、同時に町の景観や構造にマイナスの影響を与える可能性がある。

学校や病院といった社会施設の規模の拡大は往々にして町のスケール感を破壊し、その町のサービス水準の低下にもつながりがちである。

4 発展途上国においては、急速な人口増加や都市⁴⁾への人口流入の加速により、既存の定住形態が破壊される危機に瀕している。もし、このような生きながらえてきた過去とのつながりを衰退にまかせてしまえば、これらの国々の国民や文化のアイデンティティは取り返しのつかないほど貧しい状態に陥ってしまうであろう。この様なつながりのなかでは、定住形態、住宅の形態、建設技術、そして地場の材料の利用という見地からすれば、その地域の自然や気候の条件に応じて何世紀にもわたってはぐまれてきたその土地固有の建築的環境が何にも増して重要である。

その土地固有の都市的あるいは農村的環境がもつプラスの特質を維持するための努力を増強する必要性と、そして歴史的都市を過度の拡大や工業化の圧力から保護するために都市計画当局に責任と権威とを付与する必要性との双方について、各行政組織に認識させておかなければならない。

5 小規模な歴史的都市を脅かしている危険を抑制するために、あらゆるレベルでの戦略や対策が必要である。すなわち、

(i) 地域政策にあたっては、小規模な歴史的都市に特有の要求を考慮に入れるべきであり、その町特有の構造と調和するような一定の役割を割り当てることによって、それらの保存を確実にするべきである。何よりも、そのような小規模都市の経済的機能としては歴史的価値の高いものや構造の崩壊も放棄も引き起こすことがないようなものが選択が

- (ii) In order to accomplish this, there must be coordination at the planning stage of all public authority policies which affect the town including, for example, industrial location, transportation network and other regional facilities.
- (iii) On the local level, too, planning must recognize the need to retain and to enhance the specific values of the town, and should aim:
- a) to observe the existing scale of the town in all new developments, to respect its character, its dominant buildings and its relation to the landscape,
 - b) to retain the specific visual qualities of urban spaces, streets and squares not only in isolated "tradition islands" but throughout the town's fabric, so as to provide, at the very least, a continuous network linking the main points of interest,
 - c) to avoid the destruction of historic elements which, at first sight, might seem to be of minor importance but whose cumulative loss would be irretrievable,
 - d) to search for appropriate new uses for empty buildings which would otherwise be threatened with decay.
- (iv) Methods for surveying, assessing and protecting the character of smaller historic towns must be developed, as a premise to their conservation. Technical, legal and financial problems should be taken fully into account. The exchange of experiences is an important aid. The UNESCO-ICOMOS Documentation Centre might undertake the collection of relevant information to put at the disposal of all.
- (v) It is, finally, essential to stimulate a sense of pride in their historic environment and a sense of responsibility for its maintenance among the inhabitants of smaller towns and among their political representatives, as a basic condition for the long-term success of conservation Policy.
6. In many places, the preservation of smaller towns has largely been the result of local initiative and such worthwhile activities must be encouraged and supported. The problems of urban conservation are, however, growing too complex for private action and purely local initiative. The future must see stronger and more comprehensive national and regional legislation to encourage the conservation of smaller historic towns, and to protect them from the threat of property speculation.
- されねばならない。
- (ii)これを成し遂げるために、その町に影響を与える全ての行政担当部局の政策、例えば産業配置、交通機関網やその他地域的施設の計画段階において調整が必要不可欠である。
- (iii)それぞれの地域レベルでも、計画段階においてその町特有の価値を維持し、高める必要性を認識しなければならない。そして以下の目的を持つべきである。
- a)全ての新規開発において町の現状のスケール感を意識すること、そしてその町の特性やきわだった建造物、さらには周辺の景観との関係を尊重すること
 - b)都市空間や街路、広場などに特有の景観を、孤立した「伝統の島」においてだけでなく、町の構成要素全体にわたって持続することで、最低限でも、主だった見どころをつなぐ連続的なネットワークが提供されるようにすること
 - c)一見それほど重要ではないように見えるが、その喪失が積み重なることで取り返しのつかないことになるかもしれない歴史的要素の破壊を避けること
 - d)使われていない建物が損傷の恐れにさらされることがないように、適当な新たな用途を模索すること
- (iv)小規模な歴史的都市の特徴を調査し、評価し、保護するための手法を、その町を保存するための前提として作り上げなければならない。技術的、法制的、財政的な問題が、十分に考慮に入れられるべきである。経験を交換しあうことは重要な援助となる。ユネスコイコモス記録センター⁵⁾が関連情報の収集にあたり、一般に公開することも考えられる。
- (v)最後に、小規模都市の居住者や彼らの政治的代表の間において、その町の歴史的環境に対する誇りやそれを維持することに対する責任感を刺激することが、保存政策を長期的に成功させるための基礎条件として必要不可欠である。
- 6 多くの地域で小規模都市の保護は主に地域主導の成果として行われてきており、この様なやりがいのある活動は奨励され、支援されるべきである。しかしながら、都市保存の問題は民間の活動や純粋な地域主導で行うには複雑すぎるものになってきている。小規模な歴史的都市の保存を奨励し、また不動産投機の脅威から町を保護するために、将来的には、より強力で、より包括的な法律や条例が制定されるべきである。

1975 - Resolutions on the Conservation of Smaller Historic Towns

Rothenburg ob der Tauber, 29-30th May 1975.

ローテンブルグ オブ デル タウベル 1975年5月29
～30日

(加藤直子 訳)

訳註

- 1) smaller historic town(s) 「小規模な歴史的街区」とした。
- 2) conservation 「保存」
- 3) the town(s) 「(その)町」
- 4) the towns ここでは文脈より大規模なものにとらえものにとらえ、「都市」とした。
- 5) UNESCO-ICOMOS Documentation Centre UNESCOによる Recommendation concerning the safeguarding and contemporary role of historic areas ではユネスコイコモス文書センターとなっているが Documentation を「文書」よりも広い意味でとらえ「記録」とした。

TLAXCALA DECLARATION ON THE REVITALIZATION OF SMALL SETTLEMENTS

The third Inter-American Symposium on the Conservation of the Building heritage, Trinidad, Traxcala, Mexico, 1982

The participants attending the third Inter-American Symposium on the Conservation of the Building Heritage devoted to the subject of "The Revitalization of Small Settlements", organized by the Mexican National Committee of ICOMOS and held in Trinidad, Tlaxcala, from 25 to 28 October 1982, wish to express their gratitude to the representatives of Mexico and the organizing committee for the very kind way they have been received and express their satisfaction at the high standard of the proceedings and at the results achieved.

They wish most particularly to thank the government of the state of Tlaxcala for its hospitality and are happy to observe the efforts it is making to preserve the architectural and urban heritage entrusted to its keeping by history, which is of extreme interest to all the peoples of America.

The delegates, after examining the situation now prevailing in America from the point of view of the dangers which threaten the architectural and environmental inheritance of the small settlements, decide to adopt the following conclusions:

1a. They reassert that the small settlements are repositories of ways of living which bear witness to our cultures, retain the scale appropriate to them and at the same time personify the community relations which give inhabitants an identity.

2a. They reaffirm that the conservation and rehabilitation of small settlements is a moral obligation and a responsibility for the government of each state and for the local authorities and that their communities have a right to share in the making of decisions on the conservation of their town or village and to take part directly in the work of carrying them out.

3a. As established by the Charter of Chapultepec, and as reflected in the concern expressed at the Morelia Symposium and at other meetings of American practical conservationists, the environmental and architectural heritage of small

小規模集落の再活性化に関するトラスカラ宣言

建造物遺産保全についての第三回南北アメリカシンポジウム、メキシコ、トラスカラ州トリニダード、1982年

小規模集落の再活性化を議題とする建造物遺産の保全¹⁾についての第三回南北アメリカシンポジウム²⁾がICOMOSメキシコ国内委員会によって組織され1982年10月25～28日にトラスカラ州トリニダードにて開催された。参加者一同は、メキシコ代表団と組織委員会の懇切なる接遇に謝意を表するとともに、議事進行の高い水準と達成された成果に満足の意を表明する。

トラスカラ州政府の歓待に格別の感謝をするとともに、その維持を歴史によってゆだねられた建築的及び都市的遺産を保全³⁾するために同政府が払っている努力を目にしたことを幸福に感じる。これは、南北アメリカの全ての人にとっての重大な関心事である。

代表団一同は、小規模集落の持つ歴史的・環境的遺産価値を脅かす危険という観点から、今日の南北アメリカに蔓延している状況を検討した上で、以下の結論を採択することに決した。

1a. 小規模集落は、生活様式の貯蔵庫であり、我々の諸文化の証人となり、それらに適した規模を維持すると同時に、そこで生活する人々にアイデンティティを付与する共同体のつながりを象徴するものであることを言明する。

2a. 小規模集落の保全と再生は、各国政府⁴⁾と地方当局にとっての道徳的な義務であり、責任に属することを再度確認する。さらに、共同体は、町や村の保存に関する決定に関与し、これを実施するための作業に直接的に参加する権限を有することを確認する。

3a. チャプルテペック憲章によって確立され、モレリアシンポジウムや南北アメリカの実務的保存専門家⁵⁾によるその他の会合で表明された関心にも反映されているように、小規模集落の環境と建築遺産は再生不可能な資源であり、その

settlements is a non-renewable resource and their conservation calls for carefully developed procedures which will ensure that they run no risk of being impaired or distorted for reasons of political expediency.

4a. They agree that initiatives for the purpose of securing the well-being of the communities living in small settlements must have their basis in strict respect for the traditions of the places concerned and their specific ways of life. They also agree that the situation of economic crisis at present affecting the continent must not restrict efforts to preserve the identity of the small settlements; on the contrary, if such difficult circumstances are to be overcome, reliance must be placed in the cultural achievements of the past and in the material forms of expression of our collective memory.

5a. They further observe that the introduction of patterns of consumption and behaviour foreign to our traditions, which make their way in via the multiple communications media, assist the destruction of the cultural heritage by encouraging contempt for our own values, especially in the small settlements; they therefore urge governments, institutes of higher education and public or private bodies interested in the Preservation of the heritage to use the media at their disposal for the countering of the effects of this process.

6a. They reassert the importance of regional planning as a means of combating the process of desertion of the small settlements and progressive overpopulation of medium-sized and large towns - a phenomenon which strikes at the very existence of the said settlements. And they point out that any action designed to preserve the urban setting and the architectural qualities of a place must essentially be a fight for the improvement of its population's socio-economic conditions and of the quality of life in its urban centres. They therefore appeal to governments and to competent bodies to provide a suitably integrated infrastructure together with the practical equipment for the arresting of the depopulation of small settlements.

7a. They consider that if the traditional environment of the rural settlements and small towns is to be preserved, and if there is to be continuity of expression in contemporary vernacular architecture, traditional materials and techniques must remain available, and they propose that, where these cannot be found, substitutes be used which do not involve any marked impairment of the visual effects and which meet the requirements both of the local physical and geographical conditions and of the way of life of the population.

保全には注意深く開発された手順が要求される。その手順によって、政治的便宜のために損なわれたり変質されたりする危険に陥ることがないように保証されねばならない。

4a. 小規模集落に暮らす共同体の幸福を保証するという目的に向けての取り組みは、関係する場の伝統と彼ら特有の生活様式に対する厳正な敬意に立脚するものでなければならないことに合意する。大陸が現在直面している経済的危機状況が、小規模集落を維持するための努力を妨げるものとなってはならない；逆に、このような困難を克服していくためには、過去の文化的成果と我々の集団的記憶の物質的表現形態に信頼をおかねばならない。

5a. さらに、我々の伝統とは異質な消費と行動のパターンの導入が多角的伝達メディアを通じて浸透していくことで、我々自身の価値観の軽視がうながされ、それによる文化的遺産の破壊が、とりわけ小規模集落において助長されると認識される。従って、政府、高等教育機関、及び遺産の保存に関心を持つ官民の組織に対して、このプロセスによる影響に対抗するために、メディアを自在に利用することを勧める。

6a. 小規模集落の遺棄と中・大規模市街地⁶⁾における人口過密の進行（この現象は上述の集落の存在そのものを直撃する）という過程に対抗する手段としての地域計画の重要性をあらためて主張する。また、ある場所の都市的環境と建築的特質とを保存するために企てられるあらゆる行動は、本質的にその住民の社会経済的状況とその市街地中心区域⁷⁾における生活の質とを改善するための闘いでなければならないことを指摘する。それゆえ、政府に対し、また、所管の組織に対して、小規模集落の人口減少を押し止めるために適度に集約されたインフラと実用的な設備⁸⁾を備えることを請願する。

7a. 農村集落や小市街地の伝統的環境が今後も保存され、現代の土着の建築における表現の継続性が保たれていくとするならば、伝統的材料及び技術は利用可能であり続けねばならないものとする。これらを見いだすことができない場合は、視覚的効果を著しく損なうことがなく、その場所の自然及び地理学的条件の双方、さらには住民の生活様式からの要求を満たすような代用品を用いることを提案する。

Recommendations:

勧告

Those attending the Symposium reassert the principles which inspire the work of the International Council on Monuments and Sites, as laid down in miscellaneous international texts, including the recommendations made at the meetings held previously in America, at Quito, Chapultepec and Morelia, concerning the conservation of small settlements, and adopt in their turn the following recommendations for circulation by the ICOMOS Committees in America and by any other specialists and for submission to the authorities, the professional associations, the institutes competent in the field concerned and the universities, schools of architecture and other bodies.

It is recommended:

1. That any initiative with a view to the conservation and revitalization of small settlements must be designed as a part of a programme embracing the historical, anthropological, social and economic aspects of the area and the possibilities for its revitalization, failing which it would be fated to be superficial and ineffectual.
2. That encouragement be given to interdisciplinary participation as an essential prerequisite of any effort in favour of the conservation, restoration and revitalization of small settlements.
3. That the public services administrations concerned with such things as communication, health, education, electrification, etc., should be duly conscious of the fact that their activities undertaken with the best of intentions can on the contrary cause harm to small communities if they are ignorant of, or fail to appreciate, the values of the cultural heritage and the benefits deriving from the conservation of that heritage for the community as a whole.
4. That if better results are to be achieved both in national policies and in specific legislation and in technical progress, the sharing of experience in a variety of areas is essential. Information, whether of an international nature or specifically relating to the American world, is most important. Emphasis is laid once again on the utility of publications designed for the purpose, and it is proposed that American working groups be set up on the various individual subjects involved.
5. That the use of regional materials and the preservation of the local traditional building techniques are essential to satisfactory conservation of small settlements and do not conflict with the general principle that any new work should bear the mark of our age. It is urgent that an effort be made

本シンポジウムの参加者一同は、これまでに南北アメリカで開催された小規模集落保全に関する会議（キト、チャプルテペック、モレリア）でなされた勧告を含む種々の国際的文書のなかでも強調されてきたように、国際記念物遺跡会議の事業を鼓舞する諸原則をあらためて言明する。そして、今回は、南北アメリカの各ICOMOS委員会とあらゆる専門家によって配布し、諸当局、専門家団体、関連分野を所管する学会、大学、建築学部、その他団体に提供するために、以下の勧告を採択する。

次のことを勧告する。

1. 小規模集落の保全と再活性化を目的とするいかなる取り組みも、当該地域に関する歴史的、人類学的、社会的、経済的諸側面と、その再活性化の可能性とを包括するプログラムの一環として計画されるべきであり、さもなければ、表面的で無効果なものとなるのが宿命であろう。
2. 小規模集落の保存・修復及び再活性化を支援するあらゆる努力にとっての本質的必要条件として、学際的参加が奨励される。
3. 情報伝達、保健、教育、電化といった事項に関係する公共事業各部署は、共同体全体にとっての文化遺産の価値や、その遺産を保全することによってもたらされる利益について無知であったり、その真価を認識できなかったりすれば、たとえ彼らが最善の意図を持って実施した事業でも、小規模共同体にとっては、逆に害を及ぼしかねないという事実を十分に認識すべきである。
4. 国家的政策と特定の立法の双方、さらには技術的進歩において、良好な結果が達成されるためには、多様な地域での経験を共有することが不可欠である。情報は、国際的な性質のものであれ、特にアメリカ世界に関係するものであれ、最も重要である。この目的のために作られた出版物の有益性についてあらためて強調するとともに、関連する様々な個別の課題について南北アメリカ作業グループを設立することが提言される。
5. 地域の材料を利用し、その場所の伝統的な建築技法を採用することは、小規模集落の満足のいく保全にとって重要な要件であり、新しい工事はすべからず我々の時代の特徴を帯びるべきであるという一般原則と、なんら抵触しない。そのような材料や技法が存在する場所では、それを利用す

to recognize and enhance the prestige and value inherent in the use of such materials and techniques where they exist, and to keep them alive with increasing forcefulness in the minds of the communities concerned.

It is recommended that encouragement be given to proficiency in the skilled building trades in the form of awards and prizes.

6. That the governments of the Latin American countries considers in the public interest the granting of funds for the acquisition, maintenance, conservation and restoration of dwellings in small settlements and the lesser towns, as a practical means of keeping alive the building heritage and the housing possibilities it affords. For this purpose there must be amendment of the norms governing the allocation of funds to enable buildings for which vernacular techniques and materials have been used to be eligible for mortgage loans.

7. That schools of architecture should institute and maintain M. A. degrees in restoration and doctorates of restoration and assign due importance in their basic training syllabuses to appreciation of the architectural and town-planning heritage, conservation and restoration problems, and knowledge both of vernacular architecture and of traditional building techniques, to enable their graduates to fit usefully in their professional capacity into the communities requiring their services.

8. That the recognized colleges and societies of architects should set up commissions for the preservation of architectural heritage capable of promoting improved awareness of the responsibility devolving on them for the maintenance of the small settlements, of compiling and circulating information on this problem and of recommending programmes and operations to this end.

9. That the representatives of the countries in the region make every effort to have their governments, if they have not yet done so, approve the Protocol to the UNESCO World Heritage Convention (16 November 1972), so as to be eligible for the support and technical assistance of the international bodies.

The undersigned certify the authenticity of the present text, to be known as the "Declaration of Tlaxcala", which contains the conclusions and recommendations approved at la Trinidad, on 28 October 1982, by the plenary session of the third Inter-American Symposium on the Conservation of the Building Heritage.

ることに固有の格式と価値を認め、高揚するとともに、関係共同体の心のうちにそれらがますます力強く生き続けるよう努力することが緊急の課題である。

熟練建設技術職の名工に対しては、報酬や賞などのかたちで奨励がなされることが推奨される。

6. ラテンアメリカ諸国の政府は、小規模集落や小市街地における住居の取得・維持・保全・修復のために公共の利益に関する場合と同様に、資金を補助することは、建築物遺産とそれによってもたらされる住宅供給の可能性を活かし続けるための現実的手段と考えている。この目的のために、土着の技術と材料が用いられてきた建築物についても抵当貸付の適用対象となりうるように、資金配分を管理する基準の修正条項が設けられなければならない。

7. 建築の学校は、修復に関する芸術修士号及び修復博士号を設置・維持するとともに、基本的演習の講義内容において、建築及び都市計画の遺産の鑑賞、保全・修復の諸問題、そして土着の建築と伝統的建築技術の双方に関する知識について十分な重きをおくべきである。それによって卒業生達は、有効な職業的能力を持って彼らの助力を必要とする共同体の中へと適応することができるようになるはずである。

8. 公認された大学と建築学会とは、建築物遺産の保存に関する委員会を設立し、小集落を維持するために、この問題に関する情報を収集・発信し、この目的に向けてのプログラムと作業とを勧告するという、彼らに委ねられた責任がよりよく認識されるように推進することができるようにならなければならない。

9. 当地域における各国の代表は、当該国政府が未だそのようにしていないのならば、ユネスコの世界遺産条約(1972年11月16日)の議定書を承認させ、国際的諸組織による援助と技術的支援を受けることができるようになるために、あらゆる努力を払う。

署名者一同は、この文書の真実性を承認し、トラスカラ宣言としてしらしめる。これは、第三回全米州建築物遺産保全シンポジウムの総会によって、1982年10月28日にラ・トリニダードにて採択された決定と勧告とを含んでいる。

(古井有子 訳)

訳註

- 1) 南中北のアメリカ地域全体を指している。日本語に適語がないが、「米州機構」等の例にならい、「全米州」とすることも考えられる。以下 America, American も同様。
- 2) Revitalization をテーマとするシンポの標題ということもあり、概念をやや広めにくる語として「保全」をあてる。
- 3) conserve と明確に使い分けられているようにも思われないが、最も一般的な語として「保存」をあてる。
- 4) state は合衆国の各州等を含んでいると思われるが、ここでの訳出上は意味に支障がないため「各国政府」とした。
- 5) 辞書には「自然保護論者」という訳しか見られないが、ここでは「保存専門家」を全般的にとらえる語として使われていると思われる。
- 6) small settlements の対極にあるものとして「中・大規模市街地」とする。town の語で大都市までを含みうるものとする。
- 7) 中都市程度までを対象と考えると「都心」の語はあてにくいため「市街地中心区域」とする。
- 8) 法制や組織整備といった準備を広く指す「施策」とも考えられるが、ここでは都市の具体的な「設備」を指すものと解釈した。

THE NARA DOCUMENT ON AUTHENTICITY

オーセンティシティに関する奈良ドキュメント

Nara Conference on Authenticity in Relation to the World Heritage Convention, Nara, Japan, November, 1994

世界文化遺産奈良コンファレンス、日本、奈良、1994年11月

Preamble

前文

1. We, the experts assembled in Nara (Japan), wish to acknowledge the generous spirit and intellectual courage of the Japanese authorities in providing a timely forum in which we could challenge conventional thinking in the conservation field, and debate ways and means of broadening our horizons to bring greater respect for cultural and heritage diversity to conservation practice.

1 我々、日本の奈良に集まった専門家は、保存の分野における従来の考え方に挑み、また保存の実践の場で文化と遺産の多様性をより尊重するよう我々の視野を広げる方法および手段を討論するために、時宜を得た会合の場を提供した日本の関係当局の寛大な精神と知的な勇気に、感謝を表明したい。

2, We also wish to acknowledge the value of the framework for discussion provided by the World Heritage Committee's desire to apply the test of authenticity in ways which accord full respect to the social and cultural values of all societies, in examining the outstanding universal value of cultural properties proposed for the World Heritage List.

2 我々はまた、世界遺産リストに申請された文化財の顕著な普遍的価値を審議する際に、全ての社会の社会的および文化的価値を十分に尊重する方法でオーセンティシティのテストを適用したいという世界遺産委員会の要望により提供された討論の枠組みの価値にも、感謝を表明したい。

3. The Nara Document on Authenticity is conceived in the spirit of the Charter of Venice, 1964, and builds on it and extends it in response to the expanding scope of cultural heritage concerns and interests in our contemporary world.

3 オーセンティシティに関する奈良ドキュメントは、我々の現代世界において文化遺産についての懸念と関心の範囲が拡大しつつあることに応え、1964年のベニス憲章の精神に生まれ、その上に構築され、それを拡大するものである。

4. In a world that is increasingly subject to the forces of globalization and homogenization, and in a world in which the search for cultural identity is sometimes pursued through aggressive nationalism and the suppression of the cultures of minorities, the essential contribution made by the consideration of authenticity in conservation practice is to clarify and illuminate the collective memory of humanity.

4 ますます汎世界化と均一化の力に屈しようとしている世界において、また文化的アイデンティティの探求がときには攻撃的ナショナリズムや少数民族の文化の抑圧という形で現れる世界において、保存の実践の場でオーセンティシティを考慮することにより行われる重要な貢献は、人類の総体的な記憶を明確にし解明することにある。

Cultural diversity and heritage diversity

文化の多様性と遺産の多様性

5. The diversity of cultures and heritage in our world is an irreplaceable source of spiritual and intellectual richness for all humankind. The protection and enhancement of cultural and heritage diversity in our world should be actively promoted as an essential aspect of human development.

5 我々の世界の文化と遺産の多様性は、すべての人類にとってかけがえのない精神のおよび知的豊かさの源泉である。我々の世界の文化と遺産の多様性を保護しおよび向上させることは、人類の発展の重要な側面として積極的に促進されるべきである。

6. Cultural heritage diversity exists in time and space, and demands respect for other cultures and all aspects of their belief systems. In cases where cultural values appear to be

6 文化遺産の多様性は、時間と空間の中に存在しており、異なる文化ならびにそれらの信仰体系のすべての側面を尊重することを要求する。文化の価値が拮抗するような場合

in conflict, respect for cultural diversity demands acknowledgment of the legitimacy of the cultural values of all parties.

7. All cultures and societies are rooted in the particular forms and means of tangible and intangible expression which constitute their heritage, and these should be respected.

8. It is important to underline a fundamental principle of UNESCO, to the effect that the cultural heritage of each is the cultural heritage of all. Responsibility for cultural heritage and the management of it belongs, in the first place, to the cultural community that has generated it, and subsequently to that which cares for it. However, in addition to these responsibilities, adherence to the international charters and conventions developed for conservation of cultural heritage also obliges consideration of the principles and responsibilities flowing from them. Balancing their own requirements with those of other cultural communities is, for each community, highly desirable, provided achieving this balance does not undermine their fundamental cultural values.

Values and authenticity

9. Conservation of cultural heritage in all its forms and historical periods is rooted in the values attributed to the heritage. Our ability to understand these values depends, in part, on the degree to which information sources about these values may be understood as credible or truthful. Knowledge and understanding of these sources of information, in relation to original and subsequent characteristics of the cultural heritage, and their meaning, is a requisite basis for assessing all aspects of authenticity.

10. Authenticity, considered in this way and affirmed in the Charter of Venice, appears as the essential qualifying factor concerning values. The understanding of authenticity plays a fundamental role in all scientific studies of the cultural heritage, in conservation and restoration planning, as well as within the inscription procedures used for the World Heritage Conventions and other cultural heritage inventories.

11. All judgments about values attributed to cultural properties as well as the credibility of related information sources may differ from culture to culture, and even within the same culture. It is thus not possible to base judgments of value and authenticity on fixed criteria. On the contrary, the respect due to all cultures requires that heritage properties must be considered and judged within the cultural contexts to which they belong.

には、文化の多様性への尊重は、すべての当事者の文化的価値の正当性を認めることを要求する。

7 すべての文化と社会は、それぞれの遺産を構成する有形また無形の表現の固有の形式と手法に根ざしており、それらは尊重されなければならない。

8 個々にとっての文化遺産はまた万人にとっての文化遺産であるという主旨のユネスコの基本原則を強調することが重要である。文化遺産とその管理に対する責任は、まず最初に、その文化をつくりあげた文化圏に、次いでその文化を保管している文化圏に帰属する。しかし、これらの責任に加え、文化遺産の保存のためにつくられた国際憲章や条約への加入は、これらから生じる原則と責任に対する考慮もまた義務づける。それぞれの社会にとって、自らの文化圏の要求と他の文化圏の要求の間の均衡を保つことは、この均衡の保持が自らの文化の基本的な価値を損なわない限り、非常に望ましいことである。

価値とオーセンティシティ

9 文化遺産をそのすべての形態や時代区分に応じて保存することは、遺産がもつ価値に根ざしている。我々がこれらの価値を理解する能力は、部分的には、それらの価値に関する情報源が、信頼できる、または真実であるとして理解できる度合いにかかっている。文化遺産の原型とその後の変遷の特徴およびその意味に関連するこれら情報源の知識と理解は、オーセンティシティのあらゆる側面を評価するために必須の基盤である。

10 このように理解され、ベニス憲章で確認されたオーセンティシティは、価値に関する本質的な評価要素として出現する。オーセンティシティに対する理解は、世界遺産条約ならびにその他の文化遺産の目録に遺産を記載する手続きと同様に、文化遺産に関するすべての学術的研究において、また保存と復原の計画において、基本的な役割を演じる。

11 文化財がもつ価値についてのすべての評価は、関係する情報源の信頼性と同様に、文化ごとに、また同じ文化の中でさえ異なる可能性がある。価値とオーセンティシティの評価の基礎を、固定された評価基準の枠内に置くことは、このように不可能である。逆に、すべての文化を尊重することは、遺産が、それが帰属する文化の文脈の中で考慮され評価しなければならないことを要求する。

12. Therefore, it is of the highest importance and urgency that, within each culture, recognition be accorded to the specific nature of its heritage values and the credibility and truthfulness of related information sources.

13. Depending on the nature of the cultural heritage, its cultural context, and its evolution through time, authenticity judgments may be linked to the worth of a great variety of sources of information. Aspects of the sources may include form and design, materials and substance, use and function, traditions and techniques, location and setting, and spirit and feeling, and other internal and external factors. The use of these sources permits elaboration of the specific artistic, historic, social and scientific dimensions of the cultural heritage being examined.

The Nara Document on Authenticity was drafted by the 45 participants at the Nara Conference on Authenticity in Relation to the World Heritage Convention, held at Nara, Japan, from 1-6 November 1994, at the invitation of the Agency for Cultural Affairs (Government of Japan) and the Nara Prefecture. The Agency organized the Nara Conference in cooperation with UNESCO, ICCROM and ICOMOS.

This final version of the Nara Document has been edited by the general rapporteurs of the Nara Conference, Mr. Raymond Lemaire and Mr. Herb Stovel.

12 したがって、各文化圏において、その遺産が有する固有の価値の性格と、それに関する情報源の信頼性と確実性について認識が一致することが、極めて重要かつ緊急を要する。

13 文化遺産の性格、その文化的文脈、その時間を通じての展開により、オーセンティシティの評価は非常に多様な情報源の真価と関連することになろう。その情報源の側面は、形態と意匠、材料と材質、用途と機能、伝統と技術、立地と環境、精神と感性、その他内的外的要因を含むであろう。これらの要素を用いることが、文化遺産の特定の芸術的、歴史的、社会的、学術的次元の厳密な検討を可能にする。

オーセンティシティに関する奈良ドキュメントは、世界文化遺産奈良コンファレンスにて、45名の参加者により起草された。この会議は、日本政府の文化庁、および奈良県の主催、ユネスコ、イクロム、イコモスの後援により、日本の奈良市にて1994年11月1日から6日に開催された。この奈良ドキュメント最終版は、奈良コンファレンス書記長を務めたレイモン・ルメール氏、ハーブ・ストーベル氏により編集された。

(文化庁 訳)

THE AUSTRALIA ICOMOS CHARTER FOR THE CONSERVATION OF PLACES OF CULTURAL SIGNIFICANCE (THE BURRA CHARTER)

Adopted by Australia ICOMOS February 23, 1981

PREAMBLE

Having regard to the International Charter for the Conservation and Restoration of Monuments and Sites (Venice 1966), and the Resolutions of the 5th General Assembly of ICOMOS (MOSCOW 1978), the following Charter has been adopted by Australia ICOMOS.

DEFINITIONS

ARTICLE 1.

For the purpose of this Charter:

- 1.1 *Place* means site, area, building or other work, group of buildings or other works together with pertinent contents and surroundings.
- 1.2 *Cultural significance* means aesthetic, historic, scientific or social value for past, present or future generations.
- 1.3 *Fabric* means all the physical material of the *place*.
- 1.4 *Conservation* means all the processes of looking after a *place* so as to retain its *cultural significance*. It includes *maintenance* and may according to circumstance include *preservation*, *restoration*, *reconstruction* and *adaptation* and will be commonly a combination of more than one of those.
- 1.5 *Maintenance* means the continuous protective care of the *fabric*, contents and setting of a *place*, and is to be distinguished from repair. Repair involves *restoration* or *reconstruction* and it should be treated accordingly.
- 1.6 *Preservation* means maintaining the *fabric* of a *place* in its existing state and retarding deterioration.
- 1.7 *Restoration* means returning the EXISTING *fabric* of a *place* to a known earlier state by removing accretions or by reassembling existing components without the introduction of new material.
- 1.8 *Reconstruction* means returning a *place* as nearly as possible to a known earlier state and is distinguished by the introduction of materials (new or old) into the *fabric*. This is not to be confused with either re-creation or conjectural reconstruction which are outside the scope of this Charter.
- 1.9 *Adaptation* means modifying a *place* to suit proposed

文化的意義を持つ「場所」の保存のためのオーストラリアイコモス憲章（バラ憲章）

1981年2月23日オーストラリアイコモスにより採択

序言

記念建造物及び遺跡の保全と修復のための国際憲章（ヴェニス憲章）、および第5回イコモス総会決議（モスクワ、1978年）を顧慮しつつ、以下の憲章はオーストラリアイコモスにより採択された。

定義

第1条

この憲章において、

- 1.1 「場所」¹⁾とは、適切な内容物と周辺環境を伴う、敷地、領域、建造物あるいは他の工作物、建造物群あるいは他の工作物群、を意味する。
- 1.2 「文化的意義」とは、過去、現在、未来の各世代にとっての美学的、歴史的、科学的、もしくは社会的な価値を意味する。
- 1.3 「素材」²⁾とは、「場所」を構成する全ての物質的な材料を意味する。
- 1.4 「保存」³⁾とは「文化的意義」を保持する目的で「場所」の管理をする全ての段階を意味する。それは「日常的維持行為」を含むもので、状況によっては「現状保存」、「材料を保持する復原」、「復原」、「転用のための整備」を含むこともあり、通常はこれらの2つ以上が組み合わされて行われるものであろう。
- 1.5 「日常的維持行為」は「場所」の内容物及び環境である「素材」への絶え間ない保守的な管理を意味し、修理からは区別されるものである。修理は「材料を保持する復原」、「復原」を含んでおり、それらに従ってとり扱われるべきである。
- 1.6 「現状保存」⁴⁾は「場所」の「素材」を現在の状態に維持し、その悪化を遅延させることを意味する。
- 1.7 「材料を保持する復原」⁵⁾は、ある「場所」の現存の「素材」を、後世付加物を取り除いたり、現存の構成物を新規材料を使わずに再構成することにより、知りうる範囲でより古い状態に戻すことを意味する。
- 1.8 「復原」⁶⁾はある「場所」を、かつてのある既知の状態に、できる限り近く戻すことを意味する。そして、その「素

compatible uses.

1.10 *Compatible use* means a use which involves no change to the culturally significant *fabric*, changes which are substantially reversible, or changes which require a minimal impact.

CONSERVATION PRINCIPLES

ARTICLE 2.

The aim of conservation is to retain or recover the *cultural significance* of a *place* and must include provision for its security, its *maintenance* and its future.

ARTICLE 3.

Conservation is based on a respect for the existing *fabric* and should involve the least possible physical intervention. It should not distort the evidence provided by the *fabric*.

ARTICLE 4.

Conservation should make use of all the disciplines which can contribute to the study and safeguarding of a *place*. Techniques employed should be traditional but in some circumstances they may be modern ones for which a firm scientific basis exists and which have been supported by a body of experience.

ARTICLE 5.

Conservation of a *place* should take into consideration all aspects of its *cultural significance* without unwarranted emphasis on any one at the expense of others.

ARTICLE 6.

The conservation policy appropriate to a *place* must first be determined by an understanding of its *cultural significance* and its physical condition.

ARTICLE 7.

The conservation policy will determine which uses are compatible.

ARTICLE 8.

Conservation requires the maintenance of an appropriate visual setting, e.g. form, scale, colour, texture and materials. No new construction, demolition or modification which would adversely affect the setting should be allowed. Environmental intrusions which adversely affect appreciation or

材へ新材であれ旧材であれ材料を導入することで、「材料を保持する復原」からは区別される。これは再一創造や推測を含んだ再建と混同されるものではない。これらは本憲章の範囲外である。

1.9 「転用のための整備」はある「場所」を、「転用」の提案に沿うように修正することを意味する。

1.10 「転用」は文化的に意義のある「素材」には変化を来さないか、変化を要しても本質的に可逆的であるか、あるいは最小限の影響に止まるような使用法を意味する。

「保存」の原則

第2条

「保存」の目的は、「場所」の「文化的意義」を保持するか、もしくは回復することにある。ここには「場所」の安全保障、「日常的維持行為」、未来に対する備えが含まれねばならない。

第3条

「保存」は現存する「素材」の尊重に基礎を置いている。そして物理的処置⁷⁾が最小限ながら含まれるであろう。この物理的処置は、「素材」が与えてくれる痕跡を歪曲させる行為であってはならない。

第4条

「保存」には、「場所」の研究と保護に貢献しうるすべての分野をうまく利用すべきである。「保存」には伝統的な方法が用いられるべきだが、状況によっては近代的な方法も、確固たる科学的基礎があり、集積された経験に裏付けられているのであれば、用いられる。

第5条

「場所」の「保存」においては、その「文化的意義」のある面を不当に強調し他の側面を犠牲にすることなく、すべての側面を考慮すべきである。

第6条

ある「場所」にふさわしい保存方針は、第一にその「文化的意義」と物質的狀態を理解した上で決定されねばならない。

第7条

保存方針が決まれば、転用の際、適した用途が自ずと決定されるであろう。

第8条

「保存」には、たとえば形態、規模、色彩、素材感、材料などの、適切な景観の維持が必要となる。景観に悪影響を及ぼす新しい建設、破壊、改造は許されるべきではない。「場所」の鑑賞、享受に悪影響を及ぼす環境への侵害行為は排除されるべきである。

enjoyment of the *place* should be excluded.

ARTICLE 9.

A building or work should remain in its historical location. The moving of all or part of a building or work is unacceptable unless this is the sole means of ensuring its survival.

第9条

建造物や工作物は歴史を通じて存在した場所にあるべきである。建造物や工作物のすべて、あるいは一部を移動することは、その存続を保障する方法が他に存在しない場合でなければ容認できない。

ARTICLE 10.

The removal of contents which form part of the *cultural significance* of the *place* is unacceptable unless it is the sole means of ensuring their security and *preservation*. Such contents must be returned should changed circumstances make this practicable.

第10条

「場所」の「文化的意義」の一翼を担っている構成物を除去することは、もしこれがその安全と「現状保存」を保障する唯一の方法でないならば容認できない。除去された構成物は、状況が変化して再び使用できることになるならば、もとの状態に戻されねばならない。

CONSERVATION PROCESSES

「保存」の過程

Preservation

ARTICLE 11.

Preservation is appropriate where the existing state of the *fabric* itself constitutes evidence of specific *cultural significance*, or where insufficient evidence is available to allow other conservation processes to be carried out.

「現状保存」

第11条

「現状保存」という方法は、「素材」の現在の状態がそれ自体で特別な「文化的意義」を証している場合、あるいは「現状保存」以外の保護方法を実行するには証拠不十分である場合にふさわしい。

ARTICLE 12.

Preservation is limited to the protection, *maintenance* and where necessary, the stabilization of the existing *fabric* but without the distortion of its *cultural significance*.

第12条

「現状保存」は保護と「日常的維持行為」に限定される。そして必要であれば、現存の「素材」の補強が、文化的意義のねじ曲げがなされない限りで行われる。

Restoration

ARTICLE 13.

Restoration is appropriate only if there is sufficient evidence of an earlier state of the *fabric* and only if returning the *fabric* to that state recovers the *cultural significance* of the *place*.

「材料を保持する復原」

第13条

「材料を保持する復原」という方法は、より古い時点における「素材」の状態を知るための十分な証拠がある場合、そして以前の状態に「素材」を復すことが「場所」の「文化的意義」を回復することになる場合にのみふさわしい。

ARTICLE 14.

Restoration should reveal anew culturally significant aspects of the *place*. It is based on respect for all the physical, documentary and other evidence and stops at the point where conjecture begins.

第14条

「材料を保持する復原」においては、「場所」の文化的に意義のある側面があらためて開示されるべきである。「材料を保持する復原」は、すべての物的証拠や記録証拠、もしくはその他の証拠を尊重することにその基礎を置き、推測が始まる時点で止められる。

ARTICLE 15.

Restoration is limited to the reassembling of displaced components or removal of accretions in accordance with Article 16.

第15条

「材料を保持する復原」は、置き換えられてしまった構成物の再構成、もしくは第16条の範囲内での後世付加物の除去に限定される。

ARTICLE 16.

The contributions of all periods to the *place* must be respected. If a *place* includes the *fabric* of different periods, revealing the *fabric* of one period at the expense of another

第16条

「場所」へのすべての時代の貢献を尊重せねばならない。もしある「場所」が異なるいくつかの時代の「素材」を含んでいるならば、ある時代の「素材」を他の時代のものの犠

can only be justified when what is removed is of slight *cultural significance* and the *fabric* which is to be revealed is of much greater *cultural significance*.

Reconstruction

ARTICLE 17.

Reconstruction is appropriate where a *place* is incomplete through damage or alteration and where it is necessary for its survival, or where it recovers the *cultural significance* of the *place* as a whole.

ARTICLE 18.

Reconstruction is limited to the completion of a depleted entity and should not constitute the majority of the *fabric* of a *place*.

ARTICLE 19.

Reconstruction is limited to the reproduction of *fabric* the form of which is known from physical and/or documentary evidence. It should be identifiable on close inspection as being new work.

Adaptation

ARTICLE 20.

Adaptation is acceptable where the *conservation* of the *place* cannot otherwise be achieved, and where the adaptation does not substantially detract from its *cultural significance*.

ARTICLE 21.

Adaptation must be limited to that which is essential to a use for the *place* determined in accordance with Articles 6 and 7.

ARTICLE 22.

Fabric of *cultural significance* unavoidably removed in the process of adaptation must be kept safely to enable its future reinstatement.

CONSERVATION PRACTICE

ARTICLE 23.

Work on a *place* must be preceded by professionally prepared studies of the physical, documentary and other, evidence, and the existing *fabric* recorded before any disturbance of the *place*.

ARTICLE 24.

Study of a *place* by any disturbance of the *fabric* or by archaeological excavation should be undertaken where necessary to provide data essential for decisions on the *conser-*

性の上に露出させることは、その際に除去される物がわずかな「文化的意義」しかもたず、しかも露出する「素材」が格段に大きな「文化的意義」をもつときにのみ正当化される。

「復原」

第17条

「復原」という方法は、「場所」が損傷や改変により不完全な状態にある場合、「場所」の存続に必要な場合、もしくは「場所」の「文化的意義」をその全体において回復しうる場合に、ふさわしい。

第18条

「復原」は消滅した実体を完全なものにすることに限定され、「復原」される部分が「場所」の「素材」の大勢を占めるべきではない。

第19条

「復原」は物的、かつ／または記録証拠から知られる形に「素材」を再生産することに限定される。「復原」される部分は、注意して見れば新規の仕事であることが識別できるようにすべきである。

「転用のための整備」

第20条

「転用のための整備」という方法は、「場所」の「保存」がこの方法以外ではなし得ない場合、そしてその行為が「文化的意義」を本質的に減ずることがない場合、容認される。

第21条

「転用のための整備」行為は、第6、7条に従って決定された「場所」の用途に必要な不可欠である場合に限定されねばならない。

第22条

「転用のための整備」の過程で不可避免的に除去された「文化的意義」のある「素材」は、将来の回復が可能のように安全に保管されなければならない。

「保存」の実践

第23条

「場所」に対して何らかの作業を行うには、それに先だって物的証拠、記録証拠、そしてその他の証拠についての専門的研究が行われていなければならない。そして「場所」の性格を侵害するいかなる行為に際しても、前もって現存の「素材」を記録に納めておかねばならない。

第24条

「素材」への何らかの侵害を伴うような、あるいは考古学的発掘による、「場所」についての研究は、以下の場合に限定

vation of the *place* and/or to secure evidence about to be lost or made inaccessible through necessary *conservation* or other unavoidable action. Investigation of a *place* for any other reason which requires physical disturbance and which adds substantially to a scientific body of knowledge may be permitted, provided that it is consistent with the conservation policy for the *place*.

ARTICLE 25.

A written statement of conservation policy must be professionally prepared setting out the *cultural significance*, physical condition and proposed *conservation* process together with justification and supporting evidence including photographs, drawings and all appropriate samples.

ARTICLE 26.

The organization and individuals responsible for policy decisions must be named and specific responsibility taken for each such decision.

ARTICLE 27.

Appropriate professional direction and supervision must be maintained at all stages of the work and a log kept of new evidence and additional decisions recorded as in Article 25 above.

ARTICLE 28.

The records required by Articles 23,25,26 and 27 should be placed in a permanent archive and made publicly available.

ARTICLE 29.

The items referred to in Article 10 and Article 22 should be professionally catalogued and protected.

(Words in italics are defined in Article 1.)

して着手されるべきである。すなわち「場所」の「保存」方針の決定にとって本質的な情報を収集するのに必要な場合、かつ／または、不可欠な「保存」行為または他の不可避の行為により、失われたか、近づくことができなくなっている証拠を守るのに必要な場合である。その他のなんらかの理由による「場所」の調査、つまり物理的侵害を要するか、科学的知識群へ十分な寄与をするというような理由によるものは、その「場所」の保存方針と一致するもの限り、許可されうる。

第25条

保存方針についての書面による声明は、「文化的意義」、物理的状态、保存過程の提案を提示しつつ専門的に作成されねばならない。保存過程の提案は、その「保存」を正当化し支持するための証拠である、写真や絵・図、そしてすべての適切な標本を伴わねばならない。

第26条

方針決定に責任のある組織と個人が指名されねばならない。そしてそれらの決定のおのおのに特別な責任を負わねばならない。

第27条

作業のすべての局面において専門家の適切な方向付けと助言がなされ続けなければならない。そして新たな証拠についての記録が続けられねばならない。付加的な決定は上記第25条に準じて記録されねばならない。

第28条

第23、25、26、27条にて要求された記録は、恒久的な文書館に置き、公共に利するようすべきである。

第29条

第10条、第22条にて言及された項目〔除去された構成物〕は、専門的に目録化され、保護されるべきである。

(イタリック体の用語は第1条にて定義されたものである。)

(清水重敦 訳)

訳註

・第1条にて定義された意味で使用されているイタリック体の用語については、すべて「」付きで訳出している。

1) *place* 憲章の対象をひとことで表すこの語は、意図的に抽象性の高い語を用いることで、その対象の示す範囲をばかしたものであろう。適当な訳語がないが、ここではひとまず、「場所」と訳しておく。

2) *fabric material* という語を用いず、また *contents* という語とも区別してわざわざこの語を使用していることから、「場所」を構成する要素は、独立して存在しているのではなく、織物のように絡み合いながら存在している、という意味を込めようとしているのだと考えられる。ここではこの意味を表現することばを造語することは避け、「素材」とカッコ付きで訳しておく。

3) *conservation* 一般的な「保護」という意味を持つ語としては、*protection* が用いられており、それとははっきり

と使い分けられている。conservation はより具体的な、維持管理および物理的処置を指し示しているので、「保存」と訳す。

4) preservation 定義された内容は「凍結保存」に近いが、時間による変化を容認しながら現状を守っていくという、より積極的な行為であるので、「現状保存」という訳をあてた。

5) restoration 広義には「修復」、狭義には「復原」と訳されることが多い語であるが、ここでは下記の reconstruction がむしろ「復原」を指しており、restoration は、復原の際に材料の新規導入を完全に排除する、理想的にすぎる嫌いのある行為として定義されている。reconstruction と区別している。

6) reconstruction 通常はなくなってしまった建物を再建する際に用いられることが多い語であるが、ここでの定義はその行為を除外しており、修理の際の「復原」を示す語として定義されている。

7) physical intervention 本憲章で定義されている「現状保存」と、修理（「材料を保持する復原」「復原」を含む）の際に行われる建造物の現状への物理的な干渉を示す。ここでは文化庁の訳語に従って「物理的処置」と訳した。

APPLETON CHARTER for the Protection and Enhancement of the Built Environment

Published by ICOMOS Canada under the auspices of the English-Speaking Committee, Ottawa, Canada, August 1983

A. Preamble

This charter acknowledges The International Charter for the Conservation & Restoration of Monuments & Sites (Venice, 1964), the Australia ICOMOS Charter for the Conservation of Places of Cultural Significance (the Burra Charter of February 23, 1981), and the Charter for the Preservation of Quebec's Heritage (Declaration of Deschambault), without which it could not exist.

It further recognizes that the sound management of the built environment is an important cultural activity; and that conservation is an essential component of the management process.

B. Framework

Intervention within the built environment may occur at many levels (from preservation to redevelopment), at many scales (from individual building elements to entire sites), and will be characterized by one or more activities, ranging from maintenance to addition.

Though any given project may combine intervention scales, levels and activities, projects should be characterized by a clearly stated goal against which small scale decisions may be measured.

The appropriate level of intervention can only be chosen after careful consideration of the merits of the following:

cultural significance,
condition and integrity of the fabric,
contextual value,
appropriate use of available physical, social and economic resources.

Decisions concerning the relative importance of these factors must represent as broadly based a consensus as possible.

Legitimate consensus will involve public participation and must precede initiation of work.

人工環境の保護及びその活用のための アップルトン憲章

1983年8月、カナダのオンタリオ州オタワにて、カナダイコモスの英語使用委員会により公開

A. 前文

この憲章は、記念建造物と遺跡地の保存と復原の国際憲章(1964年、ヴェネツィア)、文化的意義を持つ「場所」の保護のためのオーストラリアイコモス憲章(バラ憲章、1981年2月23日、ICOMOS オーストラリア)及びケベックの文化遺産の保存¹⁾のための憲章(Declaration of Deschambault)^{1a)}を認めるものであり、それらなしには存在し得ないものである。

この憲章は更に、人工環境の適切な管理運営が重要な文化的活動であること、また保存というものがその管理運営の過程の1つの重要な要素であることを認識するものである。

B. 枠組み

人工環境への介入は様々な程度²⁾(保存³⁾から再開発までの)、様々な規模(個々の建築部材から1つの場全体までの)で起こり得、そして1つあるいはいくつかの保存行為(維持行為から付加までの)によって性格づけられる。

どのような計画も介入の様々な規模、程度及び保存行為を組み合わせ得るとはいえ、それら計画は小さな規模の決定の判断基準にもなりうるような、はっきり明示された目的によって性格づけられるべきである。

介入の適切な程度の選択の前に以下に挙げるものの性質に関する慎重な検討が必要である：

文化的意義、
構造⁴⁾の状態、完全性、
周辺状況との関連に於ける価値、
利用可能な物的、社会的及び経済的資産の適切な活用。

これらの要素の相互の重要性に関する決定は、出来る限り広範囲な合意の結果でなければならない。

正当な合意には公衆の参加が不可欠であり、またその合意は作業の開始に先立たねばならない。

Levels of Intervention	Activity				介入の程度\保存行為	保存行為				
	Maintenance	Stabilization	Removal	Addition		維持行為	補強	除去	付加	
Preservation	*	*			保存	*	*	*	*	
Period Restoration	*	*	*	*	過去のある時期の状態の復原	*	*	*	*	
Rehabilitation	*	*	*	*	再生	*	*	*	*	
Period Reconstruction				*	過去のある時期の状態の再建				*	
Redevelopment				*	再開発				*	

Levels of Intervention	Scales of intervention					介入の程度\介入の規模	介入の規模				
	Bldg Elements	Buildings	Groups of Buildings	Bldgs & Settings	Sites		建築部材	建物	建物群	建物とその周辺	
Preservation	*	*	*	*	*	保存	*	*	*	*	
Period Restoration	*	*	*	*	*	過去のある時期の状態の復原	*	*	*	*	
Rehabilitation	*	*	*	*	*	再生	*	*	*	*	
Period Reconstruction	*	*	*	*	*	過去のある時期の状態の再建	*	*	*	*	
Redevelopment	*	*	*	*	*	再開発	*	*	*	*	

The relationship between scales of intervention levels of intervention and intervention activities is summarized below.

介入の規模、程度及び保存行為の関係は以下のようにまとめられる。

Levels of intervention:

介入の程度

Preservation:

retention of the existing form, material and integrity of site.

保存⁵⁾:

現存の形態と材料の、及びその場の完全性の保持。

Period Restoration:

recovery of an earlier form, material and integrity of a site.

過去のある時期の状態の復原⁶⁾:

ある、より以前の時期の形態と材料の、及びその場の完全性の回復⁷⁾。

Rehabilitation:

modification of a resource to contemporary functional standards which may involve adaptation for new use.

再生:

現代の機能的基準に応じた資産の改変であり、新しい用途への適応も含みうる。

Period Reconstruction:

recreation of vanished or irreversibly deteriorated resources.

過去のある時期の状態の再建⁸⁾:

失われたあるいは取り返しのつかないほどに損なわれた資産の再創造⁹⁾。

Redevelopment:

insertion of contemporary structures or additions sympathetic to the setting.

再開発:

その背景に調和した、現代的な構造や付加部分の組み入れ。

Activities:

保存行為

Maintenance:

continual activity to ensure the longevity of the resource without irreversible or damaging intervention.

維持行為:

取り返しのつかないような、あるいはそれを損なってしまふような介入抜き、資産を確実に長持ちさせるための継続的活動。

Stabilization:

a periodic activity to halt deterioration and to put the existing form and materials of a site into a state of equilibrium, with minimal change.

補強:

資産の劣化を押し止め、その現存の形態と材料を安定させるための定期的活動であり、最小限の改変のみによるもの。

Removal: a periodic activity: modification which involves the subtraction of surfaces, layers, volumes and/or elements.	除去 ¹⁰⁾ : 定期的活動であり、仕上げ面や仕上げの各層、躯体要素及び／あるいは部材のとりごきを含む資産の改変。
Addition: a periodic activity: modification which involves the introduction of new material.	付加: 定期的活動であり、新材料の導入を含む資産の改変。
C. Principles	C. 原則 ^{10a)}
Respect for the existing fabric is fundamental to the activities of protection and enhancement. The process of protection and enhancement must recognize all interests and have recourse to all fields of expertise which can contribute to the study and safeguarding of a resource. In intervening at the scales, levels and activities described, measures in support of the protection and enhancement of the built environment will involve adherence to the following principles:	保護及び活用という活動において、現存の構造 ¹¹⁾ の尊重は基本である。 保護及び活用の過程はすべての関係者を考慮し、また資産の研究と保護に貢献できるすべての分野の専門家の知見を利用しなければならない。 上で説明したような規模、程度及び保存行為での介入において、人工環境の保護及び活用のための手法は、以下の原則を固く守らねばならない:
Protection: Protection may involve stabilization; it must involve a continuing programme of maintenance.	保護: 保護は補強を含みうる、また維持行為のための継続的な事業計画を含まねばならない。
Artifactual value: Sites of the highest cultural significance are to be considered primarily as artifacts, demanding protection as fragile and complex historical monuments.	作品としての価値: 高い文化的意義を持った場合はまず人間による作品と見なされるものであり、壊れやすく複雑な歴史的記念碑として保護されねばならない。
Setting: Any element of the built environment is inseparable from the history to which it bears witness, and from the setting in which it occurs. Consequently, all interventions must deal with the whole as well as with the parts.	周辺環境 ¹²⁾ : 人工環境のどんな要素も、それが証し立てているところの歴史及びそれが生まれた背景から不可分である。従ってすべての介入は部分と同時に全体を対象として行われなければならない。
Relocation: Relocation and dismantling of an existing resource should be employed only as a last resort, if protection cannot be achieved by any other means.	移築 ¹³⁾ : 現存の資産の移築や解体 ¹⁴⁾ は、それ以外のどんな手段によっても資産の保護が保証されない場合にのみ、最後の手段として行われるべきである。
Enhancement: The activities of removal or addition are characteristic of measures in support of enhancement of the heritage resource.	活用: 除去や付加の活動は文化遺産の活用のための手法に特徴的なものである。
Use: A property should be used for its originally intended purpose. If this is not feasible, every reasonable effort shall be made to provide a compatible use which requires minimal alteration. Consideration of new use should begin with respect for existing and original traditional patterns of movement and layout.	使用 ¹⁵⁾ : 資産はそれが元来持っていた目的のために使用されるべきである。それが不可能な場合には、最小限の改変のみを伴う折り合いの良い用途を見いだすべく努力すべきである。新しい用途を考え出す際にも動線やレイアウトの既存の伝統的なパターンが尊重されるべきである。

Additions:

New volumes, materials and finishes may be required to satisfy new uses or requirements. They should echo contemporary ideas but respect and enhance the spirit of the original.

Environmental Control:

Systems of insulation, environmental control and other servicing should be upgraded in ways which respect the existing and traditional equilibria and do not set in motion processes of deterioration.

D. Practice

Documentation:

The better a resource is understood and interpreted, the better it will be protected and enhanced.

In order to properly understand and interpret a site, there must be a comprehensive investigation of all those qualities which invest a structure with significance.

This activity must precede activity at the site. Work on site must itself be documented and recorded.

Conjecture:

Activities which involve the recovery or recreation of earlier forms must be limited to those forms which can be achieved without conjecture.

Distinguishability:

New work should be identifiable on close inspection or to the trained eye, but should not impair the aesthetic integrity or coherence of the whole.

Materials and techniques:

Materials and techniques should respect traditional practice unless modern substitutes for which a firm scientific basis exists, which have been supported by a body of experience and which provide significant advantage can be identified.

Patina:

Patina forms part of the historic integrity of a resource, and its destruction should be allowed only when essential to the protection of the fabric.

Falsification of patina should be avoided.

Reversibility:

The use of reversible processes is always to be preferred to allow the widest options for future development or the correction of unforeseen problems, or where the integrity of the resource could be affected.

付加:

新しい用途あるいは要求を満たすために、建物の拡大や新規の材料、仕上げが必要になるかもしれない。それらは現代のアイデアを反映すべきであるが、同時にオリジナルの精神を尊重し、高揚しもすべきである。

空調¹⁶⁾:

断熱や空調その他の設備は現存のまた伝統的な均衡¹⁷⁾を尊重するような、また劣化を進行させないようなやり方で改善されるべきである。

D. 実施

記録調査活動:

資産がよく理解され説明されれば、それだけそれはよく保護され活用される。

ある場を正しく理解し説明するためには、その構築物に意義を付与しているところのすべての性質を研究しなければならない。

その活動は現場での活動に先立たねばならない。

現場での作業は文書化され記録されねばならない。

推測:

より古い時期の形態の回復と再建を含む活動は推測抜きに行われるものに制限されねばならない。

判別性¹⁸⁾:

新しく手を入れた部分は調査によってあるいは訓練された目にはそれと分かるものであるべきだが、全体の美的な完全性あるいは一貫性を損なうべきではない。

材料と技術:

使用する材料と技術については、しっかりした科学的根拠を持ち、多くの経験に支えられその上相当な利益をもたらすような現代的な代用品が見つからない場合には、伝統的なやり方を尊重すべきである。

古色:

古色というものは資産の歴史的な完全性の一部を為しているものであり、その除去はそれが構造体の保護に必要な場合にのみ許されるべきである。古色の偽造は避けられねばならない。

可逆性:

将来の事態の変化あるいは予測できない問題による修正のために最大限の選択の余地を確保するため、あるいは資産の完全性が損なわれ得るような所では、常に後戻り可能なやり方が選ばれるべきである。

Integrity:

Structural and technological integrity must be respected and will require attention to performance as well as to appearance.

完全性:

構造のそして技術の完全性は尊重されねばならず、そしてその外観と同じように機能にも注意を払う必要がある。

(遠藤太郎 訳)

訳註

- 1) フランス語では[la conservation]。
- 1a) 解題参照。
- 2) フランス語では [niveaux]。
- 3) フランス語では [la conservation]。
- 4) フランス語では [la structure]。
- 5) フランス語では [Conservation]。
- 6) フランス語では [Restauration]。
- 7) フランス語では [r 師 ablissement]。
- 8) フランス語では [Reconstruction]。
- 9) フランス語では [Reconstitution]。
- 10) フランス語では[Enl 竣 ement]。
- 10a) この「原則」の中の章構成は「1990世界遺産都市シンポジウム資料」(カナダイコムス作成)のものとインターネット掲載のものとは異なっているが前者に従う。
- 11) フランス語では [la structure]。
- 12) フランス語では[Sites]になっている。
- 13) フランス語では[D 士始 agement]。
- 14) フランス語では[le d 士 enbrement]。
- 15) フランス語では [Utilisation]。
- 16) フランス語では [Climatisation]。
- 17) フランス語では [l'harmonie]。
- 18) フランス語では [Distinction]。

A PRESERVATION CHARTER FOR THE HISTORIC TOWNS AND AREAS OF THE U. S.

アメリカ合衆国歴史的都市街区保存憲章

US/ICOMOS Committee on Historic Towns (1992)

イコモス合衆国国内委員会、1992年

Since the 1960s both the national and international preservation movements have stressed the importance of writing down the principles and practices of preservation. This began in the United States with the regulations that support the National Historic Preservation Act of 1966 and with the Secretary of the Interior's Standards for Historic Preservation Projects, based on the international Venice Charter of 1964. These documents were amplified in the following decades by such detailed conference reports as the National Trust's "Preservation: Toward an Ethic in the 1980s" and "A Vision for America: An Agenda for the Future", which came out of a 1986 conference at Mary Washington College. The practice of formalization has continued most recently with the National Trust's 1990 Charleston Principles; the 1992 New Orleans Charter for the Joint Preservation of Historic Structures and Artifacts, which was sponsored by the Association for Preservation Technology and the American Institute of Conservation; and the 1987 ICOMOS Historic Towns Charter, which is the basis for the United States version of the charter published here.

1960年代以降、国内および国際的な保存運動は、保存の理念と実際を成文化する重要性を強調してきている。このことは、合衆国では、1964年のベニス憲章に基づいた、1966年の米国歴史保全法に伴う規制と、歴史的環境保全計画のための内務長官勧告の基準に端を発している。これらの文書は、1986年のメアリー・ワシントン・カレッジにおける会議の成果としての、ナショナル・トラストの「保存 1980年代における論性に向けて」あるいは、「アメリカ合衆国のための展望 未来に向けての提案」のような詳細な会議報告によって、数十年かけて、補われていった。1990年ナショナル・トラスト・チャールストンの原則、保存技術協会とアメリカ保護協会の後援による1992年歴史的建造物・遺物の連帯保護に関するニューオリンズ憲章、そして、ここに発表するアメリカ合衆国版の保全憲章の論拠となっている1987年のイコモスの歴史的都市街区保存憲章など、成文化の実行は、最近まで続いている。

The 1987 ICOMOS Charter, which set forth preservation principles recognized as applicable throughout the civilized world, was adapted in 1992 by the US/ICOMOS Committee on Historic Towns to suit the specific nature of local government in the United States. It sets forth a comprehensive statement about the importance of historic towns, neighborhoods, and places and states what must be done by communities in the United States that wish to tackle their preservation problems in a coherent, comprehensive way.

1987年のイコモス憲章は、世界の先進国に適用しうる保存原則を提示しているのだが、イコモス合衆国国内委員会・歴史的都市分科会によって、1992年、合衆国の地方自治体に合うように翻案された。それは、歴史的都市、歴史的近隣、歴史的場所の状態の重要性についての包括的声明を提示し、一致団結してかつ包括的に保存問題に取り組もうとしている共同体によって何がなされなければならないかを明らかにする。

A Preservation Charter for the Historic Towns and Areas of the United States of America

アメリカ合衆国の歴史的都市街区保存憲章

PREAMBLE

序文

US/ICOMOS believes that the Washington Charter (the common name for the ICOMOS Charter on the Conservation of Historic Towns and Urban Areas [1987]), with some changes in language that make it more understandable to a United States audience of preservationists and public officials, will fill very well the need for a comprehensive, co-

ワシントン憲章（イコモス「歴史的都市街区保存憲章」[1987]の通称）は、合衆国の保存関係者および公務員に理解しやすいように、言葉を改めたのであるが、イコモス合衆国国内委員会は、ワシントン憲章がアメリカの保存理念の包括的で首尾一貫した声明の必要性を強く満たしていると考えている。

herent statement of American preservation philosophy.

The Washington Charter was the result of twelve years of work and study by international specialists in various aspects of the ICOMOS General Assembly in Washington, D.C. The terms of the Charter are intentionally broad and recognize that when viewed from an international perspective, there are many approaches to the planning and protection of historic urban areas. The Charter recognizes this diversity. That the document had its origins in, and original application to, the more ancient cities of Europe does not diminish its potential usefulness or importance for application to the cities and historic areas of the United States of America, since the principles it espouses have been generally recognized as valid throughout the United States professional preservation community for many years.

What follows immediately below is a new version of this Charter, developed specifically for use in the United States of America. The full title of the new document is A Preservation Charter for the Historic Towns and Areas of the United States of America. The document may be cited by the short title, A Preservation Charter for the United States of America.

FOUR BASIC OBJECTIVES

The basic objectives of the preservation of historic towns and historic areas in the United States of America are:

1. The preservation of historic towns and historic districts or areas must be an integral part of every community's comprehensive planning process. All planning efforts-- plans for land use, economic development, housing, public utilities and facilities, transportation, recreation, housing and social services, open space, and urban design -- must incorporate historic preservation goals if they are to serve the needs of local inhabitants. This is also true of national, state, and regional planning efforts having a direct effect on local areas.

2. The significant features of a historic town or district include all of the physical and intangible or spiritual elements that go to make up its character. These elements include five special attributes:

- a. The historic development patterns of the place, as these have emerged over time.
- b. The special relationships between the buildings of the town or district, and its surrounding streetscape and landscape.
- c. The physical attributes of the inside and outside of the buildings themselves. These include not only the main fa-

ワシントン憲章は、ワシントンD. C. におけるイコモス総会の様々な分野の国際専門家集団によってなされた12年におよぶ作業、研究の成果であった。憲章の概念は、意図的に広汎なものとされ、国際的視野からみると、歴史的市街地¹⁾の計画および保護には、多くの取り組みが存在することを含意している。憲章は、この多様性を考慮している。ワシントン憲章の起源、そして最初の適用がより古いヨーロッパ古代都市であったことは、憲章のアメリカ合衆国の都市および地域への適用の有効性もしくは重要性を減少させるわけではない。なぜなら、それが有する原則は、長年の間、合衆国の保存に関わる専門家の社会によって、その有効性が広く認められていたからである。

以下に掲げるのは、ワシントン憲章を、特に合衆国において利用するために調整したものである。その新文書の正式名称は、「アメリカ合衆国の歴史的都市街区保存憲章」である。この文書は、「アメリカ合衆国のための歴史保全憲章」と略称で引用されるものである。

4つの基本目標

アメリカ合衆国の歴史的都市と歴史的地域の保全の基本目標は、

1 歴史的都市²⁾、地区、地域の保全は、それぞれの地域共同体の包括的計画過程において不可欠な一部分でなくてはならない。地域住民の要求に応えようとするならば、全ての計画、すなわち土地利用、経済開発、住宅、公共施設、交通、レクリエーション、住宅および社会サービス、オープンスペース、都市デザインの計画は歴史的環境の保全の目標に合致していなければならない。このことは、地域に直接の影響を持つ、国家の、州の、地域の計画にも当てはまる。

2 歴史的都市、地区の主要な景観は、そのまちの特徴を形成する、全ての有形、無形の、あるいは精神的要素を含んでいる。これらの要素は、5つの特性を有している。

- a 時間の経過によって現れてくる、その土地の歴史的発展形態。
- b まちあるいは地区の建造物とそれを取り巻く町並み、景観との結び付き。
- c 建造物自体の内観、外観の物質的特徴。これらは、建造物のファサードのみならず、工法、プロポーション、インテリアをも含む。保存³⁾されるべき、個々の建造物の主要

cade of a building, but its construction features, proportions, and interior spaces. The major characteristics of an individual building to be preserved include its scale, materials, construction features, size, style, and ornamentation.

d. The unique relationship between the historic town or district and its larger surrounding area, whether the surrounding area is urban or rural.

e. The various functions that the historic district or neighborhood have acquired over time. These functions give it an overall ambience that along with other intangible elements combine to create or define its special character.

Any threat to any of these qualities compromises the authenticity of a historic town or district and is to be avoided absolutely, whether as a matter of public policy, private investment, or both.

3. Property owners and residents are central to the process of protection and must have every opportunity to become democratically and actively involved in decisions affecting each historic town or district. Special attention must be given to basic human needs, which include affordable housing, personal safety and security, access to public services, and political participation as part of the overall historic preservation planning process. Historic towns and districts are of primary importance for those who live and work in them. This consideration must not be overlooked in preservation programs.

4. Historic preservation efforts in historic towns or districts must reflect a comprehensive and consistent set of standards and policies, adopted as consistent regulatory, investment, and operating policies by the local governing board. While these should follow generally accepted guidelines for professional practice, they must also be specially responsive to the particular needs or priorities of individual communities and their assets and their inhabitants. They must also be sufficiently flexible to meet the special needs of unusual or unique cultural resources and populations.

EIGHTEEN BASIC PRINCIPLES

A local preservation program must be based on the following measures:

1. Successful and realistic planning for the preservation of a historic town or district must be preceded by appropriate studies of the place itself. Typically these studies will include United States history and culture, architectural and landscape history, prehistory, and related fields. These studies establish the historic contexts of the place and insure that future public and private investment will be based on

な特徴は、そのスケール感、材料、工法、規模、様式、装飾である。

d 周辺が都市か農村かに関らず、歴史的都市、地区とより広範囲の周辺地域とのその土地固有の関係。

e 歴史的地区、町並み⁴が有する種々の役割は、時間をかけて形成されている。これらの役割は、他の非物質的要素とともに、まちの特徴をつくる、あるいは明瞭に示す全体的雰囲気⁵をまちに与える。

これらの特徴に対するいかなる脅威も、歴史的都市および地域の真実性を脅かすものであり、公的方針であれ、民間の投資であれ、その両方の問題であれ、絶対に避けなければならない。

3 資産所有者と住民は、保護過程の中心におり、それぞれの歴史的都市、地区に影響する決定において、民主的かつ積極的に関与する全ての機会を有するべきである。全面的な歴史的環境の保全計画策定段階で、入手しやすい住居、個人の安全、公共サービスの利用、政治参加といった、基本的要求に対して、特別な注意が注がなければならない。歴史的都市、地区は、そこに住む人、働く人にとって根本的に重要である。この配慮は、保全計画のなかで、見過ごされてはならない。

4 歴史的都市、地区における保全計画は、その地域の行政組織による、首尾一貫した規制、投資、運用方針として採用される、包括的で首尾一貫した基準と方針を反映するものでなければならない。これは、専門家の活動のために広く受け入れられているガイドラインに従うべきではあるが、それらはまた、地域共同体、資産、住民の具体的な要求あるいは優先事項に対しても特に、応じるものでなければならない。また、特異な、あるいは特殊な文化的要求と住民の特別な要求が発生しても、十分に柔軟に対応できなければならない。

18の基本原則

地域の保全計画は以下の基準を基本としなければならない。

1 歴史的都市、地区の保全計画を成功させ、実現させるには、その土地自体の適切な研究を先行させて実施しなければならない。合衆国の歴史と文化、建築と景観の歴史、先史人類史、その他の関連分野が研究の典型である。これらの研究が、その土地の歴史的な脈を確かなものとして、将来の公的私的投資が感情より、むしろ知識と理性に裏付けられることを保証する。熟考された保全計画は、その地域

1992 - Preservation Charter for the Historic Towns and Areas of the U.S.

knowledge and reason rather than emotion. A well-conceived preservation plan must also address the future of the area. Such a plan must be based on appropriate economic, demographic, and land-use studies and projections.

2. The principal objectives of the preservation plan should be clearly stated in both verbal and graphic form, as should the legal, administrative, and financial measures needed to carry them out.

3. The preservation plan should aim to create and maintain a harmonious relationship between the historic area and its setting in the larger town, city, or region.

4. The preservation plan should determine which buildings, groups of buildings, sites and landscapes must be preserved, recognizing that what is worthy of preservation is an evolving concept.

5. Before any changes, including restoration, preservation, adaptive use, and/or conservation are made to individual structures or their settings, existing conditions must be thoroughly documented.

6. The current residents of the historic area should be actively and continuously involved in the planning process. They should have access to all necessary information. Their reactions and comments to all public and private proposals for the area should be actively sought.

7. Until a preservation plan has been adopted, and as an interim measure, any necessary preservation work should be carried out in accordance with the objectives and principles outlined here. Such work should also be in conformity with the Venice Charter and other relevant ICOMOS and UNESCO recommendations and charters.

8. Local, state, and national governments must recognize that the continuing maintenance of both public and private property and the economic well-being of the inhabitants are essential to the effective preservation of any historic place.

9. New functions and activities proposed to take place within the historic town or district should be compatible with the overall character of the place. When historic places and buildings are adapted for contemporary use, it is essential that the design, installation, and maintenance of supporting public utilities and facilities be sensitive to the special character of the place.

10. The improvement of housing, the retention of affordable housing, and the avoidance of wholesale displacement

の未来を語りかけるものでなければならない。そのような計画は、適切な経済の、人口統計の、土地利用の研究と投影に基づいていなければならない。

2 保全計画の実行に必要とされる、法的、行政上の、財政上の措置と同様に、保全計画の主要な目標も文章と図表で、明確に言い表されなければならない。

3 保全計画は、歴史的地域と、より広範囲のまち、都市、地域⁶⁾における、その周辺環境とのあいだの調和ある関係を創造、あるいは保持することを目指さなければならない。

4 保全計画は、何が保存に値するかという概念は発展的なものだということを認識しつつ、保存すべき建造物、建造物群、史跡⁶⁾や景観を決定するべきである。

5 復原、保存、活用⁷⁾あるいは凍結保存⁸⁾などのいかなる変化が、個々の建造物やその環境に加わる前に、既存の状況を完全に記録しておかなければならない。

6 歴史地域の現在の住民は、積極的にかつ継続的に、計画過程に加わるべきである。住民は必要な情報を入手できるようにすべきである。その地域における全ての公的私的計画案への住民の反応、意見を積極的に得ようと努めるべきである。

7 保全計画が採用されるまで、保全作業が必要ならば、暫定的に、ここに示す目標や原則に従って実行されるべきである。そのような作業はまた、ベニス憲章や他のイコモス・ユネスコの勧告、憲章に従わなければならない。

8 地域の、州の、国家の行政組織は、公的私的財産の継続的維持と住民の経済上の安定の両方が、歴史的場所の効果的保全にとっても、重要であることを認識しなければならない。

9 歴史的街区、地区内で計画される新しい機能や活動は、その土地の全体的特徴に矛盾してはならない。歴史的場所や歴史的建造物を現代の用途に適応させようとするときは、その意匠、設備、公共的便益施設の維持においては、その場所固有の性質を十分に考慮することが重要である。

10 住宅の改善、大衆住宅の確保、無差別な生活をする住民の移転の回避は、保全計画の重要な方針に含まれるべき

of existing residents should be among the basis policy objectives of a preservation plan.

11. When it is necessary to construct new buildings or to adapt existing ones, the existing scale and spatial structure of the place must be respected, as well as the relationship of each building or place to its larger setting. The introduction of appropriate contemporary design, in harmony with its surroundings, should not be discouraged. Such contemporary additions, when appropriately designed, enrich and enliven a historic area and provide as well a measure of cultural continuity.

12. When appropriate, knowledge of the history of a given area should be expanded through continuing programs of archaeological investigation, and through the presentation and preservation of archaeological findings and artifacts.

13. Traffic and transportation inside a historic area must be controlled and must respect the historic environment. It is essential that parking areas be designed in ways that do not cause aesthetic or functional damage to any historic structure, group of buildings, sites, landscapes, or the general environment.

14. When major roads and transit systems are planned or built, they must not penetrate or divide a historic area, but should improve access to it. Transportation and utility corridors and other public works within the historic area must be designed and constructed to cause the least possible damage to historic structures, groups, sites, or landscapes or to the setting of the whole area.

15. To maintain both the physical heritage and the security and well-being of residents, historic areas should be protected insofar as possible against natural disasters, pollution, nuisances, and other harmful intrusions. Whether in laying plans for the protection of a historic area from disaster or in its aftermath, preventive and repair measures must be adapted to the specific character of the area and its component parts.

16. In order to encourage residents to participate in preservation activities and to enhance the local climate for preservation, continuing general information and educational programs should be established. This effort must begin with heritage education programs for children of school age. Specialized training should be provided for all those professions actively involved with preservation, as well as for public officials, volunteers, and volunteer organizations.

17. The creation and support of appropriate preservation organizations should be encouraged.

である。

11 新たに建造物を新築、もしくは既存の建造物の改造が必要なときは、その土地のスケール感、空間構成が、それを取り囲んでいる環境へのそれぞれの建造物や場所との関係と同様に、尊重されなければならない。周辺の環境と調和した、適切な現代的デザインの導入は、妨げられてはならない。そのような現代的要素の付加は、適切に設計されているならば、歴史的地域を豊かにし、活気づけ、また文化の連続性の基準も与えることになる。

12 適切と判断される場合には、その土地の歴史についての知識は、考古学調査の継続的計画や考古学上の発見物や遺物の公開と保存を通して、広げていくべきである。

13 歴史地区内の交通や輸送は制限され、歴史的環境を尊重すべきである。駐車場は、美観上や機能上、歴史的構造物、建造物群、史跡、景観、総合的な環境を損なわないように設計することが重要である。

14 主要な道路や交通機関が計画、建設されるときは、歴史的地区を貫通、分断することなくそこへの交通の便を改良すべきである。歴史的地域内の交通、道路、他の公共工事は歴史的構造物、建造物群、史跡、景観、地域の環境に対して、最も少ない悪影響で済むように、設計建設されなければならない。

15 有形遺産と、住民の安全と福祉を共に維持するため、歴史地区は出来る限り自然災害、公害、騒音、その他の侵害行為から保護されるべきである。災害、あるいはその余波から歴史的地域を保護するための計画策定においては、予防および修理の方法は、その土地やその構成要素の特質に適合されなければならない。

16 保全事業への住民参加を促し、地域の保全の意識を高めるためには、継続的一般広報と啓発制度を確立すべきである。この努力は、通学年齢の児童に対する歴史的環境教育制度からはじめなければならない。専門教育は、保全に積極的に関る全ての職種はもちろん、官吏、ボランティア、ボランティア団体にも同様に与えられるべきである。

17 適切な保全団体の創設、支援は促進されるべきである。

1992 - Preservation Charter for the Historic Towns and Areas of the U.S.

18. An appropriate variety of preservation-related financial incentives should be identified. Their development should be encouraged by governments, private businesses, and individuals.

18 適切な種々の保全に関連した財政的優遇措置が確立されるべきである。それらの発展は、政府、私企業、個人によって促進されるべきである。

(中村琢巳 訳)

訳註

・preservationに当たる訳として、「保全」を用いる。ここでは「保存」とせずに「保全」とする。以下、一定の広がりをもった地区における環境制御を意味するときには「保全」を用いる。

- 1) historic urban areas は、towns よりも都市的な地域のことを示す「歴史的市街地」とした。
- 2) town は、「都市」、district は、農村、都市どちらも含む「地区」、areas は、それらよりも広範囲を示す「地域」と訳す。
- 3) ここでは、単体の建造物について言及であるから「保存」とする。
- 4) neighborhood は、district より狭い範囲の建造物群と解釈した。
- 5) region は、town、city よりも広範囲な area と同義である「地域」とした。
- 6) アメリカは、その土地の由緒・歴史的イベント等も重視することから、site を「遺跡」とせず、「史跡」を用いる。
- 7) adaptive use は、その価値を維持したままで、理性的な判断のもと、もっとも適した利用が出来るように建造物に介入する意として、「活用」を用いる。
- 8) conservation は、建造物に介入しながら現状維持する「凍結保存」とする。

THE PRESERVATION AND RESTORATION OF ARCHITECTURAL MONUMENTS

The 6th International Congress of Architects, Madrid, 1904

1. Monuments may be divided into two classes: dead monuments, i.e. those belonging to a past civilization or serving obsolete purposes, and living monuments, i.e. which continue to serve the purposes for which they were originally intended.

2. Dead monuments should be preserved only by such strengthening as is indispensable in order to prevent their falling into ruin; for the importance of such a monument consists in its historical and technical value, which disappears with the monument itself.

3. Living monuments ought to be restored so they may continue to be of use, for in architecture utility is one of the bases of beauty.

4. Such restoration should be effected in the original style of the monument, so that it may preserve its unity, unity of style being also one of the bases of beauty in architecture, and primitive geometrical forms being perfectly reproducible. Portions executed in a different style from that of the whole should be respected, if this style has intrinsic merit and does not destroy the aesthetic balance of the monument.

5. The preservation and restoration of monuments should be entrusted only to architects 'diplômé par le Gouvernement', or specially authorized and acting under the artistic, archaeological, and technical control of the state.

6. A society for the preservation of historical and artistic monuments should be established in every country. They might be grouped for common effort and collaborate in the compilation of a general inventory of national and local treasures.

記念建造物の保存と修復

第6回国際建築家会議、マドリッド（1904年）

1 記念建造物はふたつの種類に分けられる。死んだ記念建造物、それらは過去の文明に属しているか、あるいはもう廃れてしまった目的に仕えているものである。生きた記念建造物、それらは本来意図された目的に仕えつづけているものである。

2 死んだ記念建造物は、廃墟と化してしまうのをくいとめるために必要な補強などを施すことによってのみ保存されるべきである。なぜならこのような記念建造物の重要性は、その歴史的・技術的価値にあり、それらの価値は記念建造物自体とともに消滅してしまうものだからである。

3 生きた記念建造物は、使われ続けられるように修復されるのが適切である。なぜなら建築にとって、有益性は美しさの根拠のひとつである。

4 様式の統一もまた、建築にとって美しさのもう一つの根拠であり、基本的な幾何学形態は完全に再現することが出来るのだから、このような修復は記念建造物はその統一性を保存できるように、本来の様式によってなされるべきである。もし、全体とは異なる様式で作られた部分が本質的な長所を有しており、この記念建造物の審美的調和を崩さないのであれば、この部分は尊重されるべきである。

5 記念建造物の保存と修復は、「国家資格を得た」建築家か、あるいは特別に権限を与えられ、国家による美的・考古学的・技術的管理下で働く建築家にのみ、委ねられるべきである。

6 歴史的、美的記念建造物を保存するための団体を各国につくるべきである。彼らは、国そして地方の財産の一般目録作成に際して、共通の努力のために一団となり、共同して働くだろう。

(池亀彩 訳)

ATHENS CHARTER FOR THE RESTORATION OF HISTORIC MONUMENTS

歴史的記念建造物の修復のためのアテネ憲章¹⁾

First International Congress of Architects and Technicians of Historic Monuments, Athens, 1931

第1回歴史的記念建造物に関わる建築家、技術者国際会議、アテネ、1931年

Adopted at the First International Congress of Architects and Technicians of Historic Monuments, Athens 1931

第1回「歴史的記念建造物に関わる建築家および技術者の国際会議」(1931年、アテネ)において採択された。

At the Congress in Athens the following seven main resolutions were made and called "Carta del Restauro":

アテネでの本会議において、以下の7項目の主決議が作成され、「カルタ・デル・レスタウロ」と呼ばれている。

1. International organizations for Restoration on operational and advisory levels are to be established.

1 歴史的記念建造物の修復の分野において、助言を借しまず、実務的なレベルで効力を持つような国際的な諸組織がつくられなければならない。

2. Proposed Restoration projects are to be subjected to knowledgeable criticism to prevent mistakes which will cause loss of character and historical values to the structures.

2 記念物の特徴や歴史的価値を損なうことにつながる失敗を避けるために、修復計画を見識に基づいた評価に委ねなければならない。

3. Problems of preservation of historic sites are to be solved by legislation at national level for all countries.

3 各国は、歴史的遺跡の保存に関する問題を国内法によって解決しなければならない。

4. Excavated sites which are not subject to immediate restoration should be reburied for protection.

4 発掘された考古学遺跡のうち、差し迫って修復の対象とはならないものは、その保護を確実なものにするために新たに埋め戻さなければならないだろう。

5. Modern techniques and materials may be used in restoration work.

5 近代的な技術や材料を修復作業に用いることが出来る。

6. Historical sites are to be given strict custodial protection.

6 歴史的遺跡は、厳しい管理体制によって保護されなければならない。

7. Attention should be given to the protection of areas surrounding historic sites.

7 歴史的遺跡の周辺地域の保護に特別な注意を払わなければならない。

General Conclusions of the Athens Conference

総合結論

I. DOCTRINES. GENERAL PRINCIPLES.

I 見解。一般原則。

The Conference heard the statement of the general principles and doctrines relating to the protection of monuments.

本会議は、記念建造物の保護に関する一般原則と見解についての報告を受けた。

Whatever may be the variety of concrete cases, each of which are open to a different solution, the Conference noted that there predominates in the different countries represented a general tendency to abandon restorations in toto and to avoid the attendant dangers by initiating a system of regular and permanent maintenance calculated to ensure the preservation of the buildings.

When, as the result of decay or destruction, restoration appears to be indispensable, it recommends that the historic and artistic work of the past should be respected, without excluding the style of any given period.

The Conference recommends that the occupation of buildings, which ensures the continuity of their life, should be maintained but that they should be used for a purpose which respects their historic or artistic character.

II. ADMINISTRATIVE AND LEGISLATIVE MEASURES REGARDING HISTORICAL MONUMENTS

The Conference heard the statement of legislative measures devised to protect monuments of artistic, historic or scientific interest and belonging to the different countries.

It unanimously approved the general tendency which, in this connection, recognises a certain right of the community in regard to private ownership.

It noted that the differences existing between these legislative measures were due to the difficulty of reconciling public law with the rights of individuals.

Consequently, while approving the general tendency of these measures, the Conference is of opinion that they should be in keeping with local circumstances and with the trend of public opinion, so that the least possible opposition may be encountered, due allowance being made for the sacrifices which the owners of property may be called upon to make in the general interest.

It recommends that the public authorities in each country be empowered to take conservatory measures in cases of emergency.

It earnestly hopes that the International Museums Office will publish a repertory and a comparative table of the legislative measures in force in the different countries and that this information will be kept up to date.

III. AESTHETIC ENHANCEMENT OF ANCIENT MONUMENTS.

本会議では、具体的な事例はそれぞれに異なる解決法があり得るほどに多様であるとはいえ、さまざまな代表国においては、完全な復元²⁾は行わず、そして建造物の保存を確実なものとするための定期的で恒久的な維持の制度によって、その危険を避けるという傾向が一般的で優勢であるということが認められた。

損傷や破壊が進んでいるために修復することが不可欠であると思われるような場合においても、いかなる時代の様式も無視せずに、過去の歴史的・芸術的作品を尊重することを、本会議では推奨する。

本会議は、記念建造物³⁾が、その生命の継続を確かなものにする用途を維持しながら、同時に歴史的あるいは芸術的特質を尊重する目的に使用されることを推奨する。

II 歴史的記念建造物に関する行政的および法的施策⁴⁾

本会議では、異なる国々に属する、歴史的、芸術的、あるいは科学的関心をひきおこすような記念建造物を保護することを目的とする諸法律⁵⁾の報告を受けた。

本会議では、この事項に関して、私有権に対してある程度の集団の権利を認めさせるという一般的な傾向に満場一致で同意した。

本会議では、これらの法律の間における相違点が、公共の権利と個人の権利とを調停するという困難さから生じたことを確認した。

結論として、これらの法律の一般的傾向に完全に同意しつつ、本会議は、それらの法律は公益が優先される中で犠牲を被ることになる所有者のことを考慮し、できるかぎり反対にあわないようなやり方で、地域の事情や世論の状況に適應されなければならないと考える。

本会議は、それぞれの国において、公共機関に緊急の場合に保存処置をとることが出来るような権限が与えられることを誓願する。

本会議は、国際博物館事務所⁶⁾が、異なる国々における現行の法律の選集と比較表を出版し、それらの情報が今日の状況に適應するようしておくことを強く希望する。

III 歴史的記念建造物の価値高揚

The Conference recommends that, in the construction of buildings, the character and external aspect of the cities in which they are to be erected should be respected, especially in the neighbourhood of ancient monuments, where the surroundings should be given special consideration. Even certain groupings and certain particularly picturesque perspective treatment should be preserved.

A study should also be made of the ornamental vegetation most suited to certain monuments or groups of monuments from the point of view of preserving their ancient character. It specially recommends the suppression of all forms of publicity, of the erection of unsightly telegraph poles and the exclusion of all noisy factories and even of tall shafts in the neighbourhood of artistic and historic monuments.

IV. RESTORATION OF MONUMENTS.

The experts heard various communications concerning the use of modern materials for the consolidation of ancient monuments. They approved the judicious use of all the resources at the disposal of modern technique and more especially of reinforced concrete.

They specified that this work of consolidation should whenever possible be concealed in order that the aspect and character of the restored monument may be preserved.

They recommended their adoption more particularly in cases where their use makes it possible to avoid the dangers of dismantling and reinstating the portions to be preserved.

V. THE DETERIORATION OF ANCIENT MONUMENTS.

The Conference noted that, in the conditions of present day life, monuments throughout the world were being threatened to an ever-increasing degree by atmospheric agents.

Apart from the customary precautions and the methods successfully applied in the preservation of monumental statuary in current practice, it was impossible, in view of the complexity of cases and with the knowledge at present available, to formulate any general rules.

The Conference recommends:

1. That, in each country, the architects and curators of monuments should collaborate with specialists in the physical, chemical, and natural sciences with a view to determining the methods to be adopted in specific cases;

2. That the International Museums Office should keep itself

本会議は、建造物の建設において、特に近隣に特別な配慮が必要とされる古い記念建造物の周辺地域においてはとりわけ、それが建てられる都市の性格と外観を尊重することを推奨する。同様にある種の建物群、ある種の特別に趣のある景観は、尊重されるべきである。

ある種の記念建造物、あるいは記念建造物群のかつての性質を保つために適した植生と装飾⁷⁾についてもまた研究されてしかるべきである。

本会議は、芸術的あるいは歴史的記念建造物の周辺地域から、すべての宣伝広告、すべての過度な電信柱あるいは電線、すべての騒音を生じる産業、また大きな煙突を撤去することを特に推奨する。

IV 修復のための材料

専門家達は、古い建造物の補強のための近代的な材料の使用に関するさまざまな報告を受けた。

専門家達は、特に鉄筋コンクリートなどの近代的な技術のすべての可能性が適切に用いられることに同意する。

専門家達は、修復される建造物の外観と性格を変えないように、これらの補強手段は、不可能な場合以外は、隠されなければならないことを明示する。

専門家達は、保存すべき部位を解体しさらに元に戻すという危険を避けることができる場合に、とりわけそれら補強手段の採用を推奨する。

V 記念建造物の破損

本会議は、今日の生活状況において、全世界の記念建造物はますます大気を要因とするかつてないほどの危機に瀕していることを認める。

日常的な予防措置や、現在行われている記念碑的な彫刻の保存において得られた優れた解決法を除いては、より複雑な場合や現在の知識の状況を考えれば、一般的な規範を表明することは出来ないだろう。

本会議は以下のことを推奨する。

1 各国内での、記念建造物の保存管理者⁸⁾と建築家は、物理学、科学、自然科学の分野からの代表者と、異なる事例に適用できる方法に達するために、協力しあうこと。

2 本会議は、国際博物館事務所が、これらの問題に関して

informed of the work being done in each country in this field and that mention should be made thereof in the publications of the Office.

With regard to the preservation of monumental sculpture, the Conference is of opinion that the removal of works of art from the surroundings for which they were designed is, in principle, to be discouraged. It recommends, by way of precaution, the preservation of original models whenever these still exist or if this proves impossible, the taking of casts.

VI. THE TECHNIQUE of CONSERVATION.

The Conference is gratified to note that the principles and technical considerations set forth in the different detailed communications are inspired by the same idea, namely:

In the case of ruins, scrupulous conservation is necessary, and steps should be taken to reinstate any original fragments that may be recovered (anastylosis), whenever this is possible; the new materials used for this purpose should in all cases be recognisable. When the preservation of ruins brought to light in the course of excavations is found to be impossible, the Conference recommends that they be buried, accurate records being of course taken before filling-in operations are undertaken.

It should be unnecessary to mention that the technical work undertaken in connection with the excavation and preservation of ancient monuments calls for close collaboration between the archaeologist and the architect.

With regard to other monuments, the experts unanimously agreed that, before any consolidation or partial restoration is undertaken, a thorough analysis should be made of the defects and the nature of the decay of these monuments. They recognised that each case needed to be treated individually.

VII. THE CONSERVATION OF MONUMENTS AND INTERNATIONAL COLLABORATION.

a) Technical and moral co-operation.

The Conference, convinced that the question of the conservation of the artistic and archaeological property of mankind is one that interests the community of the States, which are wardens of civilisation,

Hopes that the States, acting in the spirit of the Covenant of the League of Nations, will collaborate with each other on an ever-increasing scale and in a more concrete manner with

各国で着手されている事業の最新の情報を常に入手し、国際博物館事務所の刊行物の一部として出版することを要望する。

本会議は、記念碑的な彫刻⁹⁾の保存に関して、周辺環境にあわせて作られたそれら彫刻がその周辺環境から引き離されてしまうことは、原則的に残念なことであると考え。本会議は、慎重を期すために、それらの当初の模型がまだ残っているのならば、それらを保存すること、それが出来ない場合は、鋳型を採ることを推奨する。

VI 保存技術

共通する傾向に着想を得た様々な詳細な報告において、以下の原則と技法が説明された。本会議はこれらを満足をもって確認する。

遺跡に関しては、その場で発見される当初の部材を元に戻すこと（アナスティローシス）、そして状況が許す時は必ず、必要となる新しい材料が常にそれと分かるようにするという、細心綿密な保存が不可欠である。発掘中に発見された遺跡の保存が不可能であると認められる時には、本会議は当然のことながら詳細な図面を作成した後に、新たに埋め戻すことを勧める。

言うまでもないことだが、発掘の技術と保存は考古学者と建築家の緊密な協力にかかっている。

他の記念建造物に関しては、あらゆる補強または部分的な修復の前に、その記念建造物の損傷についての細心綿密な分析を行なうことを勧めることに専門家達は満場一致で賛成した。実際、すべての事例はそれぞれ個別的なものとして扱う必要があることを専門家達は認めた。

VII 記念建造物の保存と国際協力

a) 技術的、倫理的協力

本会議は、人類の芸術的・考古学的遺産の保存は、文明の番人である国家共同体に重大な関わりを持つものであることを認め、

各国は、国際連盟条約の精神に基づいて行動し、芸術的・歴史的記念建造物の保存を促進するために、より広い範囲で、より実質的に協力しあうことを希望し、

1931 - Athens Charter

a view to furthering the preservation of artistic and historic monuments;

Considers it highly desirable that qualified institutions and associations should, without in any manner whatsoever prejudicing international public law, be given an opportunity of manifesting their interest in the protection of works of art in which civilisation has been expressed to the highest degree and which would seem to be threatened with destruction;

Expresses the wish that requests to attain this end, submitted to the Intellectual Co-operation Organisation of the League of Nations, be recommended to the earnest attention of the States.

It will be for the International Committee on Intellectual Co-operation, after an enquiry conducted by the International Museums Office and after having collected all relevant information, more particularly from the National Committee on Intellectual Co-operation concerned, to express an opinion on the expediency of the steps to be taken and on the procedure to be followed in each individual case.

The members of the Conference, after having visited in the course of their deliberations and during the study cruise which they were able to make on this occasion, a number of excavation sites and ancient Greek monuments, unanimously paid a tribute to the Greek Government, which, for many years past, has been itself responsible for extensive works and, at the same time, has accepted the collaboration of archaeologists and experts from every country.

The members of the Conference there saw an example of activity which can but contribute to the realisation of the aims of intellectual co-operation, the need for which manifested itself during their work.

b) The role of education in the respect of monuments.

The Conference, firmly convinced that the best guarantee in the matter of the preservation of monuments and works of art derives from the respect and attachment of the peoples themselves;

Considering that these feelings can very largely be promoted by appropriate action on the part of public authorities;

Recommends that educators should urge children and young people to abstain from disfiguring monuments of every description and that they should teach them to take a greater and more general interest in the protection of these con-

資格があるとされた諸機関や団体が、文明がもっとも高度に表現されていながら、危機に瀕しているとみなされる価値ある芸術作品の保護のための彼らの関心を、国際的な公共の権利を決して侵害することなしに表明できることを非常に好ましいことであると考え、

このための要望が、国際連盟の知的協力の組織下で、各国の好意的な注意が喚起されるように推奨されることを希望する。

国際博物館事務所の調査の後、さらに適切な情報、特に関連する知的協力の国内委員会の元にある情報をすべて収集した後、着手する進め方の便宜や、それぞれの個別の場合に従う手続きに関して、意見を表明することは、国際知的協力委員会¹⁰⁾の役目となるであろう。

本会議のメンバーは、彼らの仕事とこの機会に行なうことの出来た研究旅行の途中で、ギリシアの主な発掘現場と古代記念建造物の多くを訪れた後、長年にわたって自ら重要な事業を確固たるものにすると同時に、各国の考古学者や専門家との協力を受け入れてきたギリシア政府に対して、敬意の念を表することに全員が一致した。

ここでメンバーは、彼らの事業の中で必要性があらわになった知的協力の目的の実現に貢献するに違いない活動の事例を見た。

b) 記念建造物を尊重する教育の役割

本会議は、記念建造物や芸術作品の保存についての最大の保証は、一般の人々自身の尊重と愛着によるのだということ深く認識し、

このような感情は、行政当局の適切な行動によって、大きく促進するであろうことを重視し、

教育者が、子供や青年に、どんなものであれ記念建造物を傷つけないように教え、彼らが、広く文明全体の証言を保護することに、より一層の関心を持つように教えることを要望する。

crete testimonies of all ages of civilisation.

c) Value of international documentation.
The Conference expresses the wish that:

1. Each country, or the institutions created or recognised competent for this purpose, publish an inventory of ancient monuments, with photographs and explanatory notes;
2. Each country constitute official records which shall contain all documents relating to its historic monuments;
3. Each country deposit copies of its publications on artistic and historic monuments with the International Museums Office;
4. The Office devote a portion of its publications to articles on the general processes and methods employed in the preservation of historic monuments;
5. The Office study the best means of utilising the information so centralised.

c) 国際的な文献情報の有用性
本会議は次のことを要望する。

- 1 各国、あるいはすでにある機関や、この目的に関して権限があると認められる機関が、国内の歴史的記念建造物の、写真と概要を伴った調査目録を刊行すること。
- 2 各国が、国内の歴史的記念建造物に関するすべての文献情報を集めた史料館を設立すること¹¹⁾。
- 3 各国が、その刊行物を国際博物館事務所に提出すること。
- 4 国際博物館事務所が、その刊行物の一部を、歴史的記念建造物の保存の一般的な手順や方法に関する事項に割り当てること。
- 5 国際博物館事務所が、このように中央に集められた情報の利用が最もよくなされるように研究を行うこと。

(池亀彩 訳)

訳注

- 1) この憲章は、フランス語によるものと英語によるものの二種が存在するが、どちらが原文であるか判断できなかったため、今回の日本語訳ではフランス語版を元とし、英語版との意味的な差が大きい部分については訳注の中で英語版での表現を表記した。
- 2) 英語では「完全な修復(restorations in toto)」であるが、意味およびフランス語での表現「完全な再建 (restitutions intégrales)」を考慮し、本文では「完全な復元」と訳した。ここでの意味は元の材料を全く用いない再建を指すと思われる。
- 3) 英語では単に「建造物 (building)」。
- 4) フランス語からの直訳では「行政および法律」であるが、日本語での分かりやすさを考慮してここでは英語からの訳とした。
- 5) 英語では「法的施策」。
- 6) 国際博物館事務所 (International Museums Office—IMO)、国際知的協力機関 (註 10 参照) の一環として設立された。日本語名称は河野靖『文化遺産の保存と国際協力』(風響社、1995年)によった。
- 7) 英語では「装飾的な植生」。
- 8) 英語ではcurator、フランス語ではconservateur、どちらも学芸員などの意味があるが、ここでは意味を広く取って、保存管理者とした。
- 9) 英文では「芸術作品」。
- 10) 国際知的協力委員会 (International Committee on Intellectual Cooperation—ICIC)。1920年に設立された国際連盟は、第一次世界大戦の戦後処理に追われ、政治問題がその中心的課題であった。フランスの哲学者アンリ・ベルクソンはそのような状況を憂い、おさなりにされていた国際的な文化協力を行うための組織の設立を説いた。この要請により英仏両政府の提唱により、1921年に国際連盟が設立したのが国際知的協力委員会である。しかしICICは文化問題の審議を任務としており、実施機関ではなかったため、フランス政府は国際知的協力機関 () をパリに設立することを申し出た。これは国際連盟の正式の機関ではなく、その予算は、フランス政府その他有志の拠出に頼っていたが、事実上ICICの事務局としての役割を果たしていた。(参照：河野靖、前掲書、p.48-49、また日本語名称はこの本によった)。
- 11) 英文では「すべての文献資料を含む公式の記録を作成すること。」

ATHENS CHARTER

CIAM, 1933

THE HISTORIC HERITAGE OF CITIES

65. Architectural assets must be protected, whether found in isolated buildings or in urban aggregations.

The life of a city is a continuous event that is expressed through the centuries by material works - lay-outs and building structures which form the city's personality, and from which its soul gradually emanates. They are precious witnesses of the past which will be respected, first for their historical or sentimental value, and second, because certain of them convey a plastic virtue in which the utmost intensity of human genius has been incorporated. They form a part of the human heritage, and whoever owns them or is entrusted with their protection has the responsibility and the obligation to do whatever he legitimately can to hand this noble heritage down intact to the centuries to come.

66. They will be protected if they are the expression of a former culture and if they respond to a universal interest...

Death, which spares no living creature, also overtakes the works of men. In dealing with material evidence of the past, one must know how to recognize and differentiate that which is still truly alive. The whole of the past is not, by definition, entitled to last forever; it is advisable to choose wisely that which must be respected. If the continuance of certain significant and majestic presences from a bygone era proves injurious to the interests of the city, a solution capable of reconciling both points of view will be sought. In the case where one is confronted with structures repeated in numerous examples, some will be preserved as documents and the others will be demolished; in other cases, only the portion that constitutes a memorial or a real asset can be separated from the rest, which will be serviceably modified. Finally, in certain exceptional cases, complete transplantation may be envisaged for elements that prove to be inconveniently located but that are worth preservation for their important aesthetic or historical significance.

67. And if their presentation does not entail the sacrifice of

アテネ憲章 (抜粋)

CIAM, 1933

都市の歴史的遺産

65 建築的に価値のあるさまざまなものは、独立した建物であれ、都市全体であれ、保護されなければならない。

都市の生命はひとつの絶え間ない出来事であり、それは何世紀にもわたって、道筋や構造物といった物質的な作品によって表現される。それらの表現は、都市に独自の個性を与え、さらにそこから都市の魂が徐々に放たれるのである。それらは過去の貴重な目撃者として尊重されるものである。なぜならば、まずそれらが歴史的あるいは感傷的価値を持っているからあり、さらにそれらの中には、人間の英知がもっとも濃密に溶け込んだ造形的な美德を有しているものがあるという理由からである。

それらは人類の遺産の一部分を形作る。そしてそれらを所有するもの、あるいはそれらの保護を担うものは皆、この気高い遺産をそのままの形で後世へと伝えるために、合法的に行なえることはすべて行なう責任と義務を負っているのである。

66 それら建築的価値がかつての文化の表現であり、そして一般的な利益に答えるものであるならば、それらは保護されるだろう。

死、それはどんな生物も容赦することはなく、人間の作品にもまた同様に襲いかかるものである。過去の証拠のなかで、何がまだ本当に生きているのかを認識し識別しなくてはならない。

過ぎ去ったすべてのものは、当然のことながら、永続する権利を与えられてはいない。つまり尊重されなければならないものを賢く選択することが肝心なのである。

もし過去の時代の、輝かんばかりに堂々としたある存在の継続が、都市の利益を侵害するならば、相反する二つの視点を調停することができるような解決法が求められなければならない。例えば、他にも多くの例があるような構造物に直面した場合、いくつかは記録として保存し、その他は取り壊すということもありえるだろうし、別の場合には、思い出や現実的な価値を構成している部分だけを切り離し、他は役に立つように改築するということもありえるだろう。最後に、不都合な場所に位置しているが、その審美的・歴史的意義の高さゆえに保存するに値するという例外的な場合においては、完全な移築が検討されることもあるだろう。

67 もしも、それらの保存が、人々を不健康な状態にとど

keeping people in unhealthy conditions...

By no means can any narrow-minded cult of the past bring about a disregard for the rules of social justice. Certain people, more concerned for aestheticism than social solidarity, militate for the preservation of certain picturesque old districts unmindful of the poverty, promiscuity, and diseases that these districts harbour. They assume a grave responsibility. The problem must be studied, and occasionally it may be solved through some ingenious solution; but under no circumstances should the cult of the picturesque and the historical take precedence over the healthfulness of the dwelling, upon which the well-being and the moral health of the individual so closely depend.

68. And if it is possible to remedy their detrimental presence by means of radical measures, such as detouring vital elements of the traffic system or even displacing centres hitherto regarded as immutable.

The exceptional growth of a city can create a perilous situation, leading to an impasse from which there is no escape without some measure of sacrifice. An obstacle can only be removed by demolition. But whenever this measure is attended by the destruction of genuine architectural, historical, or spiritual assets, then it is unquestionably better to seek another solution. Rather than removing the obstacle to traffic flow, the traffic itself can be diverted or, conditions permitting, its passage can be forced by tunnelling beneath the obstacle. Finally, it is also possible to displace a centre of intense activity and, by transplanting it elsewhere, entirely change the traffic pattern of a congested zone. Imagination, invention, and technical resources must be combined in order to disentangle even the knots that seem most inextricable.

69. The destruction of the slums around historic monuments will provide an opportunity to create verdant areas.

In certain cases, it is possible that the demolition of unsanitary houses and slums around some monument of historical value will destroy an age-old ambience. This is regrettable, but it is inevitable. The situation can be turned to advantage by the introduction of verdant areas. There, the vestiges of the past will be bathed in a new and possibly unexpected ambience, but certainly a tolerable one, and one from which the neighbouring districts will amply benefit in any event.

70. The practice of using styles of the past on aesthetic pretexts for new structures erected in historic areas has harmful consequences. Neither the continuation of such practice nor the introduction of such initiatives will be tolerated

めるといふ犠牲を強いるものでないならば...

過去に対するどんな偏狭な崇拜も、社会正義の法を軽視することはできない。しかし、社会的結束よりも耽美主義を気にかけて、趣のある古い地域の保存のために熱心に行動しながら、このような地域が覆い隠している貧しさや雑然さや病を心に留めない人々もいる。

これは重大な責任を引き受けることである。

これは研究されなければならない問題であり、時には独創的な解決方法によって決着がつけられる問題かもしれない。しかしどんなことがあっても、絵画的な美しさと歴史への崇拜が、個人の充足と精神的健康とがこんなにも密接に依存している住居の健全さに勝るようなことがあってはならない。

68 例えば交通システムの維持に必要な要素を迂回させることや、さらには従来動かし難いと思われていた中心地域を移築することのような、抜本的な処置によって、それらの有害な存在を改善することが可能ならば...

都市の異常な発展が、多少の犠牲なしには抜け出せない袋小路に導くような、危険な状況をつくることがある得る。障害物は破壊することによってしか取り除かれないかもしれない。

しかし、いかなる時でも、このような処置が、真正銘の建築的、歴史的、あるいは精神的価値の破壊につながるのならば、おそらく他の解決方法を探したほうがよい。交通の流れに対する障害物を取り除く代わりに、交通そのものを迂回させたり、あるいは状況が許すならば、障害物の下にトンネルをつくり道を通したりすることができるだろう。最後に、活気のある中心地域を移動させたり、また中心地域を他の場所に移転させることで、過密地域の交通の流れを完全に変えたりすることもまた可能である。

とても解けそうには見えない、このもつれをほぐすために、想像力と発明心と技術的蓄積が結合されなくてはならない。

69 歴史的記念建造物周辺のスラムの破壊は、緑地帯を作る機会を生み出す。

ある歴史的価値をもった記念建造物の周辺の不衛生な家々やスラムを取り壊すことで昔からの雰囲気がある場合がある。これは残念なことではあるが、避けられない。この状況は、緑地帯を取り入れるために利用できる。ここで、過去の遺物は新たな、そしておそらく予想外の雰囲気の中になにに浸されることになるだろうが、しかし耐えられないものでないことは確かである。少なくとも近隣地区は、非常な恩恵を受けることになるのである。

70 歴史的地区に建てる新しい建物に、審美的な口実として過去の様式を使用することは有害な結果をまねく。このようなやり方が続くことや、このような首唱を受け入れることは、どんな形であれ、許容されないだろう。

in any form.

Such methods are contrary to the great lesson of history. Never has a return to the past been recorded, never has man retracted his own steps. The masterpieces of the past show us that each generation has had its way of thinking, its conceptions, its aesthetic, which called upon the entire range of the technical resources of its epoch to serve as the spring-board for its imagination. To imitate the past slavishly is to condemn ourselves to delusion, to institute the 'false' as a principle, since the working conditions of former times cannot be re-created and since the application of modern techniques to an outdated ideal can never lead to anything but a simulacrum devoid of all vitality. The mingling of the 'false' with the 'genuine', far from attaining an impression of unity and from giving a sense of purity of style, merely results in artificial reconstruction capable only of discrediting the authentic testimonies that we were most moved to preserve.

このような手法は歴史の偉大な教訓に反することである。あともどりすることなどかつて一度も認められていないし、人は決して自分の足跡をたどり直さない。

過去の傑作は、それぞれの世代が、想像力を飛躍させる舞台としての役目を果たす、その時代の技術的能力のすべてに助けられながら、その世代固有の考え方、概念、美学を持っていたということを、我々に教えてくれる。

過去を盲目的に模倣することは、自らを偽ることであり、原則として「にせもの」を仕立てあげることである。なぜなら、昔の労働条件を再現することはできないし、近代技術を時代遅れの理想に適用することは、まったく生気を欠いた見せかけ以外のなにものにもならないからである。「真実」と「にせもの」とを混ぜてしまえば、統一した効果を獲得することからも、様式の純粹さという感覚を与えることから程遠いのだ。それは結局、我々がもっとも保存したいという気持ちをかきたてられた、あの真正なる証拠の信用を失墜させることしかできない、不自然な復元になるだけである。

(池亀彩 訳)

EUROPEAN CHARTER OF THE ARCHITECTURAL HERITAGE

ヨーロッパ建築遺産憲章

Adopted by the Council of Europe, October 1975

1975年10月、欧州会議採択

INTRODUCTION

序文

Thanks to the Council of Europe's initiative in declaring 1975 European Architectural Year, considerable efforts were made in every European country to make the public more aware of the irreplaceable cultural, social and economic values represented by historic monuments, groups of old buildings and interesting sites in both town and country.

1975欧州建築遺産年を宣言するに際して欧州会議がとったイニシアティブのおかげで、欧州各国でかなりの努力が行なわれ、町及び国の歴史的記念建造物、古建築群並びに興味深い遺跡が表すかけがえのない文化的、社会的並びに経済的価値を人々がより強く認識するようになった。

It was important to co-ordinate all these efforts at the European level, to work out a joint approach to the subject and, above all, to forge a common language to state the general principles on which concerted action by the authorities responsible and the general public must be based.

これら全ての努力を欧州規模で調整し、課題に共同で取り組み、そしてとりわけ、主務当局及び一般の人々による具体的な行動の根拠となるべき一般原則を述べるための共通言語をつくり出すことが重要であった。

It was with this intention that the Council of Europe drafted the Charter which appears below.

欧州会議が以下に記される憲章を起草したのは、これを意図してのことであった。

It is, of course, not sufficient simply to formulate principles; they must also be applied.

もちろん、単に原則を文書化するだけでは十分とは言えず、それらは適用されなければならない。

In future, the Council of Europe will devote its efforts to a thorough study of ways and means of applying the principles in each different country, the steady improvement of existing laws and regulations and the development of vocational training in this field.

将来、欧州会議は、異なるそれぞれの国にその原則を適応させる方法と手段、現存する法規の確実な改善及びこの分野における職業訓練の開発について綿密な研究を行うことにも、献身的な努力を惜しまないであろう。

The European Charter of the Architectural Heritage has been adopted by the Committee of Ministers of the Council of Europe and was solemnly proclaimed at the Congress on the European Architectural Heritage held in Amsterdam from 21 to 25 October 1975.

「ヨーロッパ建築遺産憲章」は欧州会議の閣僚級委員会によって採択され、1975年10月21日から25日にかけてアムステルダムで開催されたヨーロッパ建築遺産会議で ogłosかに宣言された。

The Committee of Ministers,

閣僚級委員会

Considering that the aim of the Council of Europe is to achieve a greater unity between its members for the purpose of safeguarding and realizing the ideals and principles which are their common heritage;

加盟国の共通の遺産である理念と原則を保護及び実現するために、加盟国間のより強い一体性を達成する事が欧州会議の目的であることを考慮しつつ、

Considering that the member states of the Council of Europe which have adhered to the European Cultural Convention of 19 December 1954 committed themselves, under

1954年12月19日付欧州文化条約に加盟した欧州会議の加盟国は、条約第一条に基づき、適切な措置をとってヨーロッパの共通の文化遺産に対する国家的貢献の進展を保護

1975 - European Charter for the Architectural Heritage

Article 1 of that convention, to take appropriate measures to safeguard and to encourage the development of their national contributions to the common cultural heritage of Europe;

Recognizing that the architectural heritage, an irreplaceable expression of the wealth and diversity of European culture, is shared by all people and that all the European States must show real solidarity in preserving that heritage;

Considering that the future of the architectural heritage depends largely upon its integration into the context of people's lives and upon the weight given to it in regional and town planning and development schemes;

Having regard to the Recommendation of the European Conference of Ministers responsible for the preservation and rehabilitation of the cultural heritage of monuments and sites held in Brussels in 1969, and to Recommendation 589 (1970) of the Consultative Assembly of the Council of Europe calling for a charter relating to the architectural heritage;

Asserts its determination to promote a common European policy and concerted action to protect the architectural heritage based on the principles of integrated conservation;

Recommends that the governments of member states should take the necessary legislative, administrative, financial and educational steps to implement a policy of integrated conservation for the architectural heritage, and to arouse public interest in such a policy, taking into account the results of the European Architectural Heritage Year campaign organized in 1975 under the auspices of the Council of Europe;

Adopts and proclaims the principles of the following charter, drawn up by the Council of Europe Committee on Monuments and Sites:

1. The European architectural heritage consists not only of our most important monuments: it also includes the groups of lesser buildings in our old towns and characteristic villages in their natural or manmade settings.

For many years, only major monuments were protected and restored and then without reference to their surroundings. More recently it was realized that, if the surroundings are impaired, even those monuments can lose much of their character.

Today it is recognized that entire groups of buildings, even if they do not include any example of outstanding merit, may have an atmosphere that gives them the quality of works

及び奨励する義務を負ったことを考慮しつつ、

建築遺産は欧州文化の豊かさと多様性を表現するかけがえないものであるから、全ての人々がこの建築遺産を分かち合い、欧州の全ての国がその遺産の保護に真の結束を示さなければならないことを認識しつつ、

建築遺産の未来は、人々の生活の中にそれが統合されること、及び、地域計画、都市計画並びに発展計画の中でそれに与えられる比重に大きく依存していることを考慮しつつ、

1969年にブリュッセルで開催された記念建造物及び史跡という文化遺産の保存及び再生に責任を負う欧州大臣会議の勧告を顧慮しつつ、また、欧州会議の諮問委員会によりなされ、建築遺産に関する憲章を要求している勧告589(1970年)を顧慮しつつ、

(大臣委員会は)総合的保存の原則に基づいて建築遺産を保護するため、欧州共通の政策並びに申し合わせた行動の促進を決定したことを明言し、

加盟国政府は、欧州会議の後援の下で1975年に行われた欧州建築遺産年キャンペーンの結果を考慮しつつ、建築遺産を対象とした総合的保存の政策を実施し、そのような政策への人々の関心を喚起するために必要な法制度的、行政的、財政的、並びに教育的措置を取るべきことを勧告し、

欧州会議記念建造物遺跡委員会によって作成された以下の憲章の原則を採択し、宣言する。

1. 欧州建築遺産は我々の最も重要な記念建造物のみから成るのではない;それは、自然或いは人が築き上げた環境における古い町や特質のある村で、価値は劣るが集合して残る建造物群も含む。

長い間、主要な記念建造物のみが保護並びに修理されてきたが、その時、それらが置かれる環境は気にとめられることもなかった。最近になって、もし周囲の環境が損なわれたなら主要な記念建造物でさえその特質の多くを失い得ることが理解された。

今日、顕著な価値を有するどのような建造物を含んでいなくとも、異なる時代や様式を全体の調和の中に一体化させる中で、全ての建造物群が、芸術作品としての質をそこに

1975 - European Charter for the Architectural Heritage

of art, welding different periods and styles into a harmonious whole. Such groups should also be preserved.

The architectural heritage is an expression of history and helps us to understand the relevance of the past to contemporary life.

2. The past as embodied in the architectural heritage provides the sort of environment indispensable to a balanced and complete life.

In the face of a rapidly changing civilization, in which brilliant successes are accompanied by grave perils, people today have an instinctive feeling for the value of this heritage.

This heritage should be passed on to future generations in its authentic state and in all its variety as an essential part of the memory of the human race.

Otherwise, part of man's awareness of his own continuity will be destroyed.

3. The architectural heritage is a capital of irreplaceable spiritual, cultural, social and economic value.

Each generation places a different interpretation on the past and derives new inspiration from it. This capital has been built up over the centuries; the destruction of any part of it leaves us poorer since nothing new that we create, however fine, will make good the loss.

Our society now has to husband its resources. Far from being a luxury this heritage is an economic asset which can be used to save community resources.

4. The structure of historic centres and sites is conducive to a harmonious social balance.

By offering the right conditions for the development of a wide range of activities our old towns and villages favoured social integration. They can once again lend themselves to a beneficial spread of activities and to a more satisfactory social mix.

5. The architectural heritage has an important part to play in education.

The architectural heritage provides a wealth of material for explaining and comparing forms and styles and their appli-

もたらす趣を持つことができる。そのような建造物群も、保存されるべきである。

建築遺産は歴史を表現するものであり、過去と現代生活との関連を理解するための一助となる。

2. 建築遺産において具現化された過去は、均衡がとれた完全な生活に不可欠な環境を提供する。

文明が急速に変化する中では輝かしい成功と大きな危険とが表裏一体の関係にあるが、このような変化に直面しながら、今日の人々は、この遺産の価値に対して本能的な感情を有している。

この遺産は、人類の記憶の中で欠くことのできない部分として、真実性が保たれた状態で、かつ、多様性をとどめる中で、未来の世代に受け継がれなければならない。さもなければ、人類の継続する記憶に対する人々の意識の一部は破壊されてしまうであろう。

3. 建築遺産はかけがえのない精神的、文化的、社会的並びに経済的価値を含む資本である。

過去の解釈は世代ごとに異なり、各世代が過去から新たな示唆を得る。この資本は何世紀もの年月を経て作り上げられてきた：すなわち、我々が創造する新しいものは、それがどんなに良いものであっても、何もその損失の埋め合わせにはならないであろうから、この資本のいかなる部分であれ、破壊されれば、我々はより貧しい状態にとどめられることになる。

我々の社会は、今や、資源を有効に利用しなければならない。建築遺産は少しも贅沢品となることはなく、むしろ、地域社会の資源を節約するために用いることができる経済的な財産なのである。

4. 歴史的な中心地区及び環境は調和のとれた社会の均衡へと導くものである。

広範囲の活動が発展するための適切な状態を提供することで、古い町や村は社会の統合に一役買って来た。こうした町や村は、もう一度、人々の活動の有益な分配や、より申し分のない社会の混在に貢献することができるのである。

5. 建築遺産は教育上重要な役割を担っている。

建築遺産は形態や様式を説明及び比較するための豊富な教材とその適用例を提供する。今日、視覚的な鑑賞や直接的

cations. Today when visual appreciation and first-hand experience play a decisive role in education, it is essential to keep alive the evidence of different periods and their achievements.

The survival of this evidence will be assured only if the need to protect it is understood by the greatest number, particularly by the younger generation who will be its future guardians.

6. This heritage is in danger.

It is threatened by ignorance, obsolescence, deterioration of every kind and neglect. Urban planning can be destructive when authorities yield too readily to economic pressures and to the demands of motor traffic. Misapplied contemporary technology and ill-considered restoration may be disastrous to old structures. Above all, land and property speculation feeds upon all errors and omissions and brings to nought the most carefully laid plans.

7. Integrated conservation averts these dangers.

Integrated conservation is achieved by the application of sensitive restoration techniques and the correct choice of appropriate functions. In the course of history the hearts of towns and sometimes villages have been left to deteriorate and have turned into areas of substandard housing. Their deterioration must be undertaken in a spirit of social justice and should not cause the departure of the poorer inhabitants. Because of this, conservation must be one of the first considerations in all urban and regional planning.

It should be noted that integrated conservation does not rule out the introduction of modern architecture into areas containing old buildings provided that the existing context, proportions, forms, sizes and scale are fully respected and traditional materials are used.

8. Integrated conservation depends on legal, administrative, financial and technical support.

Legal

Integrated conservation should make full use of all existing laws and regulations that can contribute to the protection and preservation of the architectural heritage. Where such laws and regulations are insufficient for the purpose they should be supplemented by appropriate legal instruments at national, regional and local levels.

Administrative

な体験が教育において決定的な役割を果たすとき、異なる時代の証拠やその功績を実際に存在するものとして維持することは不可欠である。

この証拠は、最も多くの人々、とりわけ将来の守り手となるであろうより若い世代の人々がその保護の必要性を理解した時のみ、確実に存続していくであろう。

6. この遺産は危機にさらされている。

建築遺産はあらゆる種類の無知、老朽化及び劣化並びに放置におびやかされている。都市計画は、当局があまりにたやすく経済的圧力や自動車交通の要求に屈伏したときには、破壊的となりうる。現代技術の誤用や、誤った考えによる修理は、古い構造物にとっての大きな不幸となる。何にもまして、土地や財産投機は、全ての過ちと怠慢を増長し、最も注意深く練られた計画を台無しにするのである。

7. 総合的保存はこれらの危機を防ぐ。

総合的保存は繊細な修理技術を適用し、適当な用途を正しく選択することによって達成される。歴史の流れの中で、町、時として村の中心は衰退するにまかされ、低水準の家々が集まる地区となってきた。それらの衰退は社会正義の精神の下で措置が取られなければならないが、より貧しい居住者が立ち去る理由とされるべきではない。このこと故に、保存は全ての都市計画及び地域計画の中で何よりも先に考慮されるべきことのひとつとならなければならない。

総合的保存は、現存する環境、構成比、形態、部分及び全体の規模が十分に尊重され、伝統的な材料が使用されるのであれば、現代建築を古建築の含まれる地区に導入することを妨げるものではない。このことは留意されるべきである。

8. 総合的保存は法制度的、行政的、財政的及び技術的支援に依存する。

法制度的支援

総合的保存は、建築遺産の保護及び保存に役立つ全ての現行法規を十分に利用すべきである。そのような法規がこの目的のために十分整っていない場所においては、国、地域及び地元地区レベルの適当な法制度によって補足されるべきである。

行政的支援

1975 - European Charter for the Architectural Heritage

In order to carry out a policy of integrated conservation, properly staffed administrative services should be established.

総合的保存に係る政策を実施するため、職員が適切に配置された行政サービスを設置すべきである。

Financial

財政的支援

Where necessary the maintenance and restoration of the architectural heritage and individual parts thereof should be encouraged by suitable forms of financial aid and incentives, including tax measures.

必要であれば、好ましい形での財政的支援及び優遇措置(税制措置を含む)によって建築遺産とその個々の部分の維持管理及び修理を奨励すべきである。

It is essential that the financial resources made available by public authorities for the restoration of historic centres should be at least equal to those allocated for new construction.

歴史的な中心地区の修復のために公共事業機関が使用できる財政的資源は、少なくとも新規の建設行為に割り当てられたものと同額となるべきことが不可欠である。

Technical

技術的支援

There are today too few architects, technicians of all kinds, specialized firms and skilled craftsmen to respond to all the needs of restoration.

今日、建築家、あらゆる種類の技術者、専門企業及び技術職人があまりに少なく、すべての修理のニーズに応えることができない。

It is necessary to develop training facilities and increase prospects of employment for the relevant managerial, technical and manual skills. The building industry should be urged to adapt itself to these needs. Traditional crafts should be fostered rather than allowed to die out.

適切な管理技術、専門的技術、職人的技術のための養成施設を造り、雇用機会を増やすことが必要である。建設産業はこうしたニーズに適応できるように勧告されるべきであり、伝統工芸は消え去るよりもむしろ促進されるべきである。

9. Integrated conservation cannot succeed without the co-operation of all.

9. 総合的保存は、万人の協力があって成功し得るものである。

Although the architectural heritage belongs to everyone, each of its parts is nevertheless at the mercy of any individual.

建築遺産は万人のものであるが、それでもやはり、その各部分が個人のなすがままになるものである。

The public should be properly informed because citizens are entitled to participate in decisions affecting their environment.

市民は自分達の環境に影響を及ぼす決定に参加する権利を与えられているので、情報は一般の人々に正しく提供されるべきである。

Each generation has only a life interest in this heritage and is responsible for passing it on to future generations.

各世代はこの遺産を生きている間しか所有する権利を持たず、未来の世代にこれを伝える責任がある。

10. The European architectural heritage is the common property of our continent.

10. 欧州建築遺産は我々の大陸の共通の財産である。

Conservation problems are not peculiar to any one country. They are common to the whole of Europe and should be dealt with in a coordinated manner.

保存の問題はどこか一つの国に特有なものではなく、欧州全域に共通しており、協調された方法で扱われるべきである。団結の精神の中で加盟国が一貫した政策を遂行する、このことを確実にするのは欧州会議の義務である。

It lies with the Council of Europe to ensure that member states pursue coherent policies in a spirit of solidarity.

(下間久美子 訳)

1975 - European Charter for the Architectural Heritage

訳註

下記の語には、それぞれ次の訳を充てた。

- Architectural Heritage, architectural heritage 建築遺産
- authentic 真実性が保たれた
- Committee of Ministers 閣僚級委員会
- Congress on the European Architectural Heritage 欧州建築遺産会議
- Council of Europe 欧州会議
- Council of Europe Committee on Monuments and Sites 欧州会議記念建造物遺跡委員会
- European Architectural Heritage Year 欧州建築遺産年（英文の [Introduction] 第一パラグラフには European Architectural Year となっているが、[The Committee of Ministers] の第 8 パラグラフには European Architectural Heritage Year となっており、また、仏文では、両所に Ann e Europe enne du Patrimoine Architectural が用いられていることから、英文 [Introduction] 第一パラグラフには、Architectural と Year の間に Heritage が欠落しているものと思われる。）
- European Architectural Heritage Year campaign 欧州建築遺産年キャンペーン
- European Cultural Convention 欧州文化条約
- groups of buildings 建造物群
- integrated conservation 総合的保存
- monuments 記念建造物
- laws and regulations 法規
- preservation 保存
- protect 保護する
- rehabilitation 再生
- restoration 単体の建造物に対して用いる場合には「修理」、面的な歴史的地区の場合には「修復」の訳を充てた。

THE DECLARATION OF AMSTERDAM アムステルダム宣言

CONGRESS ON THE EUROPEAN ARCHITECTURAL HERITAGE, 21 - 25 October 1975

ヨーロッパ建築遺産会議、1975年10月21日～25日

The Congress of Amsterdam, the crowning event of European architectural heritage Year 1975, and composed of delegates from all parts of Europe, wholeheartedly welcomes the Charter promulgated by the Committee of Ministers of the Council of Europe, which recognizes that Europe's unique architecture is the common heritage of all her peoples and which declared the intention of the Member States to work with one another and with other European governments for its protection.

The Congress likewise affirms that Europe's architectural heritage is an integral part of the cultural heritage of the whole world and has noted with great satisfaction the mutual undertaking to promote co-operation and exchanges in the field of culture contained in the Final Act of the Congress on Security and Co-operation in Europe adopted at Helsinki in July of this year.

In so doing, the Congress emphasized the following basic considerations:

- a. Apart from its priceless cultural value, Europe's architectural heritage gives to her peoples the consciousness of their common history and common future. Its preservation is, therefore, a matter of vital importance.
- b. The architectural heritage includes not only individual. Buildings of exceptional quality and their surroundings, but also all areas of towns or villages of historic or cultural interest.
- c. Since these treasures are the joint possession of all the peoples of Europe, they have a joint responsibility to protect them against the growing dangers with which they are threatened - neglect and decay, deliberate demolition, incongruous new construction and excessive traffic.
- d. Architectural conservation must be considered, not as a marginal issue, but as a major objective of town and country planning.
- e. Local authorities, which whom most of the important planning decisions rest, have a special responsibility for the protection of the architectural heritage and should assist one another by the exchange of ideas and information.
- f. The rehabilitation of old areas should be conceived and carried out in such a way as to ensure that, where possible,

建築遺産年の枠でヨーロッパ25カ国以上の何千もの代表者(大臣、建築家、都市計画家、さらに地方に及んで公務員や協会代表者まで)が去る10月アムステルダムにおいて集まり、ここにあげる宣言に賛同した。

1975年のヨーロッパ建築遺産年の頂点をなす行事として、ヨーロッパ全土からの代表の参加を得て開催されたアムステルダム会議は、ヨーロッパの卓越した建築が各国民すべての共有の遺産であることを認め、欧州会議加盟国が相互に協力し、また他の欧州の諸政府とも協力してその保護につとめるべきであると注意を喚起した欧州会議の大臣委員会による憲章の公布を心から歓迎する。

本会議はまた、ヨーロッパの建築遺産が全世界の文化遺産の総体の一部であることを認め、本年7月にヘルシンキで採択されたヨーロッパにおける保障と協力に関する会議での最終議決に含まれる、文化面での協力および交換の促進のための共同事業に対して、深い賛同の念を表したい。

そして、本会議はつぎの基本的要件を考慮すべきことを強調する。

- a ヨーロッパの建築遺産は、その換算不可能な文化的価値を別としても、各国民に彼らの共通の文化と共通の未来とを意識させるものである。したがって、その保存は極めて重要な事柄である。
- b 建築遺産とは、卓越した質を備えた個々の建築とその周囲環境をいうだけでなく、歴史的・文化的興味をそそる都市や村落のすべての地区をも含むものである。
- c こうした文化財はヨーロッパのすべての国民の共有財産であるが故に、すべての人びとは文化財を危うくし増大しつつある危険—放置や荒廃、故意の破壊、不適当な新築、過剰な交通量など—から文化財を保護するために共同責任をもつ。
- d 建築保存は、周辺的な事柄としてではなく、都市計画・地方計画の主目的として考慮されなければならない。
- e 重要な計画決定の大半を行う地方自治体は、建築遺産の保護に対して特別の責任を負っており、意見や情報の交換を行って相互に助け合わねばならない。
- f 旧市街の再生は、可能な限り、それによって住民の社会構造に大きな変化を起さずすむような方法で計画され、実行されるべきである。そして、地域社会のすべての部分が、公共基金によって賄われた修復の利益を共有するようになすべきである。

1975 - Declaration of Amsterdam

this does not necessitate a major change in the social composition of the residents, all sections of society should share in the benefits of restoration financed by public funds.

g. The legislative and administrative measures required should be strengthened and made more effective in all countries,

h. To help meet the cost of restoration, adaptation and maintenance of buildings and areas of architectural or historic interest, adequate financial assistance should be made available to local authorities and financial support and fiscal relief should likewise be made available to private owners.

i. The architectural heritage will survive only if it is appreciated by the public and in particular by the younger generation. Educational programmes for all ages should, therefore, give increased attention to this subject.

j. Encouragement should be given to independent organizations - international, national and local - which help to awake public interest.

k. Since the new buildings of today will be the heritage of tomorrow, every effort must be made to ensure that contemporary architecture is of a high quality.

In view of the recognition by the Committee of Ministers in the European Charter of the architectural heritage that it is the duty of the Council of Europe to ensure that the Member States pursue coherent policies in a spirit of solidarity, it is essential that periodic reports should be made on the progress of architectural conservation in all European countries in a way which will promote an exchange of experience.

The Congress calls upon governments, parliaments, spiritual and cultural institutions, professional institutes, commerce, industry, independent associations and all individual citizens to give their full support to the objectives of this Declaration and to do all in their power to secure their implementation.

Only in this way can Europe's irreplaceable architectural heritage be preserved, for the enrichment of the lives of all her peoples now and in the future.

Arising from its deliberations, the Congress submits its conclusions and recommendations, as set out below.

Unless a new policy of protection and integrated conservation is urgently implemented, our society will shortly find itself obliged to give up the heritage of buildings and sites which form its traditional environment. Protection is needed today for historic towns, the old quarters of cities, and towns and villages with a traditional character as well as historic parks and gardens. The conservation of these architectural complexes can only be conceived in a wide perspective, embracing all buildings of cultural value, from the greatest

g すべての国において、必要な法的・行政的措置が強化され、いっそう有効なものとするべきである。

h 建築的あるいは歴史的意味のある建物や地区の修復、整備、維持の経費を補助するために、地方自治体に財政援助が与えられるべきであり、同じように個人所有者に対しても財政補助と税の減免が講ぜられるべきである。

i 建築遺産が生き残るのは、公共の支持、とりわけ若い世代の支持を得た時のみであろう。したがって、あらゆる段階での教育計画において、この問題に対していっそうの注意が払われるべきである。

j 一般の注意を喚起するのに役立つ—国際的、国家的、地方的—民間団体の振興が図られるべきである。

k 現代の新しい建築は明日の遺産となるべきものであるから、現代建築を質の高いものとするために、あらゆる努力が払われなければならない。

欧州会議加盟国が協力の精神をもって一貫した政策を進められるようにすることが欧州会議の義務であるという、ヨーロッパ建築遺産憲章にみられる大臣委員会の認識を考慮するとき、全ヨーロッパ諸国での建築保存の進歩に伴って定期報告が刊行されるべきであり、それは各国の経験の交換を促進することになる。

本会議は、各国政府、議会、宗教・文化団体、専門家組織、産業界、工業界、民間団体、そしてすべての市民がこの宣言の目的に対して全面的支持を与え、その実現に対して最大の力を払われることを要請する。

このことによってのみ、ヨーロッパのかけがえのない建築遺産が、現在および未来のすべてのヨーロッパ国民の生活を豊かにするために、保存されるのである。

審議の結果、下記に述べる結論および勧告を本会議は提出する。

保護および全的な保存に関する新しい政策が早急に施行されない限り、

われわれの社会はじきに、われわれの伝統的環境を形づくっている建築遺産や遺跡の大半を失ってしまう事態に直面するであろう。現在、保護を必要とされるのは歴史的都市、都市の旧市街、伝統性格をとどめた町や村、そしてもちろん歴史的な公園や庭園である。こうした建築的複合体の保存は、文化的価値をもつ建築をすべて、もっとも偉大なものからもっとも小さなものまで、そして現代の建物

to the humblest - not forgetting those of our own day together with their surroundings. This overall protection will complement the piecemeal protection of individual and isolated monuments and sites.

The significance of the architectural heritage and justification for conserving it are now more clearly perceived. It is known that historical continuity must be preserved in the environment if we are to maintain or create surroundings which enable individuals to find their identity and feel secure despite abrupt social changes. A new type of town-planning is seeking to recover the enclosed spaces, the human dimensions, the inter-penetration of functions and the social and cultural diversity that characterized the urban fabric of old towns. But it is also being realized that the conservation of ancient buildings helps to economize resources and combat waste, one of the major preoccupations of present-day society. It has been proved that historic buildings can be given new functions which correspond to the needs of contemporary life. Furthermore, conservation calls for artists and highly-qualified craftsmen whose talents and know-how have to be kept alive and passed on. Lastly, the rehabilitation of existing housing helps to check encroachments on agricultural land and to obviate, or appreciably diminish, movements of population - a very important advantage of conservation policy.

Although, for all these reasons, there seems a stronger justification than ever today for the conservation of the architectural heritage, it must be placed on firm and lasting foundations. It must accordingly be made the subject of basis research and a feature of all educational courses and cultural development programmes.

The conservation of the architectural heritage : one of the major objectives of urban and regional planning

The conservation of the architectural heritage should become an integral part of urban and regional planning, instead of being treated as a secondary consideration or one requiring action here and there as has so often been the case in the recent past. A permanent dialogue between conservationists and those responsible for planning is thus indispensable.

Planners should recognize that not all areas are the same and that they should therefore be dealt with according to their individual characteristics. The recognition of the claims of the aesthetic and cultural values of the architectural heritage should lead to the adoption of specific aims and planning rules for old architectural complexes.

It is not enough to simply superimpose, although co-ordinating them, ordinary planning regulations and specific

を忘れることなく、それらの周囲を含めて捉える広い視野をもつことによってのみ可能となるものである。このような全体的保護が、個々の記念物や遺跡の個別的保護を補ってゆくであろう。

建築遺産の重要性と、その保存のための論拠は、今や一層はっきりと認識されるようになってきている。もしわれわれがアイデンティティを見出すことができ、また急激な社会変化に対しても拠りどころを見出すことができるような周囲の状況を保持あるいは創出しようとするならば、環境ぐるみで歴史的連続性が保全されなければならぬ、ということが認められている。近代の都市計画では、古い町の都市施設の特色である囲われたスペース、人間的尺度、いくつかの機能の重層、そして文化的・社会的多様性等を回復しようとする試みがなされている。そしてまた、古い建物の保存は、現在の社会が重視している問題である資源節約や無駄の除去に役立つものであることも、理解されつつある。すでに、歴史的建物に現代生活の必要性を満たすための新しい機能を付与することが可能であることも知られている。さらには、保たれ受け継がれなければならない技能や専門知識をもった芸術家や熟練した技能家たちが、保存事業によって道を与えられているのである。既存の住宅を再生することは、農地の侵食を減らし、人口の移動を回避あるいは抑えるのにも役立つのであり、これは保存政策の極めて重要な利点のひとつである。

これらすべての理由によって、現在かつてなかったほどに建築遺産の保存の正当性は強まっているように思われるが、それには確固とした永続的な基礎が与えられねばならず、それ故に、基礎的研究のテーマが作られ、すべての教育・文化の発展計画の中での役割を決める必要があるのである。

建築遺産の保存は都市・地域計画の主要目標のひとつである

建築遺産の保存は、これまでの例ではあまりに多かったのだが、二次の問題あるいはたまたま行動を行う問題として扱われるのではなく、都市・地域計画の総合的な一部となるべきである。したがって、保存を訴える人々とこうした計画の責任者との間での定期的な話し合いは不可欠なものである。

プランナーはすべての区域は同一ではないということを知識すべきであるし、それ故に各区域をそれらの個々の特質に基づいて扱うべきである。建築遺産の美的・文化的諸価値に対する主張を認めることによって、古い建築的複合物に対して特別な目標と計画規則が適用されるようになるべきである。

rules for protecting historic buildings.

To make the necessary integration possible, an inventory of buildings, architectural complexes and sites demarcating protected zones around them is required. It should be widely circulated, particularly among regional and local authorities and officials in charge of town and country planning, in order to draw their attention to the buildings and areas worthy of protection. Such an inventory will furnish a realistic basis for conservation as a fundamental qualitative factor in the management of space.

Regional planning policy must take account of the conservation of the architectural heritage and contribute to it. In particular it can induce new activities to establish themselves in economically declining areas in order to check depopulation and thereby prevent the deterioration of old buildings. In addition, decisions on the development of peripheral urban areas can be orientated in such a way as to reduce pressure on the older neighbourhoods; here transport and employment policies and a better distribution of the focal points of urban activity may have an important impact on the conservation of the architectural heritage.

The full development of a continuous policy of conservation requires a large measure of decentralization as well as a regard for local cultures. This means that there must be people responsible for conservation at all levels (central, regional and local) at which planning decisions are taken. The conservation of the architectural heritage, however, should not merely be a matter for experts. The support of public opinion is essential. The population, on the basis of full and objective information, should take a real part in every stage of the work, from the drawing up of inventories to the preparation of decisions.

Lastly, the conservation of the architectural heritage should become a feature of a new long-term approach which pays due attention to criteria of quality and just proportions and which should make it possible henceforth to reject options and aims which are too often governed by short-term considerations, narrow view of technology and, in short, an obsolete outlook.

Integrated conservation involves the responsibility of local authorities and calls for citizens' participation.

Local authorities should have specific and extensive responsibilities in the protection of the architectural heritage. In applying the principles of integrated conservation, they

通常の計画規制と歴史的建造物保護のために特別措置とが、協調することなく単に並列的に適用されるだけでは不十分である。

必要とされる総合性を可能にするために、建造物、建築的複合体、そしてそれらを取巻いていて保護区域に定められた地区の目録が必要である。この目録は広く配付されるべきであり、保存に値する建物や区域への注意を喚起するために、地域や地方の自治体、また都市計画・地方計画に関与する当局には必ず配付されるべきである。こうした目録は、スペースの配分にあたっての基本的な質的要素といった、保存にとって現実的な基盤を与えることになるだろう。

地域計画の政策は、建築遺産の保存を考慮すべきであるし、それに資するものでなければならない。特にその政策は、経済的に見て地盤低下しつつある地域の人口減少を抑制し、それによって古い建物の荒廃を防ぐための新しい活動をもたらさうものだからである。さらには、都市周辺地域の開発に対してこの政策を適用して、昔ながらの近隣住区への圧迫を緩和するなどの方向づけが行える。そのような地域では、輸送・雇用政策、また都市活動の中心施設の上手な分散などが、建築遺産の保存に重要な影響を与えることになるだろう。

永続的な保存政策を全面的に展開するために、地方文化の側面をも含めて、大がかりな地方分権の措置が必要である。すなわち、そのためには計画決定の行われているすべてのレベル（中央、地方、地区）に保存担当官が置かれなければならない。しかしながら、建築遺産の保存は、単に専門家だけの問題であってはならない。世論の支持こそ基本なのである。客観的な情報のすべてを与えられた住民が、目録作製の段階から決定を下す準備にいたるまでの、あらゆる段階に実質的参加をすべきである。

最後に、建築遺産の保存は、質的基準と適正規模に注意を払った新しい長期的展望の一翼を担うべきであり、また目先の考え、極めて狭い技術的視野など、要するにすでに時代遅れの考えによってなされることのあまりに多かつた改変造成工事を今後拒否できるようなものになるべきかのである。

総合的保存は地方自治体の責任を伴い、市民の参加を要求する

地方自治体は建築遺産の保護に対して、特別なまた広汎な責任を負わなければならない。総合的な保存原則を適用するに当たって、各自治体は都市や田園のコミュニティに存在

1975 - Declaration of Amsterdam

should take account of the continuity of existing social and physical realities in urban and rural communities. The future cannot and should not be built at the expense of the past.

To implement such a policy, which respects the man-made environment intelligently, sensitively and with economy, local authorities should :

use as a basis the study of the texture of urban and rural areas, notably their structure, their complex functions, and the architectural and volumetric characteristics of their built-up and open spaces;
afford functions to buildings which, whilst corresponding to the needs of contemporary life, respect their character and ensure their survival;
be aware that long-term studies on the development of public services (educational, administrative, medical) indicate that excessive size impairs their quality and effectiveness; devote an appropriate part of their budget to such a policy. In this context, they should seek from governments the creation of funds specifically earmarked for such purposes. Local authority grants and loans made to private individuals and various associations should be aimed at stimulating their involvement and financial commitment;
appoint representatives to deal with all matters concerning the architectural heritage and sites;
set up special agencies to provide direct links between potential users of buildings and their owners;
facilitate the formation and efficient functioning of voluntary associations for restoration and rehabilitation.

Local authorities should improve their techniques of consultation for ascertaining the opinions of interested parties on conservation plans and should take these opinions into account from the earliest stages of planning. As part of their efforts to inform the public the decisions of local authorities should be taken in the public eye, using a clear and universally understood language, so that the local inhabitants may learn, discuss and assess the grounds for them. Meeting places should be provided, in order to enable members of the public to consult together.

In this respect, methods such as public meetings, exhibitions, opinion polls, the use of the mass media and all other appropriate methods should become common practice.

The education of young people in environmental issues and their involvement with conservation tasks is one of the most important communal requirements.

Proposals or alternatives put forward by groups or individu-

する社会的・物理的な現実の姿の連続性を考慮に入れなければならない。未来は、過去を犠牲にして築き得るものでもないし、そのようにして築くべきでもない。

人間によって知的に、感受豊かに、また経済的につくられた環境を尊重するこのような政策を満たすために、地方自治体はつぎのことをなすべきである。

基礎として、都市や田園の地区の構成、特にその構造、複合した機能、そして建物とオープン・スペースとの建築的・空間的特質の研究を利用すること。

建物に対して、その特質を尊重しつつ、現代生活の必要性にふさわしく、その建物を残せるような機能を与えること。公共サービス（教育、行政、医療など）の発展に関する長期的研究によれば、過度な規模のものは十全な質を維持できず、有効性も低下する、と言われており、この点に留意すること。

こうした政策のために適正な予算を計上すること。この点に関連して、自治体は政府に対してこうした目的のために特に指定された基金の創設を求めべきである。個人やさまざまな団体に対する地方自治体からの補助金や貸付金は、彼らが参与し、財政的にも参画できるようなものになることをめざすべきである。

建築遺産や遺跡に関するすべての事柄を扱う責任者を任命すること。

建物を利用することになるかもしれぬ者と所有者とを直接的に結びつける特別の機関 を設立すること。

修復や再生のための有志の組織を作ったり、それらがうまく機能するように助成すること。

地方自治体は、保存計画に興味を抱いている政党の意見を確認するための諮問技術を改善し、計画の初期段階からそれらの意見を取り入れるようにするべきである。自治体の広報活動の一部として、地方自治体の決定は明確な解りやすい言葉で人びとに伝えられるべきであり、それによって地区の住民たちはそうした決定の基盤を知り、論じ、検討すべきであろう。また、一般の人びとと共に討議するための集会の機会を準備する必要もある。

こうした政策の一環として、公開の集会、展覧会、意見投票、マス・メディアの使用など、あらゆる適当な方法が日常的に行われるようにならねばならない。

若者たちに環境に関する教育をし、彼らを保存事業に引きこむことは、自治体が必要とするもっとも重要な事柄のひとつである。

団体や個人によって提出される提案 や代案は、計画に対

als should be considered as an important contribution to planning.	する重要な貢献として考慮されなければならない。
Local authorities can benefit greatly from each other's experience. They should therefore establish a continuing exchange of information and ideas through all available channels.	各地方自治体は、自治体相互の体験から非常に大きなものを得ることができる。それ故に、各自治体はあらゆる方法を通じて、情報や意見の交換が持続的に行えるようにするべきである。
The success of any policy of integrated conservation depends on taking social factors into consideration.	総合的保存のいかなる政策も、その成否は社会的要素の考慮いかにかかっている
A policy of conservation also means the integration of the architectural heritage into social life.	保存の政策とは、建築遺産を社会活動に統合することも意味している。
The conservation effort to be made must be measured not only against the cultural value of the buildings but also against their use-value. The social problems of integrated conservation can be properly posed only by simultaneous reference to both those scales of values.	保存のためになされる努力は、建物の文化的価値に対してだけでなく、その実用上の価値に対しても払われなければならない。これら二つの価値体系を同時に斟酌してはじめて、総合的保存にまつわる社会的諸問題の解決が図れる。
The rehabilitation of an architectural complex forming part of the heritage is not necessarily more costly than new building on an existing infrastructure or even than building a new complex on a previously undeveloped site. When therefore comparing the cost of these three solutions, whose social consequences are quite different, it is important not to overlook the social costs. These concern not only owners and tenants but also the craftsmen, tradespeople and building contractors on the spot who keep the district alive.	建築遺産の一部を形成している建築複合体の再生は、既存のインフラストラクチャーを利用した建築より費用がかかるとは限らないし、それまで開発されていなかった地域に新しい建築複合体を建設するより費用がかかることは一層少ない。したがって、社会的意味あいのまったく異なるこれら三種の解決法を比較するとき、社会的費用を見過さぬことが肝心である。それは単に所有者と入居者だけの問題ではなく、その地区を生き生きと保ちつづけてきた職人や商人や請負人たちの問題でもあるのだ。
To avoid the laws of the market having free play in restored and rehabilitated districts, resulting in inhabitants who are unable to pay the increased rents being forced out, public authorities should intervene to reduce the effect of economic factors as they always do when it is a case of low-cost housing. Financial interventions should aim to strike a balance between restoration grants to owners, combined with the fixing of maximum rent, and housing allowances to tenants to cover, in part or in whole, the difference between the old and new rents.	修復・再生された地区に市場原理が横行し、結果的に新しい高家賃を負担できなくなった居住者たちが追出されてしまわないように、公的当局はすでに低所得者用住宅の場合に行っているような方法で、経済的要因の影響を緩和するための介入策を講ずるべきである。経済上の介入策は、所有者に対する修復補助に家賃の最高限度を組み合わせ、また賃貸人に対して新旧の家賃の差額の一部もしくは全部を住宅補助として与え、両者の収支を合わせることを狙うべきである。
In order to enable the population to participate in the drawing up of programmes they must be given the facts necessary to understand the situation, on the one hand through explaining the historic and architectural value of the buildings to be conserved and on the other hand by being given full details about permanent and temporary rehousing.	計画作成に人びとが参加できるようにするためには、人びとに対して彼らが状況を理解できるだけの事実が与えられなければならない。つまり一方では保存されるべき建物の歴史的・建築的価値の説明であり、他方では住居に対する一時的変更や永続的変更のすべての細部にわたる情報である。
This participation is all the more important because it is a matter not only of restoring a few privileged buildings but of rehabilitating whole areas.	このような参加は、こうした保存が単に著名な建物をいくつか修復事業にとどまるものでなく、区域全体の再生であるだけに、何にも増して重要なことである。

1975 - Declaration of Amsterdam

This practical way of interesting people in culture would be of considerable social benefit.

Integrated conservation necessitates the adaptation of legislative and administrative measures.

Because the concept of the architectural heritage has been gradually extended from the individual historic building to urban and rural architectural complexes, and to the built testimonies of recent periods, far-reaching legislative reform, in conjunction with an increase in administrative resources, is a pre-requisite to effective action.

This reform must be guided by the need to co-ordinate regional planning legislation with legislation on the protection of the architectural heritage.

This latter must give a new definition of the architectural heritage and the aims of integrated conservation.

In addition it must make special provision for special procedures with regard to :

the designation and delineation of architectural complexes; the mapping out of protective peripheral zones and the limitations on use to be imposed therein in the public interest; the preparation of integrated conservation schemes and the inclusion of their provisions in regional planning policies; the approval of projects and authorization to carry out work. In addition the necessary legislation should be enacted in order to :

ensure a balanced allocation of budgetary resources between rehabilitation and redevelopment respectively;

grant citizens who decide to rehabilitate an old building at least the same financial advantages as those which they enjoy for new construction;

revise the system of state financial aid in the light of the new policy of integrated conservation.

As far as possible, the application of building codes, regulations and requirements should be relaxed to meet the needs of integrated conservation.

In order to increase the operational capacity of the authorities, it is necessary to review the structure of the administration to ensure that the departments responsible for the cultural heritage are organized at the appropriate levels and that sufficient qualified personnel and essential scientific, technical and financial resources are put at their disposal.

These departments should assist local authorities, co-operate with regional planning offices and keep in constant touch with public and private bodies.

このようにして、人びとを文化に対して実際的に興味を抱かせるようにすることは、大きな社会的利益となろう。

総合的保存は法的・行政的措置の適用を必要とする

建築遺産という概念は個々の歴史的建物から都市や地方の建築複合体、あるいはこれまでよりも新しい時代の建物にまで徐々に拡張しつつあるので、行政的権限の拡大を伴った広汎な法改正をすることが、効果的な行為を行うためにはまず必要である。

この法改正は、地域計画法規と建築遺産保護のための法規との統一の必要性の認識に立つてなされなければならない。

そして保護法規には、建築遺産についての新しい定義と、総合的保存の目的についての規定が与えられる必要がある。

さらに、その法規には特に次の点に関する特別の規定が定められていなければならない。

建築複合体という名称と内容の規定。

保護区域の境界の策定および公共の利益からそこに適用される用途制限。

総合的保存計画の用意、およびそれが地域計画政策の中で占める位置についての規定。

計画の承認および事業遂行の認可についての規定。

さらには、次のことがらのために必要な法的措置がなされなければならない。

都市計画のための予算が、再生と再開発とのそれぞれに適正に再配分されるような措置。

古い建物を再生しようと決意した市民が、少なくとも新築と同程度の経済的負担ですむような補助金制度。

総合的保存という新しい政策に合わせた、国家および公的当局からの財政援助システムの改善措置。

建築基準・建築規制等は、総合的保存の必要性に合わせて可能な限り緩和されるべきである。

当局の実行能力を増大させるために、文化遺産に対して責任を負う部局が適切なレベルに組織され、また十分な能力をもった人材や基本的な科学・技術・財政手段が備わるように、行政機構を再検討する必要がある。

これらの部局は地方自治体を助け、地域計画担当官庁と共同し、また公的団体や私的団体と定常的な接触を保つべきである。

1975 - Declaration of Amsterdam

Integrated conservation necessitates appropriate financial means.	総合的保存は適正な財政措置を必要とする
It is difficult to define a financial policy applicable to all countries or to evaluate the consequences of the different measures involved in the planning process, because of their mutual repercussions.	すべての国に適用し得る財政政策を決めることは困難であるし、計画の過程でなされるさまざまな措置の重要性を判定することも、相互の影響があるので、容易ではない。
Moreover, this process is itself governed by external factors resulting from the present structure of society.	さらには、計画の過程自体が、現在の社会構造に由来する外的要因によって支配されている。
It is accordingly for every state to devise its own financing methods and instruments.	したがって、あらゆる段階ごとに独自の財政的な措置と機構が考案されなければならない。
It can be established with certainty however, that there is scarcely any country in Europe where the financial means allocated to conservation are sufficient.	しかも、保存に対して十分な財源が割当てられている国家はヨーロッパにはほとんどないので、上記の措置は確実に行われるべきである。
It is further apparent that no European country has yet devised the ideal administrative machinery to meet the economic requirements of an integrated conservation policy. In order to solve the economic problems of integrated conservation, it is important - and this is a decisive factor - to draw up legislation subjecting new building to certain restrictions with regard to their volume and dimensions (height, coefficient of utilization etc.) that will make for harmony with its surroundings.	また、総合的保存政策に伴う経済的な要求を満たすための理想的な行政機構が、いまだヨーロッパ諸国に確立されていないことも明白である。総合保存の経済的問題を解決するためには、新しい建造物が周囲と調和するように、容量や大きさ（高さ、土地利用規制）などに関してある種の規制を加えることを狙った法令を定めることが重要であり、決定的要因である。
Planning regulations should discourage increased density and promote rehabilitation rather than redevelopment.	計画規制は、高密度化を抑制し、そして再開発よりは再生計画を促進するものであるべきである。
Methods must be devised to assess the extra cost occasioned by the constraints of conservation programmes. Where possible, sufficient funds should be available to help owners who are obliged to carry out this restoration work to meet the extra cost - no more and no less.	保存計画の規制によって生ずる余分の経費を算定するための方法が考案される必要がある。そしてできるなら、修復工事を行う義務を負った所有者のために、余分の経費に見合った—それ以上でも以下でもない—援助を行える、十分な資金が用意されるべきである。
If the criteria of extra cost were accepted, care would need to be taken of course, to see that the benefit was not diminished by taxation.	余分の経費に対するこうした助成システムが受け入れられた場合には、当然のことながら、こうした利益が課税によって損なわれないように注意が払われなければならないであろう。
The same principle should be applied to the rehabilitation of dilapidated complexes of historic or architectural interest. This would tend to restore the social balance.	歴史的あるいは建築的に興味ある複合体を再生することに対しても、同じ原則が適用されるべきである。これによって、社会的均衡の回復が図られるのであろう。
The financial advantages and tax concessions available for new building should be accorded in the same proportion for the upkeep and conservation of old buildings, less, of course, any compensation for extra cost that may have been paid.	新築に対して与えられる財政的・経済的特典は、古い建造物の維持や保存に対しても等しく同じ割合で与えられるべきである。もちろん、余分な経費に対して補償が支払われている際には、その分だけ特典は減じられるべきであろう。
Authorities should set up Revolving Funds, or encourage them to be established, by providing local authorities or non-	当局は地方自治体や非営利組織に資本を提供することによって、運転資金の確立を図ったり、その促進を行ったり

profit making associations with the necessary capital. This is particularly applicable to areas where such programmes can become self-financing in the short or the long term because of the rise in value accruing from the high demand for such attractive property.

It is vital, however, to encourage all private sources of finance, particularly coming from industry. Numerous private initiatives have shown the viable part that they can play in association with the authorities at either national or local level.

Integrated conservation requires the promotion of methods, techniques and skills for restoration and rehabilitation.

Methods and techniques of the restoration and rehabilitation of historic complexes should be better exploited and their range developed.

Specialized techniques which have been developed for the restoration of important historic complexes should be henceforth applied to the wide range of buildings and complexes of less outstanding artistic merit.

Steps should be taken to ensure that traditional building materials remain available and that traditional crafts and techniques continue to be used.

Permanent maintenance of the architectural heritage, will, in the long run, obviate costly rehabilitation operations.

Every rehabilitation scheme should be studied thoroughly before it is carried out. Comprehensive documentation should be assembled about materials and techniques and an analysis of costs should be made. This documentation should be collected and housed in appropriate centres.

New materials and techniques should be used only after approval by independent scientific institutions.

Research should be undertaken to compile a catalogue of methods and techniques used for conservation and for this purpose scientific institutions should be created and should co-operate closely with each other. This catalogue should be made readily available and distributed to everyone concerned, thus stimulating the reform of restoration and rehabilitation practices.

There is a fundamental need for better training programme to produce qualified personnel. These programmes should be flexible, multi-disciplinary and should include courses where on-site practical experience can be gained.

すべきである。こうした方法は、魅力的な不動産に対する需用が高まり、その価値上昇によって短期あるいは長期の独立採算が可能となる地区では、殊に適用すべきである。

しかし、あらゆる民間の財源、特に工業界からの財源の増大を図ることが、極めて重要である。無数の民間の発議は、それが国家や地方の当局と協力して役割りを担うものであることを示している。

総合的保存は、修復・再生の方式、技術、技能の振興を必要とする

歴史的な建築複合体の修復・再生の方式や技術はさらに開発され、その範囲が拡大されねばならない。

これまで、重要な歴史的建築複合体の修復のために発展をとげてきた専門技術は、今後はそれ程芸術的に卓越しているわけではない建築物やその複合体に対しても広汎に応用されるべきである。

現在も入手しうる伝統的建築材料や、現在も用いられつづけている伝統技術や技法の確保のために、手段が講ぜられなければならない。

建築遺産に対する不断の保守管理は、結局は高価な再生工事を未然に防ぐことになる。

すべての再生計画は、それに先だって全面的な検討が加えられるべきである。また同時に、材料や技術に関する総合的な記録がまとめられる必要があり、経費の分析もなされなければならない。こうした記録は、しかるべきセンターに集められ、保管されるべきである。

新しい材料や技術は、独立した科学的研究機関の承認を受けた後に、はじめて用いられるべきである。

保存のために用いられる方法や技術の一覧表づくりのための調査がなされるべきであり、この目的のために科学的な研究機関が創設され、相互に緊密な協力を行うべきである。こうして作られた一覧表は保存に関係するあらゆる人びとが入手しうるように配付されるべきであり、こうして修復・再生事業の改革が促進されるべきである。

客観的に技能を認定された人材を育成するためのより良い教育計画を作る必要性は、実に大きい。こうした教育計画は柔軟で多様なものでなければならず現場での経験が得られる教程をも含むべきである。

1975 - Declaration of Amsterdam

International exchange of knowledge, experience and trainees an essential element in the training of all personnel concerned.

知識、経験、訓練生などを国際的に交流させることは、こうした問題に関係するすべての人材育成にとって不可欠の要素である。

This should help to create the required pool of qualified planners, architects, technicians and craftsmen to prepare conservation programmes and help to ensure that particular crafts for restoration work, that are in danger of dying out, will be fostered.

このことによって、保存計画立案に必要なプランナー、建築家、技術者、職人の確保が助けられるであろうし、現在途絶の危機に瀕している修復工事のための特殊技能の強化にも資するであろう。

The opportunity for qualifications, conditions of work, salary, employment security and social status should be sufficiently attractive to induce young people to take up and stay in disciplines connected with restoration and rehabilitation work.

こうした技能認定、作業条件、給与、雇用の保証、社会的地位などの条件の良さは、若い人びとが修復・再生工事にたずさわるための道を選び、その修業をつづけようとするに十分なほど、魅力的でなければならない。

Furthermore, the authorities responsible for educational programmes at all levels should endeavour to promote the interest of young people in conservation disciplines.

さらに、すべての段階の教育計画において、若い人びとが保存の考え方に興味を抱くようになるために、教育当局は努力すべきである。

(五十嵐ジャンヌ 訳)

RECOMMENDATION CONCERNING THE SAFEGUARDING AND CONTEMPORARY ROLE OF HISTORIC AREAS

歴史的地区の保全および現代的役割に関する勧告

1976年，ナイロビ

The General Conference of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, meeting in Nairobi at its nineteenth session, from 26 October to 30 November 1976,

国際連合教育科学文化機関の総会は1976年10月26日から11月30日までナイロビにおいてその第19回会期として会合し、

Considering that historic areas are part of the daily environment of human beings everywhere, that they represent the living presence of the past which formed them, that they provide the variety in life's background needed to match the diversity of society, and that by so doing they gain in value and acquire an additional human dimension,

歴史的地区が、いかなる場所においても人間の日常的環境の一部をなしていること、それを形成した過去の生きた存在を表すものであること、社会的多様性に応ずるために必要な多様性を生活の背景にもたらすこと、及びこれにより歴史的地区がその価値を増し、かつ新たな人間にとっての重要性を取得することを考慮し、

Considering that historic areas afford down the ages the most tangible evidence of the wealth and diversity of cultural, religious and social activities and that their safeguarding and their integration into the life of contemporary society is a basic factor in town-planning and land development,

歴史的地区が文化的、宗教的社会的活動の豊かさ及び多様性の最も確実な証拠を後世に伝えるものであること並びにその保全及び現代への社会的生活への統合が都市計画及び国土開発における基本的な要素であることを考慮し、

Considering that in face of the dangers of stereotyping and depersonalization, this living evidence of days gone by is of vital importance for humanity and for nations who find in it both the expression of their way of life and one of the corner-stones of their identity,

画一化及び非個性化の危険に直面して、この過去の生きた証拠が人間並びにその中に自らの生活様式の表現及び自らの独自性の基礎の一を見出す国民にとって極めて重要であることを考慮し、

Noting that throughout the world, under the pretext of expansion or modernization, demolition ignorant of what it is demolishing and irrational and inappropriate reconstruction work is causing serious damage to this historic heritage,

発展又は近代化の口実のもとに世界各地において、何を破壊しつつあるかも知らぬ破壊及び非合理的かつ不適当な再建工事がこの歴史的遺産に重要な損害をもたらしつつあることに留意し、

Considering that historic areas are an immovable heritage whose destruction may often lead to social disturbance, even where it does not lead to economic loss,

歴史的地区が不動産的遺産であることにより、その破壊の結果経済的損失がない場合においてもしばしば社会的動揺を誘発しがちであることを考慮し、

Considering that this situation entails responsibilities for every citizen and lays on public authorities obligations which they alone are capable of fulfilling,

このような状況が、全ての市民に責任を課すものであり、公的当局に対しそれらの当局のみが履行し得る義務を負わせるものであることを考慮し、

Considering that in order to save these irreplaceable assets from the dangers of deterioration or even total destruction to which they are thus exposed, it is for each State to adopt, as a matter of urgency, comprehensive and energetic policies for the protection and revitalization of historic areas

このような荒廃、さらには全面的破壊の危険からこれらの掛替のない資産を救うために、国、地域又は地方の計画の一部として歴史的地区及びその環境の保護及び蘇生のための総合的かつ精力的な政策を緊急に採択することが各国のなすべき義務であることを考慮し、

1976 - Recommendation concerning the Safeguarding and Contemporary Role of Historic Areas

and their surroundings as part of national, regional or local planning,

Noting the absence in many cases of a legislation effective and flexible enough concerning the architectural heritage and its interconnexion with town- planning, territorial, regional or local planning,

Noting that the General Conference has already adopted international instruments for the protection of the cultural and natural heritage such as the Recommendation on International Principles Applicable to Archaeological Excavations (1956), the Recommendation Concerning the Safeguarding of the Beauty and Character of Landscapes and Sites (1962), the Recommendation Concerning the Preservation of Cultural Property Endangered by Public or Private Works (1968), and the Recommendation Concerning the Protection, at National Level, of the Cultural and Natural Heritage (1972),

Desiring to supplement and extend the application of the standards and principles laid down in these international instruments,

Having before it proposals concerning the safeguarding and contemporary role of historic areas, which question appears on the agenda of the session as item 27,

Having decided at its eighteenth session that this question should take the form of a Recommendation to Member States,

Adopts, this twenty-sixth day of November 1976, the present Recommendation.

The General Conference recommends that Member States apply the above provisions by adopting, as a national law or in some other form, measures with a view to giving effect to the principles and norms set out in this Recommendation in the territories under their jurisdiction.

The General Conference recommends that Member States bring this Recommendation to the attention of the national, regional and local authorities and of institutions, services or bodies and associations concerned with the safeguarding of historic areas and their environment.

The General Conference recommends that Member States report to it, at the dates and in the form determined by it, on action taken by them on this Recommendation.

I. DEFINITIONS

建築的遺産及びその都市計画又は国、地域若しくは地方の計画との関連性による十分に効果的かつ柔軟な法令が多くの場合において欠如していることに留意し、

総会が考古学上の発掘に適用される国際的原則に関する勧告(1956年)、風光の美及び特性の保護に関する勧告(1962年)、公的又は私的の工事によって危険にさらされる文化財の保存に関する勧告(1968年)、文化遺産及び自然遺産の国内的保護に関する勧告(1972年)、等の文化遺産及び自然遺産の保護のための国際文書をすでに採択していることに留意し、

これらの国際文書に定める基準及び原則の適用を補足しかつ拡大することを希望し、

この会期の議事日程の第27議題である歴史的地区の保全及び現代的役割に関する提案を審議し、

その第18回会期において、この問題について加盟国に対する勧告を行うべきことを決定して、

1976年11月26日にこの勧告を採択する。

総会は加盟国が、その管轄の下にある領域内においてこの勧告に定める原則及び規範を実施するため国内法その他の形式で措置をとることにより、次の諸規定を適用することを勧告する。

総会は、加盟国が、この勧告につき、国、地域及び地方の当局並びに歴史的地区及びその環境の保全について関係のある組織、期間及び団体の注意を喚起することを勧告する。

総会は、加盟国が、この勧告に関して自国がとった措置について、総会が定める時期及び様式で総会に報告することを勧告する。

I 定義

1. For the purposes of the present recommendation:

(a) "Historic and architectural (including vernacular) areas" shall be taken to mean any groups of buildings, structures and open spaces including archaeological and palaeontological sites, constituting human settlements in an urban or rural environment, the cohesion and value of which, from the archaeological, architectural, prehistoric, historic, aesthetic or socio-cultural point of view are recognized.

Among these "areas", which are very varied in nature, it is possible to distinguish the following in particular: prehistoric sites, historic towns, old urban quarters, villages and hamlets as well as homogeneous monumental groups, it being understood that the latter should as a rule be carefully preserved unchanged.

(b) The "environment" shall be taken to mean the natural or man-made setting which influences the static or dynamic way these areas are perceived or which is directly linked to them in space or by social, economic or cultural ties.

(c) "Safeguarding" shall be taken to mean the identification, protection, conservation, restoration, renovation, maintenance and revitalization of historic or traditional areas and their environment.

II. GENERAL PRINCIPLES

2. Historic areas and their surroundings should be regarded as forming an irreplaceable universal heritage. The governments and the citizens of the States in whose territory they are situated should deem it their duty to safeguard this heritage and integrate it into the social life of our times. The national, regional or local authorities should be answerable for their performance of this duty in the interests of all citizens and of the international community, in accordance with the conditions of each Member State as regards the allocation of powers.

3. Every historic area and its surroundings should be considered in their totality as a coherent whole whose balance and specific nature depend on the fusion of the parts of which it is composed and which include human activities as much as the buildings, the spatial organization and the surroundings. All valid elements, including human activities, however modest, thus have a significance in relation to the whole which must not be disregarded.

4. Historic areas and their surroundings should be actively protected against damage of all kinds, particularly that resulting from unsuitable use, unnecessary additions and mis-

1. この勧告の適用上、

(a) 「歴史的地区」とは、都市環境又は田園環境の中で人間の居住地を形成する建造物、工作物及び空間の群（考古学的及び古生物学的遺跡を含む）であって、考古学的、建築的、先史的、歴史的、美的又は社会文化的見地から一体性及び価値が認められるものをいう。

極めて多様なこれらの「地区」のうちには、特に、先史遺跡、歴史的都市、旧市街地、村落及び小部落並びに原則として改変されることなく注意深く保存された均質な記念工作物群を挙げることができる。

(b) 「環境」とは、これらの地区の静的若しくは動的な理解に影響を与え又はこれらの地区と空間的に直接結合し若しくは社会的、経済的若しくは文化的結びつきによって結合している自然的又は人工的な背景をいう。

(c) 「保全」とは、歴史的地区及びその環境の認定、保護、保存、修復、改修、維持及び蘇生をいう。

II 一般原則

2. 歴史的地区及び環境は、掛替のない普遍的遺産を形成するものと見なされるべきである。その領域内に歴史的地区が存在する国の政府及び国民は、この遺産を保全し、及びこれを現代の社会的生活に統合することを自らの義務と考えるべきである。国、地域又は地方の当局は、各加盟国における権限配分の事情に応じて、すべての国民及び国際社会の利益のためにその義務の履行に責任を負うべきである。

3. すべての歴史的地区及びその環境は、その平衡及び特質が、建造物、空間組織及び周囲の環境のみならず人間活動を含む構成要素の融合に依存している統一体として全体的にとらえるべきである。このようにして、すべての有効な要素（人間活動をも含む。）は、どれほど些細なものであっても、全体との関連において見過ごしてはならない意義を有する。

4. 歴史的地区及びその環境は、あらゆる種類の損傷、特に不適当な利用、不必要な増築及び誤った又は無神経な改変に起因するそれらの純粋性を損なうもの並びにあらゆる形

1976 - Recommendation concerning the Safeguarding and Contemporary Role of Historic Areas

guided or insensitive changes such as will impair their authenticity, and from damage due to any form of pollution. Any restoration work undertaken should be based on scientific principles. Similarly, great attention should be paid to the harmony and aesthetic feeling produced by the linking or the contrasting of the various parts which make up the groups of buildings and which give to each group its particular character.

5. In the conditions of modern urbanization, which leads to a considerable increase in the scale and density of buildings, apart from the danger of direct destruction of historic areas, there is a real danger that newly developed areas can ruin the environment and character of adjoining historic areas. Architects and town-planners should be careful to ensure that views from and to monuments and historic areas are not spoiled and that historic areas are integrated harmoniously into contemporary life.

6. At a time when there is a danger that a growing universality of building techniques and architectural forms may create a uniform environment throughout the world, the preservation of historic areas can make an outstanding contribution to maintaining and developing the cultural and social values of each nation. This can contribute to the architectural enrichment of the cultural heritage of the world.

III. NATIONAL, REGIONAL, AND LOCAL POLICY

7. In each Member State a national, regional and local policy should be drawn up, in conformity with the conditions of each State as regards the allocation of powers, so that legal, technical, economic and social measures may be taken by the national, regional or local authorities with a view to safeguarding historic areas and their surroundings and adapting them to the requirements of modern life. The policy thus laid down should influence planning at national, regional or local level and provide guidelines for town-planning and regional and rural development planning at all levels, the activities stemming from it forming an essential component in the formulation of aims and programmes, the assignment of responsibilities and the conduct of operations. The co-operation of individuals and private associations should be sought in implementing the safeguarding policy.

IV. SAFEGUARDING MEASURES

8. Historic areas and their surroundings should be safeguarded in conformity with the principles stated above and with the methods set out below, the specific measures being determined according to the legislative and constitutional competence and the organizational and economic structure

態の汚染による損傷から積極的に保護されるべきである。修復工事は科学的原則に基づいて行われるべきである。同様に建造物群にそれぞれ固有の性格を与えている多種多様な構成要素の結合又は対比によって生ずる調和及び美的感覚に対して、特に注意を払うべきである。

5. 建造物の規模及び密度の著しい増大をもたらす現代の都市化の状況においては、歴史的地区の直接的破壊の危険に加えて、新規の開発地区が隣接する歴史地区の環境及び特性を破壊し得るという現実の危険が存在する。建築家及び都市計画家は、記念工作物及び歴史的地区からの景観並びにそれらを望む景観が損なわれないこと並びに歴史的地区が現代生活に調和的に統合されることを確保するように注意を払うべきである。

6. 建設技術及び建築形態の普遍化が進むことにより世界中に画一的環境が作り出され得る危険がある現在においては、歴史的地区の保存は、各国の文化的及び社会的価値の維持及び発展に著しく貢献することができるとともに、世界の文化遺産を建築の面で豊かにすることに貢献することにもなる。

III 国内的、地域的及び地方的政策

7. 各加盟国は、各国における権限配分の事情に応じて、国、地域又は地方の当局が歴史的地区及びその環境を保全し、かつそれらを現代生活の要求に適合させるため法律的、技術的、経済的及び社会的措置をとることができるように、国内的、地域的及び地方的政策を策定すべきである。これらの政策は、国内的、地域的及び地方的段階の計画に影響を与えるべきであり、また都市計画及びすべての段階における国土の開発計画に指針を与えるべきである。これらの政策の下で行われる諸活動は、目標及び事業計画の決定、責任の分担並びに事業の実施の面でこれらの計画に統合されるべきである。保全政策の実施に際しては、個人及び私的団体の協力を求めるべきである。

IV 保全措置

8. 歴史的地区及びその環境は、II及びIIIの原則に従い及び次の方法によって保全すべきである。具体的な措置は、各国の法律及び憲法上の権能並びに機構上の及び経済的な構造に従って決定される。

of each State.

Legal and administrative measures

法律上及び行政上の措置

9. The application of an overall policy for safeguarding historic areas and their surroundings should be based on principles which are valid for the whole of each country. Member States should adapt the existing provisions, or, where necessary, enact new laws and regulations, so as to secure the protection of historic areas and their surroundings taking into account the provisions contained in this chapter and in the following chapters. They should encourage the adaptation or the adoption of regional or local measures to ensure such protection. Laws concerning town and regional planning and housing policy should also be reviewed so as to co-ordinate and bring them into line with the laws concerning the safeguarding of the architectural heritage.

9. 歴史的地区及びその環境保全のための総合的政策の適用は、それぞれの国全体に有効な原則に基づくべきである。加盟国は、このIVからVIまでの規定を考慮して、歴史的地区及びその環境の保護を確保するため、既存の規定を適応させるべきであり、また、必要な場合には、新しい法令を制定するべきである。加盟国はこのような保護を確保するために、地域的又は地方的な措置を適応し又は採択することを奨励すべきである。都市計画及び地域計画並びに住宅政策に関する法律については、建築遺産の保全に関する法律との調整及び調和をはかるために再検討を行うべきである。

10. The provisions establishing a system for safeguarding historic areas should set out the general principles relating to the establishment of the necessary plans and documents and, in particular:

10. 歴史的地区の保全のための制度を確立する規定は、必要な計画及び文書の作成に関する一般原則を定めるべきであり、特に、次の事項について定めるべきである。

the general conditions and restrictions applicable to the protected areas and their surroundings;

保護地区及びその環境に適用される一般的条件及び制限

a statement as to the programmes and operations to be planned for the purpose of conservation and provision of public services;

公共施設の保存及び提供を目的として策定される事業計画及び事業に関する記述

maintenance to be carried out and the designation of those to be responsible for it;

維持行為及びその責任者の指定

the fields to which town-planning, redevelopment and rural land management are applicable;

都市計画、再開発及び農地管理計画の適用される分野

the designation of the body responsible for authorizing any restoration, modification, new construction or demolition within the protected perimeter;

保護地区におけるすべての修復、改築、新築又は取壊しの認可について責任を負う機関の指定

the means by which the safeguarding programmes are to be financed and carried out.

保全のための事業計画を賄いかつ実施するための措置

11. Safeguarding plans and documents should define:

11. 保全のための計画及び文書には、次のことを定めるべきである。

the areas and items to be protected;

保護すべき地区及び物件

the specific conditions and restrictions applicable to them;

適用される条件及び制限の詳細

the standards to be observed in the work of maintenance, restoration and improvements;

維持、修復及び改良工事において従うべき基準

1976 - Recommendation concerning the Safeguarding and Contemporary Role of Historic Areas

- the general conditions governing the establishment of the supply systems and services needed in urban or rural life;
- the conditions governing new constructions.
12. These laws should also in principle include provisions designed to prevent any infringement of the preservation laws, as well as any speculative rise in property values within the protected areas which could compromise protection and restoration planned in the interests of the community as a whole. These provisions could involve town-planning measures affording a means of influencing the price of building land, such as the establishment of neighborhood or smaller development plans, granting the right of pre-emption to a public body, compulsory purchase in the interests of safeguarding or rehabilitation or automatic intervention in the case of failure to act on the part of the owners, and could provide for effective penalties such as the suspension of operations, compulsory restoration and/or a suitable fine.
13. Public authorities as well as individuals must be obliged to comply with the measures for safeguarding. However, machinery for appeal against arbitrary or unjust decisions should be provided.
14. The provisions concerning the setting up of public and private bodies and concerning public and private work projects should be adapted to the regulations governing the safeguarding of historic areas and their surroundings.
15. In particular, provisions concerning slum property and blocks and the construction of subsidized housing should be planned or amended both to fit in with the safeguarding policy and to contribute to it. The schedule of any subsidies paid should be drawn up and adjusted accordingly, in particular in order to facilitate the development of subsidized housing and public construction by rehabilitating old buildings. All demolition should in any case only concern building with no historic or architectural value and the subsidies involved should be carefully controlled. Further, a proportion of the funds earmarked for the construction of subsidized housing should be allocated to the rehabilitation of old buildings.
16. The legal consequences of the protection measures as far as buildings and land are concerned should be made public and should be recorded by a competent official body.
17. Making due allowance for the conditions specific to each country and the allocation of responsibilities within the various national, regional and local authorities, the following principles should underlie the operation of the safeguard-
- 都市生活又は田園生活に必要な供給網及び施設の整備を規制する一般条件
- 新築を規制する条件
12. これらの法律は、原則として、保存に関する法令の違反並びに地域社会全体の利益のために計画された保護及び修復に悪影響を及ぼす恐れのある保護区域内における不動産価格の投機的上昇を防止するための規定を含むべきである。これらの規定には、近隣住区整理計画若しくは小規模開発計画の策定、公的機関に対する優先買取権の賦与、保全若しくは機能回復のための強制的買上げ又は所有者の不作为の場合の職権による介入等の建設用地の価格に影響を及ぼす手段となる都市計画上の措置を含めることができるものとし、また、工事停止命令、修復命令又は適正な額の罰金若しくは科料等の効果的制裁を定めることができる。
13. 公的当局及び個人は、保全のための措置に従う義務を負わねばならない。ただし、恣意的な又は不当な決定に対する不服申立ての制度が設けられるべきである。
14. 公的及び私的な団体の設立並びに公的及び私的な工事計画に関する規定は、歴史的地区及びその環境の保全に関する規則に適合するものである。
15. 特に、不良住宅及び不良住宅街区並びに補助対象住宅の建設に関する規定は、保全政策に合致しかつ貢献するように作成又は改正しなければならない。補助金交付計画は、特に、古い建造物の機能回復によって補助対象住宅及び公共の建設の開発を促進するように、策定しかつ適宜調整すべきである。すべての取壊しは、いかなる場合においても、歴史的又は建築的価値のない建造物に限って行うべきであり、また、そのための補助金は、厳重に規制すべきである。さらに、補助対象住宅の建設に充てる資金の一部は、古い建造物の機能回復のために割り当てるべきである。
16. 建造物及び土地に関する保護措置の法的な結果は、公表され、かつ、権限のある公的機関によって記録されるべきである。
17. 各国に固有な条件並びに国、地域及び地方の各当局内の権限配分を勘案しつつ次の原則に従って保全のための事業が実施されるべきである。

ing machinery:

(a) there should be an authority responsible for ensuring the permanent co-ordination of all those concerned, e. g. national, regional and local public services or groups of individuals;

(b) safeguarding plans and documents should be drawn up, once all the necessary advance scientific studies have been carried out, by multidisciplinary teams composed, in particular, of specialists in conservation and restoration, including art historians; architects and town-planners; sociologists and economists; ecologists and landscape architects; specialists in public health and social welfare; and, more generally, all specialists in disciplines involved in the protection and enhancement of historic areas;

(c) the authorities should take the lead in sounding the opinions and organizing the participation of the public concerned;

(d) the safeguarding plans and documents should be approved by the body designated by law;

(e) the public authorities responsible for giving effect to the safeguarding provisions and regulations at all levels, national, regional and local, should be provided with the necessary staff and given adequate technical, administrative and financial resources.

Technical, economic and social measures

18. A list of historic areas and their surroundings to be protected should be drawn up at national, regional or local level. It should indicate priorities so that the limited resources available for protection may be allocated judiciously. Any protection measures, of whatever nature, that need to be taken as a matter of urgency should be taken without waiting for the safeguarding plans and documents to be prepared.

19. A survey of the area as a whole, including an analysis of its spatial evolution, should be made. It should cover archaeological, historical, architectural, technical and economic data. An analytical document should be drawn up so as to determine which buildings or groups of buildings are to be protected with great care, conserved under certain conditions, or, in quite exceptional and thoroughly documented circumstances, destroyed. This would enable the authorities to call a halt to any work incompatible with this recommendation. Additionally, an inventory of public and private open spaces and their vegetation should be drawn up for the same purposes.

(a) 国、地方及び地方の公共機関又は私人の団体すべての関係者の永続的調整を確保する責任を有する当局が設けられるべきである。

(b) 保全のための計画及び文書の作成は、すべての必要な科学的研究が完了したのち、特に次の者で構成される学術的研究班により行われるべきである。

保全及び修復の専門家（美術史家も含む）

建築家及び都市計画家

社会学者及び経済学者

生態学者及び景観設計家

公衆衛生及び社会福祉の専門家

その他の一般的に歴史的地区の保護及び整備に関係する部門のすべての専門家

(c) 当局は、関係がある大衆の意見聴取及び参加の体制作りにより主導的役割を果たすべきである。

(d) 保全のための計画及び文書は、法律が指定する機関によって承認されるべきである。

(e) 国、地域及び地方のそれぞれの段階において保全のための規定及び規制の実施について責任を負う公的当局は、必要な要員を提供され、並びに十分な技術的及び行政的並びに財源その他を与えられるべきである。

技術的、経済的及び社会的措置

18. 保護すべき歴史的地区及びその環境の一覧表は、国、地域又は地方の段階において作成されるべきである。この一覧表には、保護のために使用し得る限られた財源を正しく割り当てることができるように優先順位が示されるべきである。緊急にとられることが必要な保護措置は、性質のいかんを問わず、保全のための計画及び文書の作成を待つことなしにとるべきである。

19. 地区の総合的調査（その空間的発展の分析を含む。）が行われるべきである。その調査には、考古学的、歴史的、建築的、技術的及び経済的資料が網羅されるべきである。何れの建造物又は建造物群を注意深く保護し、特定の条件のもとで保存し又はきわめて例外的かつ十分実証的に裏付け得る場合に破壊するかを決定するための分析を行った調査が作成されるべきである。これにより、当局は、その調査と矛盾する工事について停止を命ずることが可能となる。さらに、公的な空間並びにそれらの植生の目録が同様の目的で作成されるべきである。

20. In addition to this architectural survey, thorough surveys of social, economic, cultural and technical data and structures and of the wider urban or regional context are necessary. Studies should include, if possible, demographic data and an analysis of economic, social and cultural activities, ways of life and social relationships, land-tenure problems, the urban infrastructure, the state of the road system, communication networks and the reciprocal links between protected areas and surrounding zones. The authorities concerned should attach the greatest importance to these studies and should bear in mind that valid safeguarding plans cannot be prepared without them.
20. この建築上の調査に加えて、社会的、経済的、文化的及び技術的な資料及び構造並びに広範な都市的又は地域的狀況についての完全な調査が必要である。この調査には、可能な場合には、人口統計学的資料並びに経済的、社会的及び文化的活動、生活様式及び社会関係、土地保有の問題、都市のインフラストラクチャー、道路網の状態、運輸通信網並びに保護地区と周辺地帯との間の相互関係の分析を含めるべきである。関係当局は、この調査を重視すべきであり、また、この調査なしには有効な保全計画の作成が不可能であることをに留意すべきである。
21. After the survey described above has been completed and before the safeguarding plans and specifications are drawn up, there should in principle be a programming operation in which due account is taken both of town-planning, architectural, economic and social considerations and of the ability of the urban and rural fabric to assimilate functions that are compatible with its specific character. The programming operation should aim at bringing the density of settlement to the desired level and should provide for the work to be carried out in stages as well as for the temporary accommodation needed while it is proceeding, and premises for the permanent rehousing of those inhabitants who cannot return to their previous dwellings. This programming operation should be undertaken with the closest possible participation of the communities and groups of people concerned. Because the social, economic and physical context of historic areas and their surroundings may be expected to change over time, survey and analysis should be a continuing process. It is accordingly essential that the preparation of safeguarding plans and their execution be undertaken on the basis of studies available, rather than being postponed while the planning process is refined.
21. これらの調査の完了後保全計画の作成前に、原則として都市計画的、建築的、経済的及び社会的な考察並びに自己の固有な性格と両立し得る機能を受け入れる都市及び田園構造の能力の双方を適切に勘案した計画立案が行われるべきである。計画立案は、住居密度を望ましい水準にすることを目標とすべきであり、また、実施すべき作業の段階、工事中に必要な仮住居及び以前の住居に戻ることができない住民のための恒久的な新住宅について、定めるべきである。この計画立案は、関係地域社会及び関係当事者の可能な限り緊密な参加を得て行われるべきである。歴史的地区及びその環境の社会的、経済的及び自然敵的背景は、時間とともに変化することが予想されるので、調査及び分析は、継続的に行われるべきである。したがって、保全計画の作成及び実施は、計画の作成過程が改善されるまで延期するよりも、利用し得る研究を基礎として着手することが肝要である。
22. Once the safeguarding plans and specifications have been drawn up and approved by the competent public authority, it would be desirable for them to be executed either by their authors or under their authority.
22. 保全計画が作成され、かつ、権限のある公的当局によって承認されたときは、当該計画は立案者により又はその責任の下で実施されることが望ましい。
23. In historic areas containing features from several different periods, preservation should be carried out taking into account the manifestations of all such periods.
23. 異なる時代の特徴を有する歴史的地区においては、保存はそれぞれの時代の表現を考慮して実施されるべきである。
24. Where safeguarding plans exist urban development or slum clearance programmes consisting of the demolition of buildings of no architectural or historic interest and which are structurally too unsound to be kept, the removal of extensions and additional storeys of no value, and sometimes even the demolition of recent buildings which break the unity of the area, may only be authorized in conformity with the
24. 保全計画が存在する場合には、建築的又は歴史的重要性がなく、かつ、損傷が甚だしくて維持することが困難な建造物の取壊し、価値のない建増し部分及び増築の撤去並びに、時には、当該地区の統一を損なう新しい建造物の取壊しからなる都市開発計画又は不良住宅整理計画は、保全計画に合致する場合にのみ許可することができる。

plan.

25. Urban development or slum clearance programmes for areas not covered by safeguarding plans should respect buildings and other elements of architectural or historic value as well as accompanying buildings. If such elements are likely to be adversely affected by the programme safeguarding plans as indicated above should be drawn up in advance of demolition.

26. Constant supervision is necessary to ensure that these operations are not conducive to excessive profits nor serve other purposes contrary to the objectives of the plan.

27. The usual security standards applicable to fire and natural catastrophes should be observed in any urban development or slum clearance programme affecting a historic area, provided that this be compatible with the criteria applicable to the preservation of the cultural heritage. If conflict does occur, special solutions should be sought, with the collaboration of all the services concerned, so as to provide the maximum security, while not impairing the cultural heritage.

28. Particular care should be devoted to regulations for and control over new buildings so as to ensure that their architecture adapts harmoniously to the spatial organization and setting of the groups of historic buildings. To this end, an analysis of the urban context should precede any new construction not only so as to define the general character of the group of buildings but also to analyse its dominant features, e. g. the harmony of heights, colours, materials and forms, constants in the way the façades and roofs are built, the relationship between the volume of buildings and the spatial volume, as well as their average proportions and their position. Particular attention should be given to the size of the lots since there is a danger that any reorganization of the lots may cause a change of mass which could be deleterious to the harmony of the whole.

29. The isolation of a monument through the demolition of its surroundings should not generally be authorized, neither should a monument be moved unless in exceptional circumstances and for unavoidable reasons.

30. Historic areas and their surroundings should be protected from the disfigurement caused by the erection of poles, pylons and electricity or telephone cables and the placing of television aerials and large-scale advertising signs. Where these already exist appropriate measures should be taken for their removal. Bill-posting, neon signs and other kinds of advertisement, commercial signs, street pavements and fur-

25. 保全計画の対象外の地区の都市開発又は不良住宅整理計画においては、建築的又は歴史的価値のある建造物その他の要素及び付随的な建造物を尊重すべきである。このような要素がこれらの計画によって悪影響を被る恐れのある場合には、取壊しに先立って保全計画が策定されるべきである。

26. これらの事業が過剰な利益をもたらさないこと又はこの計画の目標に反する他の目的に利用されないことを確保するため不断の監視が必要である。

27. 歴史的地区に影響を及ぼすいずれの都市計画又は不良住宅整理計画においても、文化遺産の保存に適用される基準に合致する場合には、火災及び自然災害について適用される通常の安全基準が守られるべきである。不一致が生ずる場合には、文化遺産を損なわない限り、最大限の安全が確保されるように関係諸機関との協力の下に特別の解決が図られるべきである。

28. 新規建造物の建築性が歴史的建造物群の空間組織及び配置に調和することを確保するように、新規建築物に関する規則及び規制に特別の注意が払われるべきである。このため、建造物群の一般的性格を定義するばかりでなく、高さ、色彩、材質及び形態の調和、正面及び屋根の建築法の定式、建造物と空間との容積比、建造物の大きさの平均及び配置島の建造物群の主たる特徴の分析をも行うために、すべての新規の建設に先立ちその都市全体との関連性についての分析が行われるべきである。土地区画の整理により、全体の調和を損なう量的変化が引き起こされることがあるので、土地区画の大きさには特別の注意が払われるべきである。

29. 周囲の取壊しによって記念工作物を孤立させることは、一般に認められるべきではなく、また、特別な事情及びやむを得ない理由がある場合を除くほか記念工作物は、移動されるべきではない。

30. 歴史的地区及びその環境は、電柱、高圧鉄塔及び電線又は電話線の架設並びにテレビジョン用アンテナ及び大規模広告標識の接地によって引き起こされる景観破壊から保護されるべきである。これらの物件が既に存在する場合には、撤去のために適当な措置がとられるべきである。はり紙、ネオンサインその他これらに類する広告、看板並びに街路舗装及び街頭用備品は、全体に調和するように最大の注意

1976 - Recommendation concerning the Safeguarding and Contemporary Role of Historic Areas

niture, should be planned with the greatest care and controlled so that they fit harmoniously into the whole. Special efforts should be made to prevent all forms of vandalism.

31. Member States and groups concerned should protect historic areas and their surroundings against the increasingly serious environmental damage caused by certain technological developments - in particular the various forms of pollution - by banning harmful industries in the proximity of these areas and by taking preventive measures to counter the destructive effects of noise, shocks and vibrations caused by machines and vehicles. Provision should further be made for measures to counter the harm resulting from over-exploitation by tourism.

32. Member States should encourage and assist local authorities to seek solutions to the conflict existing in most historic groupings between motor traffic on the one hand and the scale of the buildings and their architectural qualities on the other. To solve the conflict and to encourage pedestrian traffic, careful attention should be paid to the placing of, and access to, peripheral and even central car parks and routing systems established which will facilitate pedestrian traffic, service access and public transport alike. Many rehabilitation operations such as putting electricity and other cables underground, too expensive if carried out singly, could then be co-ordinated easily and economically with the development of the road system.

33. Protection and restoration should be accompanied by revitalization activities. It would thus be essential to maintain appropriate existing functions, in particular trades and crafts, and establish new ones, which, if they are to be viable, in the long term, should be compatible with the economic and social context of the town, region or country where they are introduced. The cost of safeguarding operations should be evaluated not only in terms of the cultural value of the buildings but also in relation to the value they acquire through the use made of them. The social problems of safeguarding cannot be seen correctly unless reference is made to both these value scales. These functions should answer the social, cultural and economic needs of the inhabitants without harming the specific nature of the area concerned. A cultural revitalization policy should make historic areas centres of cultural activities and give them a central role to play in the cultural development of the communities around them.

34. In rural areas all works which cause disturbances and all changes of economic and social structure should be carefully controlled so as to preserve the integrity of historic rural communities within their natural setting.

を払って計画され及び規制されるべきである。あらゆる形態の景観破壊を防止するために、特別の努力が払われるべきである。

31. 加盟国及び関係団体は、歴史的地区に近接して有害な工場を設置することを禁止し並びに機会及び交通機関によって生ずる騒音、衝撃及び振動による破壊的影響に対処するための防止措置をとることにより、歴史的地区及びその環境をある種の技術的發展によって生ずる深刻な環境破壊(特に多様な形態の汚染)の増加から保護すべきである。さらに、観光による過剰開発から生ずる有害な事態に対処するための措置についても、規定が設けられるべきである。

32. 加盟国は、大部分の歴史的地区において自動車交通と建造物の規模及び建築的特質との間に存在する矛盾の解決を見いだすために地方の当局を激励し及び援助すべきである。この矛盾を解決し及び歩行者通行を奨励するため、周辺及び中央の駐車場の設置及びそれへの連絡路並びに歩行者通行、業務用交通及び公共交通に同時に役立つように設置された道路網について、注意深い配慮が払われるべきである。電線その他の配線網の地下埋設工事等の多くの復旧作業は、単独で実施する場合には、極めて不経済であるが、道路網の開発と平行して行うことによって、容易かつ経済的に行うことができる。

33. 保護及び修復には、蘇生のための活動を行うべきである。したがって、適切な既存の職能特に商業及び手工業を維持し並びに新しい職能を育成することが不可欠である。この新しい職能は、長期的に維持されるために、当該都市、地域又は国の経済的及び社会的関連と両立するものであるべきである。保全事業の費用は、建造物の文化的価値のみならず、その利用を通じて獲得する価値との関連においても評価されるべきである。保全の社会的問題は、これらの価値尺度の双方を参照しなければ正しく理解することはできない。これらの職能は、当該地区の特質を害することなく住民の社会的、文化的及び経済的必要に応ずるものであるべきである。文化的復興政策は、歴史的地区を文化活動の中心とし、及びその地区がそれを取り巻く地域社会の文化的發展の中心的役割を果たすようにするものであるべきである。

34. 田園地区においては、混乱を引き起こす工事並びに経済的及び社会的構造の変化は、自然的背景の中で歴史的な田園地域社会の本来の姿を保存するように注意深く規制されるべきである。

35. Safeguarding activities should couple the public authorities' contribution with the contribution made by the individual or collective owners and the inhabitants and users, separately or together, who should be encouraged to put forward suggestions and generally play an active part. Constant co-operation between the community and the individual should thus be established at all levels particularly through methods such as information adapted to the types of persons concerned; surveys adapted to the persons questioned; establishment of advisory groups attached to planning teams; representation of owners, inhabitants and users in an advisory function on bodies responsible for decision-making, management and the organization of operations connected with plans for safeguarding, or the creation of public corporations to play a part in the plan's implementation.

36. The formation of voluntary conservation groups and non-profit-making associations and the establishment of honorary or financial rewards should be encouraged so that specially meritorious work in all aspects of safeguarding may be recognized.

37. Availability of the necessary funds for the level of public investment provided for in the plans for the safeguarding of historic areas and their surroundings should be ensured by including adequate appropriations in the budgets of the central, regional and local authorities. All these funds should be centrally managed by public, private or semi-public bodies entrusted with the co-ordination of all forms of financial aid at national, regional or local level and with the channelling of them according to an overall plan of action.

38. Public assistance in the forms described below should be based on the principle that, wherever this is appropriate and necessary, the measures taken by the authorities concerned should take into account the "extra cost" of restoration, i. e. the additional cost imposed on the owner as compared with the new market or rental value of the building.

39. In general, such public funds should be used primarily to conserve existing buildings including especially buildings for low rental housing and should not be allocated to the construction of new buildings unless the latter do not prejudice the use and functions of existing buildings.

40. Grants, subsidies, loans at favourable rates, or tax concessions should be made available to private owners and to users carrying out work provided for by the safeguarding plans and in conformity with the standards laid down in those plans. These tax concessions, grants and loans could be made first and foremost to groups of owners or users of living accommodation and commercial property, since joint

35. 保全活動は公的当局の役割と単独又は共同の所有者並びに居住者及び使用者が個別に又は集団として行う貢献と結びつけて行うべきであり、また、これらの者の提案の提出及び主体的活動が奨励されるべきである。このため、地域社会と個人との間の永続的協力関係は、特に、関係当事者の類型に応じた情報、対象となる者に合わせた調査、計画班に付属する諮問集団の設置、保全計画に関連する事業の意思決定、運営及び組織について責任を有する機関の顧問としての所有者、居住者及び使用者の代表の参加、計画の実施に参加する公法人の設立等の手段を通じて、すべての段階において確立されるべきである。

36. 保全のすべての面において特に功績のある事業が認められるように、保存のための任意団体及び非営利組織の設立並びに名誉上の又は金銭的な報償制度の確率が奨励されるべきである。

37. 歴史的地区及びその環境の保全計画に規定された公共投資に必要な資金は、中央、地域及び地方の当局の予算に適正額を計上することによって確保されるべきである。これらのすべての資金は国、地域又は地方の段階におけるあらゆる形態の財政的援助を調整し、かつ、それらを全体的活動計画に従って投入することを委託された公的、私的又は準公的機関によって集中的に運用されるべきである。

38. 以下に述べる種類の公的援助は、修復の「特別経費」、すなわち、建造物の新しい相場又は賃貸価格と比較したときに所有者の負担となる付加的経費が関係当局によって適正かつ必要である場合にとられる措置の中で考慮されるという原則に基づくべきである。

39. 一般に、公的資金は、主として既存の建造物（特に、低家賃住宅用の建造物を含む。）の保存のために用いられるべきであり、新規建造物の建設に割り当てるべきではない。ただし、既存の建造物のよう及び機能に不利益をもたらさない場合は、この限りではない。

40. 贈与、補助金、低利の貸付金又は課税上の優遇は、保全計画に定める工事をその計画に定める基準に合致して実施する私的所有者及び使用者に与えるべきである。これらの課税上の優遇、贈与及び貸付金は、共同事業よりも経済的であるので、住宅及び商業施設の所有者又は使用者の集団に対して優先的に与えられるべきである。私的所有者及び使用者に対して優先的に与えられるべきである。私的所有

1976 - Recommendation concerning the Safeguarding and Contemporary Role of Historic Areas

operations are more economical than individual action. The financial concessions granted to private owners and users should, where appropriate, be dependent on covenants requiring the observance of certain conditions laid down in the public interest, and ensuring the integrity of the buildings such as allowing the buildings to be visited and allowing access to parks, gardens or sites, the taking of photographs, etc.

41. Special funds should be set aside in the budgets of public and private bodies for the protection of groups of historic buildings endangered by large-scale public works and pollution. Public authorities should also set aside special funds for the repair of damage caused by natural disasters.

42. In addition, all government departments and agencies active in the field of public works should arrange their programmes and budgets so as to contribute to the rehabilitation of groups of historic buildings by financing work which is both in conformity with their own aims and the aims of the safeguarding plan,

43. To increase the financial resources available to them, Member States should encourage the setting up of public and/or private financing agencies for the safeguarding of historic areas and their surroundings. These agencies should have corporate status and be empowered to receive gifts from individuals, foundations and industrial and commercial concerns. Special tax concessions may be granted to donors.

44. The financing of work of any description carried out for the safeguarding of historic areas and their surroundings by setting up a loans corporation, could be facilitated by public institutions and private credit establishments, which would be responsible for making loans to owners at reduced rates of interest with repayment spread out over a long period.

45. Member States and other levels of government concerned could facilitate the creation of non-profit-making associations responsible for buying and, where appropriate after restoration, selling buildings by using revolving funds established for the special purpose of enabling owners of historic buildings who wish to safeguard them and preserve their character to continue to reside there.

46. It is most important that safeguarding measures should not lead to a break in the social fabric. To avoid hardship to the poorest inhabitants consequent on their having to move from buildings or groups of buildings due for renovation,

者及び使用者に対して講じられる財政上の優遇措置は、適当な場合には、建造物の公開、公園、庭園又は敷地への立入り、写真撮影を許可することなどの公共のために規定された一定の条件の遵守および建造物の本来の姿の確保の要件に応じて定められるべきである。

41. 大規模な公的事業および汚染によって危険にさらされている歴史的建造物群の保護のために、公的および私的な団体の予算に特別資金が計上されるべきである。また、公的当局は、自然災害による損傷の修復のための特別資金を計上すべきである。

42. さらに、公共事業を担当する政府のすべての部局および機関は、自己の目的および保全計画の目的の双方に合致する工事に財政支出を行うことにより歴史的建造物群の復旧に貢献するように事業計画および予算を編成すべきである。

43. 加盟国は、利用し得る財源の増大をはかるため、歴史的地区およびその環境の保全のための公的又は私的な金融機関の設立を奨励すべきである。これらの機関は、法人格を有するべきであり、また、個人、財団および企業から贈与を受ける権能を有するべきである。贈与者には、課税上の特典を与えることができる。

44. 貸付組織を設立することにより、歴史的地区およびその環境の保全のために実施されるあらゆる種類の事業に対する融資は、低利かつ長期返済の条件で所有者に貸付けを行う責任を有する公的機関によってこれを促進することができる。

45. 加盟国及びすべての段階の関係当局は、歴史的建造物の保全及びその特性の保存を希望する所有者が引き続き当該建造物に居住することができるようにするという特別の目的のために設けられる回転資金を用いて、建造物を購入し及び、適当なときには修復後、売却する責任を有する非営利組織の創設を促進することができる。

46. 保全措置が社会組織の破壊をもたらさないようにすることが、最も重要なことである。改修の必要がある建造物又は建造物群から移転せざるを得ないことによって最も貧しい住民が受ける困難を回避するため、賃貸料の増額に対

compensation for rises in rent could enable them to keep their homes, commercial premises and workshops and their traditional living patterns and occupations, especially rural crafts, small-scale agriculture, fishing, etc. This compensation, which would be income-related, would help those concerned to pay the increased rentals resulting from the work carried out.

V. RESEARCH, EDUCATION AND INFORMATION

47. In order to raise the standard of work of the skilled workers and craftsmen required and to encourage the whole population to realize the need for safeguarding and to take part in it, the following measures should be taken by Member States, in accordance with their legal and constitutional competence.

48. Member States and groups concerned should encourage the systematic study of, and research on town-planning aspects of historic areas and their environment; the interconnexions between safeguarding and planning at all levels: methods of conservation applicable to historic areas; the alteration of materials; the application of modern techniques to conservation work; the crafts techniques indispensable for safeguarding.

49. Specific education concerning the above questions and including practical training periods should be introduced and developed. In addition, it is essential to encourage the training of skilled workers and craftsmen specializing in the safeguarding of historic areas, including any open spaces surrounding them. Furthermore, it is necessary to encourage the crafts themselves, which are jeopardized by the processes of industrialization. It is desirable that the institutions concerned co-operate in this matter with specialized international agencies such as the Centre for the Study of the Preservation and Restoration of Cultural Property, in Rome, the International Council of Monuments and Sites (ICOMOS) and the International Council of Museums (ICOM).

50. The education of administrative staff for the needs of local development in the field of safeguarding of historic areas should be financed where applicable and needed and directed by the appropriate authorities according to a long-term programme.

51. Awareness of the need for safeguarding work should be encouraged by education in school, out of school and at university and by using information media such as books, the press, television, radio, cinema and travelling exhibi-

する保証は、それらの者が引き続き住居、商業施設及び仕事場並びに伝統的生活様式及び職業（特に、田園的手工業、小規模農業、漁業等）を維持し得るようにすることができる。この補償は、収入に基づいて決定され、関係者が工事の実施に伴って増額された賃貸料を支払うための援助となる。

V 研究、教育及び情報

47. 必要とされる熟練労働者及び職人の作業の水準を向上させ並びにすべての住民が保全の必要性を理解し及びそれに参加することを奨励するため加盟国は、その法律上及び憲法上の権限に従って以下の措置をとるべきである。

48. 加盟国及び関係団体は、次の事項についての組織的調査及び研究を奨励すべきである。

歴史的地区及びその環境の都市計画上の側面
保全とすべての段階における計画との間の相互関連
歴史的地区にて起用される保存方法
材料の変質
保存工事への近代的技術の適用
保全に不可欠な手工業技術

49. 48の事項に関する特別教育であって実習訓練期間を含むものが導入され、かつ、開発されるべきである。また、歴史的地区（周囲の空間を含む。）の保全を専門とする熟練労働者及び職人の訓練を奨励することが肝要である。さらに、工業化の進行によって危機に瀕している手工業自体を奨励することも必要である。この問題に関し、関係機関がローマの文化財保存修復研究センター、国際記念物遺跡会議 (ICOMOS) 国際博物館会議 (ICOM) 等の専門国際機関との協力することが望ましい。

50. 歴史的地区の保全に係る地方段階の作業を担当する行政職員の養成については、関係当局が、適当かつ必要な場合には、長期的計画に従い経費を負担し及び監督すべきである。

51. 保全事業の必要性の認識は、学校教育、学校外教育及び大学教育により並びに書籍、新聞、雑誌、テレビジョン、ラジオ、映画、巡回展等の情報媒体の使用によって促進されるべきである。歴史的地区及びその環境保全のための適切

1976 - Recommendation concerning the Safeguarding and Contemporary Role of Historic Areas

tions. Clear, comprehensive information should be provided as to the advantages - not only aesthetic, but also social and economic - to be reaped from a well-conducted policy for the safeguarding of historic areas and their surroundings. Such information should be widely circulated among specialized private and government bodies and the general public so that they may know why and how their surroundings can be improved in this way.

52. The study of historic areas should be included in education at all levels, especially in history teaching, so as to inculcate in young minds an understanding of and respect for the works of the past and to demonstrate the role of this heritage in modern life. Education of this kind should make wide use of audio-visual media and of visits to groups of historic buildings.

53. Refresher courses for teachers and guides and the training of instructors should be facilitated so as to aid groups of young people and adults wishing to learn about historic areas.

VI. INTERNATIONAL CO-OPERATION

54. Member States should co-operate with regard to the safeguarding of historic areas and their surroundings, seeking aid, if it seems desirable, from international organizations, both intergovernmental and non-governmental, in particular that of the Unesco-ICOM-ICOMOS Documentation Centre. Such multilateral or bilateral co-operation should be carefully coordinated and should take the form of measures such as the following:

(a) exchange of information in all forms and of scientific and technical publications;

(b) organization of seminars and working parties on particular subjects;

(c) provision of study and travel fellowships, and the dispatch of scientific, technical and administrative staff, and equipment;

(d) joint action to combat pollution of all kinds;

(e) implementation of large-scale conservation, restoration and rehabilitation projects for historic areas and publication of the experience acquired. In frontier areas where the task of developing and safeguarding historic areas and their surroundings gives rise to problems jointly affecting Member States on either side of the frontier, they should co-ordinate their policies and activities to ensure that the cultural

に運営された政策から得られる利益については、審美的なもののみではなく社会的及び経済的なものについても明確かつ全体的な情報が提供されるべきである。この情報は、当該方法によればどうして及びどのように環境が改善され得るかを知ることができるように、専門の私的及び政府の機関並びに一般大衆に周知させるべきである。

52. 歴史的地区の研究は、青少年の心の過去の作品に対する理解及び尊重の念を植えつけ並びにこの遺産の現代生活における役割を明示するために、あらゆる段階の教育、特に歴史教育に含められるべきである。この種の教育は、視聴覚媒体及び歴史的地区の現地見学を広く利用すべきである。

53. 教師及び案内人の再教育並びに説明者の養成は、歴史的地区について学ぶことを希望する青少年及び成人の集団の助けとなるように促進されるべきである。

VI 国際協力

54. 加盟国は、歴史的地区及びその環境のために協力すべきであり、望ましいときは、政府間及び非政府間の国際機関、特にUNESCO-ICOMOS-ICOM文書センターの助力を求める。このような多数国間又は二国間の協力は、慎重に調整されるべきであり、又、次の措置によって行われるべきである。

(a) あらゆる形態の情報並びに科学及び技術に関する刊行物を交換すること。

(b) 特定の問題に関するセミナー及び作業部会を組織すること。

(c) 研究及び旅行のための奨学金を供与し、学術職員、技術職員及び行政職員を派遣し並びに設備を提供すること。

(d) あらゆる種類の公害と戦うための共同行動をとること

(e) 歴史的地区の保存、修復及び復旧の大規模な計画を実施し及び保全の課題が国境の両側の加盟国にともに影響を及ぼす問題を引き起こす国境地区においては、それらの加盟国は、文化遺産が最善の方法で利用されかつ保護されることを確保するようにその政策及び活動を調整すべきである。

heritage is used and protected in the best possible way;

(f) mutual assistance between neighbouring countries for the preservation of areas of common interest characteristic of the historic and cultural development of the region.

55. In conformity with the spirit and the principles of this recommendation, a Member State should not take any action to demolish or change the character of the historic quarters, towns and sites, situated in territories occupied by that State.

(f) 共通の利益を有する地区であって地域の歴史的及び文化的発展の特徴を示すもの保存のために近隣国家間で相互に援助を行うこと。

55. 加盟国は、この勧告の精神及び原則にのっとり、自国が支配する地域内に所在する歴史的街区、都市及び遺跡の性格を破壊し又は改変するいかなる行為をも行うべきではない。

(文化庁 訳)

**THE SECRETARY OF THE INTERIOR'S
STANDARDS FOR REHABILITATION
AND GUIDELINES FOR REHABILITATING
HISTORIC BUILDINGS (REVISED
1983, REVISED 1990)**

U.S. Department of the Interior, National Park Service, Preservation Assistance Division, Washington, D.C.

**THE SECRETARY OF THE INTERIOR'S STANDARDS
(REVISED 1990)**

INTRODUCTION

The Secretary of the Interior is responsible for establishing standards for all program under Departmental authority and for advising Federal agencies on the preservation of historic properties listed or eligible for listing in the National Register of Historic Places. In partial fulfillment of this responsibility, the Secretary of the Interior's Standards for Historic Preservation Projects have been developed to guide work undertaken on historic buildings - there are separate standards for acquisition, protection, stabilization, preservation, rehabilitation, restoration, and reconstruction. The Standards for Rehabilitation (codified in 36 CFR 67) comprise that section of the overall preservation project standards and addresses the most prevalent treatment. "Rehabilitation" is defined as "the process of returning a property to a state of utility, through repair or alteration, which makes possible an efficient contemporary use while preserving those portions and features of the property which are significant to its historic, architectural, and cultural values."

Initially developed by the Secretary of the Interior to determine the appropriateness of proposed project work on registered properties within the Historic Preservation Fund grant-in-aid program, the Standards for Rehabilitation have been widely used over the years-particularly to determine if a rehabilitation qualifies as a Certified Rehabilitation for Federal tax purposes. In addition, the Standards have guided Federal agencies in carrying out their historic preservation responsibilities for properties in Federal ownership or control; and State and local officials in reviewing both Federal and nonfederal rehabilitation proposals. They have also been adopted by historic district and planning commission across the country.

内務長官により定められた修復再生の基準及び歴史的建造物の修復再生のためのガイドライン(1983年改訂、1990年改訂)

アメリカ合衆国内務省、ナショナル・パーク・サービス、保存支援部

内務長官により定められた(修復再生の)基準 (1990年改定)

はじめに

内務省長官は省の管轄で実施されるすべてのプログラムのための基準の制定及び連邦政府の機関に「歴史的な場所のナショナルレジスター」(以下ナショナルレジスター)に登録されている、あるいは登録に「値する」と判断されていた歴史的資産の保存について助言する責任を担っている。この責任の一端を果たすべく、歴史的建造物に対して実施される工事を指導するために、『内務長官により定められた歴史保存事業のための基準』が制定された。修復再生の種類ごとに、すなわちアクイジション、保護、安定化、保存、修復再生、修復、及び再建のひとつひとつに、別々の『基準』がある。『基準』(法文 36 CFR 67) は、今日もっとも一般的な保存のための処置、すなわち修復再生、を対象とする、歴史保存事業に関する基準を構成する。「修復再生」とは、資産を修理や改造を経て実用的な状態に戻し、このことにより資産の歴史的・建築的・文化的な価値に対して重要な部分や造作を保存しながら現代的な使い方を可能にする、その過程として定義されている。

当初『内務長官により定められた歴史保存事業のための基準』(以下『基準』)は、内務省長官によって歴史保存助成金プログラムのもとで、ナショナルレジスターに登録されている資産に対して実施される事業計画の妥当性を判断するために使われた。この『基準』は、年々広く、特に、連邦政府の税制優遇措置の対象となる「認知された修復再生」としての資格を有するか判断するために、採用されてきた。加えて、『基準』は連邦政府が所有するあるいは管轄する資産について、連邦政府の機関が歴史保存に関してもつ責任を果たすべく指導してきた。州及び地方自治体の職員たちが、連邦政府が関与するしないにかかわらず、修復再生事業の妥当性の審査においても用いられる。この『基準』は全国の数々の歴史地区や(都市)計画委員会によって採用されてきた。

The intent of the Standards is to assist the long-term preservation of a property's significance through the preservation of historic materials and features. The Standards pertain to historic buildings of all materials, construction types, sizes, and occupancy and encompass the exterior and interior of the buildings. They also encompass related landscape features and the building's site and environment, as well as attached, adjacent, or related new construction. To be certified for Federal tax purposes, a rehabilitation project must be determined by the Secretary to be consistent with the historic character of the structure(s), and where applicable, the district in which it is located.

THE SECRETARY OF THE INTERIOR'S STANDARDS FOR REHABILITATION

The following Standards are to be applied to specific rehabilitation projects in a reasonable manner, taking into consideration economic and technical feasibility.

(1) A property shall be used for its historic purpose or be placed in a new use that requires minimal change to the defining characteristics of the building and its site and environment.

(2) The historic character of a property shall be retained and preserved. The removal of historic materials or alteration of features and spaces that characterize a property shall be avoided.

(3) Each property shall be recognized as a physical record of its time, place, and use. Changes that create a false sense of historical development, such as adding conjectural features or architectural elements from other buildings, shall not be undertaken.

(4) Most properties change over time: those changes that have acquired historic significance in their own right shall be retained and preserved.

(5) Distinctive features, finishes, and construction techniques or examples of craftsmanship that characterize a historic property shall be preserved.

(6) Deteriorated historic features shall be repaired rather than replaced. Where the severity of deterioration requires replacement of a distinctive feature, the new feature shall match the old in design, color, texture, and other visual qualities and, where possible, materials. Replacement of missing features shall be substantiated by documentary, physical, or pictorial evidence.

『基準』の目標は、歴史的な材料や造作の保存を通して、資産の重要性の長期的な保存を支援することにある。『基準』は、あらゆる材質・構法・大きさ・定員数にわたる歴史的な建物に関与し、建物の内装と外装をも含む。さらには、関連するランドスケープの造作及び建物の敷地と環境も含み、建物に付属あるいは隣接する、または関連する新築物も対象とする。連邦政府の税制優遇措置の対象としての承認を得るためには、修復再生事業は、建物の、また場合によっては建物が位置する地区の、歴史的な特徴に調和すると内務省長官によって判断されなければならない。

『内務長官により定められた修復再生の基準』

以下の『基準』は、具体的な修復再生事業に対して理にかなうように、すなわち経済的なあるいは技術的な制約を考慮して、採用すること。

1. 資産は従来からの歴史的な目的に使用するのが望ましい。新たな用途で使用するの、建物、すなわち構造物または敷地及びその周囲の環境の特徴を構成する要素の変更を最小限に抑えられる場合に限る。

2. 資産の歴史的な特徴を維持し、保存すること。資産の特徴となっている歴史的な材料を除去したり、造作や空間を改変したりすることは避けること。

3. 個々の建物を、時代や場所、用途の物質的な記録として受けとめなくてはならない。他の建造物からの類推によって造作や建築要素を付加するなど、もとの姿に忠実でない外観や雰囲気を生じさせる変更を加えてはならない。

4. 大半の資産は時間を経るにつれて変化している。こうした変化のうち、それ自体で歴史的な価値を得たものは保存の対象とすること。

5. 歴史的な資産を特徴づける固有の造作や仕上げ・工法・あるいは職人による技術は保存すること。

6. 歴史的な造作が劣化している場合、交換よりも修理が望ましい。劣化がはなはだしく、固有の特色ある造作の交換が必要であれば、新たに導入する材料はデザイン・色・質感・その他視覚的な特性の点で、もとのものと似かよったものでなければならない。欠失した特色ある部材の交換部材については、形や大きさのわかる資料や物質的及び絵画的根拠に基づいて作成すること。

1983 - The Secretary of the Interior's Standards for Rehabilitation

(7) Chemical or physical treatments, such as sandblasting, that cause damage to historic materials shall not be used. The surface cleaning of structures, if appropriate, shall be undertaken using the gentlest means possible.

(8) Significant archeological resources affected by a project shall be protected and preserved. If such resources must be disturbed, mitigation measures shall be undertaken.

(9) New additions, exterior alterations, or related new construction shall not destroy historic materials that characterize the property. The new work shall be differentiated from the old and shall be compatible with the massing size, scale, and architectural features to protect the historic integrity of the property and its environment.

(10) New additions and adjacent or related new construction shall be undertaken in such a manner that if removed in the future, the essential form and integrity of the historic property and its environment would be unimpaired.

As stated in the definition, the treatment "rehabilitation" assumes that at least some repair or alteration of the historic building will be needed in order to provide for an efficient contemporary use; however, these repairs and alteration must not damage or destroy materials, features or finishes that are important in defining the building's historic character. For example, certain treatments - if improperly applied - may cause or accelerate physical deterioration of historic building. This can include using improper repointing or exterior masonry cleaning techniques, or introducing insulation that damages historic fabric. In almost all of these situations, use of these materials and treatments will result in a project that does not meet the Standards. Similarly, exterior additions that duplicate the form, material, and detailing of the structure to the extent that they compromise the historic character of the structure will fail to meet the Standards.

GUIDELINES FOR REHABILITATING HISTORIC BUILDINGS

The Guidelines were initially developed in 1977 to help property owners, developers and Federal managers apply the Secretary of the Interior's "Standards for Rehabilitation" during the project planning stage by providing general design and technical recommendations. Unlike the Standards, the Guidelines are not codified as program requirements. Together with the "Standards for Rehabilitation" they pro-

7. 歴史的な材料を損傷する化学的あるいは物質的な処置—例えばサンドブラストを施してはならない。建造物の表面を清掃すること自体が適切であれば、できる限り穏やかな方法を用いること。

8. 修復再生事業により、重要な考古学上の資産が被害を受ける場合には、被害を緩和するための措置をとること。

9. 増築したり建造物の外部を改装する場合、或いは歴史的建造物に關係して新築する場合、資産を特徴づけている歴史的な材料を破壊してはならない。増改築や新築される部分はもとの建造物と区別できるようにし、かつその資産やその周囲との歴史的な全体性が保たれるように、容積・大きさ・規模・建築造作の点でもとの建物と調和するものでなくてはならない。

10. 歴史的な資産に隣接してあるいは関連して増築する場合や新築する場合、将来的に除去すれば、歴史的な資産とその環境の本質にかかわるかたちや構成を損なわないように実施すること。

定義の項で述べられているように、「修復再生」という処置は、効率良く現代的な用途に適用するためには、歴史的建造物に対してなんらかの修理あるいは改造が必要となることを仮定している。しかし、これらの修理及び改造は、建物の歴史的な特徴づけに大切な材質、造作、表面仕上げをも含めて破損または破壊してはならない。例えば、いくつかの処置は、その採用のしかたを誤ると、歴史的な建物の物質的な破損を招いたり、速めたりすることがありうる。これには、例えば、不適切な目地埋めの作業や組積造外部の洗浄方法、あるいは歴史的な材質を破損するような断熱材の導入が含まれることがある。これらのほとんどの場合、このような修復のための材料や処置を用いることは、事業を『基準』に適合しないものとならしめるだろう。同様に、外部への増築でかたち、材質、及び詳細を歴史的なものにあまりにも似せるために、かえって建物の歴史的な特徴を損ねるようなものも、『基準』を満たさない。

歴史的建造物修復再生のためのガイドライン

このガイドラインは、当初1977年におおまかな意匠及び技術上の推奨案を提供することによって、資産所有者、開発業者、及び連邦政府の担当者が『基準』を事業の計画段階で適用することを、支援するためにつくられた。『基準』とは異なってガイドラインは、事業の実施に対する必要条件として定められているのではない。これは『基準』と合わせて、所有者、開発業者、及び連邦政府の担当者に対し

vide a model process for owners, developers and federal agency managers to follow.

It should be noted at the outset that the Guidelines are intended to assist in applying the Standards to projects generally; consequently, they are not meant to give casespecific advice or address exceptions or rare instances. For example, they cannot tell an owner or developer which features of their own historic building are important in defining the historic character and must be preserved - although examples are provided in each section - or which features could be altered, if necessary, for the new use. This kind of careful case-by-case decision-making is best accomplished by seeking assistance from qualified historic preservation professionals in the planning stage of the project. Such professionals include architects, architectural historians, historians, archaeologists and others who are skilled in the preservation, rehabilitation and restoration of historic properties.

The Guidelines pertain to historic buildings of all sizes, materials, occupancy and construction types; and apply to interior and exterior work as well as new exterior additions. Those approaches, treatments and techniques that are consistent with the Secretary of the Interior's "Standards for Rehabilitation" are listed in the "Recommended" column on the left; those approaches, treatments and techniques which could adversely affect a building's historic character are listed in the "Not Recommended" column on the right.

To provide clear and consistent guidance for owners, developers and federal agency managers to follow, the "Recommended" courses of action in each section are listed in order of historic preservation concerns so that a rehabilitation project may be successfully planned and completed - one that, first, assures the preservation of a building's important or "character-defining" architectural materials and features and, second, makes possible an efficient contemporary use. Rehabilitation guidance in each section begins with protection and maintenance, that work which should be maximized in every project to enhance overall preservation goals. Next, where some deterioration is present, repair of the building's historic materials and features is recommended. Finally, when deterioration is so extensive that repair is not possible, the most problematic area of work is considered: replacement of historic materials and features with new materials.

To further guide the owner and developer in planning a successful rehabilitation project, those complex design issues dealing with new use requirements such as alterations and additions are highlighted at the end of each section to underscore the need for particular sensitivity in these areas.

て、模範的な過程を提供する。

まず、このガイドラインは一般的に『基準』を事業に適用するための支援を意図していることを明記しなければならない。従って、個々の事例に対応した助言をしたり、例外的なものや稀に見られる場合を対象とするわけではない。例えば、各節において例はあげられているが、歴史的な建物のどの造作がその歴史的な特徴をかたちづけるゆえ、保存されなければならないかを、あるいは、新たな用途のためにどの造作を必要あれば改造しても良いかを、所有者や開発業者に指示することはできない。このような個々の事例に注意深く対応しなければ判断できないことについては、事業の計画段階において、適任の歴史保存の専門家の助言にゆだねるのがふさわしい。このような専門家には、建築家・建築史家・歴史家・考古学者・あるいは歴史的資産の保存・修復再生・修復に通じている者が含まれる。

このガイドラインは、あらゆる大きさ・材質・定員数・構造にわたる歴史的な建物に関与し、内装・外装工事、ならびに外部への増築にも適用される。『基準』に対応する修復再生行為の取り組み・処置・技術は左の「推奨する行為」欄に列記されている。建物の歴史的な特徴を損ねるような取り組み・処置・技術は右の「避けるべき行為」欄に列記されている。

所有者・開発業者・連邦政府の担当者に、明確な矛盾のない助言を提供するために、各節における「推奨する行為」欄の項目は、修復再生事業が計画から完成までうまくゆくように、歴史保存の観点から関心の高い順番に並べられている。第一に、建物の大切なあるいはそれを特徴づける建築材料や造作の保存を保証すること。第二に、効率良い現代的な用途に対応できるようにすることがあげられる。各節の修復再生の指導は、各事業について全体的な保存上の目標の達成の際に最重視されるべき保護とメンテナンスの項から、はじまる。次に、いくらか傷んでいる部分については、建物の歴史的な材質や造作の修理が推奨される。そして最後に、破損があまりにもひどく修理が不可能な場合は、工事のうちもっとも大きな問題をはらむ工程を踏まなければならない。すなわち、歴史的な材質や造作を新たなものに交換することである。

所有者と開発業者による修復再生事業計画の成功を支援するために、改造や増築のように、新たな用途に対応するために必要な条件にかかわる意匠上の複雑な問題を各節の終わりでとりあげている。ここでは、このような工事には、特に微妙な判断が必要であることを強調している。

Identify, Retain and Preserve

The guidance that is basic to the treatment of all historic buildings - identifying, retaining and preserving the form and detailing of those architectural materials and features that are important in defining the historic character - is always listed first in the "Recommended" column. The parallel "Not Recommended" column lists the types of actions that are most apt to cause the diminution or even loss of the building's historic character. It should be remembered, however, that such loss of character is just as often caused by the cumulative effect of a series of actions that would seem to be minor interventions. Thus, the guidance in all of the "Not Recommended" columns must be viewed in that larger context e.g., for the total impact on a historic building.

Protect and Maintain

After identifying those materials and features that are important and must be retained in the process of rehabilitation work, then protecting and maintaining them are addressed. Protection generally involves the least degree of intervention and is preparatory to other work. For example, protection includes the maintenance of historic material through treatments such as rust removal, caulking, limited paint removal, and reapplication of protective coatings; the cyclical cleaning of roof gutter systems; or installation of fencing, protective plywood, alarm systems and other temporary protective measures. Although an historic building will usually require more extensive work, an overall evaluation of its physical condition should always begin at this level.

Repair

Next, when the physical condition of character-defining materials and features warrants additional work, repairing is recommended. Guidance for the repair of historic materials such as masonry, wood and architectural metals again begins with the least degree of intervention possible such as patching, piecing-in, splicing, consolidating or otherwise reinforcing or upgrading them according to recognized preservation methods. Repairing also includes the limited replacement in kind - or with compatible substitute material - of extensively deteriorated or missing parts of features when there are surviving prototypes (for example, brackets, dentils, steps, plaster or portions of slate or tile roofing). Although using the same kind of material is always the preferred option, substitute material is acceptable if the form and design as well as the substitute material itself convey the visual appearance of the remaining parts of the feature and finish.

認識、保持、保存

すべての歴史的な建物の扱いについて共通する基本的な指導 - すなわち歴史的な特徴を明示する上で重要な建築材料と造作のかたちや詳細を認識、維持、保存すること - は、いつも「推奨する行為」の欄の筆頭にあげられている。それと平行する「避けるべき行為」の欄には、建物の歴史的な特徴を減少させたり最悪の場合にはなくならしめる可能性の高い行為の種類を並べる。ただし、そのような特徴が失われることが、一見すると害のない些細なインターベンションのように見える一連の行為の積み重ねによって引き起こされることも、ままたることを忘れてはならない。従って、「避けるべき行為」の欄に見られるすべての項目は、歴史的な建物に対して生じる影響の全体像を見据えた上で、考慮しなければならない。

保護と維持

まず修復再生の工事の過程で失ってはならない大切な材料や造作を明らかにし、ついでそれらの保護と維持の問題を取り上げる。保護することには、一般的に最小限のインターベンションが関与し、ほかの工事に先だって実施されることが多い。例えば、保護には、歴史的な材料の錆落とし、コーキングの施工、限られた範囲での塗料の除去、保護膜の再塗布などの歴史的材質のメンテナンスのための処置が含まれる。屋根の雨樋の定期的な清掃、あるいは柵、保護用合板の覆い、防犯ベルや他の一時的な保護を目的とする装置の設置も含まれる。ほとんどの場合歴史的な建物については、さらに手のこんだ作業が必要となるが、その物質的な状況の全体的な判断は、このレベルからはじめなければならない。

修理

つぎに、建物の特徴づける材料や造作が、その物質的な状況から判断してさらに作業を必要とするのであれば、修理が推奨される。歴史的な材料、例えば組積造、木部、建築金物の修理についての指導も、最小限ながらも手を加えることから始まる。例えば、つぎあて、穴埋め、継ぎ、強化、あるいは認知されている保存の手法を用いて補強またはアップグレードすることが勧められる。修理においては、はなはだしく傷んでいるか造作の一部が欠損しているとき、当初部材が残っている場合に限って、同種のあるいは、適合した代替材料を用いた最小限の取り替えを含む。この処置は、例えば持ち送り、歯飾り、階段、漆喰、あるいはスレートや瓦葺きの屋根葺き材の部分のような部材に適用される。修理にあたっては、同種の材料を用いることがもっとも好ましいのではあるが、そのかたちと意匠ならびにその代替材料自体が残存する造作に使われているものの外観および表面仕上げを伝えることができるのであれば、代替の材料を使用しても良い。

Replace

Following repair in the hierarchy, guidance is provided for replacing an entire character-defining feature with new material because the level of deterioration or damage of materials precludes repair (for example an exterior cornice; an interior staircase or a complete porch or storefront). If the essential form and detailing are still evident so that the physical evidence can be used to reestablish the feature as an integral part of the rehabilitation project, then its replacement is appropriate. Like the guidance for repair, the preferred option is always replacement of the entire feature in kind, that is, with the same material. Because this approach may not always be technically or economically feasible, provisions are made to consider the use of a compatible substitute material.

It should be noted that, while the National Park Service guidelines recommend the replacement of an entire character-defining feature under certain well-defined circumstances, they never recommend removal and replacement with new material of a feature that - although damaged or deteriorated - could reasonably be repaired and thus preserved.

Design for Missing Historic Features

When an entire interior or exterior feature is missing (for example, an entrance, or cast iron facade; or a principal staircase), it no longer plays a role in physically defining the historic character of the building unless it can be accurately recovered in form and detailing through the process of carefully documenting the historical appearance. Where an important architectural feature is missing, its recovery is always recommended in the guidelines as the first, or preferred, course of action. Thus, if adequate historical, pictorial and physical documentation exists so that the feature may be accurately reproduced, and if it is desirable to reestablish the feature as part of the building's historical appearance, then designing and constructing a new feature based on such information is appropriate. However, a second acceptable option for the replacement feature is a new design that is compatible with the remaining character-defining features of the historic building. The new design should always take into account the size, scale and material of the historic building itself and, most importantly, should be clearly differentiated so that a false historical appearance is not created.

Alterations/Additions to Historic Buildings

Some exterior and interior alterations to the historic build-

取り替え

順番からいえば、修理の次に取り替えがくる。材料の傷みや破損が修理不可能な段階まで進んでいる場合の、建物を特徴づける造作全体の取り替えについて指導する(たとえば、外部の蛇腹や内部の階段一式、あるいはポーチや店舗の正面全体)。基本的なかたちと詳細がまだ明確であり、修復再生事業一環としてその造作を復原することができる場合には、取り替えは妥当である。修理についての指導と同様に、その造作全体を同種の材料で取り替えるのが常に好ましい。しかし、この選択肢は技術的あるいは経済的な理由によって必ずしも可能ではないので、コンパチブルな代替材料の採用が認められるような配慮もある。

ナショナルパークサービスのガイドラインは、特別な条件のもとでは、建物を特徴づける造作全体の取り替えを奨励はすることもあるが、造作が破損あるいは傷んではいないが、莫大な費用もかからず修理可能で、保存することができるようであれば、決してその造作の取り外しや新しい材料による取り替えを推奨することはない。

欠損部分の補足

内部あるいは外部の造作全体(例えば出入口あるいは鉄のファサードまたは主要な階段一式)が欠損している場合、建物の歴史的な見かけを注意深く記録する過程からそのかたちと詳細を正確に復原することができるのでなければ、それらはもはや建物の歴史的な特徴を体現するとは言えない。重要な建築造作がなくなってしまっている場合、常にまずその復旧が最も好ましい行為として第一にガイドラインにあげられる。したがって、歴史的、絵画的、物質的な記録が十分に残っており、その造作を正確に復原ことができ、かつその部材を建物の歴史的な外観として取り戻すことが好ましいのであれば、そのような情報にもとづいて新たな造作を設計し、施工することが妥当である。しかし、欠損部分の補足方法の二番目の可能性としてあげられるのが、歴史的な建物を特徴づけるほかの造作に合う新しいデザインである。新たなデザインは、歴史的な建物自体の大きさ、規模、材料を必ず考慮に入れ、もっとも重要なことに、明らかに歴史的な部分とは異なるようにして、にせものの「歴史的な」見かけをつくることを避けなければならない。

歴史的な建物の改造・増築

歴史的な建物を使い続けることを保証するためには、いく

ing are generally needed to assure its continued use, but it is most important that such alterations do not radically change, obscure or destroy character-defining spaces, materials, features or finishes. Alterations may include providing additional parking space on an existing historic building site; cutting new entrances or windows on secondary elevations; inserting an additional floor, installing an entirely new mechanical system; or creating an atrium or light well. Alterations may also include the selective removal of buildings or other features of the environment or building site that are intrusive and therefore detract from the overall historic character.

The construction of an exterior addition to a historic building may seem to be essential for the new use, but it is emphasized in the guidelines that such new additions should be avoided, if possible, and considered only after it is determined that those needs cannot be met by altering secondary, i.e., non character-defining interior spaces. If, after a thorough evaluation of interior solutions, an exterior addition is still judged to be the only viable alternative, it should be designed and constructed to be clearly differentiated from the historic building and so that the characterdefining features are not radically changed, obscured, damaged or destroyed.

Additions to historic buildings are referenced within specific sections of the guidelines such as Site, Roof, Structural Systems, etc., but are also considered in more detail in a separate section, NEW ADDITIONS TO HISTORIC BUILDINGS.

Health and Safety Code Requirements; Energy Retrofitting

These sections of the rehabilitation guidance address work done to meet health and safety code requirements (for example, providing barrier-free access to historic buildings); or retrofitting measures to conserve energy (for example, installing solar collectors in an unobtrusive location of the site). Although this work is quite often an important aspect of rehabilitation projects, it is usually not part of the overall process of protecting or repairing character-defining features; rather, such work is assessed for its potential negative impact on the building's historic character. For this reason, particular care must be taken not to radically change, obscure, damage or destroy character-defining materials or features in the process of rehabilitation work to meet code and energy requirements.

らかの建物の外部・内部に対する改造が必要であるが、このような改造が建物の特徴づける空間・材料・造作・表面仕上げを根本的に変えたり、隠したり、破損したりすることのないことがもっとも大切なことである。改造には例えば、既存の歴史的な建物の敷地内に駐車場を追加することが含まれる。あるいは、新たに入出口や窓を主でないファサードに切り込んでつくる、階の追加、全く新しい機械設備の設置、または吹き抜け空間あるいは光庭をつくることが含まれる。さらに改造には、周囲の環境あるいは建物の敷地内にありながら、全体の歴史的な特徴を低減させるような建物やほかの造作を選んで、取り除くことも含まれる。

新たな用途のためには、歴史的な建物の外部への増築は必要であるようにも思えるが、ガイドラインではこのような新しい増築はできるかぎり避けるべきであり、二次的な、すなわち建物の歴史的な特徴づけに関与しない内部空間を改造しても、必要な空間が得られないと判断された場合にのみ、はじめて増築を選択肢として考えることができると強調されている。既存建物の内部空間の改造による対処を十分に検討した上で、それでも外部への増築が唯一解決の可能性としてあがるのであれば、その増築部は歴史的な建物とは明らかに異なるように設計し、施工しなければならない。その際には、建物の特徴づける造作を根本的に変えたり、隠したり、破損したり、破壊したりすることのないようにしなければならない。

歴史的な建物への増築については、ガイドライン中の具体的な項目、例えば、敷地、屋根、構造等に掲載されるが、別途「歴史的な建物への増築」と題された項目でより詳細に扱っている。

健康と安全に関する法規への対応や省エネ対策の後補

修復再生の指導のなかでもこれらの節は、健康と安全に関する法規（例えば、歴史的な建物へのバリア・フリーアクセスの確保）に対応するため、あるいは、消費エネルギー削減のために設備（例えば、敷地内の目障りにならない位置に太陽熱収集機の設置）を後補するためになされる作業をとりあげる。このような工事はしばし修復再生事業のたいへん重要な側面ではあるのだが、建物の特徴づける造作の保護や修理にかかわる工程全体の一部とは一般的にみなされない。かえって、このような工事は建物の歴史的な特徴に与える悪影響の度合から見られることが多い。従って、法規への対応や省エネルギーの観点から実施する修復再生工事の過程で、建物の特徴づける造作を根本的に変える、隠す、破損する、破壊することのないように特に注意深く実施しなければならない。

(金出ミチル 訳)

**CONVENTION FOR THE PROTECTION
OF THE ARCHITECTURAL HERITAGE
OF EUROPE**

**ヨーロッパの建築遺産の保護のための協
定**

Council of Europe, Granada, October 1985

1985年10月3日、グラナダ、欧州会議¹⁾

The member States of the Council of Europe, signatory hereto,

欧州会議の加盟国、この協定の署名者は、

Considering that the aim of the Council of Europe is to achieve a greater unity among its members for the purpose, inter alia, of safeguarding and realizing the ideals and principles which are their common heritage;

とりわけその加盟国の共同の遺産である理想及び主義を擁護し及び実現するために加盟国の間に一層大きな統一を達成することにある、ということが欧州会議の目的²⁾であることを考慮し、

Recognizing that the architectural heritage constitutes an irreplaceable expression of the richness and diversity of Europe's cultural heritage, bears inestimable witness to our past and is a common heritage of all Europeans;

建築遺産がヨーロッパの文化遺産の豊かさと多様性の掛け替えのない表現であり、我々の過去の貴重な証人でありそして全ヨーロッパ人共通の遺産³⁾であることを認識し、

Having regard to the European Cultural Convention signed in Paris on 19 December 1954 and in particular to Article 1 thereof;

1954年12月19日にパリで署名されたヨーロッパ文化協定を、とりわけその第1条⁴⁾を尊重し、

Having regard to the European Charter of the Architectural Heritage adopted by the Committee of Ministers of the Council of Europe on 26 September 1975 and to Resolution (76) 28, adopted on 14 April 1976, concerning the adaptation of laws and regulations to the requirements of integrated conservation of the architectural heritage;

1975年9月26日に欧州会議の大臣委員会⁵⁾で採択されたヨーロッパ建築遺産憲章と、1976年4月14日に採択された、建築遺産の統合的な保存の必要性に対する法律や規制の国ごとのシステムの適合に関する決議(76)28を尊重し、

Having regard to Recommendation No. R (80) 16 of the Committee of Ministers to member States on the specialized training of architects, town planners, civil engineers and landscape designers, and Recommendation No. R (81) 13 of the Committee of Ministers, adopted on 1 July 1981, on action in aid of certain declining craft trades in the context of the craft activity;

ヨーロッパの建築遺産の保存に関する欧州会議の議員総会7)の勧告880(1979)⁶⁾を尊重し、大臣委員会の、加盟国への、建築家、都市計画家、土木技術者そしてランドスケープデザイナー達の専門的な訓練に関する勧告No..R(80)をそして1981年7月1日に採択された、大臣委員会の、ある種の消滅の危機に瀕している工芸的活動に関わる職業を援助するための事業に関する勧告No.R(80)を尊重し、

Recalling the importance of handing down to future generations a system of cultural references, improving the urban and rural environment and thereby fostering the economic, social and cultural development of States and regions;

文化的参照の体系を後の世代に伝え、都市や農山漁村の生活環境を向上させ、そしてそれによって国家や地域の経済的、社会的そして文化的発展を促進することの重要性を再確認し、

Acknowledging the importance of reaching agreement on the main thrust of a common policy for the conservation and enhancement of the architectural heritage,

建築遺産の保存⁸⁾と活用^{8a)}を保証する1つの共通のやり方のための本質的な方向性に関する見解の広範囲な一致の重要性を認め、

1985 - Convention for the Protection of the Architectural Heritage of Europe

Have agreed as follows:	以下のように同意した：
Definition of the Architectural Heritage	建築遺産の定義
Article 1	第1条
For the purposes of this Convention, the expression "architectural heritage" shall be considered to comprise the following permanent properties:	この協定において、《建築遺産》 ⁹⁾ という言い回しは以下のような恒久的な資産 ¹⁰⁾ からなると見なされる：
1. Monuments: ail buildings and structures of conspicuous historical, archaeological, artistic, scientific, social or technical interest, including their fixtures and fittings;	1. 記念建造物：その歴史的、考古学的、芸術的、科学的、社会的あるいは技術的な意義という点で特別に注目すべきすべての建物と構造物であり、その不可欠の部分を成しているところの造作 ¹¹⁾ あるいは装飾的要素 ¹²⁾ も含む。
2. Groups of buildings: homogeneous groups of urban or rural buildings conspicuous for their historical, archaeological, artistic, scientific, social or technical interest which are sufficiently coherent to form topographically definable units;	2. 建物群：その歴史的、考古学的、芸術的、科学的、社会的あるいは技術的な意義という点で注目すべきであり、また一つの場所としての限定が十分可能なほどにまとまっている都市あるいは農山漁村の同質な建物群。
3. Sites: the combined works of man and nature, being areas which are partially built upon and sufficiently distinctive and homogeneous to be topographically definable and are of conspicuous historical, archaeological, artistic, scientific, social or technical interest.	3. 場：一部分に構築物を持ち、又一つの場所としての限定が十分可能なほどに特徴的でかつ同質な空間を形成し、そしてまた歴史的、考古学的、芸術的、科学的、社会的あるいは技術的な興味を引くような、人間と自然との共同の作品。
Identification of Properties to be Protected	保護されるべき資産の同定
Article 2	第2条
For the purpose of precise identification of the monuments, groups of buildings and sites to be protected, each Party undertakes to maintain inventories and, in the event of threats to the properties concerned, to prepare appropriate documentation at the earliest opportunity.	保護されるべき記念建造物、建物群そして場を正しく同定するために、各々の当事者は目録作成に努めそして当該の資産が深刻な危機に瀕した場合にはなるべく早く適切な記録調査活動を行わねばならない。
Statutory Protection Procedures	保護の法的な手続き
Article 3	第3条
Each Party undertakes:	各々の当事者は：
1. to take statutory measures to protect the architectural heritage;	1. 建築遺産の保護を法的に制度化しなければならない；
2. within the framework of such measures and by means specific to each State or region, to make provision for the protection of monuments, groups of buildings and sites.	2. そのような制度によってまた各々の国あるいは地方に特有のやり方に従って、記念建造物、建物群そして場の保護を確かなものにしなければならない。
Article 4	第4条
Each Party undertakes:	各々の当事者は：
1. to implement appropriate supervision and authorization procedures as required by the legal protection of the properties in question;	1. 問題となっている資産の法的な保護という要請のもとに適切な監督と認可の手続きを実行しなければならない。

2. to prevent the disfigurement, dilapidation or demolition of protected properties. To this end, each Party undertakes to introduce, if it has not already done so, legislation which:

a. requires the submission to a competent authority of any scheme for the demolition or alteration of monuments which are already protected, or in respect of which protection proceedings have been instituted, as well as any scheme affecting their surroundings;

b. requires the submission to a competent authority of any scheme affecting a group of buildings or a part thereof or a site which involves

- demolition of buildings
- the erection of new buildings
- substantial alterations which impair the character of the buildings or the site;

c. permits public authorities to require the owner of a protected property to carry out work or to carry out such work itself if the owner fails to do so;

d. allows compulsory purchase of a protected property.

Article 5

Each Party undertakes to prohibit the removal, in whole or in part, of any protected monument, except where the material safeguarding of such monuments makes removal imperative. In these circumstances the competent authority shall take the necessary precautions for its dismantling, transfer and reinstatement at a suitable location.

Ancillary Measures

Article 6

Each Part undertakes:

1. to provide financial support by the public authorities for maintaining and restoring the architectural heritage on its territory in accordance with the national, regional and local competence and within the limitations of the budgets available;

2. to resort, if necessary, to fiscal measures to facilitate the conservation of this heritage;

2. 保護されている資産の変形、荒廃¹³⁾あるいは破壊を防がなくてはならない。そのために各々の当事者は、もしまだそのようなものがない場合、その法規に以下のようなものを加えねばならない:

a 既に保護されている、あるいはそれに対して保護の手続きが始まっている記念建造物の破壊あるいは改変¹⁴⁾のすべての計画の、同様にその周囲に影響するすべての計画の、権限を有する機関への届け出を要求するような [法規];

b 建物群あるいはその一部あるいは場の全体に影響するような、そして以下のような作業を含むようなすべての計画の権限を有する機関への届け出を要求するような [法規];

- ・ 建物の取り壊し
- ・ 新しい建物の建設
- ・ その建物群あるいは場の性格を損なうほどの決定的な改変

c 行政当局に、保護されている資産の所有者にそれらの作業（保護されている遺産の変形、荒廃あるいは破壊の防止）の実行を命じることを許すような、又は所有者がそれを行わない場合自身でそれを行うことを許すような [法規];

d 保護されている資産の強制的な収用を可能にするような [法規]。

第5条

各々の当事者は、その記念建造物の物質的な保護のためにそれより他に方法がない場合以外には、保護されているどんな記念建造物の全体的あるいは部分的な移転¹⁵⁾をも禁止しなければならない。そのような場合（他に方法がない場合）には、権限を有する機関はその解体¹⁶⁾、移転、及びふさわしい立地¹⁷⁾での再組立¹⁸⁾のために必要な心遣いを怠ってはならない。

補足的処置

第6条

各々の当事者は、

1. 国の、地方のそして地域の能力に応じて、また利用可能な予算の枠内で、その領域内での建築遺産のメンテナンスと修復のための行政当局¹⁹⁾による資金援助を準備しなければならない;

2. 必要な場合には、その建築遺産の保存に財政的²⁰⁾な優遇措置を与えねばならない;

1985 - Convention for the Protection of the Architectural Heritage of Europe

3. to encourage private initiatives for maintaining and restoring the architectural heritage.	3. 建築遺産のメンテナンスと修復については、個人の自発的活動を奨励しなければならない。
Article 7 In the surroundings of monuments, within groups of buildings and within sites, each Party undertakes to promote measures for the general enhancement of the environment.	第7条 各々の当事者は、記念建造物の周囲、建物群そして場の範囲内においてその環境の一般的な向上のための方策を興さねばならない。
Article 8 With a view to limiting the risks of the physical deterioration of the architectural heritage,	第8条 建築遺産の物理的な劣化の危険性を減らすため、各々の当事者は、
1. to support scientific research for identifying and analyzing the harmful effects of pollution and for defining ways and means to reduce or eradicate these effects;	1. 公害の有害な影響を同定し分析するための、又それらの影響を減らしあるいは除去するための方法を明らかにするための科学的研究を支援しなければならない；
2. to take into consideration the special problems of conservation of the architectural heritage in anti-pollution policies.	2. 公害防止政策の中で、建築遺産の保存という固有の問題を考慮しなければならない。
Sanctions	処罰
Article 9 Each Party undertakes to ensure within the power available to it that infringements of the law protecting the architectural heritage are met with a relevant and adequate response by the competent authority. This response may in appropriate circumstances entail an obligation by the offender to demolish a newly erected building which fails to comply with the requirements or to restore a protected property to its former condition.	第9条 各々の当事者はその権限の範囲内で、建築遺産の保護 ²¹⁾ のための法の違反が、確実に、権限を有する機関の適切かつ充分な対処の対象になるようなさしめねばならない。この処分には、必要な場合には、違反者に、非合法的に新しく建てられた建物の取り壊しのあるいは保護されていた建物のもとの状態への修復 ²²⁾ の義務を課するという事とも含まれる。
Conservation Policies	保存の政策
Article 10 Each Party undertakes to adopt integrated conservation policies which:	第10条 各々の当事者は、以下のような統合的な保存政策を採用しなければならない：
1. include the protection of the architectural heritage as an essential town and country planning objective and ensure that this requirement is taken into account at all stages both in the drawing up of development plans and in the procedures for authorizing work;	1. 建築遺産の保護を国土計画 ²³⁾ 及び都市計画の重要な対象として位置付けるような、又この要請を開発計画 ²⁴⁾ の立案及び許認可作業の両方のすべての段階で確実に考慮せしめるような[保存政策]；
2. promote programmes for the restoration and maintenance of the architectural heritage;	2. 建築遺産の修復とメンテナンスの計画を推進するような[保存政策]；
3. make the conservation, promotion and enhancement of the architectural heritage a major feature of cultural, environmental and planning policies;	3. 建築遺産の保存、活性化 ²⁵⁾ そして活用を、文化、環境そして国土整備 ²⁶⁾ に関する政策の主要な要素とするような[保存政策]；
4. facilitate whenever possible in the town and country plan-	4. 国土計画及び都市計画の過程の中で出来る限り、それ自

ning process the conservation and use of certain buildings whose intrinsic importance would not warrant protection within the meaning of Article 3, paragraph 1, of this Convention but which are of interest from the point of view of their setting in the urban or rural environment and of the quality of life;

5. foster, as being essential to the future of the architectural heritage, the application and development of traditional skills and materials.

Article 11

Due regard being had to the architectural and historical character of the heritage, each Party undertakes to foster:

- the use of protected properties in the light of the needs of contemporary life;
- the adaptation when appropriate of old buildings for new uses.

Article 12

While recognizing the value of permitting public access to protected properties, each Party undertakes to take such action as may be necessary to ensure that the consequences of permitting this access, especially any structural development, do not adversely affect the architectural and historical character of such properties and their surroundings.

Article 13

In order to facilitate the implementation of these policies, each Party undertakes to foster, within its own political and administrative structure, effective co-operation at all levels between conservation, cultural, environmental and planning activities.

Participation and Associations

Article 14

With a view to widening the impact of public authority measures for the identification, protection, restoration, maintenance, management and promotion of the architectural heritage, each Party undertakes:

1. to establish in the various stages of the decision-making process appropriate machinery for the supply of information, consultation and co-operation between the State, the regional and local authorities, cultural institutions and associations and the public;
2. to foster the development of sponsorship and of non-profit-making associations working in this field.

体の意義によってはこの協定の第3条第1項の意味に於ける保護が保証されるわけではないところの、しかし都市あるいは農山漁村の環境の中でのそれらの立地という観点でのそしてそれらのもたらす生活環境という観点での付随的な価値を持っているところの建物の保存や利用²⁷⁾を助けるような[保存政策];

5.それが建築遺産の将来のために重要であれば、伝統的な技術と材料の使用や開発を促進するような[保存政策]。

第11条

各々の当事者は、建築遺産の建築史的なそして歴史的な性格を十分尊重しながらも、以下のことを促進しなければならない:

- ・現代の生活の必要を考慮した、保護されている資産の利用;
- ・それが適切な場合には、古い建物の新しい用途への適合。

第12条

各々の当事者は、保護されている資産の公衆への公開を許すことの必要性を認める際にも、その公開の許可の結果(とりわけ公開のための建物の改修など)が決してその資産やその資産の周辺環境の建築的そして歴史的な性格に悪影響を及ぼさないようにしなければならない。

第13条

各々の当事者は、これらの政策の実行を容易ならしめるために、自身の政治や行政の仕組みの枠内で、保存に、文化に、環境にそして国土整備²⁸⁾に責任のある部門²⁹⁾の間での、すべてのレベルに於ける効果的な共同作業を助けなければならない。

参加と提携

第14条

建築遺産の同定、保護、修復、メンテナンス、管理運営そしてその活用のための行政当局の活動を助けるために、各々の当事者は:

1. 意志決定の過程のそれぞれの段階において、情報提供のための、諮問のためのそして国、地方自治体、文化に関する機関や団体そして公衆の間での共同作業のための適切な組織を設けねばならない;
2. この分野に於ける文化後援活動の又非営利的団体の発展を助けねばならない。

Information and Training	情報提供と訓練
Article 15 Each Party undertakes:	第15条 各々の当事者は：
1. to develop public awareness of the value of conserving the architectural heritage, both as an element of cultural identity and as a source of inspiration and creativity for present and future generations;	1. 文化的アイデンティティの構成要素としての又現在及び将来の世代のインスピレーションと創造性の源としての建築遺産の保存の重要性に対する公衆の意識を高めねばならない；
2. to this end, to promote policies for disseminating information and fostering increased awareness, especially by the use of modern communications and promotion techniques, aimed in particular:	2. そのために情報の普及と一般市民の啓蒙の政策を、とりわけ伝達や広報の現代的な手法の採用によってとくに以下のような目的のために押し進めねばならない：
a. at awakening or increasing public interest, as from school-age, in the protection of the heritage, the quality of the built environment and architecture;	a 遺産の保護、建造物によって造り上げられた環境の質そして建築に対する、学齢からの公衆の意識の呼び起こしと向上；
b. at demonstrating the unity of the cultural heritage and the links that exist between architecture, the arts, popular tradition and ways of life at European, national and regional levels alike.	b 文化遺産のまとまりの明示及びヨーロッパ、国家そして地方の水準で同時に、建築、芸術、民衆的伝統そして生活様式の間にあるつながりの明示。
Article 16 Each Party undertakes to promote training in the various occupations and craft trades involved in the conservation of the architectural heritage.	第16条 各々の当事者は、建築遺産の保存に関連するさまざまな職能や手工業的職業の育成を促進しなければならない。
European Coordination of Conservation Policies	保存政策に関するヨーロッパ内での調整
Article 17 The Parties undertake to exchange information on their conservation policies concerning such matters as:	第17条 諸当事者は、以下のような問題に関して彼らの保存政策についての情報を交換しなければならない：
1. the methods to be adopted for the survey, protection and conservation of properties having regard to historic developments and to any increase in the number of properties concerned;	1. 歴史の進展及び関連する資産の漸増を考慮して、資産の調査、保護そして保存のために採用されるべき方法；
2. the ways in which the need to protect the architectural heritage can best be reconciled with the needs of contemporary economic, social and cultural activities;	2. 建築遺産の保護という要請と、経済的、社会的そして文化的生活の現代的必要とを最もよく調和させる方法；
3. the possibilities afforded by new technologies for identifying and recording the architectural heritage and combating the deterioration of materials as well as in the fields of scientific research, restoration work and methods of managing and promoting heritage;	3. 新しい技術によってえられた、建築遺産の同定や登録、材料の劣化の防止、科学的研究、修復作業そして管理運営や活性化 ³⁰⁾ のやり方に関わるような手段；
4. ways of promoting architectural creation as our age's contribution to the European heritage.	4. ヨーロッパの遺産に対する我々の時代の貢献としての建築の創造の促進の方法。

1985 - Convention for the Protection of the Architectural Heritage of Europe

Article 18

The Parties undertake to afford, whenever necessary, mutual technical assistance in the form of exchanges of experience and of experts in the conservation of the architectural heritage.

Article 19

The Parties undertake, within the framework of the relevant legislation, or the international agreements, to encourage European exchanges of specialists in the conservation of the architectural heritage, including those responsible for further training.

Article 20

For the purposes of this Convention, a Committee of experts set up by the Committee of Ministers of the Council of Europe pursuant to Article 17 of the Statute of the Council of Europe shall monitor the application of the Convention and in particular:

1. report periodically to the Committee of Ministers of the Council of Europe on the situation of architectural heritage conservation policies in the States Parties to the Convention, on the implementation of the principles embodied in the Convention and on its own activities;
2. propose to the Committee of Ministers of the Council of Europe measures for the implementation of the Convention's provisions, such measures being deemed to include multi-lateral activities, revision or amendment of the Convention and public information about the purpose of the Convention;
3. make recommendations to the Committee of Ministers of the Council of Europe regarding invitations to States which are not members of the Council of Europe to accede to this Convention.

Article 21

The provisions of this Convention shall not prejudice the application of such specific, more favorable provisions concerning the protection of the properties described in Article 1 as are embodied in:

- The Convention for the Protection of the World Cultural and Natural Heritage of 16 November 1972;

the European Convention on the Protection of the Archaeological Heritage of 6 May 1969.

Final Clauses

第18条

諸当事者は、必要ならば、建築遺産の保存に関する経験と専門家の交換という形で相互に技術的支援を提供しなければならない。

第19条

諸当事者は、国家内の関連法規のあるいは国際的な協定の枠内で、高等訓練の専門家の交換も含めて³¹⁾、建築遺産の保存の専門家のヨーロッパ内での交換を奨励しなければならない。

第20条

この協定に関して、欧州会議の規定の第17条に従って欧州会議の大臣委員会によって設けられた専門委員会は、この協定の実施を監視すべきであり、そしてとりわけ：

1. この協定への参加国内での建築遺産の保存政策の状況について、この協定に述べられている原則の実行についてそして独自の活動について、欧州会議の大臣委員会へ定期的に報告すべきであり；
2. 多国間の活動、この協定の見直しあるいは修正そしてこの協定の目的についての広報に関わるようなこの協定の条項の実行のための手段を欧州会議の大臣委員会に提案すべきであり；
3. 欧州会議に参加していない国への、この協定の受諾への招請について、欧州会議の大臣委員会へ勧告を為すべきである。

第21条

この協定の条項は、この協定の第1条に定められている資産の保護のための特殊な、より有利な規定（以下のようなものに含まれているような）の適用を邪魔するものではない：

・1972年11月16日の、世界の文化及び自然遺産の保護のための協定；

・1969年5月6日の、考古学的遺産の保護に関するヨーロッパの協定。

最終規定

1985 - Convention for the Protection of the Architectural Heritage of Europe

Article 22

1. This Convention shall be open for signature by the member States of the Council of Europe. It is subject to ratification, acceptance or approval. Instruments of ratification, acceptance or approval shall be deposited with the Secretary General of the Council of Europe.

2. This Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of a period of three months after the date on which three member States of the Council of Europe have expressed their consent to be bound by the Convention in accordance with the provisions of the preceding paragraph.

3. In respect of any member State which subsequently expresses its consent to be bound by it, the Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of a period of three months after the date of the deposit of the instrument of ratification, acceptance or approval.

Article 23

1. After the entry into force of this Convention, the Committee of Ministers of the Council of Europe may invite any State not a member of the Council and the European Economic Community to accede to this Convention by a decision taken by the majority provided for in Article 20.d of the Statute of the Council of Europe and by the unanimous vote of the representatives of the Contracting States entitled to sit on the Committee.

2. In respect of any acceding State or, should it accede, the European Economic Community, the Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of a period of three months after the date of deposit of the instrument of accession with the Secretary General of the Council of Europe.

Article 24

1. Any State may, at the time of signature or when depositing its instrument of ratification, acceptance, approval or accession, specify the territory or territories to which this Convention shall apply.

2. Any State may at any later date, by a declaration addressed to the Secretary General of the Council of Europe, extend the application of this Convention and it shall enter into force on the first day of the month following the expiration of a period of three months after the date of receipt of such declaration by the Secretary General.

3. Any declaration made under the two preceding paragraphs

第22条

1. 欧州会議の加盟国はこの協定に自由に署名できる。この協定は批准、受諾あるいは承認されることが出来る。批准、受諾あるいは承認の文書は欧州会議の事務総長に寄託されるべきである。

2 この協定は、欧州会議の三つの加盟国が前項の規定に則ってこの協定に従うことの同意を表明した日から三ヶ月経過した翌月の一日から発効する。

3. 後からこの協定に従うことへの同意を表明した欧州会議の加盟国については、この協定は批准、受諾あるいは承認の文書の寄託の日から三ヶ月経過した翌月の一日から発効する。

第23条

1. この協定の発効の後には、欧州会議の大臣委員会は、欧州会議の規定の20条dによつた多数決そして委員会への出席権のあるこの協定の締結国の代表の全会一致による決定をもつて、欧州会議に又欧州経済共同体に加盟していないすべての国にこの協定を加入するよう招請することが出来る。

2. すべての加入国あるいは、もし加入するのであれば、欧州経済共同体については、この協定は加入のための文書の欧州会議の事務総長への寄託の日から三ヶ月経過した翌月の一日から発効する。

第24条

1. いずれの国も、署名の日もしくは批准、受諾、承認あるいは加入の文書の寄託の時に、この協定が適用される範囲を特定することが出来る。

2. いずれの国も、それ以降いつでも、欧州会議の事務総長への申告によつて、この協定の適用の範囲を広げることができ、そしてそれは事務総長によつて通知が受領された日から三ヶ月経過した翌月の一日から発効する。

3. 前二項による全ての申告は、その申告によつて特定され

1985 - Convention for the Protection of the Architectural Heritage of Europe

may, in respect of any territory specified in such declaration, be withdrawn by a notification addressed to the Secretary General. The withdrawal shall become effective on the first day of the month following the expiration of a period of six months after the date of receipt of such notification by the Secretary General.

Article 25

1. Any State may, at the time of signature or when depositing its instrument of ratification, acceptance, approval or accession, declare that it reserves the right not to comply, in whole or in part, with the provisions of Article 4, paragraphs c and d. No other reservations may be made.

2. Any Contracting State which has made a reservation under the preceding paragraphs may wholly or partly withdraw it by means of a notification addressed to the Secretary General of the Council of Europe. The withdrawal shall take effect on the date of receipt of such notification by the Secretary General.

3. A Party which has made a reservation in respect of the provisions mentioned in paragraph 1 above may not claim the application of that provision by any other Party; it may, however, if its reservation is partial or conditional, claim the application of that provision in so far as it has itself accepted it.

Article 26

1. Any Party may at any time denounce this Convention by means of a notification addressed to the Secretary General of the Council of Europe.

2. Such denunciation shall become effective on the first day of the month following the expiration of a period of six months after the date of receipt of such notification by the Secretary General.

Article 27

The Secretary General of the Council of Europe shall notify the member States of the Council of Europe, any State which has acceded to this Convention and the European Economic Community if it has acceded, of:

- a. any signature;
- b. the deposit of any instrument of ratification, acceptance, approval or accession;
- c. any date of entry into force of this Convention in accordance with Articles 22, 23, and 24;
- d. any other act, notification or communication relating to this Convention.

たいずれの範囲に関しても、事務総長への通知によって撤回することが出来る。その撤回は事務総長によるそのような通知の受領の日から六ヶ月経過した翌月の一日から発効する。

第 25 条

1. いずれの国も、署名あるいは批准、受諾、承認あるいは加入の文書の寄託の時に、第 4 条の c 及び d に、全面的にあるいは部分的に従わない権利を留保することが出来る。それ以外の留保は認められない。

2. 前項による留保を設けたいずれの締結国も、欧州会議の事務総長への通知によって、全面的にあるいは部分的にその留保を撤回することが出来る。その撤回は事務総長によるその通知の受領の日から発効する。

3. 第 1 項で触れた規定について留保を設けた当事者は、他の当事者によるその規定の適用を要求することはできない；しかしその留保が部分的又は条件付きのものである場合には、自身が受諾している範囲に応じてその規定の適用を要求することはできる。

第 26 条

1. いずれの当事者も、いつでも、欧州会議の事務総長への通知によってこの協定を破棄することが出来る。

2. その破棄は、事務総長によるその通知の受領の日以降六ヶ月経過した翌月の一日から発効する。

第 27 条

欧州会議の事務総長は、欧州会議のすべての加盟国に、この協定に加入したすべての国にそしてもし加入しているのであれば欧州経済共同体に、以下のことについて通知しなければならない：

- a. すべての署名；
- b. すべての批准、受諾、承認あるいは加入に関する文書の寄託；
- c. 第 22、第 23、そして第 24 条に則ったこの協定の発効のすべての日付；
- d. この協定に関するほかのすべての法令、通知あるいは通達。

(遠藤太郎 訳)

訳註

- 1) 「欧州審議会」、「欧州評議会」、「欧州理事会」等の訳語も当てられている。
- 2) この部分はほぼそのまま、欧州会議の規程[Statute of Council of Europe]の第1条のaに含まれている。訳すにあたって、「国際機構条約・資料集」(1991年、東信堂、P.232)の「欧州審議会規程」を参照した。
- 3) フランス語では [bien]。
- 4) そこには、「各々の締結者は、ヨーロッパの共有の文化遺産の内の自身の持ち分を保護し発展させるための適切な措置をとらねばならない」、とある。
- 5) 上記の「国際機構条約・資料集」(以下単に「資料集」とする)では「閣僚委員会」と訳されているもの。なお欧州会議の各加盟国がこの大臣委員会に派遣する一人の代表は、欧州会議の規程第17条によれば、基本的には外務大臣でなければならない。
- 6) 解題参照。
- 7) 「資料集」の訳にしたがった。
- 8) フランス語では [sauvegarde]。
- 8a) フランス語では [mise en valeur]。
- 9) フランス語では [patrimoine architectural]。
- 10) フランス語では [les biens immeubles]。
- 11) フランス語では [installations]。
- 12) フランス語では [les 1 土 ent d 残 oratifs]。
- 13) フランス語では [d 使 rad 市]。
- 14) フランス語では [modification]。
- 15) フランス語では [d 姿 lacement]。
- 16) フランス語では [d 土 ontage]。
- 17) フランス語では [lieu]。
- 18) フランス語では [remontage]。
- 19) フランス語では [pouvoirs pubulics]。
- 20) フランス語の [fiscales] では「税制上の」の意味が主であろう。
- 21) フランス語では [prot 使 eant]。
- 22) フランス語では [restituer]。
- 23) フランス語で [l1am 始 agement du territoire]。
- 24) フランス語では [les plans d1am 始 agement]。
- 25) フランス語で [am 始 agement du territoire]。
- 26) フランス語では [animation]。
- 27) フランス語では [utilisation]。
- 28) フランス語で [l1am 始 agement du territoire]。
- 29) フランス語で [les services responsables]。
- 30) フランス語では [animation]。
- 31) フランス語では [y compris dans le domaine de la formation permanente]。

IIC/CG CODE OF ETHICS AND GUIDANCE FOR PRACTICE FOR THOSE INVOLVED IN THE CONSERVATION OF CULTURAL PROPERTY IN CANADA

International Institute for Conservation, Conservator's Group, Ottawa, May 1985

This document is intended to serve both as a guideline for use by conservators and as an outline of the ethical obligations of conservators for use by their clients, colleagues and employers. It consists of four parts:

1. The Code of Ethics
2. Guidance for Conservation Practice: an interpretation of the principles stated in the Code of Ethics.
3. Glossary of Terms: a list of definitions of terms as they are used in this document. The terms which are included in this glossary are highlighted in the Code of Ethics and the Guidance for Conservation Practice.
4. Bibliography: a list of the principal references consulted by the authors in the writing of this document.

IIC-CG CODE OF ETHICS FOR THE PRACTICE OF CONSERVATION OF CULTURAL PROPERTY IN CANADA

Principles of ethical behaviour for all those involved in the conservation of cultural property:

- I. It is the responsibility of the conservator, acting alone or with others, to constantly strive to maintain a balance between the cultural needs of society and the preservation of cultural property.
- II. In the conservation of cultural property, all actions of the conservator must be governed by an unswerving respect for the physical, historic and aesthetic integrity of the property.
- III. The conservator shall strive to attain the highest standards in all aspects of conservation, including examination, treatment, research, documentation and training.
- IV. The conservator shall recognize his or her limitations and the special skills of others.
- V. The conservator has the responsibility of contributing to

IIC/CG カナダの文化財保存に関わる人々のための倫理規定と実践の手引き

国際保存協会保存専門部会¹⁾、オタワ、1985年5月

この文書は、保存担当者²⁾が使う指針として、また依頼者、同業者および雇用者が使う保存担当者の倫理的義務の概要として役立つように意図されている。これは四つの部分からなりたっている。

1. 倫理規定
2. 保存実践の手引き：倫理規定に基づく原理の一解釈
3. 専門用語集：この文書で用いられる専門用語の定義の一覧表
この用語集に含まれている専門用語は、倫理規則と保存実践の手引きの中で強調³⁾されている
4. 参考文献目録：この文書を執筆するにあたり、著者によって協議された主要な文献の一覧表

IIC-CG カナダでの文化財保存の実践のための倫理規定

文化財の保存に関わるすべての人々のための倫理的行為原理

- I. 単独であろうと他の人々と共同活動であろうと、社会の文化的要求と文化財の保護との均衡を維持するようつねに励むことは、保存担当者の責務である。
- II. 文化財の保存において、保存担当者のすべての行為は物理的、歴史的そして美学的な、資産の本来の姿に対する不動の配慮によって決定されなければならない。
- III. 保存担当者は調査、処置、研究、文献記録、そして研修を含む保存のあらゆる局面において最高水準に達するよう努めるものとする。
- IV. 保存担当者は、個人の限界と、他の人々の専門技術を認識すべきである。
- V. 保存担当者は、継続的に知識と技術を啓発し、またこの

1985 - IIC/CG Code of Ethics

the evolution and growth of the profession by continuing to develop knowledge and skills and by sharing this information and experience with colleagues.	知識や経験を関係者と共有して、この職能の発展と成長に貢献する責任を持つ。
VI. The conservator shall respect the integrity of fellow conservators and the conservation profession as a whole.	VI. 保存担当者は協会員の完全性と、保存職能全体を尊重するものとする。
IIC-CG GUIDANCE FOR CONSERVATION PRACTICE	IIC-CG 保存実践の手引き
THE CONSERVATOR AND CULTURAL PROPERTY	保存担当者と文化財
General Obligations	一般的義務
1. Shared Responsibility	1. 責任の共有
2. Standard of Treatment	2. 処置の水準
3. Documentation	3. 文献記録
4. Recognition of Limitations	4. 限界の認識
5. Professional Development	5. 職能の発展
Preventive Conservation	保護処置
6. Preventive Conservation	6. 保護処置
Examination	調査
7. Examination Record	7. 調査記録
8. Risks of Examination	8. 調査のリスク
9. Sampling	9. サンプルング
Conservation Treatment	保存処置
10. Necessity of Treatment	10. 処置の必要性
11. Treatment Proposals	11. 処置提案
12. Treatment Record	12. 処置記録
13. Extent of Treatment	13. 処置の範囲
14. Techniques and Materials	14. 技術と材料
15. Removal of Material	15. 材料の撤去
16. Restoration and Reconstruction	16. 修復と再建
Subsequent Care	その後の管理
17. Subsequent Care	17. その後の管理
Emergency Situations	非常時の状況
18. Emergency Situations	18. 非常時の対応
Relationship with the Owner	オーナーとの関係
19. Relationship with the Owner	19. オーナーとの関係
20. Consent of Owner	20. オーナーによる同意
21. In Case of Disagreement	21. 不一致の場合

22. Treatment Summary

THE CONSERVATOR AND THE PROFESSION

- 23. Respect for Fellow Conservators
- 24. Communication
- 25. False Information
- 26. Training
- 27. Education of Other Professions and the Public
- 28. Referrals
- 29. Misuse of Referrals
- 30. Request for a Second Opinion
- 31. Delegating and Subcontracting
- 32. Comments on the Work of Another Conservator
- 33. References
- 34. Conflict of Interest
- 35. Safety

IIC-CG

GUIDANCE FOR CONSERVATION PRACTICE

THE CONSERVATOR AND CULTURAL PROPERTY

General Obligations

1. Shared Responsibility

The care and treatment of a cultural property is the shared responsibility of the owner and the conservator.

2. Standard of Treatment

The conservator shall adhere to the highest standard of treatment, regardless of any opinion of the value or quality of a cultural property. Although circumstances may limit the extent of treatment, the quality of treatment must not be compromised.

3. Documentation

The conservator has an obligation to document his\her work by recording all details of the conservation of a cultural property. Examination records and treatment records are an intrinsic part of the property; they should be kept in as permanent a manner as is practical and be available for appropriate access.

4. Recognition of Limitations

The conservator shall carry out only that work which is within the limits of his/her professional competence and facilities.

22. 処置概要

保存担当者と職能

- 23. 他の保存担当者の尊重
- 24. コミュニケーション
- 25. 誤った情報
- 26. 研修
- 27. 他の専門家と公衆の教育
- 28. 照会
- 29. 照会の悪用
- 30. 別の見解の要求
- 31. 委任と下請け
- 32. 別の保存担当者の仕事についての意見
- 33. 人物照会
- 34. 理念的矛盾
- 35. 危険の回避

IIC-CG

保存実践の手引き

保存担当者と文化財

一般的義務

1. 責任の共有

文化財の管理 と処置の責任は、オーナー⁴⁾と保存担当者によって共有されている

2. 処置の水準

保存担当者は、文化財の価値や質の評価いかに関わらず、処置の最高水準を固守するものとする。
状況が処置の限界であっても、処置の質は妥協してはならない。

3. 文献記録

保存担当者には、文化財の保存の細目すべてを記録し、彼/彼女の仕事を記録する義務がある。
調査記録と処置記録は資産の本質的な部分である；それらは実際の永久的な方法でかつ適切な方法で入手できるように保存されるべきである。

4. 限界の認識

保存担当者は、彼/彼女の専門的能力と技術の限界内で仕事を実行するものとする。

5. Professional Development	5. 職能の発展
The conservator shall strive to improve his/her knowledge and skills through continuous study and communication with conservators and other specialists.	保存担当者は、継続的に研究し、また保存担当者や他の専門家と交流して、彼/彼女の知識や技術の向上に努めるものとする。
Preventive Conservation	保護処置
6. Preventive Conservation	6. 保護処置
Preventive conservation is a primary objective of the conservator and must be considered prior to other forms of intervention. The conservator shall strive to establish and maintain a high standard in conditions of storage, display, use and handling of a cultural property	保護処置とは保存担当者にとって第一の目標であり、これは他の種類の介入に先だって考慮されなければならない。保存担当者は、文化財の保存、展示、使用および取扱いにおいて、高水準を確立し維持するよう努めるものとする。
Examination	調査
7. Examination Records	7. 調査記録
The conservator shall make a thorough examination of the cultural property and prepare an appropriate record before performing any conservation treatment. The conservator should study relevant historical and technical records and where necessary shall initiate analyses of materials. From these records the conservator shall prepare an examination report which shall include details of composition, condition and case history.	保存担当者は文化財の徹底的な調査を行い、以前になされたいかなる保存処置についても適切な記録を準備するものとする。保存担当者は関連のある歴史のおよび技術的な記録を研究すべきで、必要であれば、材料の分析を行うものとする。これらの記録から、保存担当者は構成、状態、そして履歴の詳細を含む調査報告を準備するものとする。
8. Risks of Examination	8. 調査のリスク
Before making any examination which may result in a change in the cultural property, the conservator shall establish the necessity for such an examination and receive from the owner written permission to proceed.	いかなる調査であれ、それにより文化財が変化をこうむるかもしれない場合、保存担当者は事前にこのような調査の必要性を確認する必要がある、オーナーから調査遂行のための文書による許可を受ける必要がある。
9. Sampling	9. サンプリング
In cases where sample material must be taken from a cultural property, prior consent must be obtained from the owner. Only a minimum of sample material necessary shall be removed and the fullest possible record of sample removal shall be kept. Where relevant and with the agreement of the owner, material removed from the object should be retained as part of the examination record.	サンプル材を文化財から取る必要がある場合、オーナーからの同意を最初に得なければならない。最小限のサンプル材のみを取り去り、そこから可能な限り最も充実した記録を残すものとする。 オーナーに同意された関連箇所において、対象から取り去られた材料は、検査記録の一部として保有するべきである。
Conservation Treatment	保存処置
10. Necessity for Treatment	10. 処置の必要性
Before the treatment of a cultural property is undertaken, the conservator shall establish the necessity for such inter-	文化財に処置が施される前に、保存担当者はこのような介入の必要性を確認するものとする。

vention.

11. Treatment Proposal

On the basis of the examination, the conservator shall report his/her findings and recommendations to the owner, including an estimate of resources required. This is done in order to fully inform the owner and to obtain consent to proceed. Any significant changes to the proposed treatment shall be conveyed to the owner and written consent must be received before the conservator proceeds with the revised treatment.

12. Treatment Record

The conservator shall ensure that a record of techniques and materials used in conservation treatments is made and maintained as part of the documentation of a cultural property. This record shall include justifications and observations as well as any details of composition or condition which have been revealed during treatment.

13. Extent of Treatment

The conservator shall not undertake any treatment which is more extensive than necessary. Conversely, a conservator shall not be negligent by consciously omitting an essential treatment which could have been carried out.

14. Techniques and Materials

The conservator shall endeavour to use only techniques and materials which, to the best of current knowledge, will not endanger the cultural and physical integrity of the cultural property. Ideally, these techniques and materials should not impede future treatment or examination.

Whenever possible, the conservator shall select the techniques which adversely affect or modify the object least and materials which can be removed most easily and completely.

15. Removal of Material

No aspect of a cultural property should be altered nor should material be removed from it without justification. When such removal or alteration is required, those aspects or materials shall first be documented in their existing state. Where relevant and with the agreement of the owner, material removed from an object shall be retained as part of the documentation of a cultural property.

16. Restoration and Reconstruction

11. 処置提案

調査に基づいて、保存担当者はオーナーに対して、必要な経費の概算をふくめて、彼/彼女の所見と勧告を報告するものとする。

これはオーナーに十分に情報を伝達し、進行への同意を得るためになされる。

提案された処置について重要な変更があれば何であれ、オーナーに伝えるものとし、そして保存担当者は変更した処置を遂行する前にオーナーから同意書を得なければならない。

12. 処置記録

保存担当者は、保存処置で用いられる技術と材料の記録が、文化財の文献記録の一部となされるものであることを保証するものとする。

これらの記録は、処置の間に明らかになった構成や状態のいかなる細目と同様に、理由づけと所見を含むものとする。

13. 処置の範囲

保存担当者は、必要以上に拡張したいいかなる処置にも着手しないものとする。逆に保存担当者は、実行可能な絶対必要な処置を故意に省略しないものとする。

14. 技術と材料

保存担当者は、現代の知識の限りにおいて、文化財の文化的で物理的な完全性を危険にさらすことのない技術と材料だけを用いるよう、尽力するものとする。理想的には、これらの技術と材料は将来の処置や調査を妨げるべきでない。

可能なときはいつも、保存担当者は、文化財に及ぼす悪い影響や変化を最小限に止める技術と、最も容易かつ完全に除去できる材料を選択するものとする。

15. 材料の撤去

正当性がなければ、文化財の姿は改められるべきでなく、また材料はそこから撤去されるべきではない。そのような撤去や改変が必要な場合、その様相や材料は、まず既存の状態で記録されるものとする。オーナーから同意を得た関連部位で、対象から撤去された材料は文化財の文献記録の一部として保有されるものとする。

16. 修復と再建

1985 - IIC/CG Code of Ethics

<p>Restoration and reconstruction are means of reestablishing the cultural values of a cultural property. If undertaken, they shall be: without fraudulent intention, to the minimum extent necessary and fully documented. The conservator shall use techniques which affect the cultural perpetuation least and materials which can be most easily and completely removed without hazard to any original part. The presence and extent of restoration or reconstruction must be detectable, though they need not be conspicuous.</p>	<p>修復と再建は、文化財の文化的価値を再び確立させることを意味する。 もし行われるときには、不正な意図なしに必要な最小範囲に行い、十分記録するものとする。 保存担当者は文化的永続性への影響が最小となる技術を用い、いかなる当初部分にも危険がなく、最も容易かつ完全に除去できる材料を使用するものとする。修復や再建は、目立つ必要はないが、その部分の範囲が見出せるものでなければならぬ。</p>
<p>Subsequent Care</p>	<p>その後の管理</p>
<p>17. Subsequent Care</p>	<p>17. その後の管理</p>
<p>The conservator shall specify to the owner the requirements for subsequent care, which may include specifications for shipping and handling, storage, display and maintenance.</p>	<p>保存担当者はオーナーにその後の管理のための必要条件を明示するものとし、そこには運送と取扱、保管、展示およびメンテナンスのための明細事項を含むものとする。</p>
<p>Emergency Situations</p>	<p>非常時の状況</p>
<p>18. Emergency Situations</p>	<p>18. 非常時の対応</p>
<p>In an emergency, the conservator shall render all assistance practicable with due respect given as far as possible to the guidelines in this document. If a departure from normal practice is necessary, the conservator shall take care to advise the client or appropriate authority and should recommend subsequent actions.</p>	<p>非常時においては、保存担当者は、この文書の指針に対してできるだけ正当な敬意を払い、実行可能な援助すべてをおこなうものとする。通常の実践から離脱する必要がある場合、保存担当者は依頼人が適切な機関に勧告するようはからい、その後の行為を勧めるものとする。</p>
<p>Relationship with the Owner</p>	<p>オーナーとの関係</p>
<p>19. Relationship with the Owner</p>	<p>19. オーナーとの関係</p>
<p>The shared responsibilities of the conservator and the owner for the care and treatment of a cultural property shall be based on mutual trust and respect, maintained through responsible communication.</p>	<p>文化財の管理と処置のため、保存担当者とオーナーとが共有する責任は、責任のある交流を通して維持される相互の信頼と敬意に基づくものとする。</p>
<p>20. Consent of Owner</p>	<p>20. オーナーによる同意</p>
<p>The written consent of the owner must be obtained before any direct intervention is undertaken which may result in a change in the cultural property.</p>	<p>文化財を変化させうる、いかなる直接的な介入を行うにも、事前にオーナーの文書による同意を得なければならない。</p>
<p>21. In case of Disagreement</p>	<p>21. 不一致の場合</p>
<p>Should the conservator and the owner disagree over a proposed treatment or use of a cultural property, they should review the situation, if necessary in consultation with other specialists in the field, to ensure that the nature of the problems and implications of the treatment or use are fully understood. The conservator maintains the right of refusal to</p>	<p>万一、提案された文化財の処置や使用について、保存担当者とオーナーの見解が異なった場合、両者は必要であればその分野の他の専門家との会議で、問題の本質や処置や使用の意味を、確実に十分に理解されるよう、状況を再調査するものとする。保存担当者は、彼/彼女が非倫理的であると考えらるような処置や手続きの遂行をも拒否する権</p>

undertake any treatment or procedure which he/she considers unethical.

22. Treatment Summary

Upon completion of treatment, the conservator shall provide the owner with a summary of the treatment record and shall stress the importance of maintaining this summary as an intrinsic part of the cultural property.

THE CONSERVATOR AND THE PROFESSION

23. Respect for Other Conservators

The conservator shall respect the professional integrity of fellow conservators.

24. Communication

To further the development of the profession, a conservator should, where possible, share information gained from research, examination or treatment.

25. False Information

The conservator shall not knowingly be party to the dissemination of false or misleading information relating to cultural property or the efficacy or value of conservation treatments or materials.

26. Training

The conservator should endeavour to become involved in the instruction of trainees, but only within the limits of his\her knowledge and ability and the time and technical facilities available. The rights and objectives of both the trainer and the trainee should be clearly stated and mutually agreed upon in writing and should include such items as anticipated length of training, areas of competence to be taught and payments.

27. Education of Other Professions and the Public

The conservator shall promote an awareness and understanding of conservation through education of fellow professionals and the general public. This is best achieved through communication, through personal attitude and by example through a high standard of conservation work.

28. Referrals

If the conservator lacks the necessary experience or equipment to perform a task, the advice of other professionals

利を持っている。

22. 処置概要

処置が完了したとき、保存担当者は処置記録の概要をオーナーに提供し、文化財の本質的な部分としてこの概要を維持する重要性を強調するものとする。

保存担当者と職能

23. 他の保存担当者の尊重

保存担当者は協会の専門的完全性を尊重するものとする。

24. コミュニケーション

職能領域の更なる発展促進のため、保存担当者は可能であれば研究、調査または処置から得られた情報を共有すべきである。

25. 誤った情報

保存担当者は、文化財または、保護の処置や材料の効果や価値に関わる誤った情報や誤解を招く情報の宣伝に、故意に関与しないものとする。

26. 研修

保存担当者は、彼/彼女の知識と能力の限度内で、そして利用できる時間および技術的設備の中で、研修生の教育に関わるよう尽力するものとする。教育者と研修生の双方の権利と目的は、文書に基づき明確に述べられ、相互に同意されるべきで、そこには予定の研修期間、教えられる能力の範囲および報酬のような項目を入れるべきである。

27. 他の専門家と公衆の教育

保存担当者は同僚の専門家や一般大衆の教育を通して、保存の意識や理解を促進するものとする。これは交流、個人的な姿勢、そして高水準の保存工事の事例を通じて最も良く達成される。

28. 照会

保存担当者が、職務を成し遂げるのに必要な経験や知識を欠いているならば、他の専門家の忠告が求められるべきで

- should be sought or the owner should be referred to a conservator more experienced or better equipped to carry out that particular task.
- ある。あるいはオーナーはその特定の職務を実行するのにより経験を積んでいるか、より知識を備えた保存担当者に照会されるべきである。
29. Misuse of Referrals
29. 照会の悪用
- In the case of a referral for consultation or treatment, the conservator to whom the client has been referred shall carry out the required work and then unless otherwise intended, shall return the client to the original conservator. A conservator shall not attempt to encroach upon the established clientele of another conservator.
- 諮問か処置のための照会においては、依頼者が照会された保存担当者は要求された仕事を行い、その結果、他に指示がなければ、依頼者を元の保存担当者に返すものとする。保存担当者は、別の保存担当者の確立した顧客関係を侵略しようと企てないものとする。
30. Request for a Second Opinion
30. 別の見解の要求
- If, for any reason, before or during treatment, the owner requests the opinion of another conservator, this request shall be respected by the original conservator.
- いかなる理由であれ、処置の前や途中でオーナーが別の保存担当者の見解を要求した場合、元の保存担当者はこの要求を重んじるものとする。
31. Delegating and Subcontracting
31. 委任と下請け
- The conservator is directly responsible for delegated or subcontracted work on cultural property. This includes work delegated to other conservators, trainees, volunteers, subordinates or other agents. Work shall not be delegated or subcontracted unless the conservator can directly supervise it or has sufficient knowledge of the agent to be sure that the work will be of a high standard.
- 保存担当者は、文化財の仕事の上での委任や作業下請けに直接責任がある。ここには他の保存担当者、研修生、ボランティア、従属組織または他の斡旋人へ委任する仕事が含まれる。保存担当者は直接、仕事を監督することができるか、またはその斡旋人の仕事が高水準のものと確信する十分な知識がある場合以外は、仕事を委任せず、下請けさせないものとする。
32. Comments on the Work of Another Conservator
32. 別の保存担当者の仕事についての意見
- The conservator shall not volunteer adverse judgment or comment on the work of another conservator, except where non-disclosure will lead to harm befalling the cultural property. All comments should be based on facts and personal knowledge rather than hearsay. If such comments are warranted, it is best to first discuss the matter directly with the person concerned; further comment and discussion belong in an appropriate public forum.
- 発表しないと文化財へ損害を与える場合を別として、保存担当者は他の保存担当者の仕事について不利な意見や批判を進んでしないものとする。すべての意見は、伝聞より事実や個人的な知識に基づくべきである。そのような意見が証明されたら、最初に、問題について関係者と直接、議論するのが最善である；さらなる意見や議論は適切な公共の討論会で行うものだ。
- 33 References
33. 人物照会
- The conservator shall not recommend or provide a personal reference for a person without having personal knowledge of the training, experience and abilities of that individual.
- 保存担当者は、その個人の研修、経験、能力についての知識を持っていない場合、人物を推薦したり照会しないものとする。
34. Conflict of Interest
34. 理念的矛盾
- The conservator shall not enter knowingly into contractual or other working arrangements or agreements which place the conservator in a position of conflict of interest. In the event of uncertainty or dispute, the conservator shall obtain
- 保存担当者は故意に、自分の理念に矛盾するような契約上の取り決めあるいは、他の業務上の手配や取り決めをしてはならないものとする。不確実あるいは疑わしい場合、保存担当者は、問題となっている仕事をそれ以上続ける前に、

another opinion from appropriate persons before proceeding further with the work in question.

35. Safety

The conservator shall use techniques and materials in a responsible manner in order to minimize hazards to himself, fellow conservators, the public and the environment.

GLOSSARY OF TERMS

Used in the IIC-CG Code of Ethics and Guidance for Conservation Practice

Conservation:

All actions aimed at the safeguarding of cultural property for the future. Its purpose is to study, record, retain and restore the culturally significant qualities of the object with the least possible intervention.

Conservator:

In general usage, the term "conservator" has several meanings. For the purpose of this document, conservator is used in the generic sense as any person whose primary occupation is the conservation of cultural property and who has the training, knowledge, ability and experience to carry out conservation activities. The term, therefore, includes practicing conservators (who are normally designated according to areas of specialization, e.g., paintings conservator, artifacts conservator, architectural conservator) as well as conservation scientists and conservation technicians.

Cultural Property:

An object that is judged by society to be of particular historical, artistic or scientific importance. Cultural property can be classified into two major categories:

1. Movable objects: works of art, artifacts, books, manuscripts and other objects of natural, historical or archaeological origin.

2. Immovable objects: monuments of nature, architecture, art or history and archaeological sites and structures of historical or artistic interest.

Documentation:

All of the records, written and pictorial, accumulated during the examination and treatment of a cultural property; where applicable, it includes the examination record, treatment proposal, owner consent, the treatment record and summary and the recommendations for future use or storage.

Examination:

適切な人々から助言を得るものとする。

35. 危険の回避

保存担当者は、彼自身、協会員、公共および環境に対する危険を最小にするため、確実な方法で技術と材料を用いるものとする。

専門用語集

IIC-CG 倫理規定及び保護実践の手引きで用いられる

保存：

未来のための文化財保存を目的とした、すべての行為。保存の目的は、できうる最少の介入で対象の文化的に重要な質を研究し、記録し、保持し、回復することである。

保存担当者：

一般的な用例では、「保存担当者」という語はいくつかの意味を持つ。この文書においては、保存担当者とは主要業務が文化財保護で、保護活動を行うための研修、知識、能力および経験を持つどのような者にも一般的な意味で用いる。従って、この用語は、保護科学者、保護技術者と同様、保護技能者(通常は専門分野に従い選定される者、例えば、絵画、工芸、建築の保存担当者)も含む。

文化財：

歴史的、芸術的、科学的に特有の重要性があると社会から判断されるもの。

文化財は2つの主要な種類に分類できる：

1. 動産：芸術作品、工芸品、書物、手稿及びその他の自然、歴史的もしくは考古学的な起源のもの

2. 不動産：自然、建築、芸術、歴史の遺産と、考古学的な遺跡と、歴史的もしくは芸術的に重要性を持つ構築物

文献記録：

文化財の調査や処置の間に蓄積した、文章や絵・図のすべての記録；これらには適宜、調査の記録、処置提案、オーナーの同意、処置記録と概要、そして将来の使用や保管のための勧告の文書を含む。

調査：

1985 - IIC/CG Code of Ethics

All activities carried out to determine the materials, structure and condition of a cultural property, including the extent of deterioration, alteration and loss.	文化財の、劣化、変更および損失の範囲を含む。材料、構造および状態を測定するために行われるすべての活動。
Examination Record: Written and pictorial information resulting from the examination, analyses and study of relevant material; this includes samples taken from the cultural property, details of composition, condition, case history and relevant correspondence.	調査記録： 関連材料の調査、分析および研究から生じる文章および絵・図による情報；これは文化財から取られる標本、構成、状態、履歴および関連する参照物の詳細を含む。
Owner: For the purpose of this document, the owner is either: 1. the person(s) having legal ownership of the cultural property or 2. the person who exercises professional custodianship over a cultural property, such as the museum director, curator, archivist or librarian.	オーナー： この文書の目的上、オーナーはどちらにもあてはまる： 1. 文化財の法的所有権の所持者あるいは 2. 文化財に対し専門的管理を行使する、博物館長、キュレーター、記録保管人もしくは司書などの人々
Preservation: All actions taken to retard deterioration of or prevent damage to cultural property. It involves controlling the environment and conditions of use and may include treatment in order to maintain a cultural property, as nearly as possible, in an unchanging state.	保護： 文化財の劣化を遅らせるか、または損害を防ぐすべての行為。それは環境や使用状況を管理することを意味し、可能な限り不変の状態に文化財を維持するための処置も含みうる。
Preventive Conservation: All actions taken to retard deterioration and prevent damage to cultural property through the provision of optimal conditions of storage, use and handling.	保護処置： 保管、使用および取り扱いの最適状態を提供し、文化財の劣化を遅らせるか、または損害を防ぐすべての行為。
Reconstruction: All actions taken to recreate, in whole or in part, a cultural property based upon historical, literary, graphic, pictorial, archaeological and scientific evidence. Its aim is to promote an understanding of a cultural property and is based on little or no original material but clear evidence of a former state.	再建： 文化財の全体または一部を、歴史的、文学的、画像的、考古学的、そして科学的根拠に基づき再び作るすべての行為。再建は文化財の理解を促進することを目的とし、当初の材料がほんの少ししかないかあるいは全くない場合には、以前の状態についての明確な根拠に基づくことを原則とする。
Restoration: All actions taken to modify the existing materials and structure of a cultural property to represent a known earlier state. Its aim is to preserve and reveal the aesthetic and historic value of a cultural property and it is based on respect for remaining original material and clear evidence of the earlier state.	修復： 知られたより初期の状態を表現するよう、文化財の既存の材料と構造を修正するすべての行為。その目的は文化財の美的で歴史的な価値を保護し、明らかにすることであり、それは、残っている当初の材料と、より初期の状態の明確な証拠に対する敬意に基づく。
IIC-CG Code of Ethics Committee	IIC-CG 倫理規定委員会
Martin Weaver (Chairman), Bob Barclay, Charlie Costain, Gilbert Gignac, Ian Hodkinson, Pat Legris, Barbara Ramsay,	マーティン・ウィーバー（委員長）、ボブ・パークレー、シャーリー・コステイン、ギルバート・ギグナック、イア

Tom Stone, Ian Wainwright, Rob Waller, Phil Ward

ン・ホドキンソン、パット・レグリ、バーバラ・ラムゼー、
トム・ストーン、イアン・ウエンライト、ロブ・ウォラー、
フィル・ウォード

Correspondents, whose comments are gratefully acknowledged:

貴重なコメントを提供された客員委員

Sue Cross, Ursus Dir, Mike Gates, Maggie Graham-Bell, Bob Janes, Barbara Keyser, Ann Howatt Krahn, Dorothy Lawson, Eric Lawson, Colin Pearson (Australia), Richard Renshaw-Beauchamp, Jack Thompson (U.S.A.), Scott Williams.

スー・クロス、アーサス・ディックス、マイク・ゲイツ、マ
ギー・グラハム・ベル、ボブ・ジェーン、バーバラ・ケイ
サー、アン・ホワット・クラーン、ドロシー・ローソン、エ
リック・ローソン、コリン・ピアソン（オーストラリア）、
リチャード・レンショー・ポーシャン、ジャック・トンプ
ソン（U. S. A）、スコット・ウィリアムス

(菅野裕子 訳)

訳註

- 1) この組織名称については、解題の註1を参照されたい。
- 2) conservatorという語は、一般には「保存者」、「保護者」あるいは「管理者」等と訳されるが、本文書中でconservatorとは、「主要業務が文化財保護で、保護活動を行うための研修、知識、能力および経験を持つどのような者」をも指し、ここには保護科学者、保護技術者及び保護技能者(例えば、絵画、工芸、建築の保存を行使する者)も含むことが「専門用語集」で定義されている。このような、やや特殊な意味に対応させるため、「保存担当者」という訳語を与えた。
- 3) 原文中では、これらの専門用語は強調文字(太字)で記されている。
- 4) ownerは一般的に「所有者」あるいは「持主」等と訳されるが、本文書中でownerという語は、文化財の法的所有権の所持者だけでなく、文化財に対し専門的管理を行使する、博物館長やキュレーターや司書等の人々をも指すよう定義されている(「専門用語集」参照)。つまり本文ではownerとは、単なる所有者を意味する語ではないため、ここでは「オーナー」という訳語を与えた。

文化遺産の保護に関する国際憲章等解題

解題 考古学遺産管理・運営（ローザンヌ）憲章

1 はじめに

今回、日本イコモス国内委員会の憲章研究等小委員会において翻訳されたもののうち、考古学が対象とする遺産（以下、考古学遺産と略す）に関わる憲章は1996年の水中文化遺産保護憲章(Charter for the Protection and Management of Underwater Cultural Heritage)と本憲章である。本稿では考古学遺産管理・運営（ローザンヌ）憲章に限定して論及したい。この憲章は1990年イコモス総会で採択されたものであるが、ヨーロッパ、そしてアメリカにおける考古学遺産の管理・運営の考え方を反映したものとなっている。特に、この考古学遺産の管理・運営（Archaeological Heritage Management）という用語は本来、CRM(Cultural Resources Management)と共にアメリカにおいて発展してきたものであり、その後、特にヨーロッパ諸国において普及してきたものと言える。

2 ヨーロッパの考古学遺産分野におけるローザンヌ憲章の位置づけ

これら考古学遺産の分野に関する条約や憲章、勧告といった国際的な規範として以下のものを挙げる事ができよう。1956年「考古学上の発掘に適用される国際的原則に関する勧告(Recommendation on International Principles Applicable to Archaeological Excavations)」や1966年記念建造物及び遺跡の保全と修復のための国際憲章—ヴェニス憲章(International Charter for the Conservation and Restoration of Monuments and Sites: Venice Charter)、1968年公的又は私的の工事によって危険にさらされる文化財の保存に関する勧告(Recommendation concerning the Preservation of Cultural Property Endangered by Public or Private Works)、1972年世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約—世界遺産条約(Convention for the Protection of the World Cultural and Natural Heritage)等である。

ヨーロッパ地域では1969年考古学遺産保護の為のヨーロッパ条約(European Convention on the Protection of the Archaeological Heritage)が一つの画期となる。この1969年条約がつけられた経緯は複雑ではあるが、ヨーロッパにおける考古学遺産の保護と発掘出土品の取引に関する問題が発端である。その後、イコモス内の「考古学遺産の管理・運営に関する国際委員会(International Committee on Archaeological Heritage Management [ICAHM])」によって、考古学遺産のヴェニス憲章ともいうべき憲章の必要性から、1990年考古学遺跡管理・運営（ローザンヌ）憲章(Charter for the Protection and Management of the Archaeological Heritage)が起草された。ヨーロッパ諸国では大規模な開発事業による破壊の脅威によって考古学遺産が危機にさらされたことが認識されてきたことにより、更にこのローザンヌ憲章を踏まえ、1992年(改正)考古学遺産保護の為のヨーロッパ条約(European Convention on the Protection of the Archaeological Heritage(Revised))が締結された。そういった点において、ローザンヌ憲章は現在のヨーロッパにおける考古学遺産保護の枠組みの基礎となった憲章といえる。

3 日本の埋蔵文化財行政とローザンヌ憲章

この憲章を日本の埋蔵文化財行政からみた場合、大きく2つの点から考えることができるのではないだろうか。それは、①埋蔵文化財の保護制度というシステム面からの問題、②日本の遺跡における復元の問題である。①のシステムに関しては、日本においても高度経済成長期の開発に対応した制度の構築が行われてきており、憲章で述べられている制度全てではないとしても、日本においてもある程度、歴史をもって確立されている。例えば、本憲章第4条の目録化の問題は日本においても「埋蔵文化財を包蔵する土地として周知されている土地—周知の埋蔵文化財包蔵地—」として、国・地方公共団体の遺跡台帳・遺跡地図等の目録作成の制度が存在している。また、特にそういった制度の中でも、日本の発掘調査費用の原因者負担制度について触れなければならない。この制度はイギリスにおけるPPG16(Planning Policy Guidance Note No.16)にも見られる。これに関して、本憲章では事前調査に関する条項として第3条でしか触れられていないが、本調査に関してはこの憲章を基礎にした1992年の改正された新条約において、事前調査と共に第6条で全ての考古学的調査に関する財政的支援が触れられている。この点でも本憲章は単独ではなく、1992年改正条約と一緒に評価されなければならないであろう。そして、和田氏の指摘によれば、日本における発掘調査費用の原因者負担という原則の法整備は制度として確立することは不可能とされている。その点でこのローザンヌ憲章・新条約という国際的規範から、原因者負担の原則のコンセンサスを得る第一歩とならないだろうか。

②の遺跡の復元に関しては、本憲章は世界遺産条約の奈良会議において確認された「文化の多様性」という点において、日本の遺跡の復元という点も慎重に検討されなければならないであろう。ヨーロッパの石造建築物によって育まれてきた原則であるヴェニス憲章を基礎にしているローザンヌ憲章に対して、平城宮の朱雀門や吉野ヶ里遺跡等といった復元を行う日本の埋蔵文化財行政は国、地方自治体や関係諸団体（日本考古学協会や日

本考古学会、考古学研究会、文化財保存全国協議会等)だけでなく、隣接諸領域の専門家が共に意見を出し合い、①の問題と合わせて、日本からの考古学遺産憲章といった点からの発信も考慮していかなければならないのではなかろうか。

(井上敏)

【参考文献】

- 日本ユネスコ国内委員会 19 「考古学上の発掘に適用される国際的原則に関する勧告(仮訳)『ユネスコ関係条約・勧告集』
- 大野博実 1992 「開発と埋蔵文化財保護－原因者負担の実態と法理－」『黒木三郎先生古稀記念 現代法社会学の諸問題(下)』民事法研究会
- HENRY CLEERE 1993 'Managing the archaeological heritage' "ANTIQUITY" 67
- PATRICK J.O'KEEFE 1993 'The European Convention on the Protection of the Archaeological Heritage' "ANTIQUITY" 67
- 稲田孝司 1998 「フランスの遺跡保護(6)－(改正された)考古遺産保護のための欧州条約」『考古学研究』第45巻第2号
- 和田勝彦 1998 「埋蔵文化財に関する制度・行政のシステム」『考古学ジャーナル』430号

解題 アップルトン憲章

アップルトン憲章の前文においてヴェニス憲章、バラ憲章、デシャンポール宣言の名前が挙げられているが、前二者の参照は容易と思われるので本憲章とデシャンポール宣言との比較しておく。

1. アップルトン憲章が保存や活用のための行為の一般的な分類、それらの諸原則に関わる用語の定義に終止しているのに対して、デシャンポール宣言はケベック市民に対する呼び掛けが主な内容となっており、ケベックの地域性が大きく取り上げられている。結果としてその厳しい気候や広大な面積が遺産の保存事業に対して与える影響、比較的短い歴史による遺産の価値の評価の難しさが問題とされている。それらの問題はアップルトン憲章の対象ではない（デシャンポール宣言はカナダではなくケベックの地域性を強調しているものであるがそれらの問題はカナダ全体に共通のはずである）。
2. デシャンポール宣言で言及されている真性さ (authenticity, 第2条-D) はアップルトン憲章では取り上げられていない。
3. アップルトン憲章で頻出する完全性 (integrity) という語はデシャンポール宣言でも用いられているが、アップルトン憲章では建物の構造的側面とより強く関係付けられているその語はデシャンポール宣言では遺産の社会的機能の側面とより強く結びついているように見える。
4. アップルトン憲章での活用 (enhancement, mise en valeur) がデシャンポール宣言では開発 (development, mise en valeur) となっている。
5. デシャンポール宣言では地域の人々の遺産とのかかわり (特に居住) が重要視されている。アップルトン憲章ではそうではない。
6. 推測に基づいた再建や可逆性の問題は両者で同じように取り上げられている。

以下にデシャンポール宣言のおおまかな内容を示しておく。

ケベックの遺産の保存のための憲章 デシャンポール宣言

1982年4月、ケベックの記念建造物と遺跡地に関する委員会、イコモスカナダのフランス語使用委員会によって採択

1. なぜ憲章なのか

戦後期は、人々の生活様式を新しい社会的・経済的状況に適合させようとするような、また工業化、大規模な都市化、すべてを犠牲にしての進歩、そして消費社会の結果を批判するような考えの様々な傾向の世界的な広がりを目撃してきた。極端なものであろうと穏健なものであろうと、これらのイデオロギーは、保存に値するような一定の人間の諸価値に対する人々の自覚の形成を助けてきた。これらの価値を持ったものというのは、我々の先人達が我々に残したところの建築的、芸術的あるいは単に物質的な遺物を含む。

遺産の保存の基本的な諸原則は、多くの国々の専門家達によって署名されたところの1964年のヴェニス憲章に述べられている。その憲章の目標は国家の遺産を守ろうという努力を規則立ててまた促進することであった。続いて、アムステルダムとナイロビにおいて、この最初の事業は、遺産のさらなる蓄積のみならず遺産の概念自体を拡張しようという増大する欲求をあらわすところのその他のいくつかの基本的原則の付加によっていっそう発展させられた。それ以来、人々は国家の遺産のすべての側面の保存を確かなものにしようとしている。

この動きが始まり、そしてそれはケベックに1960年以降ずっと顕著な影響を与えている。この分野におけるケベック州政府の最初の行動は、1972年の文化財法の制定を可能にしたところの文化省を設置したことである。

その時点で我々の遺産は法的な観点での価値を得たのである。しかしながら、この法律の成立以前にも、地域社会は、その構造においては異なっていたが、しかし彼等の環境と文化の保護に参加しようという、そして政府の種々のレベルにこの問題を認識させるであろう諸手段を進展させようという共通の欲求を持っていたいくつかのグループを作っていた。

この個人的なまた集団的な関与は保存の、地域社会への参加のそして開発の分野での重要な成果をもたらした。自治体や州の計画においても連邦政府の計画においても、大規模なプロジェクトにおいてもよりちいさな行動においても、それらすべてを通じてケベックの人々は、彼等が彼等の遺産に関心を持っていることをそしてそれを断固として生き返らせようとしていることを示してきた。

ケベックの記念建造物と遺跡地に関する委員会はこの憲章をこれらの努力の助けによって提案する。この憲章は、我々が我々の遺産の取り扱いにおいて適用すべき方針の案内、参考、矯正法そしてなにもまして倫理規程として意図されている。この憲章は先行の経験と国際的な考え方の流れに基づいているが、この憲章が含んでいる保存と開発の諸原則はケベックの遺産の自然的、文化的そして歴史的側面の保護に関わるすべての個人と組織によって適用されるだろう。

この憲章の第一の目標は、この憲章はケベックのために特に起草されたものなのであるが、我々の文化の個性を同定し、そしてそれによって我々の遺産の特別な性質を定義しようとする事である。次に、この憲章は人々に、行動の前に考えるよう勧めることに努めている；そして最後に、明解で客観的な、刺激を与えるような、そしてケベックの特別の問題と遺産の発展に関する現代の諸理論の両方を考慮しているような、行動のための枠組みを提案している。

2. ケベックの文化の文脈

ケベックの経験してきたことは、そこにおいてはその文化の特徴がある特定の環境の中で経過したその歴史によって決定されてきた他の諸国のそれと同じようなものである。この環境の主な特徴は厳しい気候、広大な領土、もとはヨーロッパのものであるところの北アメリカの文明の比較的最近の確立、フランス語という事実、カソリシズムそして人間の居住の特殊なパターンである。

もともとの住民であったところのアメリカインディアンから奪い取られ、ケベックははじめフランスのものとなり、次いでイギリスの植民地に、そして最後にカナダ連邦の一部となった。ケベックの政治的な歴史は、そこでは人口の大部分が英語を話しておりまた話してきたところの北アメリカ大陸においけるそのフランスのまたカソリックのルーツを維持するための戦いによって徴付けられてきた。

しかしとはいっても様々な要素が我々の社会構造の発展に貢献してきた。そのうちに、他の場所からの移民が、もともとケベックの領土を争ってきたこの3種類の人々の混合に加わってきた。移民は時には、英国派やアイルランド人の場合のように一時におこり、時には時間をかけて、イタリア人や中国人の場合のようにおこった。だんだんと、移民というものはケベックの住民の外観と精神を変化させてきた。

我々の物質的な遺産はこの文化的特性の混合によってのみならず、国際的に広まっているある様式によっても特徴付けられてきた。これらの内で、ヴィクトリア式の影響がたぶん最も重要なものであるが、しかしまたアールヌーヴォーの、高層ビルの時代のそしてその他の多くの美的あるいは技術的な流行の影響も見られる。

経済的生活、社会の例の原動力、は、多分ケベックの人口の配分に最も大きな影響を与えてきた。まさにそのはじめから、多かれ少なかれ人口の密な地域は、毛皮の取り引きのために重要であった領域に集中していた。領主の地所とイギリスの郡区が農業の発展に枠組みを与えた。我々の社会の多くの要素が森林の産物と鉱業によって北方へと引き寄せられた。最後に、合衆国の劇的な成長が我々の経済的なモデルと我々の生活様式に最も重大な影響を与えた；大規模な都市化、たいへんな速度の消費、産業の巨大な中心の設置そして自然の、人間の及びエネルギー資源の運搬の手段の発展。

その他の多くの要素が我々のイメージを形成するのに貢献してきた。カソリシズムの優勢が教会と女子修道院の急増を促したまたある種の神聖なものに向けられた芸術を生み出した。気候の厳しさは人々に、彼等の生活法

のすべての面での適応を強いた。人口の分布に関していえば、セントローレンス流域の水路によって大部分決定されている。

我々の文化の構造の発展に寄与したすべての地理的、社会的、歴史的そして経済的要素の完全なリストをここで提出することは無意味かも知れない。この諸観念、諸慣習の賑やかな混乱のなかから、ある特定の地理的環境において、伝統が、フォークロアが、精神性が、行動様式が、建築が、社会構造が、要するに特にケベック的な生活様式が生み出されたのである、と言え十分であろう。この文化を成り立たせている要素は全て同じレベルにまで、また同じやり方で統合されているわけではないが、それらの重要性は疑い得ない。それらが我々の遺産を構成しているのであり、それは過去によって育まれ鍛えられ、今の世代の生活の中で栄えつづけているのである。我々はこのダイナミックな成長がそのルーツから切り離されるのを許し得ない。

3. 今日状況

我々がこの憲章の公刊の必要性を感じたのは、我々の遺産が、忘れられたり壊されたりしないまでも、非常にしばしば危機に瀕しているからである。この問題は、もちろん、ケベックに特有なものではない。近代化と新しい生活様式の追求は実際、国家の遺産を無情にも至る所で危機にさらしてきた。これが進歩の代価である。

ケベックにおいては、居住地の間の遠距離、領土の広大さ、そして結果として多かれ少なかれ統合的な開発がそれぞれ遺産の保存にとって不利な要因となっている。従って我々はより細かな警戒を示し、対話や協議を増やさなければならないし、そして地域社会の力の動員のためにより多くをなさなければならない。

その気候がまた、時には、我々の建築遺産に対するそして先行の時期の遺物に対する脅威となる。凍結は、特にその溶解と合わさって、ケベックの建物に深刻な影響を与えている。迅速で技術的に十分な行動がこの地域では必要である。

最後に、我々のヨーロッパのそして北アメリカの文化遺産は、より分かりにくいしかし他のものにくらべてより実在しないものであるとは言えないようなひとつの危険にさらされている。この文化は最近の期限を持ちそして短い期間にしか渡らないため、その中の異なった要素間の総合的な価値の決定のために単に年代的な分類に頼ることは不適切かもしれないのである。例えば18世紀の遺物に対して19世紀のそれよりも大きな価値を勝ち与えるといふわけにはい。もちろん、より古ければ、一般的にはそれはより稀少で価値のあるものである；しかしながらこれらの問題の判断には繊細さが要求される。

遺産と保存の定義

遺産はこのように定義される、'自然と人間の共同の創造と生産物であり、それがそのまま、我々が空間と時間の中で暮らすところに環境を作り上げているものである。

遺産は現実であり、地域社会の所有物であり、伝達可能な、そして我々の認識と帰属意識を生み出すものである。'

(国家の遺産の解釈のためのケベックの協会、術語に関する委員会、1980年)。

上で定義されたような遺産の概念は、多かれ少なかれ遠い過去に建てられた建物よりも広い範囲をカバーするよう意図されている。過去においても未来においても遺産は時間によっては限定されない。我々は明日の遺産を築くために昨日の遺産を利用するのである、文化はそもそもダイナミックでありそして常に新たにされ豊かにされるものだから。

遺産は、我々の観点では、3つの主要な存在を含むところの非常に包括的な術語である：物質的な文化（文化財）及び地理的及び人間的環境。人々は、もちろん、それらが法によって定義されているために、文化財の概念に最も良く親しんでいる。しかしながら、我々は、格式的な又民間の建築に加えて、これらの遺産は他のすべての形式の物質的な証拠、例えば考古学的そして民族学的物件、図像、古文書、家具、芸術的物件、つまり、我々がその中で暮らしている物質的な環境の全体を含んでいる、ということを出さなければならない。その地

理的な環境は、海岸の、山地のそして平原の中のケベックの領土において表されているような自然である。我々はとりわけ、我々の風景と我々の自然の土地の大きな重要性を強調したい、それらはユニークな美的なそして／又眺望としての価値を持っている。そして最後に、彼等の環境の中で暮らしている人々が、(彼等は彼等自身の習慣と伝統をもち、彼等の記憶は特定のフォークロアによって形作られ、そして彼等のこの特別な背景に適応しているのであるが) また守られる必要のある人間的社会的宝であることを書き留めておこう。

我々の国家の遺産に関するこの広い定義は、そういうわけで、我々の文明の全ての要素を、それらが個人的にだけでなくより大きな歴史的、文化的そして伝統的な統一体の構成部分としても存在している通りに、簡単に言えば人間の彼等の環境に対する適応の例として、含むものである。遺産のこの概念は、人間社会と自然の相互作用の結果として定義されるところの文化景観の観念を含む。

この観点からは、国家の遺産の保存は、この遺産の全ての要素を可能な最善の状態での保存することをめざすところの、研究、専門知識そして物理的な介入の組み合わせと考えられ得る。この活動は、国家の遺産の劣化そして最悪の場合には破壊を防ぐための、本来の意味でのメンテナンス、補強、修理、保護そして修復を含む。

第1条

ケベックの市民がその国家の遺産の第一の保護者である

1-A ケベックの市民は、まず第一に、彼等の遺産を保護する個人的な責任を持っている。彼等はその価値を認め、その完全な意義を理解するよう努め、そしてその保存に貢献するためにできる限りのことをしなければならない。

1-B この個人的な責任はまた、地域社会のためになされる全ての決定の中にあらわれなければならない、選ばれた代表によるものであれあるいは会社のまたは組織の管理者によるものであれ。

第2条

国家の遺産は地域社会に属する宝である。それは貴重であり、更新不可能である。

2-A 国家の遺産は、現在のそして未来の世代の利益のために保存され、守られそして開発されなければならない。この宝は我々のものではない；それは我々が他の人々に残すよう我々にゆだねられたのである。我々はその適切な使用と保護を確実にしなければならない。

2-B 全ての法と規則、また税制の、財政のそして行政の組織はその全てが、国家の遺産の保存と開発を促進しなければならない。この活動は自治体レベルで始められなければならない、というのも自治体はその地域社会の第一の法的代表であるから。

2-C 国家の遺産はケベックの人々の所有に留まらなければならない、そして文化財はそのもともとの場所に属するのだということが認識されねばならない。

2-D 国家の遺産を保存し開発しそして未来の世代に受け渡すにあたっては真性性に可能な最大の注意が払われねばならない。この遺産のある一部分のみが残っている場合、それらが統合的な全体として扱われねばならない。とられる全ての行動は分かりやすくまた可逆的でなければならない。

第3条

国家の遺産に関する知識はその保存のための本質的な必要条件である

3-A この知識を得るための全ての適切な手段が供給されねばならない。特に、我々はどんな行動がとられうる前にも要求されるところの最新の目録と特殊な専門知識を持たねばならない。

第4条

国家の遺産は公共のそして組織立った評価受けなければならない。

4-A 学際的なチームが我々の遺産の文化的、歴史的、自然的、社会的そして美的な重要性を国家的、地方的そして地域レベルで評価しなければならない。

4-B いずれの歴史的な時期の重要な貢献に対しても敬意が示されなければならない。

第5条

国家の遺産の保存はメンテナンス、保護そして開発を要求する

5-A 我々の国家の遺産の保護は、まず第一に、絶えまないメンテナンスによって確かなものとされねばならない。

5-B 文化財の開発は本質的な重要性を持つ。この開発は、それら文化財をアクセス可能で使用可能なものにするための、そして、必要であれば、それらのケベックの人々の日常生活への再帰入を可能にするための全ての手段を含む。

5-C 国家の遺産を保存するために全ての行動は、できる限りそのオリジナルを保護するように、そして推測に基づいた再建をさけるように計画されねばならない。

5-D 文化財の開発は、それら財産の未来の世代への受け渡しのためにそしてそれらの恒久的な保護を確実なものとするために要求される場所の実際的な知識の普及によって徹底されねばならない。

第6条

国家の遺産は全ての分野で最優先されねばならない

6-A 国家の遺産に関わる法律は他の全ての法律に優先されねばならない。

6-B 国家の遺産の保護と開発の原則は全ての開発計画の中で第一位を占めねばならない。

6-C 我々の遺産にとってその重要性が認められた建物あるいは建物群或いは景観は、その環境の残りに対して優先されねばならない。この考慮がその環境のどんな改変においても決定的な要因でなければならない、そしてその適合、統合そして遺産に対する敬意に注意が払われねばならない。

6-D 現代のどんな付加も、それらはそれら自身創造的な作品でなければならないが、その色彩、素材、プロポーション、埋まった部分と空いた部分のパターン、そして全体的な構成において周辺環境に統合され、それと調和させられねばならない。

新しい建設が計画されている全ての土地での考古学的分析が無条件に大切であることが忘れてはならない、建設と居住のより古い時代の遺物を明るみに出すために、そして必要であればその場での保護の可能性を調査するために。

第7条

公衆は、国家の遺産を保存するための行為に関するどんな決定にも参加する正当な権利を持っている

7-A 常に、我々の遺産を保存するための行為に関わるかもしれない人々は、その遺産に関する情報を公開し、アイデアの流通を確かなものとするための手続きを履行し、地域社会の参加を促進し、そして我々の遺産の保存を促進する責任がある。

7-B 国家の遺産がある行為の影響を受ける場合、その行動に責任のあるものは市民の意見をもとめそして彼等にその行為の目標を知らせなければならない。

そのような行為に関する記録は公衆の手が届くようにされなければならずまた非専門家にも理解できるように作られねばならない。

さらに、それらの行為の促進に関わるものは、公衆の意見に注意を払えるように適切な協議の手続きをつくり出さなければならない。そのような手続きは、特に、公聴会、情報の交換会そして展覧会を含むであろう。

第8条

我々の遺産の最活性化はメンテナンスと、さらにはその特別なアイデンティティ、完全性そして文化的価値の向上とも両立できるはずである。

8-A 我々の遺産は、社会の役に立つようなそしてその構造と又それらによってその遺産が作り上げられているところの建物の性質、空間及び場所と両立するような機能を維持し導入するようなやり方で使用されねばならない。我々の遺産を使用するにあたっては、周辺の地域社会の経済的そして社会的活動へのその統合に関して注意しなければならない。

8-B 我々は、我々の遺産の継続的な使用を居住のどんな中断もなしに促進しなければならない。

8-C 遺産の新しい使用を決定するときはずも、その遺産の全ての重要な特性の保存を確かなものとしなければならない。

生じる全ての変化は常に可逆的でなければならない。

8-D 遺産の新しい機能を選ぶにあたっては、過度の使用とそのような使用から生じる劣化を避けねばならない。

第9条

我々の遺産のダイナミックで機能的な性格の保存は、その遺産の不可欠の部分でありまたその保護と活力に貢献する地域の住民によって確かなものとされる

9-A 我々の遺産を使用するにあたっては、博物館や観光の中心の人工的な生活よりも日常生活を保存し再帰入しなければならない。伝統的な居住に優先権が与えられねばならない；そして我々は常に、住民の必要と正当な要求を尊重しなければならない、たとえその要求がオリジナルなそれとは異なった使用を適用させるにしても。

9-B つまり、地域の住民の確立した権利を尊重することを奨励することが必要なのである。この居住機能は他の全ての使用に優先されねばならずまたそれが第一位にいななければならない。

第10条

我々の教育機関は、だれもが国家の遺産を保存する責任を持っているという考えを広めねばならない。

10-A 我々の教育システムは、我々の遺産に関する知識を普及しなければならない、人々にその価値とその保存の必要性を認識させるために。

10-B その教育システムは、伝統の受け継ぎを確かなものとして、そしてそれによって我々の遺産を守るために働くかもしれない職人、技術者及び専門家の訓練を奨励しなければならない。

10-C 教育に関わるその他の者（家族、新聞そして雑誌、ラジオとテレビ、など）も遺産の教育に中での彼等の役割を果たさねばならない。とくに、遺産に関して現場で活動するものや専門家は彼等の知識の一般公衆への伝達によって公衆の認知を高めるべきである。

(遠藤太郎)

解題 アテネ憲章 (1931)

1931年にアテネで開かれた「芸術的・歴史的記念建造物の保護と保存のための国際専門家会議」(International Conference of Experts for the Protection and Conservation of Artistic and Historical Monuments, 通称「アテネ会議」)は、歴史的建造物の保存修復において一種の職業倫理を確立し、さらに国際的な協力を進めるための枠組みを作ろうとしたものであった。その精神は1964年のヴェニス憲章、1972年のユネスコの世界遺産条約など、20世紀のさまざまな国際憲章に受け継がれている。しかしながら、これまでアテネ会議の重要性が指摘されることはあっても、その具体的な内容についてはあまり紹介されてはこなかった。それは、この会議では「憲章」は採択されず「会議の結論」という形でしか発表されなかったこと、主催者の一人であったイタリアの建築家ジオヴァンノニ (Gustavo Giovannoni, 1873-1947) が会議終了後に作った「カルタ デル レスタウロ」が「アテネ憲章」として一人歩きしてしまったために混乱が生じてしまったこと、などが考えられるだろう(註1)。現在、アテネ憲章として一般にいわれるのは、1933年に国際博物館事務所(ICOHOM)の出版した「芸術的・歴史的記念建造物の保存」(La conservation des monuments d'art et d'histoire)に「会議の結論」として掲載されたものを指している。この解題においては、アテネ会議の結論をとりあえず「アテネ憲章」と呼び、その成立の過程と内容を簡単にまとめておきたい。

1: アテネ憲章成立の過程

歴史的建造物の保存修復に関する国際的な会議の開催を求める動きは、いくつかの考古学学会議、1921年にパリで行われた国際美術史会議 (Congrès International d'Histoire de l'Art)、1930年にローマで行われた芸術作品保存に関する国際会議(International conference of works of art)などで、すでに始まっていた。特に知的協力機関(International Institute of Intellectual Cooperation)の国際博物館事務所(International Museums Office)が組織したローマでの会議では、歴史的建造物の保存に関する国際会議の開催が告知されている。この会議の開催には、国際連盟の果たした役割が大きく、国際博物館事務所を通じ、ギリシア政府、芸術的・歴史的記念建造物の保護と保存のための国際専門家会議の協力により、迅速に事が運ばれた。このような努力により、「芸術的・歴史的記念建造物の保護と保存のための国際専門家会議」は1931年10月21日から30日までギリシアのアテネで開催されることになったのである。

2: アテネ憲章の特徴

この憲章は7つの部分に分けられている。

- (I) 修復の一般原則
- (II) 記念建造物の保護・保存のための行政的・法律的施策
- (III) 記念建造物の価値高揚
- (IV) 修復に用いる材料
- (V) 記念建造物の破損とその要因
- (VI) 保存修復技術
- (VII) 保存修復に関する国際協力

まず、(I)でこの憲章の方向性がはっきりと述べられている。それは「完全な復元」や「様式統一」という方法を取らないということである。これは19世紀にヨーロッパで優勢であったヴィオレ・ル・デュック的な創造的/想像的修復へのはっきりとしたアンチ・テーゼである。ヴィオレ・ル・デュックへの批判は当時からラスキン、モリスら理論家たちによってなされてきたが、それが修復家たちの間でこのように宣言されたことの意義は大きいだろう。

ヨーロッパ各国では19世紀後半から20世紀初頭にかけて歴史的建造物の保存に関する法律が整えられた。(II)でなされた歴史的建造物の保存に関する法律の報告では、公的に歴史的建造物を守ることが私有権の侵害につながり得るということが確認された。

(III)は、景観保存の考え方を先取りしているとも読めるし、またCIAMのアテネ憲章における歴史的都市保存の考え方に近いとも読める内容であろう。前半部分は、歴史的建造物周辺の景観、都市の外観、さらに建築群の保存が推奨される。これはジオヴァンノニが主張したような第一級のモニュメントだけでなく二次的な建物も群体として保存すべきという、その後の歴史的都市保存につながるような主張が読めるだろう。しかし、一

方で第一級のモニュメントの美化・装飾が推奨される場所では、むしろCIAMのアテネ憲章における緑地帯の導入（第69項）と共通する傾向があるように思われる。

(IV)、(V)、(VI)は修復技術に関する部分である。大気汚染などによって歴史的建造物はかつてないほどの危機に瀕しているという状況認識に基づき、新しい材料（特に鉄筋コンクリート）を用いつつ、(I)で述べられたアテネ会議の精神に沿った方法が推奨されている。その方法は、アナスティローシスと呼ばれるものであるが、この名は20世紀の、特に組積造の建造物の修復事業においてその正当性を証明するものとしてしばしば用いられている。しかし、その厳密な定義付けはなされていない。

最後に、(VII)で記念建造物の保存修復に関する国際協力が、国際連盟などの超国家的な場において推進されることを望み、また情報の収集・公開の重要性が説かれた。

3：アナスティローシスと建築家バラノス

1894年、アテネをおそった大地震は、すでに崩壊が進んでいた古代ギリシアの大建造物にさらに大きなダメージを与えた。この時からギリシアの近代的な修復活動は本格的に始まることになるが、この仕事に任命されたのがバラノス（Nikolaos Balanos）であった。バラノスはこれ以降、第二次世界大戦まで約40年間にわたってギリシアでの保存修復活動の中心的存在でありつづけた。アテネ会議の開催中に行われたギリシアの主な発掘現場、修復現場の見学旅行では、バラノスの仕事に一定の評価が与えられたようである（註2）。またバラノスはアテネ会議でアクロポリスの修復で用いられていたアナスティローシスの紹介を行い、このことでバラノスの名はアナスティローシスとともに世界的なものとなったのである。

アナスティローシスとは、「円柱を再建する」というギリシア語から派生した言葉で、「現場で発見される当初の部材を元に戻すこと」というのがアテネ憲章のなかでの定義づけである。この方法の考え方が、広く受け入れられた背景には、ヴィオレ・ル・デュックによる修復の考え方（註3）と、ラスキンによる修復の否定（註4）とが、乗り越えたいアポリアとして修復家の間に存在していたことがあるだろう。ヴィオレ・ル・デュック流の創造的／想像的修復を退けつつ、それでも歴史的建造物を直すこと、そのための技術と倫理的な後ろ盾とを彼らは必要としていた。

このように修復技術者たちの職業倫理の象徴ともいえるアナスティローシスではあるが、その提唱者であるバラノスの仕事に対する詳細な批判は、むしろアナスティローシスの精神を真っ向から裏切るようなバラノスの姿を描き出している。20世紀初頭すでに、ボイト（Camillo Boito）、リーグル（Alois Riegl）らによって19世紀の修復活動が批判され、より科学的・客観的な方法の模索が行われていた（アテネ会議の主催者の一人であったジオヴァッノニは明らかにこれらの思潮を継承している）が、バラノスはこの新しい流れに関してはまったく無知であった。彼はフランスで土木技術者としての教育をうけており、その仕事はむしろ19世紀の古典的な修復家のそれであった。バラノスによる修復に関しては、セメントの多用や、大胆すぎる補強材の使用、事前の十全な調査なしに石材をランダムに積み直したことなどが、現在では指摘されている。バラノスにとっては、修復作業の過程における正当性や客観性以上に、崩れた建造物にモニュメントとしての完全性を回復しようとする意識が強かったようである。

4：アテネ憲章の影響

アテネ会議は国際会議と銘打ってあるとはいえ、その参加者はヨーロッパ人に限られていた。（そのようなヨーロッパ中心主義は1964年のヴェニス憲章においてもほぼ変わらない。）しかし、ここで採択された内容が、非ヨーロッパ諸国にまったく影響がなかったわけではない。例えば、当時インド・東南アジア地域は英・仏・蘭による植民地主義政策の下、積極的な歴史的建造物の保存・修復が行われた。この地域の歴史的建造物の多くは組積造であったため、早くからその再建方法が模索されていた。1920年代にはオランダはすでにジャワでの修復活動に近代的な再建方法を導入している。それは正確な測量・写真撮影を行い、現場に残る石材のみを用いて、一度組み合わせ作業をした後に、再び寺院を再建するという方法である。それは、アテネ会議におけるアナスティローシスや、ヴェニス憲章の「修復は推測が始まる時点で止めなければならない」（第9条）とも共通する考えである。オランダが修復に用いた方法は、1930年代初頭にカンボジアで修復を行っていたフランス人に伝えられ、1935年頃からの作業日誌では、組み直し作業はすべてアナスティローシスと呼ばれている。もちろん、インド・東南アジア地域でのアナスティローシスがすべて正当なものだとみとめることはできないし、またその実際の修復作業は状況によって様々である。しかしヨーロッパの思潮が、やはりヨーロッパ人の手によるとはいえ、非ヨーロッパ地域にほとんど時間的ギャップなしに導入されていたことは指摘しておきたい。（池亀彰）

註

(註1) この混乱については、Iamandi (1997)に詳しい。

(註2) Iamandi (1997)によれば、ジオヴァッノーニはバラノスの仕事に批判的であつたらしい。

(註3) 例えば、ヴィオレ・ル・デュックが『11～15世紀フランス建築考証事典』(1866年)で「修復」という語に与えた定義:「一つの建物を修復することとは、それを維持するとか、修繕するとか、再建するとかいうことではなく、かつていかなる瞬間にも存在しなかったかもしれない完全な状態にその建物を回復させることである。」

(註4) ラスキンの『建築の七灯』(1883年)では修復について、「いわゆる修復とは破壊の最悪の方法である。(略)それは建築が被り得る最大の破壊である全体的破壊、破片の一つさえも集めることが出来ないほどの破壊、破壊されたものについての偽った描写を伴った破壊である。この重大な問題で妥協しないようにしよう。完全に修復すること、それは不可能なことである。かつては偉大であつたもの、あるいは美しかったものを修復することは、死者を立たせるのと同じように不可能なことである。」と書いている。

主な参考文献

Cristina Iamandi, 1997, "The Charters of Athens of 1931 and 1933, Coincidence, controversy and convergence", in Conservation and Management of Archaeological Sites, James & James LTD.

Fani mallouchou-Tufano, 1994, "The History of Intervention on the Acropolis", in Acropolis Restoration, Edited by Richard Economakis, Academy Editions, London.

河野靖 1995、『文化遺産の保存と国際協力』、風響社。

池亀彩 1997、「保存修復理念の移転(フランス植民地時代のアンコール遺跡保存修復活動について)」、日本建築学会大会学術講演梗概集、F-2分冊、p.485。

解題 ヨーロッパの建築遺産の保護のための協定

解題にかえて本憲章の冒頭で触れられている欧州会議の議員総会の勧告880 (1979) のおおまかな内容を示しておく。

勧告 880 (1979)

ヨーロッパの建築遺産の保護について

この総会は、

1. 1975年に欧州会議の大臣委員会によって公布されたヨーロッパ建築遺産憲章、そこで彼等は、ヨーロッパの独特な建築がその全ての人々の共通の遺産でありそして彼等はそれを保護する共通の義務を認めなければならないことを宣言したのだが、を思い起こし；
2. 同様に、1976年の大臣委員会で採択された建築遺産の保護のための法と規則の適合に関する決議 (76) 28に含まれた勧告を思い起こし；
3. 総会によって1972年の勧告681においてなされた要請に対する返答の中で大臣委員会によって最近提出された、建築遺産の状況に関するレポート (Doc.4300) を歓迎し；
4. そのレポートの中で、ヨーロッパの貴重でかけがえのない建築遺産が怠慢、腐食、破壊そして不調和な新規の建設によって引き続き危機にさらされまたこの問題に対して近年より大きな注意が払われているにも関わらずとられる行動は未だ不適切であまりにゆっくりとすすめられている、とあることに注意し；
5. ヨーロッパの建築遺産の保護は共通の責任であることが認められているからには全てのヨーロッパの国々は、建築的重要性を持った建物と領域の目録のための共通性のある基準を可能な限り適用するために努力すべきであり、またそれらの保護のための有効な法的、行政的又財政的手段を採用すべきである、ということを確認し；
6. 個々の建物だけでなくまた歴史的あるいは建築的重要性を持った領域全体の同定と保護の大切さを強調し；
7. 都市計画と国土計画の全ての段階でのこの保護の問題の徹底的な考慮を確かなものとする必要を強調し；
8. 産業界と商業界による、建築遺産の保護の分野での増大する協力と援助、そしてとりわけ観光に対するその重要性の承認を歓迎し；
9. 議員総会による、建築遺産に関する報告担当責任者の任命を思い起こし、そしてその担当者への、大臣委員会と加盟国政府による協力を歓迎し；
10. 建築遺産の保護に要求される手段と費用のための公衆の積極的な支援を得ることの必要、そして関心を呼び起こし行動を促すという仕事での独立の協会の役割の重要性を強調し；
11. 大臣委員会による、国家的そして国際的双方のレベルでのこの問題に関する情報の収集と幅広い公開を準備するというたびたびの確言に喜んで注目し、
12. 大臣委員会に以下のように勧告する：
 - A. 大臣委員会によって総会に提出されたりレポート (Doc.4300) に含まれたヨーロッパの建築遺産の最近の状況についての情報に照らして、全ての加盟国政府に、大臣委員会によって公布されたヨーロッパ建築遺産憲章及び決議 (76) 28に述べられた原則と勧告の履行のためにより効果的な手段をとり、そしてとりわけ以下のことを確実にするよう促すべきである：

- a. 国や都市の建築的 중요性を持った建物の目録作成の作業を促進するための手段が遅延なくとられること；
- b. 全ての加盟国において目録のためのだいたいにおいて共通する基準の適用をできる限り確かにするための努力が、欧州会議を通じてなされること；
- c. 歴史的そして建築的 중요性を持った数多くの領域が適切な保護のために同定され指示されること；
- d. それらがまだ存在しないところでは、建築遺産の効果的な保護のための法的な権力が与えられること、そしてそれらが以下のものを含むこと；
1. 登録された建物の破壊あるいは過度の改変を防ぐための権力；
 2. 指定された保護エリアでのあらゆる種類のあらゆる建物の破壊、或いはあらゆる新規の建設が権限を有する者の承認を得なければならぬと要求できるような権力；
 3. その建物あるいは場所が登録されていようがいなかろうが、建築的又は考古学的遺産に悪影響をおよぼし得る全ての建設あるいは破壊作業の中断を命じるための権力；
 4. 歴史的建物の構造に影響するような大気汚染を抑制し、可能なら除去するための権力；
 5. 違反者がその違法行為からえたとどんな利益をも違反者から取り上げられる程度に十分重い罰則を法の違反に課すための権力；
 6. 違法に建設された建物の破壊を命じるための権力；
 7. 保護されている建物の所有者にそれを適当な手入れの状態に保つことを、それが無理であれば、それを市価で、適切な国家のまたは地方の当局に或いは民間の買い手（彼等にも同じ義務が課されるのであるが）に売却することを要求する権力；
 8. 指定された保護エリアにおいて、屋外での広告を制限しそして店舗の前面のデザインを統制する権力；
- e. 通常は建築遺産の保護に関する決定の責任を地方のそして地域の当局にゆだねるのが適切であるが、国家政府は、政府がそれを顕著な重要性を持つと判断したような場合には、特に以下のものに関するような決定を含むような、建築遺産に関わる地方の或いは地域の当局による決定を訂正できる権力を保持すること；
1. 歴史的な街でのまたは歴史的建物の近所での新しい道路の計画；
 2. 例外的な性質を持った、登録された建物の取り壊しの；または
 3. 歴史的 importance を持つ領域での不調和な新規の建設の許可；
- f. 新たな開発が、その、すぐ近く的环境に対するのみでなくより遠くからの眺めやスカイラインに対する影響をも十分考慮して計画されること；
- g. 新しい必要に対しては、計画化や建築家が、それらのもともとの目的に使えることのもはやできない古い建物の適合の可能性を熟慮するよう奨励されること；
- h. 当局が、全てのレベルで、建築遺産の保護のために彼等に授けられた権力を十分に使用すること、そしてその目的のために制定された法や規則が厳密に実施されること；
- i. 特別な保護のために指定されたエリアにおいては、地域の当局は、以下のような手段を含むような、環境の質を向上させるための全ての種類の行為を考慮するよう忠告されること；
1. 交通をそらしたり駐車を制限するような；
 2. 歩行者専用エリアを作るような；
 3. 目障りな架線をきっちり除去するような；
 4. 街や村によりたくさんの木を植えるような；
- j. 彼等の街の独特な性格を保存するために、地域の当局が以下のように忠告されること；
1. 住居エリアのなかの古い住宅を、取り壊すよりもむしろ修復し現代の基準に引き上げるよう努力するように；
 2. 現在の居住者ができるだけ多くそれらに住みつけられるように、公的資金源が許す範囲内で、修復された住居の賃貸料に補助金をだすように；そして
 3. 個人や企業が、公的な作業計画に含まれていないほかの建物を購入し整備するよう奨励するよう；

- k. 住宅供給のための公的資金の支出において、担当部局が、古い建物の整備のために十分な資金を配分するように促されること、そして歴史的な街の中心においてはそのような資金は、新しい住居の建設のために与えられるものと少なくとも同じような規模であるべきこと；
- l. 公的財源からの財政的援助が増大すべきであること；
1. 地域の当局への、指定されたエリアのメンテナンスと質の向上のための；
 2. 民間の所有者への、登録された建物のメンテナンスのための、低金利での融資や税金の優遇の手段による；そして
 3. 建築保護のための資金の寄付者に対する、税金の軽減の手段による；
- m. 自然災害の場合に建築遺産の修復に十分な注意が与えられること；
- n. 事業をくり返すためにそこからあがる収益を使いながら、建築的重要性を持った荒廃した古い建物を購入し、修復し、そして再売却するために使われる、公的および民間の財源から集められる回転資金の確立のために考慮が払われること；
- o. 建築遺産の保護が都市および国土計画の基本要素であると認められ、そして計画過程の早い段階から考慮されること、また効果的な調整を確実にするために、計画の建築保護の責任が単一の省庁に割り当てられるか、もしくは代わりに関係する政府部局の間に密接な行政上のつながりが確立されること；
- p. 独立した協会や広く公衆が、最終的な決定がなされる前に彼等の意見を表明できるように、建築遺産に影響する計画案が公表されること；
- q. 一般教育のプログラムが、全てのレベルで、ヨーロッパの建築遺産の知識とその保存の重要性の評価を広げることに努めること；
- r. 国のレベルで、建築遺産の保護に関する情報が集められ全ての関係者-地方の当局、専門的な機関、商業界、産業界、観光に関する機関、独立の協会、そしてメディア-に流されることそしてこの情報がまた欧州会議に伝えられること；
- B. ヨーロッパのレベルで、この問題に関する情報の収集と広範な普及を組織するための手段がとられるべきであり、そしてこの目的のために、質の高い情報の報告を含んだ定期的な刊行物が欧州会議によって準備されるべきである；
- C. 建築保護のために必要な熟練した作業を引き受けられる資格を持った職人の訓練のために施設が、国のそして国際的なレベルで増やされるよう、促すべきである；
- D. 公的および非公的な経路で、ヨーロッパ内の他の国とのそして世界のどこかよその国との、この問題に関する密接な協力と十分な情報の交換の発展を奨励すべきであり；
- E. 加盟国での建築保護の進展を監督しそしてそれに関するさらなるレポートを定期的に総会に提出すべきである。

(遠藤太郎)

解題 カナダの文化財保存に関わる人々のための倫理規定と実践の手引き

ここに訳出した「カナダの文化財保存に関わる人々のための倫理規定と実践の手引き (Code of Ethics and Guidance for Practice for Those Involved in the Conservation of Cultural Property in Canada)」(以下「倫理規定と実践の手引き」と記す。)は、国際保存協会カナダ部会1(The International Institute for Conservation of Historic and Artistic Works-Canadian Group、以下IIC-CGと記す。)によって1984年にまとめられたものであり、カナダにおける文化財保存実践に際しての具体的な指針について書かれている。まず簡単に、本文書が作成された経緯について、組織の歴史を含めながら述べたいと思う。

このIIC-CGは1972年に設立され、翌年からカナダ職業的保存担当者協会(The Canadian Association of Professional Conservators、以下CAPCと記す。)と共同で活動するようになり、1973年には第1回目の合同会議が開かれた。1984年より、CAPCと協同で「倫理規定と実践の手引き」の作成が開始され、2年後の1986年に初版が出された。本文書はこの初版であるが、その後1988年から89年にかけての再検討の後、1989年に再版が出され現在に至っている。本文書はタイトル、構成、内容において、アメリカ保存協会(American Institute for Conservation、以下AICと記す。)の「倫理規定と実践の指針 (Code of Ethics and Guidelines for Practice)」に類似している点からも、またIIC-CG設立直前の1970年初頭には、カナダにおけるほとんどの保存担当者はAICの前身である国際保存協会アメリカ部会(The International Institute for Conservation of Historic and Artistic Works-American Group、以下IIC-AGと記す。)の会員だったことから、本文書は「倫理規定と実践の指針」を参考にして作成されたと考えられる2)。

次に、本文書の構成について述べる。本文書を大きく分けると「倫理規定」、「保存実践の手引き」、「専門用語集」、「参考文献目録」の四つの部分になる。ただし、今回は「参考文献目録」を除く三部のみを紹介するかたちとなった。以下、この三部の内容について簡単に述べたい。

まずはじめの「倫理規定」とは、六項目からなる基本原理であり、前半の三項目では保存行為における保存担当者3)の責務について、後半の三項目では保存担当者の職能について規定している。

次の「保存実践の手引き」は、「一般的義務」、「保護処置」、「調査」、「保存処置」、「その後の管理」、「非常時の状況」、「オーナーとの関係」、「保存担当者と職能」の八部からなる全三十五項目で構成され、それぞれが保存行為に関わる際の保存担当者の責務や、その具体的な方法についての記述である。まずその第一部の「一般的義務」には、保存担当者は文化財の処置に際し、その対象の「価値や質の評価いかに関わらず、処置の最高水準を固守」すべきであることが述べられている。それぞれの文化財に対する処置間において、恣意的な優劣はあってはならないのである。また、第二部以降にも保存担当者の責務として様々なことが挙げられており、例えば第六項目には「保護処置とは保存担当者にとって第一の目標であり、これは他の種類の介入に先立って考慮されなければならない」と記されている。何か手を加えるその前に、そのままの形で保つ方法をまず考えなければならないのである。また、処置を施した箇所においては、将来においても、どの部分が当初部分でありどの部分がそうでないのか明確に見極められなければならないが、また、新しく付け加えられた材料は文化財の当初部分本体からは物理的に取り外せるものでなければならないことが述べられている(第十六項目)。

さらにオーナーとの関係についても、詳細に述べられる。まず、第一項目に文化財の管理と処置の責任は、オーナーと保存担当者によって共有されていることが明言される。そして保存担当者は、調査、処置など文化財を変化させうるいかなる直接的介入に際しても、事前にオーナーから文書による同意を得なければならない(第八、九、十五、二十項目)。また、保存担当者とオーナーとの間で、処置等について見解がくいちがった場合、その分野の他の専門家を交えて状況を再調査することが認められており、処置の前や途中でオーナーが別の保存担当者的見解を要求した場合には、元の保存担当者はこの要求を重んじるものとされている(第二十一、三十項目)。一方、保存担当者は自身が非倫理的と考えた場合には、その処置の遂行を拒否できるとされている(第二十一項目)。

このような実際的な職務のかたわら、保存担当者は文化財保存に関わる職能全体の発展に貢献することが求められている。例えば、保存担当者は研究、調査等によって得た情報を相互に共有して互いの水準を高め合うと同時に、一般大衆との交流を通して一般社会における保存の意識や理解を促進することが求められ、また、同業の保存担当者的仕事に対し、その者が不利になるような意見を発言することは制限されている(第二十四、二十七、三十二項目)。

最後の「専門用語集」は、本規定及び手引きで用いられる専門用語を定義づけているもので、「保存」、「保存担当者」、「文化財」、「文献記録」、「調査」、「調査記録」、「オーナー」、「保護」、「保護処置」、「再建」、「修

復」の11語が取り上げられている。このうち特に意味が特殊であると考えられるものは「保存担当者」という語で、「主要業務が文化財保護で、保護活動を行うための研修、知識、能力および経験を持つどのような者」をも指し、ここには保護科学者、保護技術者及び絵画、工芸、建築などの保護技能者も含まれる。

なお、1989年に出された再版では、「当初の制作者に対する義務 (Responsibility to the Originator)」、「調査 (Examination)」及び「明確に取り扱われていない状況 (Situations Not Specifically Covered)」の3項目が新たに付け加えられ、「保存実践の手引き」は全部で三十八項目となった4)。(菅野裕子)

註

1) 現在、IIC-CGはカナダ保存協会 (Canadian Association for Conservation、略称はCAC) となっている。

「倫理規定と実践の手引き」の初版には The International Institute for Conservation of Historic and Artistic Works-Conservator's Group という名称が記載されている一方、同文書の再版 (CACの公式ホームページより入手)には、同箇所には The International Institute for Conservation of Historic and Artistic Works-Canadian Group と記載されており、IIC-CGとはこれらのどちらをさすものなのか (あるいはどちらでもないのか)、については未確認である。しかし、「CACの前身がIIC-CGであること」と、「AICの前身がIIC-AGであること」から、国際保存協会 (IIC) のカナダ部会及びアメリカ部会がそれぞれ独立してCAC、AICが設立されたものと推測し、ここではIIC-CGを国際保存協会カナダ部会と訳した。ただし、訳文の中では国際保存協会保存専門部会としてある。

なお、この註の文中における組織名の正式名称については、解題本文を参照されたい。また、ここに記したIIC-CG、IIC-AG、CAC、AICの組織成立経緯については、CAC及びAICの公式ホームページ (<http://www.cac-accr.ca/>、<http://palimpsest.stanford.edu/aic/>) を参照した。

2) IIC-AGでは1961年以来「倫理規定と実践の指針」の作成が進められ、1968年には「保存担当者のための実践と専門的関係性の規範及び芸術保存担当者のための倫理規定 (Standards of Practice and Professional Relationships for Conservators and the Code of Ethics for Art Conservators)」が一冊の小冊子として発行された。これが今日の「倫理規定と実践の指針」の原形であり、その後、数度の改訂を経て今日に至っている。現在の「倫理規定と実践の指針」は、「歴史」、「倫理規定」、「実践の指針」の三部からなり、後者二部の構成、項目名及びその内容は、「倫理規定と実践の手引き」の「倫理規定」、「保存実践の手引き」と、多くの点で類似している。

3) この訳語については、本文中の註2を参照されたい。

4) 再版では、このほかにも、項目名は変わらないがその本文が改められた箇所がいくつかある。

文化遺産保護憲章 研究・検討 報告書

1999年 3月 31日 発行

日本イコモス国内委員会 委員長 石井 昭

〒169-0072 東京都新宿区大久保3-9-5-113 (株)文化財工学研究所 気付

THE JAPANESE NATIONAL COMMITTEE OF ICOMOS

c/o Bunkazai Kougaku Kenkyusho

3-9-5-113 Okubo, Shinjuku-ku, Tokyo 169-0072, Japan

Tel. 03-3200-9355 Fax. 03-3200-9423